

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【中間会計期間】	2023年度中(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク (Prudential Financial, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼最高経営責任者兼社長 チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey, Chairman and Chief Executive Officer and President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751 (751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 赤 上 博 人
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 領 斗 弁護士 鳥 居 奈 那 弁護士 川 目 日菜子 弁護士 宮 本 健 太 弁護士 下 平 玲 子
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

将来の見通しに関する記述

本書中の記述の一部は、1995年米国民事証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予測する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「予定する」、「推定する」、「見積もる」、「見込む」、「意図する」等の用語やこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づきなされている。プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はなしえない。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、リスクや不確定要素を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に表されている予測や見積りとは実際には時として重大に異なる結果をもたらす重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。（１）急速な金利の上昇及び株式市場の下落、及びそれらの当社の流動性、資本ポジション、キャッシュ・フロー、経営成績及び財務状態への影響、（２）信用度若しくは価値の低下若しくはカウンターパーティの債務不履行による投資若しくは金融契約の損失、（３）当社商品の価格設定を行った当時の当社の予測と大幅に異なる死亡経験率、罹患経験率若しくは契約者の行動経験による保険商品における損失、（４）(a) 当社商品の利益率、それら商品に対応する分離勘定の価値及び当社が管理する資産の価値に悪影響を及ぼす、(b) リスクをヘッジし若しくは証拠金規則の要件を引き上げるために当社が利用するデリバティブの損失をもたらす、若しくは(c) 適切な収益率で投資を行う機会を制限する可能性がある、利率、株式価格及び外国為替レートの変動、（５）市場の動きに左右されやすく、当社利益を減少させ若しくは当社の営業成績若しくは財務状態の変動性を高める可能性がある、特定の当社商品における保証、（６）(a) デリバティブ担保市場のリスクヘッジ、(b) 資産と負債の不均衡、(c) 金融市場において使用可能な資金の不足、若しくは(d) 深刻な惨事による死亡率上昇若しくは契約失効に起因する予想外の現金需要による流動性ニーズ、（７）不十分な若しくは故障したプロセス若しくはシステム、外部事象及びヒューマンエラー若しくは違法行為（(a) 当社のシステム及びデータの崩壊、(b) 情報セキュリティ違反、(c) 極秘データの秘密保護の不履行、(d) 第三者への依拠若しくは(e) 労働及び雇用問題などによりもたらされた財務損失若しくは顧客損失、若しくは規制措置若しくは法的措置、（８）(a) 金融セクターの規制改革、(b) 税制の変更、(c) 受託者責任規則及びその他の注意基準、(d) 州保険法及びグループ全体の監督、資本及び準備金に関する進展、(e) 米国外の保険業者の自己資本比率規制及び(f) プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制に関する状況を含む規制の状況の変化、（９）当社の投資ポートフォリオに含まれる企業に悪影響を及ぼす若しくは保険経験の当社仮定からの逸脱をもたらす可能性のある技術変革、（１０）当社の知的財産権若しくは他者の知的財産権侵害請求を保護する能力の欠如、（１１）格付けの引き下げ、（１２）当社商品の売上げ若しくは継続率に悪影響を及ぼす可能性のある市況、（１３）競争、（１４）信用上の損害、（１５）当社の米国ファイナンシャル・ウェルネス戦略を実施する当社の計画の費用、影響、タイミング及び成功並びに（１６）新型コロナウイルス感染症に関連するリスクが再発する可能性がある。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本書中の特定の将来の見通しに関する記述を最新のものに更新することを保証しない。当社の事業及び当社の発行する証券への投資に関するリスクに関しては、2022年12月31日に終了した事業年度に関する有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第一部 【企業情報】

- 注記：1. 文書中、別段の記載がある場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
文書中一部の財務データについては、閲覧者の便宜のため、ドルから日本円(「円」又は「¥」)への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートに記載がない限り、2023年8月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場一仲値である\$1.00=¥143.96により計算されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

第1 【本国における法制等の概要】

当該上半期中、特に重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)
以下の日に終了した
事業年度

	以下の日に終了した6ヶ月間			以下の日に終了した 事業年度	
	2023年 6月30日	2022年 6月30日 (注1)	2021年 6月30日	2022年 12月31日	2021年 12月31日
資産合計	697,304	698,875	926,461	689,917	937,582
資本合計	29,455	32,017	63,684	17,208	62,608
収益合計	30,543	23,247	32,869	60,050	70,934
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益(損失)	1,973	(1,503)	4,986	(1,438)	7,724
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する包括利益	(870)	3,287	(2,475)	(42,589)	(1,690)
1株当たり利益					
－普通株式1株当たり利益：基本	5.33	(4.04)	12.47	(3.93)	19.65
－普通株式1株当たり利益：希薄化後	5.31	(4.04)	12.39	(3.93)	19.51
営業活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	2,567	1,502	1,062	5,158	9,812
投資活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	(6,143)	(3,240)	3,162	(7,638)	(5,342)
財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	1,114	1,464	(2,667)	4,933	(3,011)
現金、現金同等物、拘束性預金及び拘束性預金同等物期末残高	14,694	14,414	15,195	17,299	12,934

(注1) 2023年1月1日、当社は会計基準アップデート(「ASU」)2018-12「金融サービス—保険(トピック944)：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」を適用した。これは、当社が発行する長期保険及び投資契約に対する会計及び開示要件に影響する新たな正式指針を提示するものである。2022年6月30日に終了した6ヶ月間の数値は、ASU 2018-12の適用の影響を含んでいる。

2 【事業の内容】

2023年1月1日より、当社はセグメント報告に以下の変更を行った。この変更は、当社の連結財務書類には影響しない。

- ・アシュアランスIQ（「AIQ」）ののれん資産の減損処理、及びその財務成績及び事業は大きい影響があるとはみなされないことに基づき、AIQは別途報告すべきセグメントではなくなり、現在は当社の全社及びその他事業に含まれることとなった。
- ・当社独自の全国的な自己勘定販売事業であるプルデンシャル・アドバイザーズは、個人生命保険セグメントの管理下から外され、その財務業績と事業は影響が小さいと判断されるため、現在は当社の全社及びその他事業に含まれている。

過去のセグメント業績は、当期の表示に合わせて更新されている。

当社の主要事業は、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、米国事業（退職戦略、団体保険及び個人生命保険事業から成る）、国際事業、クローズド・ブロック部門、並びに全社及びその他業務部門にて構成されている。クローズド・ブロック部門は、当社の全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退及びラン・オフ事業は、売却・撤退済み又は売却・撤退予定の事業で構成され、終了予定であるが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「U.S. GAAP」）に基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。当社の全社及びその他業務部門には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ並びに前述の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

3 【関係会社の状況】

個人年金保険の伝統的変額年金事業ブロックの一部であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーションの売却

2022年4月1日、当社は、その完全子会社であり、保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（「PALAC」）の、フォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシー（「フォーティテュード」）への売却を完了した。PALACブロックは主に2011年より前に発行されたニューヨーク以外の生前給付保証を伴った伝統的変額年金で構成され、売却のクロージング時点でプルデンシャルの保有個人年金口座総額を約30十億ドル有していた。当社は、共同保険契約及び再保修正共同保険契約を通じて、PALACが発行した終身引出額保証特約付きの特定の変額年金、インデックス連動型年金、及び定額年金保険の業績を保持している。

当社は、2022年の852百万ドルの税引前利益を「その他収益」として認識した。この利益は、退職戦略セグメントの調整後営業利益に含まれる。

2022年第2四半期、PALACが保有していた約1.7十億の商業モーゲージ及びその他貸付、並びに売却可能満期固定証券の経済的実体は、出資契約を通じてフォーティテュードに移転された。この移転は売却の会計処理の要件を満たしていなかったため、2022年6月30日時点で担保付借入として会計処理された。2022年第3四半期、資産が過去に再保険された特定の年金商品の更改としてフォーティテュードから当社に戻された時点で担保付借入の認識が取り消された。

総合退職金事業の売却

2022年4月1日、当社は、主として以下の組合せを通じてグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー（「グレート・ウェスト」）の売却を完了した。(i) プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（「PRIAC」）を含む特定の法人の全発行済資本持分の売却、(ii) 再保険を通じての特定の保険契約の譲渡、及び(iii) 特定の対象範囲内の契約及び証券口座の売却、移転及び／又は更改。

当社は、2022年に約620百万ドルの税引前売却利益純額を認識した。これは、(i)「その他収益」に計上される820百万ドルの利益、(ii) 特定の保有契約の再保険の一部としてグレート・ウェストに移転される資産に関連する、「実現投資利益（損失）、純額」に計上された150百万ドルの実現投資損失、及び(iii)連結財務書類上で「一般管理費」に計上された50百万ドルの間接費用で構成される。これらの金額は、取引契約の条件に従い、特定のクロージング後調整を反映している。純利益は調整後営業利益から控除され、全社及びその他の業務の中の撤退事業の一部として計上される。さらに、当社は、グレート・ウェストへの再保を通じた特定の保険契約の譲渡について2022年に約400百万ドルの繰延利益（クロージング後の調整を含む）を認識しており、これは出再契約の契約期間中は利益として認識される。

2022年に認識された売却利益を除くと、総合退職金事業は2022年12月31日及び2021年12月31日に終了した年に約(200)百万ドル及び190百万ドルの税引前利益（損失）をそれぞれ計上した。これらの金額からは、グレート・ウェストに移転されずに当社の「全社及びその他」の業務に残された間接費用の影響は除外されている。

4 【従業員の状況】

2023年6月30日現在、当社の従業員及び店員数は44,553名（米国外に配置される約24,402名を含む。）である。当社としては各従業員及び店員とは満足のいく関係にあると考えている。

継続事業の当社従業員等数	2023年6月現在
	実数
<u>米国個人ソリューション部門</u>	
年金セグメント（注1）	414
個人生命保険セグメント（代理店を通じた販売を含む。）	678
米国個人ソリューション部門合計（注1）	1,092
<u>米国ワークプレイス・ソリューション部門保険</u>	
退職金セグメント	191
団体保険セグメント	1,491
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	1,682
<u>投資管理</u>	
投資管理及びアドバイザー・サービス（注1）	3,711
プルデンシャル投資	492
国際投資	415
資産運用セグメント（注1）	4,618
投資管理部門合計（注1）	4,618
<u>国際保険</u>	
ライフプランナーオペレーション（注1）	9,767
ジブラルタ生命（注1）	13,116
国際保険部門合計	22,883
<u>全社及びその他業務部門</u>	
全社勘定（注1）	8,952
全社及びその他業務部門合計	13,997
<u>アシュアランスIQ部門</u>	
制作スタッフ、サポート・スタッフ	421
販売スタッフ	1,250
アシュアランスIQ部門合計	1,671
継続事業の当社従業員数合計	44,553
制作スタッフ、サポート・スタッフ合計	25,816
販売スタッフ合計	18,737
継続事業の当社従業員数合計	44,553

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

市場リスクとは、金利、外国為替レート、株価又は商品価格における絶対的又は相対的な変化の結果生じる、金融商品の価値の変動に伴うリスクをいう。程度は異なるが、市場リスクに対するエクスポージャーは、当社の商品及びサービス並びにそれらに対応する投資活動から発生する。発生する市場リスク及び当該リスクの管理に対する当社の戦略は、商品ごとに異なる。市場リスク、市場リスク管理及び緩和については、当社の2022年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」を参照のこと。

2023年第1四半期におけるASU 2018-12の適用により、下表は新会計基準に基づく仮定上の公正価値の変動に対する現在の影響を反映するため、改訂されている。

金利に関する市場リスク

当社は、信用スプレッド又は無リスク金利の変動を反映して、イールドカーブが実勢金利から100ベース・ポイント上下にパラレルシフトすると仮定した仮定テストシナリオを用いて、当社の金融資産、金融負債及びデリバティブの価値に対する金利変動の影響を分析している。下表は、2023年6月30日及び2022年12月31日時点で100ベース・ポイント上昇したと仮定した場合の金融商品の公正価値の潜在的損失の純見積額を示したものである。

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	想定価格	公正価値	公正価値の変動の仮定	想定価格	公正価値	公正価値の変動の仮定
(単位：百万ドル)						
金利リスクを伴う金融資産：						
満期固定証券(1)		320,833	(31,675)		316,070	(30,524)
商業モーゲージ及びその他貸付		53,425	(2,240)		52,479	(2,300)
金利リスクを伴うデリバティブ						
スワップ	359,841	(10,021)	(3,728)	268,764	(8,565)	(3,631)
先物	10,531	63	(836)	19,452	(12)	(309)
オプション	73,482	(737)	(120)	49,351	(938)	241
フォワード	38,697	(361)	(115)	38,899	(581)	(185)
シンセティックGIC	82,181	0	(7)	84,338	0	(6)
インデックス連動型ユニバーサル生命保険契約		(1,166)	161		(986)	190
インデックス連動型年金契約		(4,463)	(526)		(2,506)	(457)
組込デリバティブ合計 (2)		(5,629)	(365)		(3,492)	(267)
金利リスクを伴う金融負債(3)：						
短期借入及び長期借入		18,505	2,907		19,441	3,091
保険契約者預り金勘定－投資契約		65,478	2,069		66,602	1,944
金利リスクを伴う保険債務：						
給付準備金(伝統的な短期払込契約) (4)		188,974	30,174		182,304	28,942
市場リスクを伴う給付(5)		3,511	2,168		5,064	2,440
潜在的損失(純見積額)			(1,768)			(564)

- (注1) 「満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値」、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」及び「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」として分類された資産を含む。2023年6月30日及び2022年12月31日時点で約3,120億ドル及び3,080億ドルの満期固定証券がそれぞれ売却可能と分類されている。売却可能と分類された満期固定証券の公正価値の変動はAOCIに計上されている。
- (注2) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入したデリバティブ商品の相殺効果は含まれていない。報告された金額は第三者の再保険を控除した金額。
- (注3) 金融債務とみなされない一定の保険契約準備金及び預金債務として、2023年6月30日及び2022年12月31日時点で約1,490億ドル及び1,440億ドルがそれぞれ除外されている。当社は、これらの保険債務の金利感応度が投資契約を含む金融資産及び債務の正味金利リスクを相殺すると考えている。
- (注4) 給付準備金の公正価値の変動(伝統的な短期払込契約)はAOCIに計上されている。
- (注5) 報告された金額は第三者の再保険を控除した金額。

米国GAAPに基づき、上記の表に反映された、インデックス連動型ユニバーサル生命保険に関連する一定の特約の市場リスクを伴う給付（MRB）及び組込デリバティブの公正価値は、当社の不履行リスク（NPR）の市場の認識による影響が含まれる。NPRを含む公正価値の計算に用いられる主な見積もり及び仮定に関する詳細は、下記の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－会計方針及び発表－重要会計方針の適用－市場リスクを伴う給付（「MRB」）」の項を参照のこと。金利環境の変動の影響に関する詳細は、下記の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－金利環境の変化による影響」の項を参照のこと。

株価に関する市場リスク

当社は、株式リスクを株式の基準市場レベルの10%の減少と仮定して見積もっている。下表は2023年6月30日及び2022年12月31日時点のかかる減少による公正価値の潜在的損失の正味見積額を示したものである。

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	想定価格	公正価値	公正価値の変動の仮定	想定価格	公正価値	公正価値の変動の仮定
(単位：百万ドル)						
持分証券(1)		10,453	(1,045)		9,049	(905)
持分証券ベースのデリバティブ(2)	56,949	(390)	(341)	51,501	(961)	(73)
インデックス連動型ユニバーサル生命保険契約		(1,166)	46		(986)	24
インデックス連動型年金契約		(4,463)	1,106		(2,506)	841
組込デリバティブ合計(2)(3)		(5,629)	1,152		(3,492)	865
市場リスクを伴う給付(4)		3,511	(1,079)		5,064	(1,026)
潜在的損失（正味見積額）			(1,313)			(1,139)

(注1) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「持分証券、公正価値」として分類された持分証券を含む。

(注2) 持分証券ベースのデリバティブの想定価格及び公正価値、並びに組込デリバティブの公正価値は、上記の「金利に関する市場リスク」にも反映されており、累積的なものではない。

(注3) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入したデリバティブ商品の相殺効果は含まれていない。報告された金額は第三者の再保険を控除した金額。

(注4) 報告された金額は第三者の再保険を控除した金額。

外国為替レートに関する市場リスク

当社は、所定の範囲内で外国為替レートリスクを管理しており、当社の日本の保険事業の持分証券を除き、外国為替レートの10%の変動を仮定して当社のエクスポージャーを見積もっている。下表は2023年6月30日及び2022年12月31日時点のかかる変動に基づく公正価値の潜在的損失の正味見積額を示したものである。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	公正価値	公正価値の変動の仮定	公正価値	公正価値の変動の仮定
(単位：百万ドル)				
ヘッジされていない海外子会社への株式投資及び国内の一般勘定ポートフォリオへの外貨建て投資	4,011	401	3,797	380

2 【事業等のリスク】

2022年12月31日に終了した年度に係る、当社の有価証券報告書の第一部「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」に記載するリスクは、慎重に検討されるべきである。これらのリスクは、当社の事業、業績又は財務状況に重大な影響を与え、当社の普通株式の株価を大幅に下落させ、当社によって又は当社に代わってなされた予想又は将来の見通しに関する記述に記載された内容と大幅に異なる実際の業績をもたらす場合がある。リスクは上記に挙げるものに限られず、「将来の見通しに関する記述」において言及される要因及び本書のその他の箇所に記載する事業上のリスクを含むが、これらに限定されない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記の「第2 企業の概況」「2. 事業の内容」及び下記の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営陣による財政状態と経営成績に関する考察と分析

経営陣による財政状態と経営成績に関する考察と分析（「MD&A」）は、2022年12月31日現在に対する2023年6月30日現在の当社の連結財政状況、並びに2023年及び2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の連結業績に関する記載である。下記の連結財政状況及び経営成績に関する分析については、MD&A、2022年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項及び監査済連結財務書類、並びに、本書中の「将来の見通しに関する記述」中の記述及び未監査中間連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

概要

プルデンシャル・ファイナンシャルは、主に米国（「米国」）、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1.415兆ドル（2023年6月30日現在）を有する大手金融サービス会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し、金融サービス業界最大ともいえる流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金ソリューション、ミューチュアル・ファンド及び投資管理などを含む広範囲の金融商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。

2023年1月1日より、当社はセグメント報告に以下の変更を行った。この変更は、当社の連結財務書類には影響しない。

- ・アシュアランスIQ（「AIQ」）ののれん資産の減損処理、及びその財務成績及び事業は影響が大きい影響があるとはみなされないことに基づき、AIQは別途報告すべきセグメントではなくなり、現在は当社の全社及びその他事業に含まれることとなった。
- ・当社独自の全国的な自己勘定販売事業であるプルデンシャル・アドバイザーズは、個人生命保険セグメントに管理されるのではなく、その財務業績と事業は影響が小さいと判断されるため、現在は当社の全社及びその他事業に含まれている。

過去のセグメント業績は、当期の表示に合わせて更新されている。

当社の主要事業は、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、米国事業（退職戦略、団体保険及び個人生命保険事業から成る）、国際事業、クローズド・ブロック部門、並びに全社及びその他業務部門にて構成されている。クローズド・ブロック部門は、当社の全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退及びラン・オフ事業は、売却・撤退済み又は売却・撤退予定の事業で構成され、終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。当社の全社及びその他業務部門には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ並びに前述の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

資金調達コストについては、コーポレート債務の資金調達コスト（これは全社及びその他業務部門にて計上される。）を除き、各セグメントが使用した資金調達金額に基づいて各セグメントに割り振っている。各セグメントの純投資収益には、経営陣が当該セグメントのリスク・サポート上必要であるとみなす資本金に関する利益も含まれている。

経営陣は、当社業績が引き続き、相互に補完し、競争優位性、収益源の多様化及びバランスの取れたリスク・プロファイルによる現金給付をもたらす、市場をリードする当社事業の差別化された組み合わせによる恩恵を受けるものと見込んでいる。当社は、当社の個人顧客、ワークプレイス顧客及び社会全体の進化し続けるニーズを満たす市場機会を利用することができる状況に当社があると考えている。当社の高品質な保障、退職金及び投資管理事業から成る商品構成は、広範な財務ニーズに対応し、様々な経路を通じて当社顧客と関わることを可能にしており、これにはアシュアランスIQのデジタルプラットフォームを通じて幅広い社会経済領域に跨るソリューションを販売する能力が含まれる。当社は、当社が対応できる市場を拡大し、顧客やクライアントとより親密で持続的な関係を構築し、これら顧客及びクライアントのファイナンシャル・ウェルネスを有意義に改善することを目指している。

金利環境の変化による影響

グローバルな金融サービス企業として、市場金利は、当社の流動性及び資本ポジション、キャッシュ・フロー、経営成績並びに財務状態の重要な促進力である。金利の変動は、これらに複数の点で影響を与える可能性がある。かかる影響は、以下への有利又は不利な影響を含む。

- ・投資関連活動（投資収益リターン、純投資スプレッド業績、新規投資金利、モーゲージ貸付前払金及び債券償還を含む。）
- ・債券投資及びデリバティブ商品の評価
- ・担保差入れ要件、ヘッジ・コスト及びその他のリスク緩和活動
- ・顧客勘定価値及び運用資産（その報酬関連収益への影響を含む。）
- ・保険準備金水準（市場リスクを伴う給付（MRB）及び市場経験調整を含む。）

- ・解約や引出等を含む、保険契約者の行動
- ・提供商品、設計の要素、付与利率及び売上構成
- ・営業権等の無形資産の公正価値及び可能性のある減損

金利リスクに関する詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の「市場リスク」を参照のこと。

当社の現在の金利環境並びにそれによる当社の米国及び日本事業における投資スプレッド純額への影響、それら事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定の構成については、以下を参照のこと。

米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）

近年、米国は金利水準が歴史的に低い期間を長く経験している一方、2022年を通じて金利は上昇し、当社の再投資の平均利回りは、当社の現在のポートフォリオの平均利回りを概ね上回っている。

金利の変動が当社の投資スプレッド純額に与える影響を管理するため、当社は、積極的な資産・負債管理計画を採用しており、これには、規律あるリスク管理の枠組の範囲内における戦略的資産配分及びヘッジ戦略が含まれている。当該戦略は、当社の商品の負債の特徴に合致し、資産の金利感応度を商品負債の予想金利感応度に厳密に近似させることを目指すものである。当社の資産・負債管理プログラムは、デリバティブを通じて、資産と負債の間のデュレーションのギャップのリスク、為替変動リスク及びその他のリスクを管理に役立てている。当社は、商品の変化、顧客の行動の変化及び市況の変化が生じるごとに、かかる動的なプロセスを調整している。その結果、当社の資産・負債管理プロセスにより、当社が商品に関連する金利リスクを、複数の市場サイクルを通じて管理することが可能になっている。当社の金利エクスポージャーは、当社の事業の構成（報酬ベースの利益及び保険引受利益が、商品の収益性にとってより重大な役割を果たしている事業を含む。）によっても緩和されている。当社はまた、定期的に商品とその利回りを検査している。その結果、当社は、特定の商品について価格を再設定し、当社の収益予想に満たないその他の商品について販売中止を行う場合がある。

当社の米国事業及び全社及びその他の業務を支えている一般勘定の一部は、2023年6月30日時点で約1,830億ドルの満期固定証券及び商業モーゲージ貸付（純帳簿価額に基づく）を有し、ポートフォリオの平均利回りは約4.4%となっている。これら事業に属する一般勘定のこの部分について、2024年度を通じて当社が再投資する必要がある年間の元本支払い及び期限前払いを満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約7.7%と見積もっている。

1,830億ドルの満期固定証券及び商業モーゲージ貸付は、発行体の選択によりコール又は償還特約付きの約1,510億ドルを含み、加重平均金利は約4%である。この1,510億ドルのうち、約53%は前払保険料の規定が含まれる。将来の営業成績は、(i)現在のポートフォリオの利回りとは異なる利率での予定支払額又は期限前支払額（期限前支払手数料の対象外）の再投資（状況によっては当社の保険契約に基づき保障される利率を下回る場合を含む）、及び(ii)有利な純投資スプレッド維持するための前述の他の資産管理／負債管理戦略の利用によって影響を受ける。

下表は、表示された日付について、当社の米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）の保険負債及び保険契約者預り金勘定をタイプ別に示したものである。

	2023年6月30日現在 (単位：十億ドル)
期間が固定・保証された長期保険商品	159
調整可能な最低保証予定利率付き保険契約	36
投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる参加型保険契約	1
合計	196

上記の1,590億ドルは、期間が固定・保証された、団体年金保険、仕組み決済保険、その他の保険商品等の長期保険商品に関するものである。当社は、前述の資産・負債管理を通じて、金利の変動がこれらの契約に与える影響を管理することを目指している。

上記の360億ドルは、契約期間中に利率を調整可能な、最低保証予定利率付き保険契約に関するものである。最低保証予定利率を上回る保険契約について、当社は当該予定利率を引き下げることができるものの、かかる引き下げに対する当社の意思は、競争による圧力によって抑制されることがある。最低保証予定利率の対象となる利率調整可能な契約に関する詳細については、未監査中間財務書類の注記10を参照のこと。

これらの事業における残りの10億ドルの保険負債及び保険契約者預り金勘定は、投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となることが予想される参加型保険契約に関するものである。当該保険契約の予定利率は、関連資産の利回りに基づいて定期的に改定される。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門の490億ドルの一般勘定資産のほぼ全額は、クローズド・ブロックの保険に関連する債務及び負債をサポートするものである。クローズド・ブロックに関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

日本事業

日本は、長年にわたって低金利環境を経験している。近年、日本銀行の金融政策により金利はさらに低下し、特定の国債についてはマイナス金利となった。しかし、2022第4四半期に金融政策が緩和されたにもかかわらず、日本の低金利環境は続いている。

当社の国際保険事業は、現在の金利環境が当社の純投資スプレッドに与える影響を可能な限り管理するために、当社の日本事業は積極的な資産・負債管理プログラムを採用している。当社は引き続き、30年以上の期間の長期債券を購入している。当社はまた、定期的に商品とその利回りを検査している。その結果、当社は一定の商品の価格を再設定し、一定の商品の手数料を調整し、当社の期待する利益に満たない商品の販売を中止する場合がある。さらに、為替ミックス及び保険料の支払構造など、多様な商品ポートフォリオにより、金利環境の変動による影響をさらに管理することができる。当社の日本事業は引き続き米ドル建て商品ポートフォリオを支える米ドル建て資産への投資を継続しており、これにより、平均再投資率は現在のポートフォリオの平均を上回っている。これらの事業における販売に関する追加情報については、下記「国際事業－営業成績」を参照のこと。

当社の日本事業を支えている一般勘定の一部は、2023年6月30日時点で約1,520億ドルの満期固定証券及び商業モーゲージ貸付（純帳簿価額に基づく）を有し、ポートフォリオの平均利回りは約2.6%である。これら事業に属する一般勘定のこの部分について、2024年度を通じて当社が再投資する必要がある年間の元本支払い及び期限前払いを、満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約5.2%と見積もっている。

1,520億ドルの満期固定証券及び商業モーゲージ貸付は、発行体の選択によりコール又は償還特約付きの約150億ドルを含み、加重平均金利は約4%である。この150億ドルのうち、約6%は前払保険料の規定が含まれる。将来の営業成績は、(i)現在のポートフォリオの利回りとは異なる利率での予定支払額又は期限前支払額（期限前支払手数料の対象外）の再投資（状況によっては当社の保険契約に基づき保障される利率を下回る場合を含む）、及び(ii)有利な純投資スプレッド維持するための前述の他の資産管理／負債管理戦略の利用によって影響を受ける。

下表は、表示された日付について、当社の日本事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定をタイプ別に示したものである。

	2023年 6月30日現在 (単位：十億ドル)
期間が固定・保証された保険商品	122
投資額が満期まで維持されなかった場合に市場価格調整を伴う保険契約	28
調整可能な最低保証予定利率付き保険契約	9
合計	159

1,220億ドルは、主に期間が固定・保証された長期保険商品（現在のポートフォリオ利回りを下回る金利で、原資産を再投資しなければならないことがある。）から成る。残りの保険負債及び保険契約者預り金勘定には、投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる保険契約に関連する280億ドル、及び契約期間中に利率を調整可能な、最低保証予定利率付き保険契約に関する90億ドルが含まれている。しかしながら、当該保険契約について、現行の予定利率の大部分は、契約上の最低保証予定利率又はそれに近い料率である。一定の場合において、当社は最低保証予定利率を上回る保険契約について予定利率を引き下げることができるが、当該保険契約の大部分について、予定利率は、公式により決定される。

保険契約者預り金勘定の付与利率に関する詳細については、未監査中間財務書類の注記10を参照のこと。

営業成績

連結営業成績

下表は、表示された期間の純利益（損失）を要約したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
収益	13,498	11,392	30,543	23,247
保険金・給付金及び費用	12,877	12,460	28,075	24,973
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	621	(1,068)	2,468	(1,726)
法人所得税費用(利益)	123	(119)	505	(263)
運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	498	(949)	1,963	(1,463)
運営合弁事業損益に対する持分（税引後）	(2)	(68)	10	(60)
当期純利益（損失）	496	(1,017)	1,973	(1,523)
うち非支配持分に帰属する利益	(15)	(7)	0	(20)
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）	511	(1,010)	1,973	(1,503)

6ヶ月間の比較： 2022年上半期と比較した場合の2023年上半期における「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）」の3,476百万ドルの増加は、主に以下の項目（税引前）を反映したものである。

- 3,763百万ドルのプラスの変動。これは、実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額によるものである。
- 1,105百万ドルのプラスの変動。これは、市場リスクを伴う給付（関連ヘッジ利益（損失）を除く）の価値の変動を反映している。

これらの「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）」の増加は、以下の項目により一部相殺されている。

- － 768百万ドルのマイナスの変動。税引前純利益の増加を反映した法人所得税による。
- － 447百万ドルのマイナスの変動。これは、主に当社の個人生命保険及び国際事業における市場実績の更新による。
- － 撤退及びラン・オフ事業による152百万ドルのマイナスの変動。これは、前期に計上された総合退職金事業の売却が当期は計上されないことを反映しており、当期の業績の向上により一部相殺されている。

セグメント別営業成績

当社は、調整後営業利益というセグメント収益性指標を用いてセグメント並びに全社及びその他業務部門の業績を分析している。調整後営業利益についての議論及びセグメントの営業成績の指標としての調整後営業利益の利用については、下記の「セグメント指標」を参照のこと。

仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正

当社は、毎年第2四半期中、将来の保険料、保険金、及びその他のキャッシュ・フローを見積もるために利用する仮定を毎年総合的に見直す。見直しの対象となる仮定は、死亡率、罹患率、失効、解約及びその他の保険契約者の行動に関する仮定、並びに予想される将来の投資利益率等の経済的な仮定を含む。当社は通常、これら仮定の主な根拠として関連する当社の経験に着目しているが、関連する当社の経験が存在しない場合、又はその信頼性が不十分な場合は、社内又は業界内の他の類似する事業ブロックの経験に目を向ける場合がある。この見直しの一環として、これらの仮定を更新し、実績、将来の予測及び長期的傾向を示すと当社が判断した観察可能な市場データを含むその他のデータに基づきモデルを調整する場合がある。これらの仮定は通常毎年更新されるが、中間期間中に当社の実績又は公開された業界の経験に重大な変更があり、長期的傾向を示すと当社が判断した場合にはこの限りではない。概して短期的に傾向が大きく変化することはないと考えており、こうした傾向が変化する場合、そのような変化は長期にわたる緩やかなものになるだろうと予測している。これらの仮定の変更による当社の営業成績への影響は相殺される可能性があり、その経時的な動きや相殺の影響を当社は予測することができない。

下表は、前述の保険数理上の仮定に関する更新及びその他の修正による調整後営業利益への影響を示している。以下の情報は、各セグメント並びに全社及びその他業務部門別に表示されており、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）におけるこれらの影響の調整を含んでいる。

	6月30日に終了した 3ヶ月間及び6ヶ月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
税引前調整後営業利益に対する有利（不利）な影響額（セグメント別）：		
米国事業：		
退職戦略	6	21
団体保険	36	(3)
個人生命保険	(26)	(1,608)
米国事業合計	16	(1,590)
国際事業	13	(19)
全社及びその他業務	(2)	4
税引前調整後営業利益に対する有利（不利）な影響額（セグメント別）合計	27	(1,605)
調整項目：		
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(76)	(16)
実現投資利益（損失）、純額関連費用	10	(138)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	(275)	144
撤退及びラン・オフ事業：		
クローズド・ブロック部門	0	0
その他の撤退及びラン・オフ事業(注1)	(83)	(5)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）への有利（不利）な影響額	(397)	(1,620)

下表は、表示された期間中の各セグメント並びに全社及びその他業務部門の、調整後営業利益への寄与額、並びに未監査中間連結損益計算書に示す「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」に対する当該業績セグメント指標の調整額をまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
税引前調整後営業利益（セグメント別）：				
PGIM	179	206	330	394
米国事業				
退職戦略	876	2,181	1,713	3,127
団体保険	139	54	164	(61)
個人生命保険	(59)	(1,662)	(161)	(1,680)
米国事業合計	956	573	1,716	1,386
国際事業	784	692	1,624	1,643
全社及びその他業務	(527)	(321)	(1,012)	(737)
税引前調整後営業利益（セグメント別）合計	1,392	1,150	2,658	2,686
調整項目：				
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額(注1)	(853)	(2,216)	(535)	(3,853)
実現投資利益（損失）、純額関連費用(注1)	88	(222)	139	(306)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を 控除後）	16	(710)	91	(1,014)
市場実績の更新	(3)	371	45	492
撤退事及びラン・オフ事業(注2)：				
クローズド・ブロック部門	(48)	16	(52)	43
その他の撤退及びラン・オフ事業	64	499	171	228
運営合併事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利 益(注3)	(26)	44	(31)	15
その他の調整項目(注4)	(9)	0	(18)	(17)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前連結利益 (損失)	621	(1,068)	2,468	(1,726)

(注1) 詳細については、「一般勘定投資」の項及び未監査中間連結財務書類の注記19を参照のこと。

(注2) 売却・撤退済み又は売却・撤退予定の撤退及びラン・オフ事業の利益（損失）への影響額を表している（終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。）。詳細については、「撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。

(注3) 運営合併事業損益に対する持分は、調整後営業利益に含まれているが、「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」からは除外されている。これは、運営合併事業損益に対する持分が、未監査中間連結損益計算書において税引後U.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が未監査中間連結損益計算書においてU.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益を表している。

(注4) 事業の取得に関する検討事項の一定の要素が含まれる。これは必要なサービス期間に渡って報酬費用として認識される。

上記の期間のセグメント別業績には、以下が反映されていた。

PGIM： 2023年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年同期から減少したが、これは主に資産運用手数料純額の減少並びに報酬及び営業費用の増加を反映したものであり、その他の関連収益純額並びにサービス、販売及びその他の収益の増加により一部相殺されている。

退職戦略： 2023年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年同期から減少したが、これは、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、両期間の業績はともに減少しており、これは主に前期計上したPALACの売却利益が本期はないこと、並びに報酬収益（販売費用及びその他の関連費用を除く。）の減少を反映したものであり、純投資スプレッド業績の増加により一部相殺されている。

団体保険： 2023年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年同期から増加したが、これは、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、両期間の業績はともに増加したが、これは主に、より有利な引受業績を反映しており、費用の増加により一部相殺されている。

個人生命保険： 2023年第2四半期及び上半期の業績は、ともに前年同期と比較して増加しており、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、2023年第2四半期の業績は増加しており、これは主に投資スプレッド業績純額の増加によるものである。他方、2023年上半期の業績は減少しており、これは主に投資スプレッド業績純額の減少及び引受業績の減少によるものである。

国際事業： 2023年第2四半期の業績は、前年同期から増加したが、これは外国為替レートの不利な正味影響額及び仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額を含む。これらの項目を除いた場合、業績は増加したが、これは主に当社の合弁事業投資による収益の増加によるものであり、投資スプレッド業績純額の減少により一部相殺されている。2023年上半期の業績は前年同期から減少したが、これは外国為替レートの不利な正味影響額及び仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額を含む。これらの項目を除いた場合、業績は減少したが、これは主に投資スプレッド業績純額の減少及び引受業績の低下によるものであり、当社の合弁事業投資による収益の増加により一部相殺されている。

全社及びその他業務： 2023年第2四半期及び上半期の業績は、前年同期と比較して損失の増加が反映されているが、これは主にその他の企業活動の純費用の増加によるものである。

クローズド・ブロック部門： 2023年第2四半期及び上半期の業績は前年同期と比較して減少したが、これは累積利益及びその他の要因の変動を反映するもので、契約者配当準備金の減少により一部相殺されている。

セグメント指標

調整後営業利益： 当社では事業運営に当たり「調整後営業利益」を用いてセグメント業績を分析している。調整後営業利益は、U.S. GAAPに従って定める「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」又は「純利益（損失）」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算する上での調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S. GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、当社事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。

セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、未監査中間連結財務書類の注記19を参照のこと。

年換算新契約保険料： 当社の個人生命保険事業、団体保険事業及び国際事業セグメントを運営する上で、当社は年換算新契約保険料を分析する。年換算新契約保険料はU.S. GAAPに準拠した収益ではない。年換算新契約保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資収益を反映している。年換算新契約保険料には初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。短期払込保険契約についてその他の修正は行っていない。

ある一定期間の年換算新契約保険料の金額は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与金利の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、税法の改正、規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の変化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

運用資産： 当社のPGIMセグメントを運営する上で、当社は（直接U.S. GAAPに準拠していない）運用資産を分析する。これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は法人顧客、リテール顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産並びに第三者である運用会社が運用する当社商品に投資された資産をいう。

勘定価値： 退職戦略セグメントの運営にあたり、当社は勘定価値を分析するが、これはU.S. GAAPに直接準拠した資産ではない。当社の法人退職戦略事業における純追加額（引出額）及び個人退職戦略事業の販売額（償還額）はU.S. GAAPに準拠した収益ではないが、事業活動を測る尺度として利用されている。

外国為替レートの影響

外国為替レートの変動及び関連ヘッジ戦略

特に日本など米国外で大規模な事業を行っている米国に拠点を置く会社として、当社は米ドル相当の株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社は米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジ戦略によってこの影響を軽減するよう努めている。

為替変動による収益の変動を軽減するため、当社は主に、レバレッジのない状態での全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するために、ヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を採用している。当社は、このヘッジ戦略を、様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、米ドル建て資産、並びに日本の保険子会社が現地で保有する「デュアルカレンシー」及び「シンセティック・デュアルカレンシー」投資も含まれる。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された日付現在の日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

	2023年 6月30日	2022年 12月31日
	(単位：十億ドル)	
外国為替をヘッジする商品：		
円を基本通貨とする事業体に関連する米ドル建て資産(注1)	6.7	7.8
デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注2)	0.4	0.4
為替ヘッジ合計	7.1	8.2

(注1) 米ドル建て満期固定証券（償却原価）及び関連未収投資収益並びに締結している為替デリバティブ契約の米ドル建て想定元本を含む。この金額はエクイティに対する外貨変動の影響をヘッジする役割を果たす米ドル建て資産のみを指すことに留意されたい。このプログラムとは別に、当社の日本事業は2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産を、それぞれ744億ドル及び701億ドル保有している。

(注2) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付（元本は円建て、受取利息は米ドル建て）を有することで行っている。表中の額は、将来の米ドル建てキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の株主資本利益率に係る外国為替レートの変動の影響をヘッジする米ドル建て投資は、円を基本通貨とする事業体において計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値は為替変動により影響を受ける。当社は、当社の日本の保険事業にプルデンシャル・ファイナンシャルの子会社を相手方とする為替ヘッジ取引を行わせることにより、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー・マージンに悪影響を与えるリスクを軽減しようと努めている。これらのヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的効果がある。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びにデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデュレーション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。

セグメント業績に対する外国為替に関する社内的な取決めの影響

当社の国際事業及びPGIMの業績は、当該セグメントの米ドル以外の通貨建ての収益は先物為替レートを使用し、前年度の第3四半期中に予め決定される固定為替レートで換算するという全社及びその他業務部門との社内的な取決めの影響を反映している。全社及びその他業務部門の業績には、固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の為替換算調整の差額が含まれる。

加えて、当社が第三者との為替予約契約を用いて特定の通貨をヘッジする国際事業に限っては、全社及びその他業務部門の業績には、当該期間中に決済されたこれらの契約により計上された損益の影響（実際の収益が予想していた収益とは異なったことによるオーバーヘッジ又はアンダーヘッジの影響が含まれる。）も含まれる。

下表は表示された各期間の当社の国際事業及びPGIM並びに全社及びその他業務部門の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
社内的な取決めによるセグメント別の影響：				
国際事業	(12)	(19)	(9)	(16)
PGIM	0	1	0	3
社内的な取決めによる影響(注1)	(12)	(18)	(9)	(13)
全社及びその他業務：				
社内的な取決めによる影響(注1)	12	18	9	13
為替予約契約の決済による損益(注2)	(7)	11	(4)	22
全社及びその他業務に対する純利益（損失）	5	29	5	35
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	(7)	11	(4)	22

(注1) 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て収益と、為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定された固定為替レートにて換算された非米ドル建て収益の差額。

(注2) 2023年及び2022年6月30日現在、全社及びその他業務部門におけるこれらの為替予約契約の想定元本総額はそれぞれ8億ドル及び5億ドルであった。

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は現地通貨建ての商品を提供しているが、一部は非現地通貨建ての商品も提供している。これが特に顕著なのは日本事業であり、日本事業は現在主に米ドル商品を提供しており、以前は豪ドル建ての商品も提供していた。これらの商品に関連する非現地通貨建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（うち相当部分が売却可能証券として指定されている。）によって支えられている。これらの非現地通貨建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、U.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。

そのため、当社は、ジブラルタ生命の事業において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分ける仕組みを導入した。この調整の結果、外国為替レートの変動により生じるこれらの資産及び負債の価値の変動の会計処理における差異が減少した。この仕組みの下で移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、「その他の包括利益累計額」（「AOCI」）に計上されている外国為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は、2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、それぞれ15億ドル及び16億ドルに上ったが、これは当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益(損失)、純額」の利益として経時的に認識される。所定満期より前にこれらの資産のうち売却されるものがない限り、2023年6月30日現在の15億ドルの残余额の約5%は2023年度の残りの期間に認識され、約9%は2024年度に認識され、残余额が、2025年から2051年までの間に認識されることとなる。

アルゼンチンの高インフレ経済

アルゼンチンにおける当社の保険事業であるプルデンシャル・オブ・アルゼンチン（「POA」）は、アルゼンチンペソが、当該企業が事業を行う主要な経済環境における通貨であることを踏まえ、従前よりアルゼンチンペソを機能通貨として使用してきた。2018年の間、アルゼンチンは3年間、100%を超える累積インフレ率を経験した。その結果、アルゼンチンの経済はインフレが進んでおり、2018年7月1日付で変更が報告された。U.S. GAAPに基づき、高インフレ経済における外国法人の財務書類は、その機能通貨（以前はアルゼンチンペソ）が報告する親会社の報告通貨（米ドル）であるものとして将来に渡って再計算される。これにより、POAの業績の再計算及び／又は米ドルへの換算の方法が変わったが、POA事業の相対的規模を踏まえると当社の財務書類への影響は軽微であり、将来的に渡っても軽微となる見込みである。アルゼンチンのマクロ経済環境に起因して、POAの貸借対照表の大部分は米ドル建て資産に対応している米ドル建ての商品負債で構成される点も留意されたい。その結果、この会計上の変更は、機能通貨と資産及び負債の額面通貨の整合性が高まり、当期純利益に反映された再計算の影響を緩和している。

会計方針及び発表

重要会計方針の適用

U.S. GAAPに従って財務書類を作成するには、会計方針を適用する際に多くの場合相当程度の判断を必要とする。経営者は、継続的に、当社の財務書類の作成で採用された予測値や仮定条件を検証している。経営者が、その時点の事実や事情に鑑みて、予測値や仮定条件の更新が適切であると判定した場合には、未監査中間連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更となる場合もある。

以下のセクションは、当社の財務書類の作成において見積りや仮定条件の適用に最も依拠する分野であり、経営陣による最も困難で主観的又は複雑な判断を要する分野であると経営陣が考える会計方針について述べている。

保険負債

責任準備金

責任準備金（支払備金及び未払損害調査費用を含む）

当社は、U.S. GAAPで規定された方法を用いて保険契約者に対して、又は保険契約者に代わり責任準備金を積み立てている。積立方法には、以下のようなものがある。

- ・ ほとんどの長期契約について、当社は責任準備金に係る負債の計算に純保険料評価方式を用いている。この方式に基づき、当社は保険料収入が認識された時点で、当社の責任準備金に係る負債を負う。責任準備金に係る負債は、保険契約者に対して又は当該契約者のために支払われると見込まれる将来の予想給付金及び関連する予想非平準保険金支払費用の現在価値から将来の予想純保険料の現在価値を差し引いたもの（当期の最良見積りの仮定により将来予想されるすべての給付及び関連する予想非平準保険金支払費用を賄うために必要な総保険料の部分）を表す。ネット対グロス（Net-To-Gross：「NTG」）比率は、予想保険給付金及び予想非平準保険金支払費用の現在価値を、予想総保険料の現在価値で除した比率として算出される。保険料収入は認識されているため、NTG比率を総保険料に適用することにより、純保険料が決定される。予想保険給付金及び予想非平準保険金支払費用の現在価値から当該純保険料が差し引かれて、責任準備金の負債が決定され、この負債はゼロを下回ることではない。コホート測定単位レベルのNTG比率は100%を越えることはできず、100%を超えた場合は、超過給付費用は当期利益に対する費用として計上される。純保険料評価方式の結果、ある時点における負債は、責任準備金の原資となると見込まれるその時点までに受領した保険料の部分の累積額（すなわち、その時点までに受領した純保険料）から、既に支払われた保険金及び費用を差し引いたものとなる。負債は将来受領する純保険料で賄われ、その時点で負債として認識されるため、必ずしも契約終了時に当社が支払うと予測される保険契約者への負債の全額を反映するものではない。保険キャッシュ・フローの仮定は実際の経験を反映して四半期ごとに更新され、また将来の保険キャッシュ・フローの最良見積りの仮定の変更を反映するために、当期利益に計上された影響を用いて遡及的アンロック方式により通常年一度更新される。かかる経験や当期の最良見積りの仮定のアンロックの時点で、過去の実際のキャッシュ・フロー実績、及び（存在する場合は）ロックイン割引率で割引された、修正後の将来の保険キャッシュ・フローの最良見積りの仮定を用いて修正NTG比率が計算される。その後、修正後のNTG比率は前期のキャッシュ・フローに適用され、四半期期首時点の累積的な遡及修正を導き出す。修正後のNTG比率はその後、準備金を計上するために次のアンロック時まで使用される。負債は、中の上程度の格付けを有する確定利付商品の利回りに基づき、当期の割引率を用いて四半期ごとに再測定され、影響はその他の包括利益の累積額を通じて計上される。負債に含まれる費用の仮定は請求関連費用のみであり、取得費用及び請求以外の費用（例えば、投資、総務、契約維持、商品開発、市場調査及び一般管理に係る費用）は含まれない。短期払込保険契約に関しては、純保険料の見込額を越えて受領した総保険料額に対し、繰延利益負債（「DPL」）が設定され、有効な生命保険の割引額又は年金契約の給付支払見込額に関して、償却されて保険料収入として認識される。DPLは、責任準備金と整合的な遡及的アンロック調整の対象となる。

- ・ 無失効保証など一定の契約特約については、関連する評価（これには、一般会計における保険契約者預り金勘定の投資差益並びに管理、死亡、支出、解約に係る費用及びその他の費用を含むすべての契約賦課金が含まれる）が認識された時点で負債が計上される。この負債は、当期の最良見積りの仮定を使用して計上され、契約期間にわたっての予想超過支払額（例えば、口座の価値に対する支払超過額）の現在価値を、予想賦課総額で除した比率（すなわち、給付率）に基づいている。この負債は、当期の給付率にその時点までに認識された累積評価額を乗じ、金利を加えて、その時点までの累積超過支払額を減じた額に相当する。超過支払額は将来受領する評価額で賄われ、その時点で負債として認識されるため、この負債は必ずしも契約終了時に当社が支払うと予測される保険契約者への負債の全額を反映するものではない。準備金は、年に一度の仮定の見直しに基づく調整、及び後述の市場平均を含む経験に応じた四半期ごとの調整の対象となっている。これらの調整は、発行日から貸借対照表の日付までの過去の実際の実績に加え、将来の実績の最新の見積りを用いた給付率への影響を反映したものとなる。その後、最新の給付率は従前の全期の評価に適用され、当期利益への給付又は賦課を通じて計上される準備金の調整が導き出される。
- ・ ユニバーサル生命保険契約及び有配当契約について、当社は、少なくとも年一度、利益がエクイティ市場の業績と密接に連動している企業に対しては四半期ごとに、保険料不足テストを実施し、最良見積りの仮定を使用している。当期の純準備金が最良見積りに基づく負債より少ない場合、既存の純準備金は、まず、当期利益への賦課を通じて関連する繰延販売準備金（「DSI」）又は取得事業の価値（「VOBA」）を不足額だけ減額又はゼロとすることによって調整される。不足額が保険契約に関するDSI又はVOBAを上回る場合、当期利益への賦課を通じて超過分だけ準備金が積み増しされる。運用利回りが割引率として用いられるため、保険料不足テストも市場利回りに基づく割引率を用いて行われる（すなわち、テスト日時点で未実現利益（損失）が実現した場合にどのような影響があるかを想定する。）。市場利回りをを用いることによって不足が発生した場合は、不足分の調整が行われ、AOCIに含まれる。

- ・ 特定の場合に、ユニバーサル生命保険型契約及び有配当契約に関して、個別の保険種目に関する保険契約者債務が、総額では損失の認識を必要とするような不足になっていないかもしれないが、損益パターンとして、契約の初期の年度で利益が認識され、後の年度で損失が発生するパターンとなっている場合がある。こうした状況では、会計基準は、後の年度の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加債務（利益発生後の損失（「PFL」債務））の認識を要求している。PFL債務は、将来の期間に予想される損失の相殺に必要な金額の現在価値の当期の見積額に基づく。負債は割引ベースで測定されるため、利息費用を通じて将来の利益にも計上され、最終的に将来の損失と相殺して計上される。従来、当社のPFL負債はその大部分が特定のユニバーサル生命保険契約に伴うものであり、これらの契約では当期の最良見積りの仮定を使用してGAAP上の純準備金を測定し、そのため、四半期ごとに現保有保険契約及び市場データを使用して、また年次での仮定の更新の一環として更新が行われる。目標発生日（すなわち、不足額が最大になる日）に、PFL負債の保険料不足準備金への移行は、ユニバーサル生命保険の種類の商品については、今後も引き続き四半期ごとに現保有保険契約及び市場データを使用して、また年次での仮定の更新の一環として更新が行われる。

仮定について年に一度行う見直し及び四半期ごとの調整

準備金の設定に用いる仮定は通常、場合に応じて、当社の経験、業界の経験及び／又はその他の要因である。当社は、死亡率、罹患率、退職及び保険契約者の行動に関する保険数理上の仮定を年一度更新しているが、中間期間中に当社の実績又は公開された業界の経験に重大な変更があり、長期的傾向を示すと当社が判断した場合にはこの限りではない。概して短期的に傾向が大きく変化することはないと考えており、こうした傾向が変化する場合、そのような変化は長期にわたる緩やかなものになるだろうと予測している。

当社は、将来の保険料、保険金、及びその他のキャッシュ・フローを見積もるために利用する仮定を毎年総合的に見直している。見直しの対象となる仮定は、死亡率、罹患率、失効、解約及びその他の保険契約者の行動に関する仮定、並びに予想される将来の投資利益率等の経済的な仮定を含む。当社は通常、これら仮定の主な根拠として関連する当社の経験に着目しているが、関連する当社の経験がない場合、又はその信頼性が不十分な場合は、社内又は業界内の他の類似する事業ブロックの経験に目を向ける場合がある。この見直しの一環として、これらの仮定を更新し、実績、将来の予測及び長期的傾向を示すと判断した観察可能な市場データを含むその他のデータに基づきモデルを調整する場合がある。これらの仮定の変更による当社の営業成績への影響は相殺される可能性があり、その経時的な動きや相殺の影響を当社は予測することができない。

前述の市場平均に対する四半期ごとの調整は、実際のファンドの業績及び市況を反映するために、将来の投資利益率についての当社の見積りの変更による影響を反映している。当社の変額生命保険契約の投資利益率の一部は分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総収益率に依存している。この収益率は、当社が受領する手数料、及び変額生命保険契約に対して支払われる保険金の見込み支払額、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る利益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、変額生命保険契約について当社が将来において受領するであろう手数料が増加し、変額生命保険契約について支払うべき保険金の見込み支払額が減少する。業績が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。

予想市場利益率の展開に使用される加重平均収益率の仮定は、各商品タイプに特有の多くの要素（資産のデレション、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。エクイティ市場の仮定に関しては、主に米国内外の変額生命保険商品について、特定の当社商品の責任準備金の負債を分析する際に使われる短期的な将来の収益率の仮定は、通常四半期ごとに更新され、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、当初向こう5年間（「短期間」）にわたる将来の予想株式利益を調整し、エクイティ収益率が予想された長期収益率に収束するようにする。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最大収益率15.0%を上回っている場合、将来における最大収益率を使用する。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最低収益率0%を下回っている場合、将来における最低収益率を使用する。2023年6月30日現在、当社の米国内変額生命保険事業は8.0%の長期株式予想収益率及び4.6%の短期平均回帰株式予想収益率を前提としており、当社の国外の変額生命保険事業は5.0%の長期株式予想収益率及び1.3%の短期平均回帰株式予想収益率を前提としている。

当社の一部商品の将来の保険金給付のための負債の評価に使われる金利の仮定に関しては、当社は、債券の収益率の予想に用いる将来の長期及び短期の金利を毎年及び四半期ごとにそれぞれ更新する。当社が2023年度に行った、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の結果、当社は、米国国債の利回りの長期予想及び日本国債の利回りの長期予想を変更せず、10年間でそれぞれ3.25%及び1.00%の格付けを維持している。当社は、当社の四半期ごとの市場実績の更新の一環として、金利の短期予測を現行利率の変更を反映するように更新した。責任準備金負債の設定に用いる割引率に関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記2を参照のこと。

以下の段落では、当社が設定した準備金についての詳細について記載する。

国際事業 当社の国際事業の責任準備金は、2023年6月30日時点で当社の責任準備金総額の42%に相当するが、これは主に無配当終身生命保険及び定期生命保険商品並びに寄付契約に関連するもので、前述のとおり、通常純保険料評価方式を用いて計算される。将来の予想給付金及び費用の判断に用いられる主な仮定には、死亡率、失効、罹患率及び投資利回りに関する仮定などがある。準備金には、既報告未払保険金請求、及び既発生未報告保険金請求も含まれる。また、一定の契約に係る責任準備金には、前述のとおり、当社の繰延利益負債に係る金額も含まれる。

法人退職戦略 当社の法人退職戦略セグメントの責任準備金は、2023年6月30日時点で当社の責任準備金総額の27%に相当するが、これは主に無配当条件付団体生命年金及び仕組み決済商品に関連するもので、前述のとおり、通常純保険料評価方式を用いて計算される。これらの準備金の設定に用いられる主な仮定には、死亡率、退職及び投資利回りに関する仮定などがある。また、一定の契約に係る責任準備金には、前述のとおり、当社の繰延利益負債に係る金額も含まれる。

個人退職戦略 当社の個人退職戦略セグメントの責任準備金は、2023年6月30日時点で当社の責任準備金総額の1%に相当するが、これは主に純保険料を超過して受領した総保険料額に対して繰延利益負債が設定された条件付終身年金契約に係る準備金に関連するもので、通常純保険料評価方式を用いて計算される。将来の予想給付金及び費用の判断に用いられる主な仮定には、死亡率、失効、罹患率及び投資利回りに関する仮定などがある。

個人生命保険 当社の個人生命保険セグメントの責任準備金は、2023年6月30日時点で当社の責任準備金総額の9%に相当するが、これは主に定期生命保険、ユニバーサル生命保険及び変額生命保険商品に関連するものである。定期生命保険については、責任準備金は、前述のとおり、通常純保険料評価方式を用いて計算される。将来の予想給付金及び費用の判断に用いられる主な仮定には、死亡率、失効及び投資利回りに関する仮定などがある。変額生命保険及びユニバーサル生命保険商品（無失効保証が付いたユニバーサル生命保険契約を含む）については、責任準備金は当期の最良見積りの仮定を使用して計上され、前述のとおり、給付率に基づいている。これらの準備金の設定に用いられる主な仮定には、通常、死亡率、失効及び給付パターン、並びに金利及びエクイティ市場の利益率に関する仮定などがある。準備金には、既報告未払保険金請求、及び既発生未報告保険金請求も含まれる。

団体生命保険 当社の団体生命保険セグメントの責任準備金は、2023年6月30日時点で当社の責任準備金総額の2%に相当するが、これは主に団体生命保険及び所得補償給付に関連するものである。短期契約については、請求がなされた時点で負債が発生する。団体生命保険及び所得補償給付の準備金には、支払備金及び未払損害調査費用の負債も含まれ、これは主に長期団体所得補償商品に関連するものである。この負債は、貸借対照表の日付時点の所得補償請求の支払及び費用の現在価値の見積り、並びに既発生未報告保険金請求に関する当社の見積り額である。予想される将来の請求に対する支払の判断に用いられる主な仮定は、請求終了要因、予定利率、及び予想される公的年金控除である。団体生命保険及び所得補償給付に係る責任準備金の残りの引当金は、主に当社の団体生命保険事業に関連するものであり、保険料免除のための積立金、既報告未払保険金請求、及び既発生未報告保険金請求が含まれる。保険料準備金の免除は、将来の予想給付金の現在価値として計算され、予想死亡率及び回復率などの仮定を利用している。既報告未払保険金請求のための準備金は、既報告未払保険金請求の目録に基づいている。既発生未報告保険金請求のための準備金は、請求報告の予想パターンを用いて見積もられている。

全社及びその他 当社の全社及びその他事業の責任準備金は、2023年6月30日時点で当社の責任準備金総額の3%に相当するが、これは主に当社の長期介護保険商品に関連するものであり、前述のとおり、通常純保険料評価方式を用いて計算される。これらの準備金の設定に用いられる主な仮定には、通常、インフレーション、金利、罹患率、死亡率、失効及び保険料率の上昇に関する仮定が含まれる。

クローズド・ブロック部門 クローズド・ブロック部門の伝統的配当付生命保険商品の責任準備金は、2023年6月30日時点で当社の責任準備金総額の16%に相当し、前述のとおり、純保険料評価方式を用いて計算される。この方式の適用に際し、当社は死亡率の仮定を用いて当社の将来の予想給付金及び予想保険料を決定し、金利を適用してこれらの金額の現在価値を判断している。死亡率の仮定は、保険契約の解約返戻金の決定に使われる業界の標準的な死亡率表、及び保険契約の解約返戻金の計算に用いられる金利に基づいている。

保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、該当するものがあれば、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険及び固定年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれている。不履行リスク（「NPR」）の変動を含む組込デリバティブの公正価値の変動は、当期純利益に計上されている。これらの組込デリバティブの評価に関する詳細については、当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書に記載されている連結財務書類の注記6を参照のこと。

市場リスクを伴う給付（「MRB」）

市場リスクを伴う給付に係る債務（又は資産）は、契約者を保護し当社を名目的でない資本市場リスクにさらす契約または契約特約をいう。これは主として最低死亡保証（「GMDB」）、最低累積給付保証（「GMAB」）、最低引き出し保障（「GMWB」）、最低所得保障・引き出し保障（「GMIWB」）など、個人退職戦略セグメントにおいて最低給付が保証されている繰延年金に関連する。MRBの負債（又は資産）は、公正価値測定手法を用いて見積もられる。これらMRBの公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付の評価に用いる仮定に基づいている。四半期ごとに、これらMRBの公正価値は、保険契約者への将来の予想給付金の現在価値から、市場リスクを伴う給付に係る将来の予想特約報酬の現在価値を減じたものとして計算される。市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、その他の包括利益（「OCI」）に計上される当社のNPRの変動に起因する変動部分を除き、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」において関連のヘッジを控除した純利益として計上される。当社は、自社の信用リスクをプラス50及びマイナス50ベース・ポイントとする変動の仮定により、OCIがそれぞれ1,015百万ドル、1,115百万ドルとなる増減をもたらすと予測している。MRBの評価に関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

保険資産及び負債の感応度

下表は、特定の主要な仮定の変更により、記載される各財務諸表残高に生じる可能性のある影響額の総計を示している。下記の数値は、当社の数値の合算を示している。以下の情報は例示目的で作成したものであり、2022年12月31日時点の単一の仮定上の変更の残高に対する仮定上の直接的な影響を示すものであり、複数の仮定の組合せによる変更は考慮していない。また、以下の保険の仮定による影響の例示は、当社内の保険の仮定の平行シフトを反映しているが、実際は平行ではない可能性や、特定の事業のみに適用される可能性もある。現在の仮定の変更は、財務諸表残高に記載されている金額を超える影響をもたらす可能性がある。これら財務諸表残高の作成に用いられた見積及び仮定については、前述のとおりである。保険キャッシュ・フローの仮定の変更は、遡及的アンロック方式により、伝統的長期保険、短期払込保険及びユニバーサル生命保険といった種類の商品の純利益に反映される。

下表に示す影響額は、当社の資産負債管理戦略の影響を除外している。資産負債管理戦略は、下表に示す残高の変動を相殺することを目的としており、主に投資及びデリバティブで構成される。これらの商品へのU.S. GAAP会計方針の適用に関わる見積及び仮定についての記述は下記を参照のこと。また、特定の重要な仮定が変更された場合の関連残高への仮定上の影響については「第3項 市場リスクに関する定量的・定性的な開示」を参照のこと。

責任準備金、市場リスクを伴う給付(注1)、及び保険契約者預り金勘定への変更による純利益の増加(減少)
(単位：百万ドル)

現在の仮定に対する仮定上の変更

長期金利：

25ベーシス・ポイントの増加	70
25ベーシス・ポイントの減少	(70)

長期株式予想収益率：

50ベーシス・ポイントの増加	50
50ベーシス・ポイントの減少	(50)

死亡率：

1%の増加	105
1%の減少	(110)

失効(注2)(注3)：

10%の増加	570
10%の減少	(595)

長期介護保険の高度障害保険請求の発生：

5%の増加	(45)
5%の減少	40

- (注1) 「市場リスクを伴う給付」は、ヘッジ前のマーケットリスクを伴う給付の資産及び負債の純影響額を反映している。
- (注2) 定期商品の平準保険期間後に適用される失効感応度の影響は、失効増加シナリオの下で失効率が100%となる水準を上限とする。同様の上限影響レベルが失効減少シナリオにも適用されている。
- (注3) すべての商品に同じ影響が生じたことを仮定。しかし、異なる製品の失効率が一様に変化するとは当社は考えていない。

その他の会計方針

上記の項目に加えて、下記の分野に関連する会計方針も見積及び仮定の適用に最も依存しており、経営陣の最も困難で主観的、又は複雑な判断を要すると考えている。

- ・ 営業権
- ・ 投資（デリバティブを含む。）の評価、貸倒引当金の測定及び一時的ではない減損（「OTTI」）の認識
- ・ 年金及びその他の退職後給付
- ・ 所得税
- ・ 偶発事象に対する準備金（未解決の法的手続に関連する損失準備金を含む。）

これらの重要な見積及び仮定に関する変更により起こりうる影響については、2022年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－会計方針及び発表－重要会計方針の適用－その他の会計方針」の項を参照のこと。

新たな会計基準の採用

2023年1月1日付けで、当社はASU2018-12「金融サービス－保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」を適用した。このASUの適用は、当社が発行した長期の保険契約及び投資契約に関する会計処理及び開示の要件に対し少なくともある程度の影響を与え、連結財務書類及び開示に対し重大な財務的影響を与えた。追加の情報については未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

2021年1月1日の移行日現在、この基準の適用により、市場リスクを伴う給付に関する不履行リスクの変化の累積的影響額を「利益剰余金」から「累積その他の包括利益」（AOCI）に組み替えたこと、並びに、特定のユニバーサル生命保険契約の無失効保証特約などに主に関連して追加保険契約準備金及びその他の関連残高が純増となったことを主たる要因として、「利益剰余金」は26億ドル減少した。AOCIは2021年1月1日の移行日現在で424億ドル減少したが、これは主に、移行日現在における中の上程度の格付けの確定利付商品の利回りを使用した保有契約負債の再測定に起因する。2023年1月1日の適用日現在で、影響は「利益剰余金」の17億ドルの減少及びAOCIの160億ドルの増加となった。2021年1月1日から2023年1月1日までの影響の変化は、主に2021年と2022年の金利上昇を反映している。ASU 2018-12、並びに公表されたが適用されていないその他の会計基準の採用及び新たに適用された会計基準の採用に関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記2を参照のこと。

セグメント別営業成績

PGIM

事業に関する最新情報

- ・ 2023年5月、当社は約50億ドルの運用資産を有し米国を拠点とする大手プライベート・クレジット及び直接貸付管理会社であるディアパス・キャピタル・マネジメント・エルピー（Deerpath Capital Management, LP）の過半数持分を取得することに同意した。

営業成績

下表は、表示の期間について、PGIMの営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
営業成績（注1）：				
収益	849	829	1,747	1,755
費用	670	623	1,417	1,361
調整後営業利益	179	206	330	394
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(1)	(2)	(1)	(5)
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(47)	(14)	(34)	(7)
その他調整(注2)	(8)	4	(16)	(8)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	123	194	279	374

- (注1) PGIMの投資活動の一部は米ドル以外の通貨建てであり、為替リスクにさらされている。PGIMの業績には、PGIMの米ドル相当の収益に対する為替変動の影響を緩和するために設計された全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響が含まれている。この社内的な取決めについては、「営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。
- (注2) 所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されている事業買収のための対価の一定の構成要素を含む。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は64百万ドル減少した。当該増加は、資産運用手数料の減少（関連費用控除後）、報酬及び営業費用の増加を反映したものである。これらの影響は、その他の関連収益（関連費用控除後）、サービス、販売及びその他の収益の増加により一部相殺されている。

収益及び費用

下表は、表示の期間について、上表の「営業成績」に則して表示したPGIMの収益をタイプ別に示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
収益（タイプ別）：				
資産運用手数料（源泉別）：				
機関投資家顧客	357	357	719	720
個人顧客(注1)	253	274	496	575
一般勘定	116	125	231	270
資産運用手数料合計	726	756	1,446	1,565
その他の関連収益（源泉別）：				
インセンティブ報酬	4	6	7	10
取引報酬	3	5	7	9
シード投資及び共同投資	38	(18)	71	(39)
商業モーゲージ貸付（注2）	13	24	25	56
その他の関連収益合計	58	17	110	36
サービス、販売及びその他の収益	65	56	191	154
収益合計	849	829	1,747	1,755

(注1) 個人向けミューチュアル・ファンド及び当社の分離勘定資産の変額年金保険及び変額生命保険、当社の確定拠出制度商品を通じた自己勘定ミューチュアル・ファンド、並びに第三者との副助言関係からの報酬からなる。定額年金保険からの収益と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定は一般勘定に含まれる。

(注2) 商業モーゲージ貸付組成及びサービス業務事業における商業モーゲージ貸付組成収益を含む。

6ヶ月間の比較： 収益は8百万ドル減少した。資産運用手数料は減少したが、これは金利の上昇を反映した市場価格の下落に起因した平均運用資産の減少を主な原因としており、有利な株式市場により一部相殺されている。この減少は、投資業績の改善によるシード投資及び共同投資の業績の向上を反映したその他の関連収益の増加により一部相殺されており、この一部が商業モーゲージ貸付組成収益の減少により相殺されている。サービス、販売及びその他の収益は、金利の上昇による金利所得の増加を反映し、好調であった。

費用は56百万ドル増加したが、これは主に、市況や業績と連動する一定の長期従業員給与制度による報酬及び営業費用の増加を反映したものであり、セグメント利益全体の減少に伴う変動費の減少により一部相殺されている。

運用資産

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産クラス別にまとめたものである。

	2023年 6月30日	2022年 12月31日	2022年 6月30日
	(単位：十億ドル)		
運用資産（注1）（公正価値）：			
上場株式	177.5	147.8	149.1
上場債券	780.1	776.8	800.5
不動産	128.7	129.6	131.8
プライベート・クレジット及びその他の代替資産	105.3	103.4	103.2
マルチ・アセット	74.2	70.8	72.8
PGIM運用資産合計	1,265.8	1,228.4	1,257.4
他の報告セグメントにおける運用資産（注2）	148.8	148.9	152.2
PFI運用資産合計	1,414.6	1,377.3	1,409.6

(注1) 「上場株式」とは、法人若しくはパートナーシップ（ヘッジ・ファンドを除く。）又は不動産投資信託に対する株式持分を表す。「上場債券」は、利息が支払われ、通常満期を有する債券を表す（モーゲージを除く。）。「不動産」には、直接不動産持分及び不動産モーゲージが含まれる。「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」には、プライベート・クレジット、プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド、農業債券及び株式並びにその他の代替戦略が含まれる。「マルチ・アセット」には、株式及び債券ファンドとターゲット・デット・ファンドにバランスよく複数の資産クラスに投資するファンド又は商品が含まれる。

(注2) 主に米国事業及び全社及びその他の業務における一定の年金、変額生命保険、退職金及び団体生命保険商品に関連する資産並びに国際事業における特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された日付現在の運用資産を、源泉別にまとめたものである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在	2022年 6月30日現在
	(単位：十億ドル)		
運用資産(注1) (公正価値)：			
機関投資家顧客	556.7	549.2	560.7
個人顧客	324.1	299.6	314.3
一般勘定	385.0	379.6	382.4
PGIM運用資産合計	1,265.8	1,228.4	1,257.4
他の報告対象セグメントにおける運用資産(注2)	148.8	148.9	152.2
PFI運用資産合計	1,414.6	1,377.3	1,409.6

(注1) 「機関投資家顧客」は、第三者たる機関投資家の資産及び団体保険契約からなる。「個人顧客」は、個人向けミューチュアル・ファンド及び当社の分離勘定資産の変額年金保険及び変額生命保険、当社の確定拠出制度商品を通じて自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資される資金、並びに第三者との副助言関係からなる。「一般勘定」には、定額年金保険と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定も含まれる。

(注2) 主に米国事業及び全社及びその他の業務における一定の年金、変額生命保険、退職金及び団体生命保険商品に関連する資産及び国際事業における特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された期間について、PGIM部門の運用資産の変動をまとめたものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した12ヶ月間
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年
	(単位：十億ドル)				
期首運用資産	1,269.8	1,414.6	1,228.4	1,523.8	1,257.4
第三者機関投資家からのフロー	(3.0)	8.1	(13.2)	8.4	(18.6)
第三者個人顧客からのフロー	(2.2)	(8.3)	(6.0)	(12.9)	(16.3)
第三者からのフロー合計	(5.2)	(0.2)	(19.2)	(4.5)	(34.9)
関係者からのフロー(注1)	(4.2)	7.5	(2.1)	7.0	4.1
市場の上昇(下落)(注2)	15.5	(122.5)	65.7	(221.8)	46.6
為替レートによる影響	(6.3)	(11.6)	(6.4)	(16.7)	(5.7)
マネー・マーケット活動その他による純増加(減少)(注3)	(3.8)	(30.4)	(0.6)	(30.4)	(1.7)
期末運用資産	1,265.8	1,257.4	1,265.8	1,257.4	1,265.8

(注1) PGIMが社内のその他の報告対象セグメントのために管理している資産を指す。これら資産の追加額及び引出額はその他の報告対象セグメントの第三者商品流入額及び流出額に計上される。

(注2) 該当する場合、利益再投資を含む。

(注3) 2022年6月30日に終了した3ヶ月及び6ヶ月間の業績は、総合退職金事業及びPALACの売却による運用資産の減少を含む。

2023年6月30日時点のPGIMの運用資産は、前年同四半期と比較して80億ドル増加したが、これは主に株式市場の上昇及び及び信用スプレッドの縮小によるもので、金利の上昇及び純流出により一部相殺されている。2023年6月30日時点のPGIMの運用資産は、前年度末と比較して370億ドル増加したが、これは主に株式市場の上昇、金利の低下及び信用スプレッドの縮小によるもので、純流出により一部相殺されている。

プライベート・キャピタル投資

プライベート・キャピタル投資は、投資される資本のペース及び規模を示すものであり、管理手数料、取引手数料、インセンティブ報酬及びサービシング収益を含む将来の収益並びにこれらの資産を管理するための将来のコストをもたらす。

プライベート・キャピタル投資は、不動産債務及び持分並びにプライベート・クレジット及びエクイティの資産クラスに投資されたプライベート・キャピタルの総額を表す。プライベート・キャピタルの配置により生じた運用資産は、上記「運用資産」の資産クラス別の表において「不動産」及び「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」に含まれている。2023年6月30日現在、かかる資産は、主にプライベート・キャピタルの純流入を反映して、2022年12月31日現在と比較して約9億ドル増加した。

プライベート・キャピタル投資には、第三者投資家に組成・販売されるエージェンシー・コマーシャル・ローンで構成されるPGIMの不動産エージェンシー債券事業が含まれる。PGIMはこれらの商業貸付のサービスを継続しているが、これらは運用資産には含まれていない。

下表は、表示された期間について、PGIMの投資されたプライベート・キャピタルを資産クラス別にまとめたものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：十億ドル)			
投資されたプライベート・キャピタル				
不動産債務及び持分	3.9	9.0	7.6	14.6
プライベート・クレジット及びエクイティ	4.0	5.9	6.7	9.9
投資されたプライベート・キャピタル合計	7.9	14.9	14.3	24.5

シード投資及び共同投資

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、PGIMのシード投資はそれぞれ1,070百万ドル及び1,444百万ドル（簿価）、共同投資はそれぞれ424百万ドル及び497百万ドル（簿価）であり、主に上場債券、上場株式、プライベート・クレジット及びその他の代替資産及び不動産投資で構成されていた。

米国事業

営業成績

下表は、表示の期間について、米国事業の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
法人所得税控除前の調整後営業利益				
米国事業：				
退職戦略	876	2,181	1,713	3,127
団体保険	139	54	164	(61)
個人生命保険	(59)	(1,662)	(161)	(1,680)
米国事業合計	956	573	1,716	1,386
調整項目：				
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	(582)	(1,429)	(633)	(2,342)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	67	(252)	103	(334)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	9	(714)	88	(1,027)
市場実績の更新	15	272	113	352
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(1)	1	0	2
法人所得税控除前の収益（損失）及び運営合弁事業損益に対する持分	464	(1,549)	1,387	(1,963)

6ヶ月間の比較： 当社の米国事業の調整後営業利益は、主に以下に起因して330百万米ドル増加した。

- ・当社が年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較正味影響額。これは主に保険契約者の行動及び死亡率に関する仮定の不利な影響による、当社の個人生命保険事業の2022年第2四半期におけるこれらの更新による純費用を主に反映している。
- ・当社の団体保険事業における、主に改善された死亡率経験及びより有利な所得補償保険の業績を反映した、引受業績の増加。
- ・クーポン投資の収益の増加による投資スプレッド業績純額の増加。これは主に、当社の再投資率の向上及び事業成長を反映しており、非クーポン投資の収益減少により一部相殺されている。
- ・これらの増加は、2022年第2四半期のPALAC売却による個人退職戦略事業の収益が当期は計上されないことにより、一部相殺されている。
- ・純流出、PALAC及びPDIの再投資取引の売却の影響、並びに不利な株式市場に起因する積立金残高の減少による、主に当社の個人退職戦略事業における手数料収入（販売費用及びその他の関連費用控除後）の減少

退職戦略

事業に関する最新情報

- ・2023年5月、当社は、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インク（Constellation Insurance Holdings, Inc.）の関連会社であるオハイオ・ナショナル・ライフ・インシュアランス・カンパニー（The Ohio National Life Insurance Company、「オハイオ・ナショナル」）との間で、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であるプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニーが発行する生前給付特約付きPDI伝統的変額年金契約の約100億ドルの勘定価値を再保険に付す契約を締結した。この取引は2023年6月30日に完了しており、2023年4月1日を発効日としている。詳細については未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

営業成績

下表は、表示の期間について、退職戦略事業の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
収益：				
法人退職戦略	2,737	2,422	7,626	5,169
個人退職戦略	1,119	2,425	2,214	3,522
収益合計	3,856	4,847	9,840	8,691
保険金・給付金及び費用：				
法人退職戦略	2,309	1,990	6,802	4,222
個人退職戦略	671	676	1,325	1,342
保険金・給付金及び費用合計	2,980	2,666	8,127	5,564
調整後営業利益				
法人退職戦略	428	432	824	947
個人退職戦略	448	1,749	889	2,180
調整後営業利益合計	876	2,181	1,713	3,127
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(391)	(790)	(467)	(1,178)
実現投資利益（損失）関連費用、純額	30	(162)	62	(255)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	9	(714)	88	(1,027)
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(1)	1	0	2
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	523	516	1,396	669

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 法人退職戦略事業からの調整後営業利益は、123百万ドル減少したが、これには上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による、前年同期と比べて有利ではない比較正味影響が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は115百万ドル減少した。これは、主にノンクーポン債投資による利益の減少を反映した投資スプレッド業績純額の減少によるものであるが、再投資率の上昇及び事業成長により一部相殺された。

個人退職戦略事業からの調整後営業利益は、1,291百万ドル減少したが、これには上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による、前年同期と比べて有利ではない比較正味影響が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は1,284百万ドル減少した。これは主に、前年同期にあったPALACの売却益がなかったこと、純流出額による分離勘定の平均価値の減少による報酬収益の減少（販売費用及びその他の関連費用を控除後）、PALAC売却及びPDIの再保険取引の影響、並びに不利な株式市場を反映したものである。これらの減少は、有利な短期金利による投資スプレッド業績純額の増加及び指数連動型変額年金保険の成長（ノンクーポン債投資による利益の減少により一部相殺された）により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 法人退職戦略事業からの収益は2,457百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は、2,102百万ドル増加した。当該増加は主に、当期における大幅な売上による年金リスク移転事業における保険料の積立の増加を反映しており、後述するとおり、これに対応して契約者保険金・給付金が相殺された。

法人退職戦略事業の保険金・給付金及び費用は2,580百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は2,217百万ドル増加した。契約者保険金・給付金（責任準備金の変動を含む。）は、主に前述の年金リスク移転事業における保険料の積立の増加に関連して増加した。

個人退職戦略事業からの収益は1,308百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は、1,301百万ドル減少した。これは主に、前年同期にあったPALACの売却益がなかったこと、純流出額による分離勘定の平均価値の減少に起因する契約賦課金及び報酬収益の減少、PALAC売却及びPDIの再保険取引の影響、並びに不利な株式市場によるものである。これらの減少は、前年同期に比べて有利な短期金利による純投資収益の増加及び指数連動型変額年金保険の成長（ノンクーポン債投資による利益の減少により一部相殺された）により一部相殺された。

個人退職戦略事業の保険金・給付金及び費用は17百万ドル減少したが、これは主に、一般管理費用の減少（資本化にかかったものを除く）によるものであったが、支払利息の増加により一部相殺された。

勘定価値

法人退職戦略 勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純追加額（引出額）及び市場の変動の影響により変動する。当社のスプレッド・ベース商品についての投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。報酬ベース商品の大半からの収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。

下表は、法人退職戦略における商品の勘定価値の変動をまとめたものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が法人退職戦略事業の収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高に関する詳細については、「PGIM」の項を参照のこと。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間		6月30日に終了 した12ヶ月間
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年
(単位：百万ドル)					
法人退職戦略合計：					
期首契約者預り金勘定価値合計	252,952	239,102	251,818	245,720	234,594
追加額（注1）	5,686	3,700	9,514	5,978	35,309
引出、保険金・給付金	(5,865)	(3,560)	(11,339)	(8,459)	(19,278)
市場価額の変動、付与利息及び利息収入	2,456	(2,389)	4,279	(3,959)	4,128
その他（注2）	3,304	(2,259)	4,261	(4,686)	3,780
期末契約者預り金勘定価値合計	258,533	234,594	258,533	234,594	258,533

（注1） 追加額は主に、受領した保険料に基づいて算出される団体年金及び積立型年金再保険、将来予測給付の現在の価値として算出される国際長命リスク再保険契約、顧客所有の信託に預託された顧客のファンドの公正価値として算出される投資専門のステーブル・バリュー型契約、及び受領した保険料に基づいて算出される発行されたファンディング契約を含む。

（注2） 「その他」の活動には、当社の英国ポンド建て国際再保険事業に関する為替レート変動の影響及び外部で運用されている顧客残高の変動が含まれている。2023年及び2022年6月30日に終了した3ヶ月間、「その他」の活動には、727百万ドルの支出に相殺された441百万ドルの収入及び867百万ドルの支出に相殺された892百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6ヶ月間、1,771百万ドルの支出に相殺された1,709百万ドルの収入及び1,708百万ドルの支出に相殺された1,711百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、これは通常満期が90日未満のコマーシャル・ペーパーを裏付けとするファンディング契約に関するものである。

2023年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の法人退職戦略の勘定価値の増加は、為替の変動による有利な影響、顧客資金への利息振替及び資産の市場価値の増加を反映したものであるが、純引出額により一部相殺された。

2023年6月30日に終了した12ヶ月間の法人退職戦略の勘定価値の増加は、主に多額の年金リスク移転取引があったこと（積立式年金リスク移転事業及び国際再保険事業の売上を含む。）、顧客資金への利息振替及び為替の変動による有利な影響に起因する純追加額を反映したものである。

個人退職戦略 勘定価値は、当社の業績の重要な要素である。報酬の大部分は、分離勘定資産のレベルにより決定されるため、主に勘定価値のレベルに基づき当社の報酬収益は変化する。勘定価値は、新契約販売額による純流入額、解約、引出及び給付金の支払、契約賦課金並びに有利又は不利な市場価格の変動の影響に左右される。年金保険業界の競争・規制環境は、当該環境は新契約の販売額を含む当社の純流入額に影響を与える可能性がある。下表は、表示された各期間の勘定価値に関する情報をまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間		6月30日に 終了した 12ヶ月間
	2023年	2022年	2023年	2022年	2023年
(単位：百万ドル)					
個人退職戦略合計（注1）（注2）：					
期首勘定価値合計	123,804	168,794	120,022	182,305	123,138
販売額	1,901	1,598	3,576	3,141	6,462
全面解約返戻金及び死亡給付	(1,651)	(1,560)	(3,139)	(3,748)	(5,506)
販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）	250	38	437	(607)	956
一部引出額及びその他給付金	(1,057)	(994)	(2,177)	(2,461)	(4,386)
純流入額	(807)	(956)	(1,740)	(3,068)	(3,430)
市場価額の変動、付与利息、その他（注3）（注4）	3,864	(44,080)	9,194	(54,627)	9,012
契約賦課金（注4）	(564)	(620)	(1,179)	(1,472)	(2,423)
期末勘定価値合計、総額	126,297	123,138	126,297	123,138	126,297
出再保険	(11,584)	(514)	(11,584)	(514)	(11,584)
期末勘定価値合計、純額	114,713	122,624	114,713	122,624	114,713

- （注1） 小口投資商品として販売された変額年金保険及び定額年金保険の純額を含んでいる。変額年金保険勘定価値は2023年6月30日現在及び2022年6月30日現在でそれぞれ1,091億ドル及び1,176億ドルであった。定額年金保険勘定価値は2023年6月30日現在及び2022年6月30日現在でそれぞれ57億ドル及び5億ドルであった。
- （注2） 2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の期首勘定価値合計は、PALACの売却に関連して2022年3月31日現在及び2021年12月31日現在「売却目的保有」として分類されている約300億ドルの勘定価値を含んでいる。
- （注3） 2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の業績は、PALACの売却による勘定価値の減少を反映している。
- （注4） 前期の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。

2023年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間における販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）は、定額年金保険商品の売上増により、前期同期と比較して増加した。2023年6月30日に終了した6ヶ月間における販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）は、当期における金融市場の不確実性及び変動に起因する全面解約返戻金の減少も反映している。

2023年6月30日に終了した3ヶ月間、6ヶ月間及び12ヶ月間における勘定価値の減少は、主に、PDI伝統的変額年金契約の再保険、純流出額及び保険契約者勘定に関する契約賦課金に起因するものであったが、市場価格の上昇により一部相殺された。

リスク及びリスク回避策

以下は、個人退職戦略の商品に関連する特定のリスク、当社による当該リスクの特定の回避戦略（当該戦略の前年度末以降の更新を含む。）、及び関連する財務業績についての要旨である。

定額年金保険リスク及びリスク回避策： 定額年金保険商品の主なリスクは、顧客の預かり勘定への振替が要求される最低保証金利又はインデックス連動型金利を顧客に提供するために当社が負担する投資リスク（金利変動及び／又は低金利の期間が継続するリスクを含む。）、及び原投資に関連する信用リスクに関連したものである。当社はこれらのリスクを、主に当社の投資戦略及び商品設計の要素によって管理している。当社の商品設計の要素には、最低保証金利を前提とした貸付金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、当社の定額保険商品の一部には、金利上昇時の失効防止のための市場価値調整引当金を設定している。当社はまた、特定の定額保険商品について、出再保険契約も用いて上記のリスクを管理している。当社の出再保険契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

指数連動型変額年金保険リスク及びリスク回避策： 指数連動型変額年金保険商品の主なリスクは、各期末における選択された指数のパフォーマンスに基づき要求される付与利息を顧客の預かり勘定へ振り替えるために当社が負担する投資リスクに関連するものである。当社はこれらのリスクを、主に当社の投資戦略及び商品設計の要素によって管理している。当社の商品設計の要素には、契約上の最低金利を前提とした金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、当社の指数連動型変額年金保険商品の戦略には、金利上昇時に失効を回避するための中間値の規定が設けられている。

変額年金保険リスク及びリスク回避策： 変額年金保険契約の主なリスクは、これらの商品の当初の価格設定の際に使用された仮定からの乖離又は変更によるものであり、これらの仮定にはエクイティ市場の利益率、金利及び市場のボラティリティなど資本市場の仮定や、契約者の死亡率、年金化及び引出のタイミング及び金額、並びに契約失効などの保険数理上の仮定が含まれる。これらのリスクのエクスポージャーについて、当社の予想収益率の達成は、実際の経験がこれらの商品の当初の価格設定に使用した仮定と異なるというリスクにさらされている。当社は、下記のとおり、主に①商品設計の要素及び②当社の資産・負債管理戦略の組み合わせにより、資本市場の変動により創出される一定のリスクに対するエクスポージャーを管理している。当社また、特定の変額保険商品について、出再保険契約も用いて上記のリスクを管理している。従来型の生前給付特約付変額年金保険の販売は、2020年12月31日をもって終了した。また、2022年4月、当社は、保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部の売却を完了した。2023年4月、当社は、オハイオ・ナショナルとの間で、勘定価値約100億ドルに相当する生前給付特約付きのPDI伝統的変額年金契約を再保険に付す契約を締結した。当社の出再保険契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

① 商品設計の要素

当社が提供した変額年金保険契約の一部は、自動リバランス特約（資産移転特約ともいう。）を含んでいる。この機能は契約レベルで実施され、年金保険契約者が選択した一定の変額投資サブ・アカウントと、（給付の内容に応じて）一般勘定の固定金利勘定又は分離勘定の債券ファンドのサブ・アカウントの間で資産が移管される。自動リバランス特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティを削減することである。当社が使用するその他の商品設計の要素には、資産の配分制限、最低発行年齢条件、及び掛金額の一定の制限などがあり、当社の一定の商品のための一般勘定への最低割り当て等がある。さらに、一部の報酬は、主に給付保証金額、契約者勘定価値及び／又は保険料に基づいているため、当社の報酬設定には多様性があり、このため市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

② 資産・負債管理（ALM）戦略（確定利付商品及びデリバティブを含む。）

当社は、U.S. GAAP上市場リスクを伴う給付（「MRB」）とみなされる年金保証に関連する予想債務に対処するため、従来の確定利付商品とデリバティブとの組み合わせを利用したALM戦略を採用している。当社がヘッジするMRB負債は、様々な市況において予想される生前及び死亡給付金請求（確定利付商品、デリバティブ、又はそれらの組み合わせによって処理される。）から成る。当社のPDI変額年金保険については、予想債務に対処するため、確定利付商品を利用している。当社のALM戦略のデリバティブについて執行される部分に関しては、市場及び店頭（「OTC」）のエクイティ、金利デリバティブ及び信用デリバティブ（エクイティ先物及び国債先物、トータル・リターン・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ及び金利スワップ、並びにエクイティ・オプション、スワップション並びにフロア及びキャップを含むオプションを含むがこれらに限定されない。）について取引する。当該戦略の目的は、資本市場の変動による純利益の変動を継続して軽減する一方で、これらの商品に関連する資本及び流動性をより効率的に管理することである。当社は、期待される成果を達成するために、デリバティブと確定利付商品の組み合わせを最適化することにより、ALM戦略の定期的な見直し及び再調整を行っている。当社は、変額年金のALM戦略の定期的な見直しの一環として、また当社のリスク・アペタイト・フレームワーク（「RAF」）に基づき、2023年第1四半期にヘッジ手法を簡素化し、株式ヘッジの総額を1つのプログラムに統合した。

当社は、ALM戦略において、確定利付商品（売却可能又は売買目的のいずれかとして指定される。）及びデリバティブの価値の変動と、それに比較される、これらの資産が対応するMRB負債の変動との間で、U.S.GAAPの純利益影響に差異が生まれると予想している。これらの差異は、主に2つの明確な領域に帰属する。

- ・負債とそれら負債に対応する資産との間の会計処理の差異—U.S.GAAPにおいては、デリバティブ商品及び売買目的として指定される確定利付商品並びにMRB（当社のNPRスプレッドの変動を除く。）の公正価値の変動は、直ちに純利益に反映される。一方で、売却可能として指定される確定利付商品の公正価値の変動は、その他の包括利益における未実現利益（損失）に計上される。
- ・一般的ヘッジ業績—ALM戦略のデリバティブ部分に関しては、ヘッジによる正味影響額（ヘッジ商品の価値の変動が、当社がヘッジするMRBの部分の価値の変動を相殺する程度）は、以下を含む複数の要因の影響を受ける。当社のヘッジ商品と、当社がヘッジするMRBの対応する部分のキャッシュ・フローのタイミングの違い、ヘッジされる実際の原契約者資金とヘッジ可能な指標との基準の違い、市場の変動によるヘッジ商品の動態的リバランスに関連するリバランス費用、ヘッジされない可能性のあるMRBの特定の要素（一部の保険数理上の仮定を含む。）、及び、当社がヘッジすることを目指すMRBの部分に関連するヘッジ・ポジションに関する、予想される又は実際の市場のボラティリティ。

商品特有のリスク及びリスク回避策

上記のとおり、当社の個人退職戦略の商品に関連するリスクは、自動リバランスを含む商品設計の要素、並びに当社のALM戦略及び出再保険により緩和される。下表は、当社の生前給付保証及び最低保証死亡給付（「GMDB」）のリスク管理プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2023年6月30日		2022年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)	勘定価値	合計に対する パーセン テージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付/GMDB特約 (注1)：						
ALM戦略及び自動リバラン ス(注2)(注3)	70,734	59	69,282	61	72,983	63
ALM戦略のみ(注3)	1,981	2	1,972	2	2,111	2
自動リバランスのみ	81	0	83	0	87	0
出再保険(注4)	12,695	11	2,482	2	2,660	2
PDI	1,558	1	11,988	11	13,078	11
その他の商品	1,602	1	1,561	1	1,631	1
生前給付/GMDB特約合計	88,651		87,368		92,550	
GMDB特約及びその他(注5)	30,633	26	26,573	23	25,024	21
変額年金保険勘定価値 合計	119,284		113,941		117,574	

(注1) 生前給付保証のある契約には、当該対象契約について、すべてGMDB特約が含まれている。

(注2) 当社のALM戦略に含まれており、かつ自動リバランス特約が付されている、生前給付を伴う契約である。

(注3) 本表において別途表示されているPDIを除外している。

(注4) 外部カウンターパーティとの再保険取引の対象となる契約を表す。上記で述べた、PDI再保険取引に関する約100億ドルの勘定価値、及び2015年4月1日から2016年12月31日までの期間における特定の新たな最高日次生涯給付（「HDI」）v.3.0事業が含まれる。生前給付を伴うHDI契約には、自動リバランス特約も付されている。当社の出再保険契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。当社の出再保険契約についての詳細は、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。

(注5) GMDB特約が付され、自動リバランス特約のない契約を含む。

調整後営業利益から除外された業績

下表は、調整後営業利益から除外された退職戦略の業績の一部による未監査中間連結損益計算書に対する正味影響額を示したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル) (注1)			
調整後利益から除外された業績				
MRBの変動（NPR調整の変動を除く。）（注2）	1,432	314	1,484	2,356
非MRB負債の変動（NPR調整の変動を除く。）（注3）	(91)	(225)	187	(268)
NPR調整の変動（OCIにおいて認識された変動を除く。）	27	7	37	36
ヘッジ資産の公正価値の変動（注4）（注5）	(1,462)	(559)	(1,658)	(2,668)
その他（注6）	26	(536)	(74)	(713)
調整後利益から除外された個人退職戦略の業績合計	(68)	(999)	(24)	(1,257)
調整後利益から除外された法人退職戦略の業績合計	(285)	(666)	(293)	(1,201)
調整後利益から除外された業績合計	(353)	(1,665)	(317)	(2,458)

(注1) プラスの数値は利益、マイナスの数値は損失を表す。

(注2) 本表の「ヘッジ資産の公正価値の変動」に含まれている、関連するヘッジ損益も除外されている。

(注3) U.S.GAAPに基づき要求される評価方法を用いて測定される、当社の定額及び変額指数連動型年金保険に係る負債の変動を表す。GAAP負債の合計には、当期に係るすべてのインデックス・クレジット及び将来見込まれる保険契約のすべての更新額の公正価値が含まれるが、保険契約者が選択した当期の公正価値の変動のみが調整後営業利益に含まれており、将来見込まれる保険契約のすべての更新額の公正価値の変動は調整後営業利益から除外されている。

(注4) 当社の変額年金生前及び死亡給付保証に関連した潜在的な保険金請求をヘッジするために用いられるデリバティブの公正価値の変動を表す。

(注5) 変額年金保険事業の全体的な資本ポジションの一部をそのエクイティ市場へのエクスポージャーから保護することを目的とした、2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した3ヶ月間のそれぞれ0百万ドル及び445百万ドル並びに2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6ヶ月間のそれぞれマイナス225百万ドル及び670百万ドルのキャピタル・ヘッジ・プログラムに関連する株式デリバティブの公正価値の変動を表す。キャピタル・ヘッジ・プログラムは、2023年第1四半期に終了した。

(注6) デュレーション・スワップ、DAC償却額、取引による損益及びその他の活動における変動を含む。

2023年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間においては、それぞれ353百万ドル及び317百万ドルの損失となった。これは主に、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正と金利の上昇が満期固定証券及びデリバティブに与えた不利な影響によるものであったが、有利な株式市場実績により、一部相殺された。

2022年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間においては、それぞれ1,665百万ドル及び2,458百万ドルの損失となった。これは主に、金利の上昇が満期固定証券及びデリバティブに与えた影響、並びに不利な株式市場実績によるものであったが、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正からの有利な影響により、一部相殺された。

団体保険**営業成績**

下表は、表示された期間における団体保険の営業成績、並びに給付率及び営業管理費率を示したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益	1,598	1,496	3,162	3,035
保険金・給付金及び費用	1,459	1,442	2,998	3,096
調整後営業利益	139	54	164	(61)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(40)	(58)	(49)	(109)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	99	(4)	115	(170)
給付率（注1）（注4）：				
団体生命保険（注2）	83.0%	87.0%	87.9%	95.9%
団体所得補償保険（注2）	66.4%	75.5%	66.1%	74.5%
団体保険合計（注2）	78.7%	84.1%	82.2%	90.7%
営業管理費率（注3）（注4）：				
団体生命保険	11.9%	10.7%	11.8%	10.7%
団体所得補償保険	25.6%	32.2%	25.4%	31.7%
団体保険合計	15.4%	15.9%	15.3%	15.8%

（注1） 既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。

（注2） 給付率は、当社の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険、団体所得補償保険及び団体保険合計の給付率は、2023年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ85.1%、69.8%及び81.1%、2023年6月30日に終了した6ヶ月間についてはそれぞれ89.0%、67.8%及び83.5%であった。2022年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ87.6%、73.0%及び83.9%、2022年6月30日に終了した6ヶ月間についてはそれぞれ96.1%、73.2%及び90.5%であった。

（注3） 総保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益に対する一般管理費（コミッションを除く。）の比率。

（注4） 給付金及び営業管理費率は、収益性及び効率性を評価するために用いられる指標である。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は225百万ドル増加したが、これには上記で述べた仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は186百万ドル増加した。これは主に、COVID-19による非経験料率方式の保険契約への影響の減少によって当社の団体生命保険事業の引受業績が向上したこと、利率の上昇が準備金に与えた有利な影響及び長期所得補償契約におけるより有利な請求経験によって当社の団体所得補償保険事業の引受業績が向上したこと、並びに事業の成長を反映したものである。当該増加は、事業成長を主因とする変額費用の増加により、一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は127百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は124百万ドル増加した。この増加は主に、当社の団体所得補償保険事業における事業成長（追加的な健康保険商品に関するものを含む。）による保険料、契約賦課金及び報酬収益の増加、非経験料率方式の保険契約の成長、並びにCOVID-19による当社の団体生命保険事業における経験料率方式の保険契約への影響の減少を反映したものであるが、後述するとおり、これに対応して契約者保険金・給付金及び準備金の変動が相殺された。当該増加はまた、再投資率の上昇による純投資収益の増加を反映しているが、ノンクーポン債投資による利益減により一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は98百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は62百万ドル減少した。当該減少は主に、COVID-19による非経験料率方式の保険契約への影響の減少により請求経験が前年同期と比べて不利なものではなかったことに起因する、当社の団体生命保険事業における契約者保険金・給付金の減少を反映したものである。当該減少は、事業成長を主因とする一般管理費の増加により一部相殺された。

販売成績

下表は、表示された期間における上記「セグメント指標」に定義された団体保険の年換算新契約保険料を示している。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
年換算新契約保険料（注1）：				
団体生命保険	32	26	194	206
団体所得補償保険	25	17	182	147
合計	57	43	376	353

（注1） 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新契約保険料を除外している。

2023年6月30日に終了した3ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、団体所得補償保険事業及び団体生命保険事業の全米セグメントにおける売上増（団体所得補償保険事業については、追加的な健康保険商品の売上増を含む。）により、前年同期から14百万ドル増加した。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、プレミアセグメントにおける団体所得補償保険事業の売上増（追加的な健康保険商品の売上増を含む。）により、前年同期から23百万ドル増加した。団体生命保険事業の売上は、全米セグメントにおける売上減により前年同期より低いものとなったが、プレミアセグメントの売上増により一部相殺された。

個人生命保険

事業に関する最新情報

- ・2023年1月1日より、従来個人生命保険事業の一部であったプルデンシャル・アドバイザーズ（当社独自の全国販売事業）は、全社及びその他の業務に含まれている。この変更による当社の連結財務諸表への影響はなく、前期の業績は、当期の表示に合わせて改訂されている。

- ・2023年7月、当社はサマセット・リーとの間で、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であるブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージーが発行する保証付ユニバーサル生命保険契約の一部を再保険に付す契約を締結した。これらの保険契約は、当社の保有する保証付ユニバーサル生命保険事業ブロックの準備金の約30%に相当する。この取引は、修正共同保険ベースで行われ、カウンターパーティによる超過担保の設定や合意された投資ガイドラインなどの重要な構造的保護が含まれており、規制当局からの承認の取得及び一般的なクロージング条件を満たすことを条件として、2023年末までに完了する予定である。

営業成績

下表は、表示する期間の個人生命保険の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
営業成績:				
収益	1,564	1,286	3,091	2,844
保険金・給付金及び費用	1,623	2,948	3,252	4,524
調整後営業利益	(59)	(1,662)	(161)	(1,680)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(151)	(581)	(117)	(1,055)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	37	(90)	41	(79)
市場実績の更新	15	272	113	352
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(158)	(2,061)	(124)	(2,462)

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は1,519百万ドルの増加となったが、これは主に、上記に記載されている当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による比較影響純額が前年同期と比べて不利なものではなかったことを反映したものである。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は63百万ドル減少した。当該減少は主に、ノンクーポン債投資による利益減による投資スプレッド業績純額の減少、及び準備金実績が予想より不利であったことによる引受業績の低下を反映したものであるが、経験死亡率（再保険を除く。）（COVID-19関連の保険金請求の減少を含む。）が前年同期と比べて不利なものではなかったことにより一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は247百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は23百万ドル増加した。当該増加は、主に、再投資率及び短期金利の上昇を反映した純投資収益の増加によるものであったが、ノンクーポン債投資による利益の減少により一部相殺された。当該増加は、当期のデリバティブ決済による実現投資損失により一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は1,272百万ドル減少した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は86百万ドル増加した。当該増加は、主に、上述の純投資収益の増加に対応する準備金調達費用の増加による支払利息の増加、及び前年同期よりも不利な準備金実績を反映した将来の保険給付債務の見積りの不利な変更によるものである。これらの増加は、主に、経験死亡率が前年同期と比べて不利なものではなかったことに起因する契約者保険金・給付金の減少及び準備金の変動により、大部分が相殺された。

販売成績

下表は上記の「営業成績－セグメント指標」に定義する個人生命保険事業における年換算新契約保険料を、表示した各期間についてまとめたものである。

	2023年6月30日に 終了した3ヶ月間			2022年6月30日に 終了した3ヶ月間		
	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計
	(単位：百万ドル)					
変額生命保険	32	114	146	27	83	110
定期生命保険	5	26	31	5	18	23
ユニバーサル生命保険	1	19	20	1	21	22
合計	38	159	197	33	122	155

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間			2022年6月30日に 終了した6ヶ月間		
	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計
	(単位：百万ドル)					
変額生命保険	59	196	255	56	158	214
定期生命保険	10	44	54	9	38	47
ユニバーサル生命保険	2	35	37	3	41	44
合計	71	275	346	68	237	305

2023年度第2四半期及び上半期の年換算新契約保険料合計は、前年同期からそれぞれ42百万ドル及び41百万ドル増加した。当該増加は主に、サードパーティーによる変額生命保険及び定期生命保険商品売上が増加したことを反映したものである。

国際事業

営業成績

当社の国際事業の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記「営業成績－外国為替レートの影響」に記載の社内的な取決めによる影響も含む。国際事業の営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。為替変動の影響を除外した当社の業績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された情報についても同様に計算されている。日本における事業について使用された為替レートは、1米ドルに対して110円である。さらに、下記の固定為替レートで表示された情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。以下の「販売成績」において固定為替レートで表示された年換算新契約保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際事業の営業成績を示している。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益：				
ライフ・プランナー	2,381	2,264	5,005	5,064
ジブラルタ生命及びその他	2,342	2,191	4,733	4,869
収益合計	4,723	4,455	9,738	9,933
保険金・給付金及び費用：				
ライフ・プランナー	1,894	1,821	3,996	4,043
ジブラルタ生命及びその他	2,045	1,942	4,118	4,247
保険金・給付金及び費用合計	3,939	3,763	8,114	8,290
調整後営業利益：				
ライフ・プランナー	487	443	1,009	1,021
ジブラルタ生命及びその他	297	249	615	622
調整後営業利益合計	784	692	1,624	1,643
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(131)	(798)	289	(1,554)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	19	31	34	28
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）	7	4	3	13
市場実績の更新	(18)	84	(65)	132
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(7)	68	(23)	55
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	654	81	1,862	317

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は12百万ドル減少したが、これには為替変動による24百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている。為替変動並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は12百万増加した。当該増加は主に、再投資率の上昇による投資スプレッド業績純額の増加を反映したものであるが、ノンクーポン債投資からの収益減により一部相殺された。当該増加は、引受業績の低下（不利な経験死亡率を含む。）及び日本における保有契約数の減少により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は7百万ドル減少したが、為替変動による6百万ドルのプラスの正味影響額が含まれている。為替変動並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は45百万ドル減少した。当該減少は、デリバリティ収入及び保険契約数の減少並びに保険契約数の減少を主因とする引受業績の低下を主に反映したものであるが、合弁事業投資の利益の増加により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： ライフ・プランナー事業からの収益は59百万ドル減少したが、これには為替変動による127百万ドルのマイナスの正味影響額並びに当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による82百万ドルの純利益が含まれている。これらの項目を除いた場合、収益は114百万ドル増減少した。この増加は、再投資利回りの上昇による純投資収益の増加を主に反映したものであるが、ノンクーポン債投資からの収益減、並びに保有契約数の減少による保険料収入、契約賦課金及び報酬収益の減少により大部分が相殺された。

ライフ・プランナー事業の保険金・給付金及び費用は47百万ドル減少したが、これには為替変動による103百万ドルのプラスの正味影響額並びに当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による82百万ドルの純費用が含まれている。これらの項目を除いた場合、保険金・給付金及び費用は26百万ドル減少した。これは主に、上述の保有契約数の減少による契約者保険金・給付金の減少（準備金の変動を含む。）を反映したものであるが、保険契約者預り金勘定への利息振替の増加により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業による収益は136百万ドル減少したが、これには為替変動による80百万ドルのマイナスの正味影響額並びに当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による214百万ドルの純利益が含まれている。当該項目を除いた場合、収益は270百万ドル減少した。当該減少は主に、保有契約数の減少による保険料収入、契約賦課金及び報酬収益の減少並びに当期のデリバティブ決済による実現投資損失の増加を反映したものであるが、合併事業投資の利益の増加によるその他の収益の増加により、一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業による保険金・給付金及び費用は、129百万ドル減少したが、これには為替変動による86百万ドルのプラスの正味影響額並びに当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による182百万ドルの純費用が含まれている。これらの項目を除いた場合、保険金・給付金及び費用は225百万ドル減少したが、これは主に、上述の保有契約数の減少による契約者保険金・給付金の減少（準備金の変動を含む。）を反映したものであるが、保険契約者預り金勘定への利息振替の増加により一部相殺された。

販売成績

下表は、表示された各期間における実際の及び固定の為替レートに基づく年換算新契約保険料（上記「営業成績－セグメント指標」にて定義。）を示したものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
年換算新契約保険料：				
実際の為替レート基準(注1)：				
ライフ・プランナー	249	226	526	482
ジブラルタ生命及びその他	241	231	472	436
合計	490	457	998	918
固定為替レート基準：				
ライフ・プランナー	250	224	532	474
ジブラルタ生命及びその他	251	237	490	443
合計	501	461	1,022	917

(注1) 2023年6月30日に終了した6ヶ月間については、ライフ・プランナー並びにジブラルタ生命及びその他ともに、以前に報告された第1半期の売上高に関する修正を含む。

すべての期間の年換算新契約保険料並びに商品のタイプ及び通貨の販売組み合わせは、新商品の追加、既存商品の販売中止、一定の商品の付与利率の変動及びその他の商品の変更、保険料率の変更、金利の変動若しくは為替相場の変動、税法の改正、生命保険規制の改正、又は競争環境の変化等の複数の要因により重大な影響を受ける場合がある。これらの変更のいずれかが有効になる前に販売数が増減し、当該変更適用後にそれとは反対の方向に変動する場合がある。

為替の組み合わせや保険料の支払体系など、日本における多様な商品ポートフォリオにより、当社は、この極端な低金利環境におけるマイナスの影響を含む、変動する市場及び競争力学に適応することが可能である。当社は当社商品とそれに関連する収益性を定期的に見直し、その結果、当社は、当社の収益予想に満たない一部商品について価格再設定又は販売中止を行った。これらの活動の結果と一定の新商品の導入により、米ドル建て商品の売上は、他の通貨建て商品に対して全般的に増加した。

下表は表示された各期間について、各商品カテゴリー及び販売網別の年換算新契約保険料を固定為替レートで示したものである。

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間					2022年6月30日に終了した6ヶ月間				
	生命 保険	傷害及び 健康保険	退職金 (注1)	投資 契約 (注2)	合計	生命 保険	傷害及び 健康保険	退職金 (注1)	投資 契約 (注2)	合計
	(単位：百万ドル)									
ライフ・プランナー	268	41	147	76	532	253	33	184	4	474
ジブラルタ生命及びその他：										
ライフ・コンサルタント	71	13	11	185	280	99	12	19	114	244
銀行	19	0	0	87	106	53	0	3	29	85
独立系代理店	34	24	46	0	104	45	7	62	0	114
小計	124	37	57	272	490	197	19	84	143	443
合計	392	78	204	348	1,022	450	52	268	147	917

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額生命保険を含む。

(注2) 一時払いの市場価格調整後の投資契約及び一時払いの終身保険商品を含む。

6ヶ月間の比較： 固定為替レートベースでのライフ・プランナー事業からの年換算新契約保険料は、58百万ドル増加した。この増加は、主にブラジル及びアルゼンチンにおける生命保険商品の売上増によるものである。日本における米ドル建て一時払投資契約の売上増は、米ドル建て保険料継続払込生命保険商品及び退職商品の売上減により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業からの年換算新契約保険料は、固定為替レートベースで47百万ドル増加した。ライフ・コンサルタント及び銀行チャネルの売上はそれぞれ36百万ドル及び21百万ドル増加しており、これらは、米ドル建て一時払投資契約の売上増を反映したものであるが、米ドル建て保険料継続払込生命保険商品の売上減により、一部相殺された。独立系代理店の売上は10百万ドル減少しており、これは、生命保険商品及び退職商品の売上減を反映したものであるが、傷害及び健康保険商品の売上増により、一部相殺された。

全社及びその他

事業に関する最新情報

- ・2023年1月1日より、AIO及びプルデンシャル・アドバイザーズは、全社及びその他の業務に含まれている。この変更による当社の連結財務諸表への影響はなく、前期の業績は、当期の表示に合わせて改訂されている。

全社及びその他には、当社が各事業セグメントに割り振った後の全社業務及びU.S.GAAPに基づき「非継続事業」会計に該当するもの以外の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
借入金支払利息	(215)	(208)	(427)	(407)
投資収益	31	49	92	77
年金及び従業員給付	86	108	177	188
その他の全社業務	(429)	(270)	(854)	(595)
調整後営業利益	(527)	(321)	(1,012)	(737)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(139)	13	(190)	48
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	2	(1)	2	0
市場実績の更新	0	15	(3)	8
撤退及びラン・オフ事業	64	499	171	228
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	29	(11)	26	(35)
その他の調整(注1)	(1)	(4)	(2)	(9)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(572)	190	(1,008)	(497)

(注1) 所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されている事業の取得のための対価の一定の構成要素が含まれる。

6ヶ月間の比較： 全社及びその他の業務による調整後営業利益ベースの損失は、275百万ドル増加した。その他の全社業務からの純費用は259百万ドル増加した。当該増加は主に、費用の増加（技術及び企業努力に関する費用の増加を含む。）及び前期よりも有利でない為替の変動によるものであったが、アシュアランスIQの前期と比べて不利でない業績により一部相殺された。借入金支払利息は、主に平均債務残高の増加を反映して20百万ドル増加した。年金及び従業員給付の業績は、前年同期から11百万ドル減少した。これは主に、従業員医療給付制度に係る費用の増加によるものであったが、制度債務に係るサービス費用の減少により一部相殺された。これらの影響は、主に金利上昇による高流動性資産の収益増加を反映した15百万ドルの有利な投資収益により一部相殺された（ノンクーポン債投資からの収益減により一部相殺）。

撤退及びラン・オフ事業

全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業

撤退及びラン・オフ事業からの利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S.GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されないものの業績も含んでいる。かかる撤退及びラン・オフ事業の業績は、全社及びその他の業務には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。表示された各期間について、全社及びその他の業務に反映された撤退及びラン・オフ事業の業績の概要は下記のとおりである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
長期介護保険	19	(211)	114	(306)
その他	45	710	57	534
調整後営業利益から除外された撤退及びラン・オフ事業利益（損失）合計	64	499	171	228

長期介護保険

6ヶ月間の比較： 業績は、420百万ドル増加したが、これには、上記の当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正によるマイナスの比較影響純額の影響が含まれている。これらの項目を除いた場合、業績は前年同期と比較して496百万ドル増加した。これは主に、株式の市場価格の変動及びデュレーション管理に使用されるデリバティブの市場価格の変動による有利な影響によるものであったが、ノンクーポン債投資からの収益減により一部相殺された。

その他の撤退及びラン・オフ事業

2023年度第2四半期及び上半期の業績は、主に、前年同期にあった総合退職金事業の売却益（当該売却は2022年4月に完了している。）がなかったことを反映して、それぞれ665百万ドル及び477百万ドル減少した。この売却の詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。2023年度上半期の業績には、2022年度第1四半期に計上された、総合退職金事業に関連する損失がなかったことも反映している（当該損失の大部分は、金利の上昇が経験料率契約者保険負債に対応する資産の市場価値に与えた影響によるものであった。）。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門は、伝統的な国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の特定の保有契約、これらの契約につき保険金・給付金及び契約者配当の支払いに使用されている資産（総称して「クローズド・ブロック」）、並びにこれらの契約をサポートする特定の関連資産及び負債を含んでいる。当社はこれら伝統的な国内向け配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「PICA」）取締役会は、毎年、運用収益、実現投資利益（損失）純額及び未実現投資利益純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロックが設けられた当時、U.S.GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロックに含まれる保険契約からの将来の最大収益のタイミングの保険数理計算法を開発した。U.S.GAAPで要求される実際の累積利益は、当期における実現投資損益の認識と、クローズド・ブロック方針を支える資産及び関連負債の変動を反映している。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。さらに、クローズド・ブロックの設定以降に発生した累積正味未実現投資利益は、契約者配当準備金債務として反映され、対応する金額がAOCIに計上される。一方、累積正味未実現投資損失は、契約者配当準備金債務全体がプラスである限り、契約者配当準備金債務の減少として反映される。

その後、将来のクローズド・ブロックの実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック部門の費用に計上する契約者配当は、PICA取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。将来、実際の累積利益が予想累積利益を下回った場合、主に運用成績の変動によるクローズド・ブロック部門の収益の変動は、累積利益契約者配当準備金債務の変動により相殺されない場合もある。クローズド・ブロック部門の実現投資利益（損失）、純額については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。

2023年6月30日現在、実際の累積利益は予想累積利益を3,145百万ドル上回り、この超過額は契約者配当準備金として計上された。U.S.GAAPの定める実際の累積利益は当期の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する債務の変動を反映している。2023年6月30日現在、金利の上昇が売却可能満期固定証券の市場価額に与えた影響により、クローズド・ブックの設立後、未実現投資損失純額が発生した。これらの未実現投資損失純額の影響は、2023年6月30日現在において契約者配当準備金の2,753百万ドルの減少として反映されており、対応する金額はAOCIに計上される。

営業成績

下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック部門の成績である。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
U.S.GAAPに基づく実績：				
収益	955	529	1,926	1,494
保険金・給付金及び費用	1,003	513	1,978	1,451
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(48)	16	(52)	43

法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）

6ヶ月間の比較： 法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）は、95百万ドル減少した。投資事業業績の正味額は増加したが、これは主に、株価の有利な変動に起因するその他収益の増加を反映したものであったが、当期におけるデリバティブ収益の減少及び満期固定証券の売却損失の増加に起因する実現投資利益（損失）の減少、並びにノンクーポン債投資における投資収益純額の減少により、一部相殺された。保険事業業績の正味額は、請求経験における相対的に有利な変動により増加した。これら及びその他の要因の結果として、2023年上半期について、契約者配当準備金債務は63百万ドルの減少が記録され、これに対して2022年上半期は653百万ドルの減少であった。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は、その他収益の増加を主因として432百万ドル増加したが、上記で述べた実現投資利益（損失）の減少及び純投資収益の減少により、一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は、主に契約者配当金の増加により527百万ドル増加した。当該増加は、上記で述べたとおり、累積利益の変動及びその他の要因により契約者配当準備金の減少額が前年同期における減少額よりも少なかったことを反映している。

法人所得税

法人所得税に関する情報については、未監査中間連結財務書類の注記14を参照のこと。

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組みを定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する3レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル3に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において観察不能な1つの重要性あるインプットが含まれる。これらの測定のための階層レベル及び各階層レベル別に連結ベースで表示された、経常ベースの公正価値で測定される資産及び負債残高については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

下表は、表示された各期間の経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高をまとめたものであり、当該資産及び負債の一部はレベル3に分類されたものである。また、下表においては、当該資産及び負債（クローズド・ブロック部門が保有するものを除く。）の詳細も提示する。クローズド・ブロック部門の資産の大部分がクローズド・ブロック部門の保険契約に関する債務及び負債にのみに対応するものであることを踏まえ、当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの投資家の当社事業に関する理解を促すにあたって、クローズド・ブロック部門を除外した金額を提示することが、最も適切であると考えている。クローズド・ブロックについては、未監査中間連結財務書類の注記7を参照のこと。

	2023年6月30日現在				2022年12月31日現在			
	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	
	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)
(単位：百万ドル)								
売却可能満期固定証券	282,132	4,964	30,098	776	277,648	4,345	30,071	817
経験料率契約者保険負債に 対応する資産：								
満期固定証券	925	0	0	0	945	0	0	0
株式	2,094	0	0	0	1,899	0	0	0
その他(注2)	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3,019	0	0	0	2,844	0	0	0
市場リスクを伴う給付に係 る資産	1,951	1,951	0	0	800	800	0	0
満期固定証券、売買目的有 価証券	5,497	290	852	12	5,051	289	900	15
株式	6,384	631	1,975	142	5,416	528	1,734	99
商業モーゲージ及び その他貸付	323	0	0	0	137	0	0	0
その他の投資資産(注3)	2,110	865	1	0	1,990	537	3	2
短期投資	3,907	13	141	12	3,637	18	150	0
現金同等物	6,836	0	541	0	6,398	0	1,076	0
その他の資産	611	229	0	0	152	152	0	0
分離勘定資産	171,677	1,175	0	0	171,805	1,081	0	0
資産合計	484,447	10,118	33,608	942	475,878	7,750	33,934	933
市場リスクを伴う給付に係 る負債	5,462	5,462	0	0	5,864	5,864	0	0
保険契約者預り金勘定	5,629	5,629	0	0	3,492	3,492	0	0
その他の負債（注3）	3,019	1	0	0	2,682	1	0	0
負債合計	14,110	11,092	0	0	12,038	9,357	0	0

(注1) 経常ベースでの公正価値で測定した総資産額に対するレベル3資産の割合は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門について、2023年6月30日現在、それぞれ2.1%と2.8%であり、2022年6月30日現在においては、それぞれ1.6%と2.7%であった。

(注2) 「その他」は現金同等物及び短期投資を指す。

(注3) 「その他の投資資産」及び「その他の負債」には主にデリバティブが含まれる。この金額はマスター・ネットティング契約を前提として、ネットティングの影響を除外している。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積もり及び仮定の適用により左右されるが、当社の業績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は規則的な方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、一定の資産及び負債の公正価値の決定はより判断力を要する場合がある。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び株式の一部については、社内評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のレベル3満期固定証券は、2023年6月30日現在で約11億ドルの上場満期固定証券（その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいている。）及び約41億ドルの非上場満期固定証券（その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいている。）を含んでいた。価格評価に使用する重要な観察不能なインプットには、発行物に特有のスプレッド調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定及びマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれる。当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる分離勘定資産には、主に法人証券及び商業モーゲージ貸付が含まれている。

「市場リスクを伴う給付に係る資産」及び「市場リスクを伴う給付に係る負債」に計上される契約及び契約特約並びに当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる「責任準備金」及び「保険契約者預り金勘定」に計上される組込デリバティブは、当社の変額年金保険契約の生前給付特約並びに特定の生命保険商品及び年金保険商品の指数連動保証利率特約に係る一般勘定資産及び負債を示している。「市場リスクを伴う給付に係る資産」及び「市場リスクを伴う給付に係る負債」は公正価値で計上され、公正価値の変動は、OCIに計上される当社のNPRの変動に帰属する変動部分を除き、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）」に含まれる。組込デリバティブに含まれる「保険契約者預り金勘定」は公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。これらの資産及び負債は、経営陣により開発された重要な見積り及び仮定が必要となる社内で開発したモデルを用いて価額を評価する。これらの見積り及び仮定の変更は、当社の営業成績に重大な影響を与える場合がある。詳細は、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

公正価値の決定のために使用する評価方法並びに主な見積もり及び仮定については、当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書に記載されている連結財務書類の注記6を参照のこと。

[次へ](#)

一般勘定投資

ポートフォリオ構成

当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンクーポン債投資にて構成されており、持分証券、並びにリミテッド・パートナーシップ及び有限責任会社（「LPs/LLCs」）、直接保有の不動産、デリバティブ商品並びに分離勘定のシード資金投資等のその他投資資産を含む。当社の一般勘定の構成は、リスク管理アプローチの定める規律内において、競争可能な成果に対するニーズや主に当社PGIMセグメントを通じて利用可能である多様な投資代案の選択等を反映するものである。当社の投資ポートフォリオの規模のおかげで、一般の投資家では利用することが不可能な資産種類への投資が可能となっている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社一般勘定投資ポートフォリオの構成をまとめたものである。

2023年6月30日				
	PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）		クローズド・ ブロック部門	合計
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	223,168	60.2%	21,134	244,302
満期保有目的上場証券、償却原価、引当 金控除後	1,116	0.3%	0	1,116
売却可能非上場証券、公正価値	58,147	15.7%	8,964	67,111
満期保有目的非上場証券、償却原価、引 当金控除後	55	0.0%	0	55
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価 値	5,259	1.4%	851	6,110
経験料率契約者保険負債に対応する資産、 公正価値	3,019	0.8%	0	3,019
持分証券、公正価値	5,799	1.6%	1,975	7,774
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価 格、引当金控除後	49,650	13.4%	7,716	57,366
保険約款貸付、残高	6,435	1.7%	3,548	9,983
その他投資資産、引当金控除後(注1)	13,353	3.6%	4,775	18,128
短期投資、引当金控除後	4,722	1.3%	323	5,045
一般勘定投資合計	370,723	100.0%	49,286	420,009
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	5,323		0	5,323
投資合計	376,046		49,286	425,332

2022年12月31日

	PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）		クローズド・ ブロック部門	合計
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	221,106	60.8%	21,140	242,246
満期保有目的上場証券、償却原価、引当 金控除後	1,229	0.3%	0	1,229
売却可能非上場証券、公正価値	55,814	15.4%	8,931	64,745
満期保有目的非上場証券、償却原価、引 当金控除後	67	0.0%	0	67
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価 値	4,838	1.3%	900	5,738
経験料率契約者保険負債に対応する資産、 公正価値	2,844	0.8%	0	2,844
持分証券、公正価値	4,671	1.3%	1,733	6,404
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価 格、引当金控除後	48,682	13.4%	7,926	56,608
保険約款貸付、残高	6,409	1.8%	3,637	10,046
その他投資資産、引当金控除後(注1)	13,277	3.7%	4,254	17,531
短期投資、引当金控除後	4,236	1.2%	337	4,573
一般勘定投資合計	363,173	100.0%	48,858	412,031
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	5,410		0	5,410
投資合計	368,583		48,858	417,441

(注1) その他投資資産には、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資などがある。これらの投資の詳細については、下記の「その他投資資産」の項を参照のこと。

(注2) 当社の投資管理事業及びデリバティブ事業の投資資産を含む。ただし、投資管理事業の資産のうち、第三者に代わって運用される資産及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2023年上半期における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定投資の増加は、主に米国金利の下落並びに純投資収益の再投資及び純事業流入によるものであったが、米ドルが対日本円で上昇したことによる外貨換算の影響により一部相殺された。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の一般勘定投資のうち、それぞれ44%及び45%が当社の日本における保険事業に関するものであった。下表は、それぞれの日付における当社の日本における保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	111,795	112,013
満期保有目的上場証券、償却原価、引当金控除後	1,116	1,229
売却可能非上場証券、公正価値	19,555	19,268
満期保有目的非上場証券、償却原価、引当金控除後	55	67
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	551	612
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	3,019	2,844
持分証券、公正価値	1,788	1,806
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格、引当金控除後	17,728	18,080
保険約款貸付、残高	2,556	2,607
その他投資資産(注1)	5,512	5,272
短期投資（引当金控除後）	520	100
日本における一般勘定投資合計	164,195	163,898

(注1) その他投資資産には、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資などがある。

2023年上半期の当社の日本における保険事業に関連する一般勘定投資の増加は、主に米国金利の下落並びに純事業流入及び純投資収益の再投資によるものであり、これは米ドルが対日本円で上昇したことによる外貨換算の影響により一部相殺された。

2023年6月30日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は812億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている15億ドル及び米ドル建て負債に対応する719億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外国為替レートのリスクをヘッジするものの一部である。2022年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は775億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている15億ドル及び米ドル建て負債に対応する674億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外国為替レートのリスクをヘッジするものの一部である。米ドル建て投資の2022年12月31日からの37億ドル（簿価）の増加は、主に米国金利の下落、純投資収益の再投資及び純事業流入によるポートフォリオの成長によるものであった。

2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、当社の日本における保険事業の豪ドル建て投資はそれぞれ47億ドル及び52億ドル（簿価）であり、これは豪ドル建て負債に対応するものである。豪ドル建て投資の2022年12月31日現在からの5億ドル（簿価）の減少は、主にポートフォリオのラン・オフによるものであった。当社の日本における保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資商品の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記「セグメント別営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

投資の成果

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社の一般勘定の投資結果を、表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいているため、「実現投資利益（損失）、純額」に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

2023年及び2022年の6ヶ月間の比較

	2023年6月30日に終了した6ヶ月間							
	PFI（クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	合計(注5)
	利回り(%) (注1)	金額	利回り(%) (注1)	金額	利回り(%) (注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.97	4,055	2.83	1,972	3.98	6,027	728	6,755
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0.00	0	1.18	17	1.18	17	0	17
持分証券	2.80	47	3.63	32	3.06	79	26	105
商業モーゲージ及びその他貸付	4.01	618	3.63	322	3.87	940	158	1,098
保険約款貸付	5.01	95	3.84	49	4.53	144	104	248
短期投資及び現金同等物	4.96	367	4.20	44	5.13	411	27	438
投資収益総額	4.85	5,182	2.92	2,436	4.00	7,618	1,043	8,661
投資費用	(0.13)	(260)	(0.12)	(162)	(0.12)	(422)	(122)	(544)
投資費用差引後の投資収益	4.72	4,922	2.80	2,274	3.88	7,196	921	8,117
その他投資資産(注3)		327		137		464	59	523
その他事業体及び事業の投資結果(注4)		156		0		156	0	156
純投資収益合計		5,405		2,411		7,816	980	8,796

2022年6月30日に終了した6ヶ月間

	PFI（クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	合計 (注6)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.52	3,468	2.70	1,909	3.65	5,377	678	6,055
経験料率契約者保険負債に対応する資産	2.01	123	0.97	16	1.80	139	0	139
持分証券	1.34	19	3.66	37	2.29	56	20	76
商業モーゲージ及びその他貸付	3.55	593	3.63	352	3.58	945	160	1,105
保険約款貸付	4.91	93	3.89	51	4.49	144	108	252
短期投資及び現金同等物	1.05	66	1.76	6	1.08	72	3	75
投資収益総額	4.01	4,362	2.80	2,371	3.47	6,733	969	7,702
投資費用(注3)	(0.14)	(140)	(0.14)	(123)	(0.14)	(263)	(64)	(327)
投資費用差引後の投資収益	3.87	4,222	2.66	2,248	3.33	6,470	905	7,375
その他投資資産(注3)(注4)		635		136		771	169	940
その他事業体及び事業の投資結果(注5)		(19)		0		(19)	0	(19)
純投資収益合計		4,838		2,384		7,222	1,074	8,296

- (注1) 半期については、利回りは年換算される。利回りの基準は、満期固定証券以外のすべての資産の種類について四半期平均簿価に基づく。満期固定証券の利回りの基準は引当金控除後の償却原価に基づく。また、満期固定証券、短期投資及び現金同等物の金額は証券貸付事業についてネットtingが行われる（つまり、収益からリポート費用が差し引かれ、資産価額から証券貸付負債が差し引かれる。）。その他投資資産の利回りは、投資成績を示す有意な尺度とみなされないため、表示されていない。利回りは、その他投資資産に関連する投資収益及び資産を除く。
- (注2) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外され、当該満期固定証券はその他投資資産に含まれる。
- (注3) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。
- (注4) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品、売買目的に分類される満期固定証券及びその他雑投資で構成されている。
- (注5) 投資管理事業の純投資収益を含む。
- (注6) 2023年及び2022年の各年6月30日に終了した6ヶ月間の総利回りは、それぞれ3.90%及び3.42%であった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間の、クローズド・ブロック部門及び日本における保険事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2022年6月30日に終了した6ヶ月間と比較して増加したが、これは主に、債券等再投資金利の上昇及び短期金利の上昇による短期投資収益の増加によるものであった。

2023年6月30日に終了した6ヶ月間の、日本における保険事業のポートフォリオに帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2022年6月30日に終了した6ヶ月間と比較して増加したが、これは主に、債券等再投資金利の上昇及び短期金利の上昇による短期投資収益の増加によるものであった。

第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て及び豪ドル建て満期固定証券はいずれも、これらに相当する円建ての満期固定証券の利回りより大幅に高い利回りを提供する。2023年及び2022年の各年6月30日に終了した6ヶ月間について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ約602億ドル及び約616億ドルであった。米ドル建て満期固定証券の大半は、米ドル建ての負債に対応している。2023年及び2022年の各年6月30日に終了した6ヶ月間について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない豪ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ約48億ドル及び約64億ドルであった。豪ドル建て満期固定証券の大半は、豪ドル建ての負債に対応している。当社の日本における保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建て投資の詳細については、上記「セグメント別営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

実現投資損益

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社の一般勘定の投資タイプ別「実現投資利益（損失）、純額」、並びに「関連調整額」及び「実現投資利益（損失）に関連する費用、純額」を、表示された各期間についてまとめたものである。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）：				
実現投資利益（損失）、純額：				
満期固定証券に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(7)	58	(156)	16
満期固定証券の評価減(注1)	(1)	(60)	(4)	(61)
売却及び満期による利益（損失）、純額	(167)	(577)	(60)	(913)
満期固定証券(注2)	(175)	(579)	(220)	(958)
貸付に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	(21)	(66)	(37)	(63)
売却及び満期による利益（損失）、純額	(1)	(10)	0	(10)
商業モーゲージ及びその他貸付	(22)	(76)	(37)	(73)
デリバティブ	(633)	(1,125)	(349)	(1,962)
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失	(18)	(6)	(35)	(6)
その他投資資産に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	0	1	(1)	(1)
その他利益（損失）、純額	21	99	62	102
その他	3	94	26	95
小計	(827)	(1,686)	(580)	(2,898)
その他事業体及び事業の投資結果(注3)	2	110	(11)	178
合計－PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	(825)	(1,576)	(591)	(2,720)
関連調整額	(28)	(640)	56	(1,133)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(853)	(2,216)	(535)	(3,853)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	88	(222)	139	(306)
実現投資利益（損失）、純額並びに実現投資利益（損失）に関連する費用、純額及び調整額	(765)	(2,438)	(396)	(4,159)
クローズド・ブロック部門：				
実現投資利益（損失）、純額：				
満期固定証券に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	0	25	18	(10)
満期固定証券の評価減(注1)	0	(26)	(6)	(31)
売却及び満期による利益（損失）、純額	(90)	(64)	(212)	(56)
満期固定証券(注2)	(90)	(65)	(200)	(97)
貸付に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	1	(10)	(1)	(9)
売却及び満期による利益（損失）、純額	0	0	0	0
商業モーゲージ及びその他貸付	1	(10)	(1)	(9)
デリバティブ	(24)	13	70	153
その他投資資産に関する貸倒引当金の（追加）／取崩し	0	9	0	0
その他利益（損失）、純額	0	(7)	1	(7)
その他	0	2	1	(7)
小計－クローズド・ブロック部門	(113)	(60)	(130)	40
連結PFI実現投資利益（損失）、純額	(938)	(1,636)	(721)	(2,680)

- (注1) 金額は、信用が毀損した有価証券の評価減及び積極的に売却した有価証券の評価減を表している。
- (注2) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外される。
- (注3) 当社の投資管理事業の「実現投資利益（損失）、純額」を含む。

6ヶ月間の比較： 2023年上半期の満期固定証券の売却及び満期による純損失は、60百万ドルであった。これは主に、より高金利の環境における公募債の私募債及びモーゲージ貸付への切替え売却によるものであり、当社の国際事業で満期となった又は売却された米ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響により一部相殺された。2022年上半期の満期固定証券の売却及び満期による純損失は、913百万ドルであった。これは主に、より高金利の環境におけるレバティブ・バリュー取引と組み合わせた公募債の私募債及びモーゲージ貸付への切替え売却によるものであり、当社の国際事業セグメントで満期となった又は売却された米ドル建て及び豪ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響により一部相殺された。

2023年上半期のデリバティブ商品の純実現損失は、349百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 米ドルが外貨に対して下落したことにより外国為替ヘッジについて生じた355百万ドルの損失
- ・ 株価指数の上昇により株式デリバティブについて生じた138百万ドルの損失

これらの損失は、以下により一部相殺された。

- ・ スワップ金利の下落により金利デリバティブについて生じた87百万ドルの利益

2022年上半期のデリバティブ商品の純実現損失は、1,962百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ スワップ及び米国債の利回り上昇により金利デリバティブについて生じた3,183百万ドルの損失
- ・ スプレッドの拡大によりクレジット・デフォルト・スワップについて生じた99百万ドルの損失

これらの損失は、以下により一部相殺された。

- ・ 株価指数の下落によりキャピタル・ヘッジについて生じた544百万ドルの利益
- ・ 商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた623百万ドルの利益
- ・ 米ドルが対ユーロ、英国ポンド、ブラジルレアル、豪ドル及びチリペソで上昇したことにより外国為替ヘッジについて生じた240百万ドルの利益

当社の個人退職戦略事業の生前給付保証及び関連するヘッジポジションについては、上記「セグメント別営業成績—米国事業—退職戦略」の項を参照のこと。

2023年及び2022年上半期の業績は、それぞれ純額の関連調整額56百万ドル及びマイナス1,133百万ドルを反映している。両期間とも、売買目的として指定された持分証券及び確定利付証券の公正価値における変動、デリバティブの決済及びデリバティブの価値の変動、並びに一部の非現地通貨建て資産及び負債に対する外国為替レートの変動の影響が含まれている。

2023年及び2022年上半期の業績は、それぞれ139百万ドルの利益純額及び306百万ドルの費用純額を含んでいた。これは主に、一部の責任準備金における変動の影響及びその他コストによるものであり、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を含む。

信用損失

信用損失の水準は、一般に現在及び予想される経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増加し、改善すると減少すると考えられる。従来の信用損失の原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の信用損失を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品の売却を通じて上記以外の信用及び金利関連の損失を実現する場合もある。

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手続を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。私募債については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するための価格設定及び承認プロセスを別途設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じてオリジネートしたものか、あるいは代理人を通じてオリジネートしたものかに関わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の上場及び非上場満期固定証券投資マネージャーは、保有するすべての上場及び非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予期せぬ価格変動及び／又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。

持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCs及び完全所有投資不動産については、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。当社のOTTI方針に関する詳細については、2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書における連結財務書類の注記2を参照のこと。

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の一般勘定投資

以下の項では、クローズド・ブロック部門で保有する投資を除く当社の投資ポートフォリオの詳細について記載する。当社は、クローズド・ブロック部門を除く当社の投資ポートフォリオの構成の詳細は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに投資する投資家に関連する当社の業務を理解する上で最も関連性が高いと考えている。というのも、実質的にすべてのクローズド・ブロック部門の資産は、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応しているからである。クローズド・ブロックに関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

満期固定証券

以下の項では、当社の満期固定証券ポートフォリオの詳細について記載する。当該ポートフォリオには、満期固定証券のうち、経験料率契約者保険負債に対応する資産及び売買目的に分類されるものは含まれない。

業種別満期固定証券

下表は、それぞれの日付における当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオの全体の構成のうちPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する部分の構成を、関連する未実現損益総額及び貸倒引当金（「ACL」）とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2023年6月30日					2022年12月31日				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	ACL	公正価値	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	ACL	公正価値
(単位：百万ドル)										
法人証券										
金融	40,665	327	4,440	12	36,540	40,144	277	4,719	2	35,700
消費財（非景気循環型）	32,829	499	3,757	12	29,559	31,546	387	4,219	16	27,698
公共事業	26,938	407	3,290	28	24,027	25,871	350	3,443	27	22,751
資本財	16,939	247	1,740	24	15,422	16,612	196	2,100	36	14,672
消費財（景気循環型）	10,757	214	823	6	10,142	10,659	165	1,026	0	9,798
外国機関	3,307	106	270	0	3,143	3,952	123	289	0	3,786
エネルギー	11,534	207	1,056	0	10,685	11,488	181	1,166	0	10,503
コミュニケーション	6,565	185	720	89	5,941	6,556	160	898	14	5,804
基幹産業	7,009	132	692	12	6,437	6,746	103	780	2	6,067
運輸	10,333	197	1,060	0	9,470	9,894	175	1,183	4	8,882
技術	4,848	57	447	17	4,441	4,460	32	523	0	3,969
その他の産業	4,796	41	874	1	3,962	4,544	35	953	0	3,626
法人証券合計	176,520	2,619	19,169	201	159,769	172,472	2,184	21,299	101	153,256
外国政府(注2)	69,793	5,134	3,046	56	71,825	73,638	4,490	5,316	0	72,812
住宅ローン担保証券(注3)	2,354	17	211	0	2,160	2,481	28	215	0	2,294
資産担保	10,422	200	144	0	10,478	10,060	151	206	0	10,005
商業モーゲージ証券	6,668	5	549	0	6,124	7,331	18	521	0	6,828
米国政府	23,442	1,097	3,039	0	21,500	24,857	1,089	3,482	0	22,464
州及び地方自治体	9,766	240	547	0	9,459	9,725	226	690	0	9,261
合計（売却可能満期固定証券）(注4)	298,965	9,312	26,705	257	281,315	300,564	8,186	31,729	101	276,920

- (注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- (注2) 2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ87%及び89%は当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。その他いずれの個別の国の国債も、それぞれ残高の5%を超えるものはない。
- (注3) 2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在のいずれも、償却原価に基づき、99%がA以上に格付されていた。
- (注4) 上表には、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券は含まれていない。一般勘定以外で保有されている投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2022年12月31日から2023年6月30日までの未実現損失純額の減少は、主に米国金利の下落によるものであった。

下表は、それぞれの日付における当社の満期保有目的満期固定証券ポートフォリオの全体の構成のうちPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する部分の構成を、関連する未実現損益総額及び貸倒引当金とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2023年6月30日					2022年12月31日				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	ACL	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	ACL
(単位：百万ドル)										
法人証券										
金融	395	21	0	416	2	430	24	0	454	2
法人証券合計	395	21	0	416	2	430	24	0	454	2
外国政府(注2)	661	129	0	790	0	725	128	0	853	0
住宅ローン担保証券(注3)	117	6	0	123	0	143	5	0	148	0
合計（満期保有目的満期固定証券）	1,173	156	0	1,329	2	1,298	157	0	1,455	2

- (注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- (注2) 2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在のいずれも、償却原価に基づき、97%が当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。
- (注3) 2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ100%及び94%がA以上に格付されていた。

満期固定証券の信用状況

全米保険監督官協会（「NAIC」）の有価証券評価事務局（「SV0」）では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」（最優良）、「2」（優良）には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、これには、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）でBaa3以上、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）でBBB-以上の証券が含まれる。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、これには、ムーディーズでBa1以下、S&PでBB+以下の証券が含まれる。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンを担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅ローン担保証券のNAIC分類は、（NAICが委託する）独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格（以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。）に基づく。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SV0書類作成・提出過程にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには、各貸借対照表日付時点でSV0によって分類がなされていない一定の証券も含まれることになる。SV0分類を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付に基づくことになる。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、日本政府の省庁の一つである金融庁による国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用状況調査やリスク監視指導に従って営業している。当社の日本法人保険会社における投資の信用格付は、ムーディーズ及びS&Pを含む米国内でも定評ある格付機関による格付又は日本の格付機関による格付に基づく類似格付に基づいている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する売却可能満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)(注2)	2023年6月30日					2022年12月31日				
	償却原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正価値	償却原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正価値
(単位：百万ドル)										
1	203,721	7,757	16,942	0	194,536	206,050	7,044	20,290	0	192,804
2	77,919	1,228	8,556	0	70,591	76,161	940	9,519	0	67,582
優良又は最優良証券小計(注4)	281,640	8,985	25,498	0	265,127	282,211	7,984	29,809	0	260,386
3	10,551	213	815	5	9,944	10,938	104	1,163	0	9,879
4	5,047	60	255	58	4,794	5,016	50	435	1	4,630
5	1,309	22	116	39	1,176	1,921	17	258	24	1,656
6	418	32	21	155	274	478	31	64	76	369
その他の証券小計 (注5)(注6)	17,325	327	1,207	257	16,188	18,353	202	1,920	101	16,534
合計（売却可能 満期固定証券） (注7)	298,965	9,312	26,705	257	281,315	300,564	8,186	31,729	101	276,920

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付を反映する。

(注2) SV0格付未受領のためNAIC分類の予測によって分類した証券としては、2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在でそれぞれ、742件、償却原価8,301百万ドル（公正価値7,974百万ドル）及び422件、償却原価4,836百万ドル（公正価値4,610百万ドル）を含む。

(注3) 2023年6月30日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による601百万ドル及び606百万ドルの未実現損失総額をそれぞれ含んでおり、2022年12月31日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による1,116百万ドル及び804百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注4) 償却原価ベースで、2023年6月30日現在、226,877百万ドルの上場満期固定証券及び54,763百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2022年12月31日現在、229,327百万ドルの上場満期固定証券及び52,884百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注5) 償却原価ベースで、2023年6月30日現在、8,115百万ドルの上場満期固定証券及び9,210百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2022年12月31日現在、8,710百万ドルの上場満期固定証券及び9,643百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注6) 償却原価ベースで、2023年6月30日現在、各銘柄の総合的格付け中の低い格付けに基づき投資不適格とされた証券は総額14,596百万ドル（満期固定証券合計の5%）であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

(注7) 上表は、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。一般勘定以外で保有されている投資の詳細については、下記「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する満期保有目的満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付別にまとめたものである。

NAIC分類(注1)	2023年6月30日					2022年12月31日				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額(注2)	公正価値	ACL	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額(注2)	公正価値	ACL
(単位：百万ドル)										
1	1,099	153	0	1,252	1	1,217	153	0	1,370	1
2	74	3	0	77	1	81	4	0	85	1
優良又は最優良証券小計(注3)	1,173	156	0	1,329	2	1,298	157	0	1,455	2
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計（満期保有目的満期固定証券）	1,173	156	0	1,329	2	1,298	157	0	1,455	2

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付を反映する。

(注2) 2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による未実現損失総額は、それぞれゼロ及び1百万ドル未満であった。

(注3) 償却原価ベースで、2023年6月30日現在、1,118百万ドルの上場満期固定証券及び55百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2022年12月31日現在、1,231百万ドルの上場満期固定証券及び67百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

資産担保証券及び商業モーゲージ証券

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内の資産担保証券及び商業モーゲージ証券の償却原価及び公正価値を信用状況別にまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け中の低い格付け (注1)	2023年6月30日				2022年12月31日			
	資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)		資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)							
AAA	6,614	6,676	6,667	6,123	7,078	7,070	7,320	6,817
AA	3,173	3,140	0	0	2,741	2,660	0	0
A	456	441	1	1	162	151	2	2
BBB	94	94	0	0	20	20	9	9
BB以下	85	127	0	0	59	104	0	0
合計(注4)	10,422	10,478	6,668	6,124	10,060	10,005	7,331	6,828

(注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）及びモーニングスター・インク（「モーニングスター」）を含む、米国内でも定評ある格付機関による2023年6月30日現在の格付を表示している。各銘柄の総合的格付け中の低い格付けでは、大手信用格付機関による格付を使用し、これらが入手できない場合には、類似の内部格付を使用している。付与された格付が同等でない有価証券については、2番目に低い格付が使用されている。

(注2) 自動車ローン、教育ローン及びその他の種類の資産を担保とするローン担保証券（「CLO」）及びクレジットトラシェ証券を含む。

(注3) 2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ100%及び99%が2013年以降に発行された証券であった。

(注4) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。

上記「資産担保証券」に含まれるものとしては、CL0への投資がある。下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内のCL0への投資に関する情報をまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け 中の低い格付け (注1)	2023年6月30日		2022年12月31日	
	ローン担保証券			
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
AAA	5,724	5,806	6,132	6,143
AA	3,064	3,031	2,687	2,606
A	14	13	13	12
BBB	15	13	15	13
BB以下	11	10	11	9
合計(注2)(注3)	8,828	8,873	8,858	8,783

- (注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2023年6月30日現在の格付を表示している。各銘柄の総合的格付け中の低い格付けでは、大手信用格付機関による格付を使用し、これらが入手できない場合には、類似の内部格付を使用している。付与された格付が同等でない有価証券については、2番目に低い格付が使用されている。
- (注2) 2023年6月30日現在及び2022年12月31日現在のいずれも、貸倒引当金は存在しなかった。
- (注3) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。

[次へ](#)

経験料率契約者保険負債に対応する資産

「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の内訳は、未監査中間連結財務書類の注記3を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

投資ミックス

下表は、表示された日付現在の、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオ構成をまとめたものである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージ及び農業不動産貸付	49,300	48,240
無担保貸付	421	463
住宅不動産担保貸付	34	43
その他の担保付貸付	104	108
帳簿上の投資額合計（引当金を含む。）(注1)	49,859	48,854
貸倒引当金	(209)	(172)
商業モーゲージ及びその他貸付（純額）合計 (注2)	49,650	48,682

- (注1) 引当金を含めて計上された投資額の占める割合として、2023年6月30日及び2022年12月31日現在のいずれにおいても、当該資産の99%が流動資産であった。
- (注2) その他事業体及び事業の一般勘定外で保有される商業モーゲージ及びその他貸付は、上表から除外されている。一般勘定外で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付に関する詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

当社は、専門の販売・引受スタッフを利用し、当社の米国における多様な地域オフィス並びに主にロンドン及び東京における国外のオフィスを通じて、商業モーゲージ及び農業不動産貸付を組成する。すべての貸付けは、当社の不動産及びモーゲージ貸付における業界経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

無担保貸付は主に、当社の国際保険事業によって保有される法人向け貸付を指す。

住宅不動産担保貸付には、主に日本におけるリコース・ローンが含まれる。これらのリコース・ローンについて貸倒れがある場合、当社は、抵当財産に加え不動産所有者の動産に対しても債権を主張することができる。また、これらの貸付けは、第三者の保証人によっても保証されている。

その他の担保付貸付には、メザニン不動産債投資及び消費者ローンが含まれている。

商業モーゲージ及び農業不動産貸付の構成

当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額の内訳を表したものである。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
地域別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
米国地域(注1)：				
太平洋地域	17,902	36.3	17,509	36.3
南大西洋地域	7,407	15.0	7,642	15.8
中部大西洋地域	5,677	11.5	5,364	11.1
東北中部地域	2,695	5.5	2,587	5.4
西南中部地域	5,471	11.1	5,091	10.6
山岳地域	2,122	4.3	2,025	4.2
ニューイングランド地域	1,278	2.6	1,286	2.7
西北中部地域	488	1.0	485	1.0
東南中部地域	1,236	2.5	1,247	2.6
米国地域一合計	44,276	89.8	43,236	89.7
欧州	3,263	6.6	3,157	6.5
アジア地域	698	1.4	789	1.6
その他	1,063	2.2	1,058	2.2
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	49,300	100.0	48,240	100.0

(注1) アメリカ合衆国国勢調査局によって定義された地域をいう。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
資産別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
工業用建造物	12,588	25.5	11,853	24.6
小売店舗	4,736	9.6	4,800	10.0
オフィス	7,259	14.7	7,568	15.7
アパート／集合住宅	13,929	28.3	13,503	28.0
農業不動産	5,598	11.4	5,587	11.5
ホスピタリティ	1,874	3.8	1,733	3.6
その他	3,316	6.7	3,196	6.6
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	49,300	100.0	48,240	100.0

ローントゥバリュ・レシオ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の質を評価するために使用される基準である。ローントゥバリュ・レシオは、ローンを担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。ローントゥバリュ・レシオが100%未満の場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。ローントゥバリュ・レシオが100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満の場合、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍超の場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2023年6月30日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.41倍であり、加重平均ローントゥバリュ・レシオは58%であった。2023年6月30日現在、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の95%が固定金利貸付であった。2023年度に組成された、これらの商業モーゲージ及び農業不動産貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.63倍、加重平均ローントゥバリュ・レシオは65%であった。

これらのローントゥバリュ・レシオの計算において使用される数値は、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、信用度の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受けの当初の社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の信用度の格付は、当社が貸倒引当金を決定する上で、重要な指標となっている。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、予想される安定価格及び純営業収益を利用してローントゥバリュ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオには、2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ18億ドルと24億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2023年6月30日及び2022年12月31日現在の両方において、当該ローンに関連する引当金は、1百万ドル未満であった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。

下表は、表示された日付現在の、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額を、ローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にとりまとめたものである。

	2023年6月30日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			商業 モーゲージ 及び農業 不動産貸付 合計
	1.2倍以上	1.0倍－ 1.2倍未満	1.0倍未満	
<u>ローントゥバリュー・レシオ</u>		(単位：百万ドル)		
0% - 59.99%	26,218	1,013	341	27,572
60% - 69.99%	13,511	691	595	14,797
70% - 79.99%	4,245	525	715	5,485
80%以上	695	318	433	1,446
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	44,669	2,547	2,084	49,300

下表は、表示された日付現在の、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の内訳を組成年別にとりまとめたものである。

<u>組成年</u>	2023年6月30日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2023年	2,243	4.5
2022年	4,687	9.5
2021年	7,427	15.1
2020年	3,610	7.3
2019年	6,641	13.5
2018年	6,459	13.1
2017年	4,240	8.6
2016年以前	13,955	28.3
リボルビングローン	38	0.1
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	49,300	100.0

商業モーゲージ及びその他貸付の質

商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオは継続的に監視されている。一定の条件が満たされる場合、ローンは、以下の「監視リスト」のいずれかに分類される。

- (1)「要注意債権」：ローンの評価基準が許容されるレベルを下回った場合に借主が非協力的である若しくは重大な変更を要求する、又はポートフォリオ・マネジャーが分類の変更を指示するといった各種の検討事項が含まれる。
- (2)「不良債権」：不履行状態にあるローン又は差し押さえられている、若しくは借主が破産している等、元金喪失の可能性が高いローンが含まれる。

当社の債務整理及びスペシャル・サービシングの専門家が、監視リスト上のローンの管理にあたっている。

現在予想信用損失（「CECL」）引当金は、資産の残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最良の見積りを示すものである。引当金の決定にあたっては、過去の信用損失の経験、現在の状況及び合理的かつ信用に値する予想を考慮する。引当金は、商業モーゲージ貸付、農業モーゲージ貸付、無担保貸付、その他の担保付貸付及び住宅不動産担保貸付について個別に算出される。

商業モーゲージ貸付及び農業モーゲージ貸付について、引当金は、内部で構築されたCECLモデルを用いて算出される。

CECLモデルの主要な指標には、未払元本残高、内部の信用格付、年間の予想損失に関する要素、繰上返済の検討につき調整される貸付金の平均残存期間、現在及び過去の金利に関する仮定、並びに経済サイクルの現況及び将来の経済状況に関する当社の見解に影響を与えるその他の要素が含まれる。主観的な検討には、過去の損失の経験が現在の市況及び当社のクレジットサイクルに関する見解を表しているか否かに関する検討が含まれる。モデルの仮定及び要素は、適宜見直し及び更新される。

個別の貸付金が、商業又は農業モーゲージ貸付のプールの信用リスクの性質を示さなくなった場合、それらは、プールから削除され、引当金につき個別に評価される。引当金は、貸付金残高から、当該貸付金の実効金利で割り引かれた将来のキャッシュ・フロー予想額の現在価値、又は当該貸付金に担保が付されている場合は、担保の公正価値を控除した金額に基づいて決定される。

償却減価を帳簿価額とするその他の担保付貸付及び無担保貸付に関するCECL引当金は、セクター別の債務不履行に関する仮定を踏まえた債務不履行及び損失の可能性、信用度並びに貸付金の平均残存期間に基づき決定される。

下表は、表示された日付現在の、当社の商業モーゲージ及びその他貸付ポートフォリオの貸倒引当金の変動をとりまとめたものである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
期首準備金	172	102
貸倒引当金の追加（取崩し）	36	66
その他	1	4
期末準備金	209	172

2023年6月30日現在の貸倒引当金は、主に個別引当金の増加及び市況の低迷を反映した準備金の増加に関連して、2022年12月31日現在から増加した。

持分証券

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する持分証券の主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、表示された日付現在の、持分証券ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

	2023年6月30日現在				2022年12月31日現在			
	コスト	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正価値	コスト	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	公正価値
	(単位：百万ドル)							
ミューチュアル・ ファンド	944	600	30	1,514	759	433	2	1,190
その他の普通株式	3,190	1,097	65	4,222	2,581	921	87	3,415
非償還優先株式	29	41	7	63	30	41	5	66
持分証券合計、公正 価値	4,163	1,738	102	5,799	3,370	1,395	94	4,671

期末においても維持され、「その他収益（損失）」において計上されるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する持分証券の未実現利益（損失）の変動（純額）は、2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ152百万ドルの利益及び292百万ドルの損失であり、2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6ヶ月間については、それぞれ335百万ドルの利益及び414百万ドルの損失であった。

その他投資資産

下表は、それぞれの日付現在のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する「その他投資資産」の内訳を示したものである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs／LLCs：		
持分法：		
プライベート・エクイティ	6,310	5,760
ヘッジ・ファンド	2,396	2,420
不動産関連	1,679	1,763
持分法小計	10,385	9,943
公正価値：		
プライベート・エクイティ	882	909
ヘッジ・ファンド	1,088	1,000
不動産関連	34	37
公正価値小計	2,004	1,946
LPs／LLCs合計	12,389	11,889
直接保有不動産（注1）	632	705
デリバティブ商品	(324)	21
その他（注2）	656	662
その他投資資産合計	13,353	13,277

（注1） 2023年6月30日及び2022年12月31日現在、直接保有不動産について、それぞれ181百万ドルと208百万ドルのモーゲージ借入債務が設定されていた。

（注2） 主に代替の測定法にて会計処理された株式投資、レバレッジド・リース並びにニューヨーク連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記17を参照のこと。

その他事業体及び事業の投資資産

下記の「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の投資管理事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の投資管理事業が第三者のために運用する資産、及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値（注1）	546	523
売却可能な非上場証券、公正価値	271	205
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値（注1）	239	213
持分証券、公正価値	585	746
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価額（注2）	323	137
その他投資資産	3,345	3,568
短期投資	14	18
投資合計	5,323	5,410

（注1） 2023年6月30日及び2022年12月31日現在、残高には、公正価値がそれぞれ291百万ドル及び294百万ドルのCLOに対する投資が含まれている。

（注2） 帳簿価額は通常、未払元本残高から貸倒引当金、又は公正価値オプションが選択された場合は公正価値を控除した金額に基づいている。

満期固定証券、売買目的有価証券

「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」は、主に当社が運用会社を務めるVIEに関連する資産に関するものである。連結VIEの資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結VIEに関する詳細は、未監査中間連結財務書類の注記4を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

当社の投資管理事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客、連邦住宅局及び政府系金融機関（ファニーメイ、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、投資管理及びサービシングを行っている。

当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ及びその他貸付」に含まれており、当社の商業モーゲージ事業に関連するデリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他投資資産」に含まれている。

その他投資資産

「その他投資資産」には主に、金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業の資産が含まれる。

さらに、その他投資資産には、投資管理事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債務証券、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社のマネージド・ファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資で行われている。投資管理事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社のマネージド・ファンドに対しても融資を行っている。「その他投資資産」には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に対処するための緩衝材として提供可能な長期的な金融資産をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本のその他の源へのアクセスに依存している。

効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、当社全体の優先事項である。経営陣は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を日常的に監視し、複数年の期間にわたる借入金及び資金需要を予測する。当社においては、当社全体で負担されるすべてのリスクを当社が当該リスクを負担する能力及び意思と合致させるべく、「リスク選好の枠組み」（「RAF」）が使用されている。RAFは、資本及び流動性に関するストレスの影響を動的に評価するものであり、これらの影響を吸収するにあたって十分な資金源が利用可能であることを担保することを意図したものである。当社は、当社の資本及び流動性の源がプルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の資本及び流動性の需要を充足する上で十分であると考えている。

当社の事業は、国内外の規制当局による包括的な規制と監督の対象となっている。当該規制には、現在、資本及び流動性管理に関する要件（その多くについては、現在も規則の制定作業が行われている。）が含まれている。当該規制上のイニシアチブ及びそれらが当社に与える潜在的な影響の詳細については、当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」及び「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

2023年度初頭から本書提出日までの期間において、当社は、以下の重要な措置を講じ、これにより、当社の流動性と資本のポジションに影響が生じ、又は生じる可能性がある。

- ・ 2月、当社は、下位劣後債500百万ドルを発行した。その手取金は、2044年満期の下位劣後債500百万ドルの償還又は買戻しを含む企業運営一般に利用される予定である。
- ・ 3月、当社は、デラウェア州の2つの信託と信用枠契約を締結することで、流動性の代替源を拡充した。同契約に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルは、同信託に対し、事前に決定した期間中いつでも最大15億ドルの優先債を発行及び売却し、これと引き換えに同金額の米国財務省証券を受領することができる。最初の信用枠契約は2033年に満了し、2番目の信用枠契約は2053年に満了する。これらの融資枠契約は、2023年に失効する最大15億ドルのプット・オプション契約と、2030年に満了する最大15億ドルの信用枠契約から成る、当社の2つの既存の契約と類似している。
- ・ 5月、当社は、オハイオ・ナショナルとの間で、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であるブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニーが発行する、勘定価値が約100億ドルのPDI伝統的変額年金保険契約の再保険に係る契約を締結し、その手取金は約650百万ドル（法定資本回収、準備金の回収、及び受領した出再手数料（税引後）を含む。）であった。当該取引は2023年6月30日に完了し、発効日は2023年4月1日である。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記12を参照のこと。
- ・ 5月、プルデンシャル・ファイナンシャルは、特定の税制非適格退職金制度を支援するために設定された取消不能信託（一般に「ラビトラスト」と称される。）を通じて、保険約款貸付取引による900百万ドルを受領した。ラビトラストの詳細については、当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記18を参照のこと。
- ・ 6月、当社は、金利5.625%、2043年満期の下位劣後債のうち15億ドルを償還した。

・7月、当社は、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（いずれもプルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社）が発行する一定の保証付ユニバーサル生命保険契約の再保険に係る契約をサマセット・リーとの間で締結した。当該取引は、当社の保証付ユニバーサル生命保険契約に係る引当金額の約30%に相当し、その手取金は、通常の決算整理後、法定資本回収額を含め約450万ドルとなる。当社は、サマセット・リーに出再された保険契約に係るガイドラインAXXX準備金に関連する資金調達を引き続き管理する。その結果、当社は、再保険取引の終了時に、当社の現行のキャプティブ・ファイナンス計画の変更（ガイドラインAXXX準備金に関連する資金調達額の増加を含む。）を見込んでいる。当該再保険契約の詳細は、上記の「個人生命保険」の項を参照のこと。

資本

当社の資本構成は、主に株式及び発行済資本債務（下位劣後債を含む。）から成る。下表に示すとおり、2023年6月30日現在、当社は、481億ドルの資本を有しており、その全額が各事業並びに全社及びその他業務部門におけるすべての資金需要に対応するために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
エクイティ(注1)	35,083	34,399
下位劣後債（ハイブリッド証券を含む。）	8,089	9,094
その他の資本債務	4,972	4,977
資本合計	48,144	48,470

(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する金額（その他の包括利益累計額を除く。）。

当社は、プルデンシャル・インシュアランス、プルデンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル生命」）、ジブラルタ生命及びその他の重要な保険子会社の規制目的上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、リスクベース資本（「RBC」）率を、日本の保険子会社の適正資本量の主要な指標としてソルベンシー・マージン比率を使用している。

RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力に関する判断を支援することを意図している。RBCの測定の結果は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。

PICAの2022年12月31日（同社の直近の法定事業年度の終了日かつRBCの報告日）現在のRBC率は、383%であった。PICAのRBC率は、連結ベースで算出され、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「プルコ・ライフ」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLNJ」）（プルコ・ライフの子会社）及びプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）が含まれる。

米国の保険規制当局が採用するRBC率と同様に、当社が事業を行う海外の法域の規制当局も、現地の法定の会計慣行に基づき保険会社の最低ソルベンシー・マージン要件を設けている。これらのソルベンシー・マージンは、当社の国際保険事業の適正資本量を分析する主な基準となっている。日本等の特定の法域においては、ソルベンシー・マージンの開示が義務づけられており、ソルベンシー・マージンが保険会社の財務力の一般的な評価にも影響を与えるため、ソルベンシー・マージンを一定のレベルに保つことは、当社の競争力維持のためにも重要である。

下表は、当社の最も重要な国際保険子会社について、2023年3月31日（情報を入手可能な直近の日付）現在における、そのソルベンシー・マージン比率を示したものである。

	ソルベンシー・マージン 比率
プルデンシャル生命連結(注1)	782%
ジブラルタ生命連結(注2)	903%

(注1) プルデンシャル生命の子会社であるプルデンシャル信託株式会社が含まれる。

(注2) ジブラルタ生命の子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）が含まれる。

当社のすべての米国内保険子会社及び重要な国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により求められる最低水準を大幅に上回っている。当社の保険子会社の法定資本や当社全体の資本の柔軟性が、とりわけ市況及び保険準備金の変動（保険数理上の仮定の更新に由来するものを含む。）の影響を受ける可能性がある。当社の規制目的上の自己資本レベルも、将来において、国内外の保険規制当局が現在検討中の規制の変更や提案による影響を受ける可能性がある。RBC及びソルベンシー・マージン比率の算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については、当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記19を参照のこと。

キャプティブ再保険会社

当社によるキャプティブ再保険会社の利用については、当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源—資本—キャプティブ再保険会社」の項を参照のこと。

株主配当

株式買戻プログラム及び株主配当

2023年2月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、当社が2023年1月1日から2023年12月31日までの期間において、経営陣の裁量により、最大で10億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。通常、株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（適用法令の遵守、並びにとりわけ、投資ポートフォリオにおける信用格付けの推移及び損失、規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資金需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、一般市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに1934年証券取引所法に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

下表は、2023年6月30日に終了した6ヶ月間における、普通株式の配当宣言額及びプルデンシャル・ファイナ
 シヤルの普通株式の買戻しを示したものである。

以下の日付に終了した3ヶ月間：	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2023年3月31日	1.25	468	2.7	250
2023年6月30日	1.25	463	3.0	250

流動性

流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、親会社及び事業子会社における日常の及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。資本市場も利用できない際に事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合に、プルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な適切な流動性を担保するため、当社は高流動性資産の最低残高の維持を目指している。

当社は、通常、負債の満期前の事前借換え（prefund）を行うことにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社についてストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、さらに緩和することを目指している。

プルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当、資本の回収及び借入れ、並びに発行済債券の手取金及び一部の株式に基づく報酬制度である。これらの資金源は、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる用途には、負債のサービシング、子会社に対する出資及び貸付けの実施、買収、株主配当宣言額の支払い、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻しが含まれている。

2023年6月30日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、高流動性資産を保有しており、その簿価は2022年12月31日から370百万ドル減となる5,043百万ドルであった。高流動性資産には主に、現金、短期投資、米国財務省証券、その他の米国政府機関債及び／又は外国債が含まれる。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2023年6月30日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2022年12月31日から60百万ドル減となる4,475百万ドルの高流動性資産を有していた。

下表は、以下の期間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの高流動性資産（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び使途を示したものである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の高流動性資産	4,535	3,553
子会社からの配当金及び／又は資本の回収額(注1)	1,813	144
関連会社からの（借入れ）／ローン（資本活動）	930	773
子会社への出資(注2)	(438)	(1,367)
事業による資本活動合計額	2,305	(450)
株式買戻(注3)	(504)	(738)
普通株式配当金(注4)	(933)	(921)
事業売却(注5)	0	4,481
株式買戻、配当金及び事業売却業務合計	(1,437)	2,822
債券発行による手取金	495	990
債券の返済	(1,508)	(1)
債券業務合計	(1,013)	989
純支払利息	(508)	(458)
関連会社からの（借入れ）／ローン（営業活動）(注6)	384	371
その他、純額(注7)	209	241
その他の業務合計	85	154
高流動性資産の純増／（減）	(60)	3,515
期末高流動性資産	4,475	7,068

(注1) 2023年度の数値には、ラビトラストからの900百万ドル、PICAからの800百万ドル、国際保険子会社からの58百万ドル、PGIM子会社からの30百万ドル、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーからの18百万ドル、及びその他の子会社からの7百万ドルが含まれる。2023年度第2四半期中に終了したPDI変額年金再保険取引に関連する手取金及び資本回収額は、プルコ・ライフに反映されており、2023年6月30日現在のPFIの高流動性資産の残高には含まれていない。2022年度の数値には、PGIM子会社からの107百万ドル、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーからの32百万ドル、及びその他の子会社からの5百万ドルが含まれている。

(注2) 2023年度の数値には、PGIM子会社への出資394百万ドル（そのうち、324百万ドルが上表中の「関連会社からの（借入れ）／ローン（資本活動）」において相殺されている。）、国際保険子会社への出資44百万ドル、及びその他の子会社への出資1百万ドルが含まれる。2022年度の数値には、国際再保険子会社に対する出資780百万ドル、国際保険子会社に対する出資327百万ドル、及びその他の子会社に対する出資260百万ドルが含まれる。当社の国際再保険子会社に対する出資の大部分は、米国内保険子会社への出再手数料の支払いの資金を調達することを目的としたものであった。

(注3) 過年度において決済された取引に係る現金支払額を除く。

(注4) 過年度において宣言された配当金に関する現金支払額を含む。

(注5) 2022年度の数値には、総合退職金事業及びPALACの売却に関連する手取金及び資本回収が含まれる。

(注6) 事業活動上のニーズを充足するための子会社に対する貸付金及び関連子会社からの借入金を指す。

(注7) 2023年度の数値には、株式報酬及びストック・オプション行使による手取金146百万ドルが含まれる。2022年度の数値には、株式報酬及びストック・オプション行使による手取金201百万ドルが含まれる。

子会社からの配当及び資本の回収

米国内保険子会社 2023年度上半期中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、PICAからの800百万ドルの配当金、及びプルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーから18百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、米国内保険事業は、関連会社間貸付及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法により、プルデンシャル・ファイナンシャルに対して資本の還元を行うことがある。

国際保険子会社 2023年度上半期中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社から58百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、当社の国際保険事業は、プルデンシャル・ファイナンシャルに対し、プルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社によって保有される優先株式に係る債務の弁済、関連会社間貸付、関連会社間デリバティブ、並びに米国を拠点とする関連会社及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法による資本の還元を行うことができる。

その他の子会社 2023年度上半期において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、ラビトラスト、PGIM子会社及びその他の子会社から、それぞれ900百万ドル、30百万ドル及び7百万ドルの配当金及び資本の回収額を受領した。

子会社からの配当及び資本の回収の制限 当社の保険子会社は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払い及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。さらに、市況が当社の保険子会社の資本ポジションに悪影響を与える可能性があり、ひいてはその配当金支払能力がさらに制限されるおそれがある。また、より広い範囲においては、子会社による配当金の支払いは、当該子会社の取締役会による宣言に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。

米国内保険子会社について、プルデンシャル・インシュアランスは、ニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）に対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払いに先立ちNJDOBIの承認を得なければならない。当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。

当社の国際保険子会社からの資本の再移転は、それらが事業を行う米国外の法域における規制要件に従う。当社最大の国際保険子会社であるプルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、日本の保険業法に定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の配当金及びその他の形式による資本の分配には、金融庁の事前の承認が必要となることがある。プルデンシャル生命及びジブラルタ生命の規制上の事業年度は、3月31日に終了し、その後、金融庁の事前の承認を得ることなく支払うことが可能な普通株式の配当金の金額が決定される。

当社のPGIM子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

具体的な配当制限の詳細については、当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記19を参照のこと。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動資産ポートフォリオを含む多数の種類の源泉によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産／負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内で開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動資産の様々な分類（資産の種類及び信用度等）の特性を考慮する。当社は引き続き、継続事業から創出される現金及び当社の資産のプロファイルにより、各保険子会社について合理的に予想されるストレス・シナリオにおいて十分な流動性が確保されているものと考えている。

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、投資の売却、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入れである。当該資金の主な用途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払い、並びに解約、引出し及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払いが含まれる。その他の資金の用途として、手数料や一般管理費の支払い、投資商品の購入、持株親会社への配当金の支払い、ヘッジ及び再保険業務、並びに資金調達活動に関連する支払いが含まれることがある。

下表は、表示された日付現在の、当社の特定の米国内保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2023年6月30日現在				
プルデンシャル・インシュアランス (注1)	PLIC	プルコ・ライフ	合計	2022年 12月31日 現在
(単位：十億ドル)				
現金及び短期投資	4.4	1.0	2.1	7.5
満期固定証券投資(注2)：				
優良証券又は最優良証券	110.0	27.1	23.9	161.0
優良証券又は最優良証券以外	7.4	2.7	2.1	12.2
小計	117.4	29.8	26.0	173.2
上場持分証券（公正価値）	1.8	1.9	0.4	4.1
合計	123.6	32.7	28.5	184.8

(注1) 法人全体を指し、米国内及び国際事業を含む。

(注2) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

下表は、表示された日付現在の当社の国際保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2023年6月30日現在				
プルデンシャル生命	ジブラルタ生命 (注1)	その他 (注2)	合計	2022年 12月31日 現在
(単位：十億ドル)				
現金及び短期投資	0.7	3.3	2.0	6.0
満期固定証券投資(注3)：				
優良証券又は最優良証券(注4)	31.9	62.7	13.6	108.2
優良証券又は最優良証券以外	0.3	0.9	3.2	4.4
小計	32.2	63.6	16.8	112.6
上場持分証券	2.3	1.5	0.1	3.9
合計	35.2	68.4	18.9	122.5

(注1) PGFLを含む。

(注2) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注3) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

(注4) 2023年6月30日現在、777億ドル（72%）が国債又は政府系機関債に投資されていた。

その他の活動に関連する流動性

個人退職戦略に関連するヘッジ活動

ヘッジを通じて実施される個人退職戦略のALM戦略の一環として、当社は、市況の悪化に関連する特定の資本市場リスクをヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。個人退職戦略のリスク管理戦略の詳細については、「セグメント別営業成績－米国事業－退職戦略」の項を参照のこと。個人退職戦略のALM戦略における当該機能は、定期的な決済、購入、満期及び終了等に係る支払いといった、当該デリバティブに関連する支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。こうした流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。

当社の個人退職戦略のALM戦略におけるヘッジ機能により、（当社が差入側である場合には）取引先に対する、又は（当社が受領側である場合には）取引先からのデリバティブ関連担保の差入れが行われる可能性もある。担保のポジションは、ヘッジされるエクスポージャーの元本額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、当社が差入側である場合に、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。当社の個人退職戦略のALM戦略のヘッジ機能を構成するデリバティブについて、2022年12月31日現在において108億ドルの担保が差し入れられたのに対し、2023年6月30日現在においては121億ドルの担保を差し入れた。かかる担保ポジションの変動は、主に株式市場の高騰及び金利の上昇の影響によるものであった。

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社全体のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。

当社は、主に米ドル建ての保有株式をヘッジするために内部及び外部のヘッジを有している。当該ヘッジは、日本円・米ドルの為替レートの変動に起因する米ドル建て株式をヘッジする米ドル建て投資の市場価値の変動に由来する、円建ての子会社のソルベンシー・マージンのボラティリティも軽減する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と国際子会社又は外部の当事者の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。例えば、長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、以下の期間における、円その他の通貨に関連するヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

	2023年6月30日に 終了した6ヶ月間	2022年6月30日に 終了した6ヶ月間
現金決済：受領額（支払額）	(単位：百万ドル)	
内部ヘッジ(注1)	604	434
外部ヘッジ(注2、5)	(366)	(309)
現金決済額合計	238	125

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
資産（負債）：	(単位：百万ドル)	
内部ヘッジ(注1)	1,312	1,229
外部ヘッジ(注3、5)	(13)	(132)
資産（負債）合計(注4)	1,299	1,097

- (注1) 外国を拠点とする事業体と米国を拠点とする事業体の間の内部取引を指す。表示された金額は、米国を拠点とする事業体からの金額である。
- (注2) 2023年6月30日及び2022年6月30日に終了した6ヶ月間について、それぞれ主にブラジルリアル、豪ドル及びチリ・ペソ建ての非円建て現金決済支払額14百万ドル、並びに主にチリ・ペソ、ブラジルリアル及び豪ドル建ての非円建て現金決済受領額7百万ドルが含まれている。
- (注3) 2023年6月30日現在における、主にブラジルリアル、豪ドル及びチリ・ペソ建ての非円建て負債85百万ドル、並びに2022年12月31日現在における、主にブラジルリアル、豪ドル及びチリ・ペソ建ての非円建て負債19百万ドルが含まれている。
- (注4) 2023年6月30日現在、市場価値（純額）のうち約398百万ドルは2023年度において、483百万ドルは2024年度において、274百万ドルは2025年度において、234百万ドルはそれより後の年度において決済される予定である。資産（負債）の市場価値（純額）は、該当する相殺ポジションが存在しない範囲において、市況の変化によって変動する。
- (注5) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

PGIM事業

当社の報酬ベースのPGIMの主な流動性の源には、資産運用手数料、商業モーゲージのオリジネーション報酬及びサービシング報酬、並びに社内外の資金調達ファシリティが含まれる。流動資産の主な用途には、一般管理費、商業モーゲージ貸付事業の促進、並びにプルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び資本の回収額が含まれる。報酬ベースのPGIM事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況、当社の投資管理成績及び顧客の債務履行状況に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースのPGIM事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社のPGIM事業が保有するシード投資及び共同投資の主な流動性の源は、投資によるキャッシュ・フロー、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスの完全子会社であるプルデンシャル・ファンディング・エルエルシー（「プルデンシャル・ファンディング」）を含む内部の資金源からの借入れ、並びにPGIMのリミテッド・リコース信用枠を含む外部の資金源である。シード投資及び共同投資に係る流動性の主たる用途には、事業の成長を後押しするための投資、並びに当該投資の資金を調達するための内部及び外部からの借入れに係る利息の支払いが含まれる。主な流動性リスクには、適時の資産売却の失敗、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。2022年12月31日以降、当社のPGIM事業の流動性ポジションに重大な変動はなかった。

流動性の代替源

プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、下記の資産担保付融資に加え、シンジケート、無担保信用枠、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行への加盟、コマーシャル・ペーパー・プログラム並びにプット・オプション契約及びファシリティ契約の形式による臨時的融資制度を含む、その他の流動性の源も利用することができる。かかる流動性の源の詳細については、本書の未監査中間連結財務書類の注記15、及び当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記17を参照のこと。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付融資、現先取引レポ及びモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付又はその他の担保付の融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に貸出可能な証券のポートフォリオの保有により、市場における当該証券についての相手方の需要に基づき行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資（主に社債）、住宅ローン及び満期固定証券で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均年数が4年以下であるもの（主にローン担保証券及びその他の仕組証券への投資）が含まれる。変動金利資産は、当社の短期スプレッド・ポートフォリオの大部分を占める。これらの短期ポートフォリオは、具体的な運用方針に従うものとし、当該運用方針は、特に大幅な資産／負債の金利デュレーションのミスマッチを考慮していない。

下表は、表示された日付現在の、資産担保型の、又はその他の担保付の資金調達プログラムに基づく当社の負債をとりまとめたものである。

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	PFI（クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。）	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結	PFI（クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。）	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結
	(単位：百万ドル)					
買戻条件付売却有価証券	3,475	2,622	6,097	3,548	3,041	6,589
貸付証券の担保金	4,764	443	5,207	5,847	253	6,100
売却されたが買い戻されていない証券	0	0	0	0	0	0
合計(注1、2)	8,239	3,065	11,304	9,395	3,294	12,689
上記の証券のうち、翌日に当 社に返却され、かつ即時に担 保金を返済する必要のある証 券	7,709	2,891	10,600	8,622	3,189	11,811
加重平均満期（単位：日） (注3)	7	5		17	5	

(注1) 2023年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間における1日平均残高は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）については、それぞれ9,335百万ドルと9,363百万ドルであり、クローズド・ブロック部門については、それぞれ3,031百万ドルと3,133百万ドルであった。

(注2) PGIMの商業モーゲージ組成業務に係る外部の資金調達ファシリティの利用を含む。

(注3) 翌日に当社に返却される証券を除く。

2023年6月30日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保型又はその他の担保付きの融資プログラムに適格である資産863億ドルを有しており、うち113億ドルは貸し出されていた。当社は、2023年6月30日現在の市況と未払融資残高を考慮すると、残りの適格資産のうち約110億ドルは貸出可能であると考えている（PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に関連する約89億ドルを含む。）。そのうち19億ドルが特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は、当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されている。残りの21億ドルは、クローズド・ブロック部門に関連するものであった。

資金調達

2023年6月30日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースで、2022年12月31日から10億ドル減となる196億ドルであった。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金の合計をまとめたものである。当社は随時、一般市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の発行済債務証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる行為は、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。

借入金：	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	プルデンシャル・ファイナンシャル	子会社	連結	プルデンシャル・ファイナンシャル	子会社	連結
	(単位：百万ドル)					
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー	25	469	494	25	413	438
一年以内返済予定長期借入債務	0	173	173	0	173	173
その他の短期借入債務	0	0	0	0	0	0
小計	25	642	667	25	586	611
一般財源長期借入債務：						
優先債	10,113	0	10,113	10,115	0	10,115
下位劣後債	8,046	43	8,089	9,047	47	9,094
サープラスノート(注1)	0	345	345	0	345	345
小計	18,159	388	18,547	19,162	392	19,554
一般財源借入債務合計	18,184	1,030	19,214	19,187	978	20,165
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務(注2)						
短期借入債務	0	13	13	0	9	9
一年以内返済予定長期借入債務	0	83	83	0	155	155
長期借入債務	0	329	329	0	354	354
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務合計	0	425	425	0	518	518
借入債務合計	18,184	1,455	19,639	19,187	1,496	20,683

(注1) 2023年6月30日及び2022年12月31日現在で、それぞれ12,290百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。

(注2) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、主に不動産投資資産に対してのみ償還請求される当社の子会社の2023年6月30日及び2022年12月31日現在のモーゲージ・デットそれぞれ181百万ドル及び208百万ドル、並びに2023年6月30日及び2022年12月31日現在における当社が差し入れた担保に対してのみ償還請求される信用枠からの引出額230百万ドル及び300百万ドルを表している。

2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入れについて、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の詳細については、本書の未監査中間連結財務書類の注記15及び当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記17を参照のこと。

プルデンシャル・ファイナンシャルの連結借入金は、2022年12月31日から10億ドル減少した。2023年2月、当社は、元本総額500百万ドル、金利6.750%、2053年3月満期の下位劣後債を発行した。2023年6月、当社は、元本総額15億ドル、金利5.625%、2043年満期の下位劣後債の全額を償還した。

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

当社は、規則XXX及びガイドラインAXXXに基づき当社の米国内生命保険子会社が維持を求められる法定準備金のうち当社が非経済的であると考える部分を調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサープラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サープラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サープラスノートの元本及び利息の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

当社は外部の取引先との間で、信用連動債の受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社によるサープラスノートを発行する契約を締結している（「信用連動債制度」）。2023年6月30日及び2022年12月31日現在、当社は、発行限度額が16,050百万ドルの信用連動債制度を有しており、うち14,070百万ドルが発行されていた。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サープラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数の信用連動債を、発行されたサープラスノートの元本総額と等しい額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、規則XXX又はガイドラインAXXX（場合による。）に基づく非経済的な準備金に対応する資産として当該信用連動債を保有する。当社の信用連動債制度の詳細は、当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源－資金調達」の項を参照のこと。

下表は、2023年6月30日現在の当社の信用連動債制度の構成を純額ベースで要約したものである。

信用連動債制度：	サープラスノート		2023年 6月30日 現在の発行済 証券数	融資枠の規模
	当初発行日	満期日		
	(単位：百万ドル)			
XXX	2012-2021	2023-2036	1,600 (注1)	1,750
AXXX	2013	2033	3,500	3,500
XXX	2014-2018	2023-2034	2,080 (注2)	2,100
XXX	2014-2017	2024-2037	2,330	2,400
AXXX	2017	2037	1,540	2,000
XXX	2018	2038	920	1,600
AXXX	2020	2032	2,100	2,700
信用連動債制度の合計額			14,070	16,050

(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行された信用連動債につき支払われた金額を最大250百万ドルまで償還することに同意している。

(注2) 2,080百万ドルのサープラスノートは、連結時に相殺消去される会社間取引を表している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行された信用連動債につき支払われた金額を最大1,000百万ドルまで償還することに同意している。

2023年6月30日現在、当社が規則XXXに基づく非経済的な準備金700百万ドル及びガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金2,100百万ドルを調達する目的で発行した、総額2,800百万ドルの債券が流通している。さらに、2023年6月30日現在、ガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で、一社のキャプティブ再保険会社が関連会社に対して発行した、3,982百万ドルのサープラスノートが流通している。

当社は、2020年1月1日までに、プリンシプル・ベースの責任準備金の採用にあたっての要件に関連して、個人生命保険商品を強化した。強化されたこれらの商品の価格は、現在、準備金の調達を要することなくプリンシプル・ベースの法定準備金の水準が維持されるように設定されている。

オフバランスシート・アレンジメント

オフバランスシート・アレンジメントについては未監査中間連結財務書類の注記15を、その他の債務については未監査中間連結財務書類の注記20を参照のこと。

当社は、非連結事業体に移転された資産における留保若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、手続、取引関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財務状況、財務状況の変動、収益若しくは費用、営業成績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えられとされる持分は有していない。さらに、当社は、契約によって業務を当社による関連資産の移転又は入手を促進する業務に限定されている非連結事業体との関係も有していない。

格付け

当社の財務力格付け及び信用格付並びにそれらが当社の事業に与える影響については、当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「格付け」の項を参照のこと。

当社の2022年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の提出日以降、当社の格付け又は格付けのアウトルックに関して重要な変更又は行為はなかった。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

当該上半期中、変更はなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該上半期中、当社の経営に重大な影響を与えるような設備の変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当該上半期中、当社の設備の計画に重要な変更はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

	授權株数(株)	発行株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000	666,305,189	833,694,811
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000	0	10,000,000

(注1) ストック・オプション(権利が確定しているもの(行使可能)及び権利が未確定のもの(権利確定まで行使不可)をいう。)の行使により、最大2,085,4843株まで発行される可能性がある。オプション行使により付与される株式は、(i)自己株式又は(ii)授權未発行株式で構成される。しかし、実際に交付されるのは、自己株式のみになる予定である。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式 (注1)	666,305,189	ニューヨーク証券取引所	注2を参照
計	—	666,305,189	—	—

(注1) 当社はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(「PISPP」)及び/又はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(旧名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン)(「PESPP」)(総称して「PSPP」)に基づき、行使価額修正条項付新株予約権(「オプション」)を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。

PSPPは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員(「適格従業員」)に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(「行使日」)は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(賃金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額は「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引出すことを要求することができる（プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引出しの要求をした場合にのみ引出しができる。）。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない（PESPPの参加者のみに適用される。）。プラン参加者は(A)(i)6,250ドルを(ii)給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B)1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。ただし、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も（雇用終了に伴う有給休暇を除く。）、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に（各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って）PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。ただし、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は（PSPPに基づき認められた委任に基づく）受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

(注2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価格が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注3)

- (a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当なし

- (b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

オプションは、PSPPに従って行使され、その他適用ある特別な取決めは存在しない。

- (c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当なし

- (d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当なし

- (e) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2023年1月1日から2023年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数 (2023年第1四半期及び第2四半期)	767,700
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数 (2023年第1四半期及び第2四半期)	767,000
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等 (2023年第1四半期及び第2四半期)	70.20ドル
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額 (2023年第1四半期及び第2四半期まで)	53,841,273ドル
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計 (2007年第1四半期から2023年第2四半期まで)	20,898,193
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数 (2007年第1四半期から2023年第2四半期まで)	20,898,193
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (2007年第1四半期から2023年第2四半期まで)	62.67ドル
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (2007年第1四半期から2023年第2四半期まで)	1,235,685,628ドル
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2022年12月31日現在	—	666,305,189	—	6,663,051.89
2023年1月1日～ 2023年6月30日	0	—	0.00	
2023年6月30日現在	—	666,305,189	—	6,663,051.89

(4) 【大株主の状況】

(普通株式)

当社の普通株式の1%以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

下表は、当社の議決権付株式のいずれかのクラスの5%超の実質的所有者であるすべての法人を示す。

(2023年6月30日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ブラックロック・インク 米国 ニューヨーク州ニューヨーク10055 55イースト 52nd ストリート	33,259,797(注1)	9.00%
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ 米国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	31,611,999(注2)	8.59%

- (注1) 2023年1月25日にブラックロック・インクがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2022年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロック・インクが当該株式のすべてについて単独の処分決定権を有し、また当該株式のうち29,991,885株について単独の議決権を有し、他者と処分決定権及び議決権を共有していないことを示している。
- (注2) 2023年2月9日にザ・ヴァンガード・グループがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2022年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ザ・ヴァンガード・グループが当該株式のうち30,028,378株について単独の処分決定権を有し、1,583,621株について共有の処分決定権を有し、単独の議決権を有さず、536,413株については共有議決権を有することを示している。

上記を除き、当社の知る限り、いかなる者又は法人も、当社の普通株式の5%超の実質的保有者ではない。

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日以降、変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (イ) 本書記載のプルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「プルデンシャル」）の2023年度上半期（2023年1月1日から2023年6月30日までの期間）の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計の原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

プルデンシャルが採用した会計の原則、手続および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「3 日米の会計原則および慣行の相違」のところで説明されている。

本書記載の中間財務書類は、プルデンシャルが1934年証券取引法に従い、米国証券取引委員会（SEC）へ提出した連結財務書類に含まれる財務情報を基に作成されたものである。

- (ロ) 本書記載の中間財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- (ハ) プルデンシャルの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき1米ドル＝143.96円（2023年8月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場一仲値）の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。
- (ニ) この中間財務書類については、米国あるいは日本の公認会計士による監査を受けていない。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1 【中間財務書類】

(1) 未監査中間連結財政状態計算書

科目	期別	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値（貸倒引当金、2023年現在：276百万ドル（39,733百万円）；2022年現在：138百万ドル（19,866百万円））（償却原価、2023年現在：333,311百万ドル（47,983,452百万円）；2022年現在：335,447百万ドル（48,290,950百万円））(1)		\$312,230	¥ 44,948,631	\$307,719	¥ 44,299,227
満期固定証券：満期保有目的有価証券、償却原価、貸倒引当金控除後（貸倒引当金、2023年現在：2百万ドル（288百万円）；2022年現在：2百万ドル（288百万円））（公正価値、2023年現在：1,329百万ドル（191,323百万円）；2022年現在：1,455百万ドル（209,462百万円））(1)		1,171	168,577	1,296	186,572
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2023年現在：7,596百万ドル（1,093,520百万円）；2022年現在：7,303百万ドル（1,051,340百万円））(1)		6,349	914,002	5,951	856,706
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値		3,019	434,615	2,844	409,422
持分証券、公正価値（原価、2023年現在：5,939百万ドル（854,978百万円）；2022年現在：5,306百万ドル（763,852百万円））(1)		8,359	1,203,362	7,150	1,029,314
商業モーゲージおよびその他貸付（貸倒引当金、2023年現在：241百万ドル（34,694百万円）；2022年現在：203百万ドル（29,224百万円）控除後、2023年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される貸付金323百万ドル（46,499百万円）および2022年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される貸付金137百万ドル（19,723百万円）を含む。）		57,689	8,304,908	56,745	8,169,010
保険約款貸付		9,983	1,437,153	10,046	1,446,222
その他運用資産（貸倒引当金、2023年現在：1百万ドル（144百万円）；2022年現在：1百万ドル（144百万円）控除後、2023年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される5,902百万ドル（849,652百万円）および2022年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される5,682百万ドル（817,981百万円）を含む。）(1)		21,473	3,091,253	21,099	3,037,412
短期投資（貸倒引当金（純額）、2023年現在：7百万ドル（1,008百万円））；2022年現在：6百万ドル（864百万円））		5,059	728,294	4,591	660,920
投資合計		425,332	61,230,795	417,441	60,094,806
現金および現金同等物(1)		14,652	2,109,302	17,251	2,483,454
未収投資収益(1)		3,142	452,322	3,012	433,608
繰延保険契約取得費用(2)		20,320	2,925,267	20,546	2,957,802
事業取得価値(2)		542	78,026	621	89,399
法人所得税資産		803	115,600	0	0
市場リスクを伴う給付に係る資産(2)		1,951	280,866	800	115,168
その他資産（貸倒引当金、2023年現在：25百万ドル（3,599百万円）；2022年現在：26百万ドル（3,743百万円）控除後）(1)(2)		29,691	4,274,316	31,679	4,560,509
分離勘定資産		200,871	28,917,389	197,679	28,457,869
資産合計		\$697,304	¥ 100,383,884	\$689,029	¥ 99,192,615

(1) 変動持分事業体に関連する

(2) 過年度の金額はASU2018 - 12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(1) 未監査中間連結財政状態計算書(続き)

科目	期別	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債および資本の部					
負債の部					
責任準備金(2)		\$268,649	¥ 38,674,710	\$261,773	¥ 37,684,841
保険契約者預り金勘定(2)		138,743	19,973,442	135,624	19,524,431
市場リスクを伴う給付に係る負債(2)		5,462	786,310	5,864	844,181
契約者配当金		1,058	152,310	694	99,908
買戻条件付売却有価証券		6,097	877,724	6,589	948,552
貸付有価証券見合現金担保預り		5,207	749,600	6,100	878,156
法人所得税負債(2)		0	0	277	39,877
短期借入債務		763	109,841	775	111,569
長期借入債務		18,876	2,717,389	19,908	2,865,956
その他負債（貸倒引当金（純額）2023年現在 16 百万ドル（2,303百万円）；2022年現在 18百万ド ル（2,591百万円）を含む）(1)(2)		21,721	3,126,955	21,824	3,141,783
連結変動持分事業体により発行された債券(1)		402	57,872	374	53,841
分離勘定負債		200,871	28,917,389	197,679	28,457,869
負債合計		667,849	96,143,542	657,481	94,650,965
契約債務および偶発債務（注記20 参照）					
資本の部					
優先株式（額面0.01ドル；授權株式 10,000,000 株；発行済株式なし）		0	0	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式 1,500,000,000 株；発行済株式－2023年6月30日現在：666,305,189 株、2022年12月31日現在：666,305,189株）		6	864	6	864
資本剰余金		25,676	3,696,317	25,747	3,706,538
自己株式、取得原価（2023年6月30日現在： 302,857,740株、2022年12月31日現在：300,342,458 株）		(23,355)	(3,362,186)	(23,068)	(3,320,869)
累積その他の包括利益(損失)(2)		(6,649)	(957,190)	(3,806)	(547,912)
利益剰余金(2)		32,756	4,715,554	31,714	4,565,547
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本 合計		28,434	4,093,359	30,593	4,404,168
非支配株主持分		1,021	146,983	955	137,482
資本合計		29,455	4,240,342	31,548	4,541,650
負債および資本合計		\$697,304	¥ 100,383,884	\$689,029	¥ 99,192,615

(1) 過年度の金額はASU2018-12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(2) 未監査中間連結損益計算書

科目	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年		2022年		2023年		2022年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部								
保険料（繰延利益負債の償却費の見積額の変動に伴う利益（損失）、2023年現在：275百万ドル（39,589百万円）；2022年現在：-448百万ドル（-64,494百万円）を含む）(1)	\$6,909	¥994,620	\$6,477	¥932,429	\$16,272	¥2,342,517	\$14,166	¥2,039,337
契約賦課金および報酬収益(1)	1,073	154,469	975	140,361	2,207	317,720	2,274	327,365
純投資収益	4,476	644,365	3,938	566,914	8,796	1,266,272	8,296	1,194,292
資産運用手数料	918	132,155	987	142,089	1,835	264,167	2,120	305,195
その他収益(損失)(1)	1,044	150,294	1,361	195,930	2,063	296,989	51	7,342
実現投資利益（損失）、純額(1)	(938)	(135,034)	(1,636)	(235,519)	(721)	(103,795)	(2,680)	(385,813)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ損益を控除後）(1)	16	2,303	(710)	(102,212)	91	13,100	(980)	(141,081)
収益合計	13,498	1,943,172	11,392	1,639,992	30,543	4,396,970	23,247	3,346,638
保険金・給付金および費用の部								
契約者保険金・給付金(1)	7,661	1,102,878	7,958	1,145,634	17,965	2,586,241	16,733	2,408,883
責任準備金見積額の増減(1)	255	36,710	777	111,857	280	40,309	632	90,983
契約者預り金勘定への付与利息(1)	1,149	165,410	644	92,710	2,130	306,635	704	101,348
契約者配当金	303	43,620	(207)	(29,800)	622	89,543	28	4,031
繰延保険契約取得費用の償却(1)	366	52,689	358	51,538	731	105,235	729	104,947
一般管理費(1)	3,143	452,466	2,930	421,803	6,347	913,714	6,147	884,922
保険金・給付金および費用合計	12,877	1,853,773	12,460	1,793,742	28,075	4,041,677	24,973	3,595,113
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	621	89,399	(1,068)	(153,749)	2,468	355,293	(1,726)	(248,475)
法人所得税費用（ベネフィット）合計(1)	123	17,707	(119)	(17,131)	505	72,700	(263)	(37,861)
運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	498	71,692	(949)	(136,618)	1,963	282,593	(1,463)	(210,613)
運営合併事業損益に対する持分、税引後	(2)	(288)	(68)	(9,789)	10	1,440	(60)	(8,638)
当期純利益（損失）	496	71,404	(1,017)	(146,407)	1,973	284,033	(1,523)	(219,251)
非支配株主利益(損失)による減少	(15)	(2,159)	(7)	(1,008)	0	0	(20)	(2,879)
当社株主に帰属する当期純利益	\$511	¥73,564	(\$1,010)	(¥145,400)	\$1,973	¥284,033	(\$1,503)	(¥216,372)
1株当たり利益	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
基本1株あたり利益-普通株式：								
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$1.38	¥199	(\$2.71)	(¥390)	\$5.33	¥767	(\$4.04)	(¥582)
希薄化後1株あたり利益-普通株式：								
当社株主に帰属する当期純利益（損失）	\$1.38	¥199	(\$2.71)	(¥390)	\$5.31	¥764	(\$4.04)	(¥582)

(1) 過年度の金額はASU2018-12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(3) 未監査中間連結包括利益計算書

科目	期別	6月30日に終了した3ヵ月間				6月30日に終了した6ヵ月間			
		2023年		2022年		2023年		2022年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益（損失）		\$496	¥71,404	(\$1,017)	(¥146,407)	\$1,973	¥284,033	(\$1,523)	(¥219,251)
その他包括利益（損失）、税引前									
当期における外貨換算調整額(1)		(371)	(53,409)	(912)	(131,292)	(358)	(51,538)	(1,301)	(187,292)
純未実現投資利益（損失）(1)		(2,814)	(405,103)	(19,154)	(2,757,410)	5,565	801,137	(41,987)	(6,044,449)
将来の保険給付金の金利再測定(1)		(196)	(28,216)	25,029	3,603,175	(8,901)	(1,281,388)	48,618	6,999,047
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益(損失)(1)		(263)	(37,861)	200	28,792	(77)	(11,085)	1,307	188,156
確定給付年金および退職後給付費用の未実現当期利益（原価）		26	3,743	388	55,856	45	6,478	453	65,214
合計		(3,618)	(520,847)	5,551	799,122	(3,726)	(536,395)	7,090	1,020,676
その他包括利益（損失）に関連する法人所得税費用（還付）による減少(1)		(793)	(114,160)	1,701	244,876	(883)	(127,117)	2,301	331,252
その他包括利益（損失）、税引後		(2,825)	(406,687)	3,850	554,246	(2,843)	(409,278)	4,789	689,424
包括利益（損失）		(2,329)	(335,283)	2,833	407,839	(870)	(125,245)	3,266	470,173
非支配株主持分に帰属する包括利益（損失）の減少		(16)	(2,303)	(7)	(1,008)	0	0	(21)	(3,023)
当社に帰属する包括利益（損失）		(\$2,313)	(¥332,979)	\$2,840	¥408,846	(\$870)	(¥125,245)	\$3,287	¥473,197

(1) 過年度の金額はASU2018-12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2022年12月31日現在残高(1)	\$6	\$25,747	\$31,714	(\$23,068)	(\$3,806)	\$30,593	\$955	\$31,548
普通株式の取得				(250)		(250)		(250)
非支配株主からの出資							93	93
非支配株主への配当							(2)	(2)
株式に基づく報酬制度		(104)		171		67		67
普通株式配当宣言額			(468)			(468)		(468)
包括利益：								
当期純利益（損失）			1,462			1,462	15	1,477
その他の包括利益（損失）、税引後					(19)	(19)	1	(18)
包括利益(損失)合計						1,443	16	1,459
2023年3月31日現在残高	6	25,643	32,708	(23,147)	(3,825)	31,385	1,062	32,447
普通株式の取得				(252)		(252)		(252)
非支配株主からの出資							30	30
非支配株主への配当							(19)	(19)
非支配株主の連結化（非連結化）							(36)	(36)
株式に基づく報酬制度		33		44		77		77
普通株式配当宣言額			(463)			(463)		(463)
包括利益：								
当期純利益（損失）			511			511	(15)	496
その他の包括利益（損失）、税引後					(2,824)	(2,824)	(1)	(2,825)
包括利益(損失)合計						(2,313)	(16)	(2,329)
2023年6月30日現在残高	\$6	\$25,676	\$32,756	(\$23,355)	(\$6,649)	\$28,434	\$1,021	\$29,455

(1) 過年度の金額はASU2018 - 12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2022年12月31日現在残高(1)	¥864	¥3,706,538	¥4,565,547	(¥3,320,869)	(¥547,912)	¥4,404,168	¥137,482	¥4,541,650
普通株式の取得				(35,990)		(35,990)		(35,990)
非支配株主からの出資							13,388	13,388
非支配株主への配当							(288)	(288)
株式に基づく報酬制度		(14,972)		24,617		9,645		9,645
普通株式配当宣言額			(67,373)			(67,373)		(67,373)
包括利益：								
当期純利益（損失）			210,470			210,470	2,159	212,629
その他の包括利益(損失)、 税引後					(2,735)	(2,735)	144	(2,591)
包括利益(損失)合計						207,734	2,303	210,038
2023年3月31日現在残高	864	3,691,566	4,708,644	(3,332,242)	(550,647)	4,518,185	152,886	4,671,070
普通株式の取得				(36,278)		(36,278)		(36,278)
非支配株主からの出資							4,319	4,319
非支配株主への配当							(2,735)	(2,735)
非支配株主の連結化（非連 結化）							(5,183)	(5,183)
株式に基づく報酬制度		4,751		6,334		11,085		11,085
普通株式配当宣言額			(66,653)			(66,653)		(66,653)
包括利益：								
当期純利益（損失）			73,564			73,564	(2,159)	71,404
その他の包括利益(損失)、 税引後					(406,543)	(406,543)	(144)	(406,687)
包括利益(損失)合計						(332,979)	(2,303)	(335,283)
2023年6月30日現在残高	¥864	¥3,696,317	¥4,715,554	(¥3,362,186)	(¥957,190)	¥4,093,359	¥146,983	¥4,240,342

(1) 過年度の金額はASU2018 - 12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2021年12月31日現在残高(1)	\$6	\$25,732	\$35,183	(\$21,838)	(\$9,493)	\$29,590	\$732	\$30,322
普通株式の取得				(375)		(375)		(375)
非支配株主からの出資							3	3
非支配株主への配当							(21)	(21)
株式に基づく報酬制度		(73)		162		89		89
普通株式配当宣言額			(462)			(462)		(462)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(493)			(493)	(13)	(506)
その他の包括利益(損失)、 税引後					940	940	(1)	939
包括利益(損失)合計						447	(14)	433
2022年3月31日現在残高(1)	6	25,659	34,228	(22,051)	(8,553)	29,289	700	29,989
普通株式の取得				(375)		(375)		(375)
非支配株主からの出資							26	26
非支配株主への配当							(36)	(36)
株式に基づく報酬制度		2		35		37		37
普通株式配当宣言額			(457)			(457)		(457)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(1,010)			(1,010)	(7)	(1,017)
その他の包括利益(損失)、 税引後					3,850	3,850	0	3,850
包括利益(損失)合計						2,840	(7)	2,833
2022年6月30日現在残高(1)	\$6	\$25,661	\$32,761	(\$22,391)	(\$4,703)	\$31,334	\$683	\$32,017

(1) 過年度の金額はASU2018 - 12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2021年12月31日現在残高(1)	¥864	¥3,704,379	¥5,064,945	(¥3,143,798)	(¥1,366,612)	¥4,259,776	¥105,379	¥4,365,155
普通株式の取得				(53,985)		(53,985)		(53,985)
非支配株主からの出資							432	432
非支配株主への配当							(3,023)	(3,023)
株式に基づく報酬制度		(10,509)		23,322		12,812		12,812
普通株式配当宣言額			(66,510)			(66,510)		(66,510)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(70,972)			(70,972)	(1,871)	(72,844)
その他の包括利益(損失)、 税引後					135,322	135,322	(144)	135,178
包括利益(損失)合計						64,350	(2,015)	62,335
2022年3月31日現在残高(1)	864	3,693,870	4,927,463	(3,174,462)	(1,231,290)	4,216,444	100,772	4,317,216
普通株式の取得				(53,985)		(53,985)		(53,985)
非支配株主からの出資							3,743	3,743
非支配株主への配当							(5,183)	(5,183)
株式に基づく報酬制度		288		5,039		5,327		5,327
普通株式配当宣言額			(65,790)			(65,790)		(65,790)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(145,400)			(145,400)	(1,008)	(146,407)
その他の包括利益(損失)、 税引後					554,246	554,246	0	554,246
包括利益(損失)合計						408,846	(1,008)	407,839
2022年6月30日現在残高(1)	¥864	¥3,694,158	¥4,716,274	(¥3,223,408)	(¥677,044)	¥4,510,843	¥98,325	¥4,609,167

(1) 過年度の金額はASU2018 - 12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）適用の補正を行っている。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(5) 未監査中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	6月30日に終了した6ヶ月間			
		2023年		2022年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー					
当期純利益（損失）(1)		\$1,973	¥ 284,033	(\$1,523)	(¥ 219,251)
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益の調整					
実現投資（利益）損失、純額(1)		721	103,795	2,680	385,813
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ（利益）損失控除後）(1)		(91)	(13,100)	980	141,081
契約賦課金および報酬収益(1)		(1,073)	(154,469)	(1,104)	(158,932)
契約者預り金勘定への付与利息(1)		2,130	306,635	704	101,348
減価償却費および償却費(1)		46	6,622	182	26,201
経験料率契約者保険負債に対応する資産による損失（収入）、純額		(422)	(60,751)	1,080	155,477
勘定残高増減：					
繰延保険契約取得費用(1)		(385)	(55,425)	(357)	(51,394)
責任準備金およびその他の保険債務(1)		2,738	394,162	4,092	589,084
法人所得税(1)		(196)	(28,216)	(1,576)	(226,881)
デリバティブ、純額(1)		(333)	(47,939)	(1,969)	(283,457)
その他、純額(1)		(2,541)	(365,802)	(1,687)	(242,861)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		2,567	369,545	1,502	216,228
投資活動からのキャッシュ・フロー					
資産の売却／満期償還／期限前償還による収入：					
満期固定証券、売却可能		22,234	3,200,807	28,636	4,122,439
満期固定証券、満期保有目的		17	2,447	17	2,447
満期固定証券、売買目的		344	49,522	1,206	173,616
経験料率契約者保険負債に対応する資産		1,256	180,814	10,235	1,473,431
株式		1,192	171,600	2,535	364,939
商業モーゲージおよびその他貸付		1,685	242,573	3,004	432,456
保険約款貸付		880	126,685	869	125,101
その他投資資産		532	76,587	1,155	166,274
短期投資		15,065	2,168,757	20,616	2,967,879
資産の購入/組成による支払：					
満期固定証券、売却可能		(25,467)	(3,666,229)	(33,244)	(4,785,806)
満期固定証券、売買目的		(583)	(83,929)	(225)	(32,391)
経験料率契約者保険負債に対応する資産		(1,283)	(184,701)	(10,592)	(1,524,824)
株式		(1,524)	(219,395)	(1,361)	(195,930)
商業モーゲージおよびその他貸付		(2,457)	(353,710)	(2,778)	(399,921)
保険約款貸付		(780)	(112,289)	(593)	(85,368)
その他投資資産		(1,044)	(150,294)	(1,320)	(190,027)
短期投資		(15,380)	(2,214,105)	(20,079)	(2,890,573)
売却（売却時現金控除後）		0	0	422	60,751
デリバティブ、純額		(700)	(100,772)	(1,802)	(259,416)
その他、純額		(130)	(18,715)	59	8,494
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー		(6,143)	(884,346)	(3,240)	(466,430)
財務活動からのキャッシュ・フロー					
契約者預り金勘定への預け入れ		13,402	1,929,352	13,969	2,010,977
契約者預り金勘定からの引出し		(8,791)	(1,265,552)	(12,764)	(1,837,505)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化		(1,384)	(199,241)	(483)	(69,533)
普通株式の現金配当金の支払		(933)	(134,315)	(921)	(132,587)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）		3	432	(258)	(37,142)
普通株式の取得		(504)	(72,556)	(738)	(106,242)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行		63	9,069	99	14,252
借入債務発行による収入（期間90日超）		495	71,260	1,024	147,415

借入債務の返済（期間90日超）	(1,604)	(230,912)	(124)	(17,851)
連結VIE発行債権による収入	67	9,645	0	0
連結VIE発行債権による返済	(18)	(2,591)	0	0
その他、純額	318	45,779	1,660	238,974
財務活動からの(に使用した)キャッシュ・フロー	1,114	160,371	1,464	210,757
外国為替レートの変動の現金残高への影響	(143)	(20,586)	(317)	(45,635)
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額（売却目的保有に分類された残高を含む）	(2,605)	(375,016)	(591)	(85,080)
売却目的保有現金残高の純増減額(2)	0	0	(2,071)	(298,141)
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額	(2,605)	(375,016)	1,480	213,061
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高	17,299	2,490,364	12,934	1,861,979
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高	\$14,694	¥ 2,115,348	\$14,414	¥ 2,075,039
売却目的保有区分(1)(2)				
売却目的保有資産の増減	\$0	¥ 0	(\$153,935)	(¥ 22,160,483)
売却目的保有負債の増減	0	0	(151,508)	(21,811,092)
売却目的保有純資産の増減	\$0	¥ 0	(\$2,427)	(¥ 349,391)
当期非現金取引				
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$272	¥ 39,157	\$229	¥ 32,967
年金契約の更改(3)	\$343	¥ 49,378	\$0	¥ 0
重要な年金リスク移行取引：				
取得資産（現金および現金同等物以外）	\$1,506	¥ 216,804	\$502	¥ 72,268
引受負債	2,409	346,800	505	72,700
受取金額純額	\$903	¥ 129,996	\$3	¥ 432
未監査四半期財政状態計算書に対する調整				
現金および現金同等物	\$14,652	¥ 2,109,302	\$14,359	¥ 2,067,122
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）	42	6,046	55	7,918
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計	\$14,694	¥ 2,115,348	\$14,414	¥ 2,075,039

(1) 過年度の金額はASU2018 - 12（長期契約の会計処理に関する限定的な改善）履行の影響による調整を行っている。

(2) 売却についての追加情報は注記 1 を参照。

(3) 「営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」および「投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」は、フォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシーから当社へ以前に再保険された特定の年金商品の更改に関する非現金取引を除く。この追加情報は注記 1 を参照。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下「プルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金ソリューション、投資信託および資産運用業務がある。

当社は、2023年1月1日付けで連結財務書類に影響を与えないセグメント報告の変更を以下のとおり行った。

- ・ アシュアランスIQ（以下「AIQ」）の営業権の減損処理に基づき、また、その業績および営業活動は重要でないと判断されたことから、AIQは独立して報告すべきセグメントではなくなり、当社の「全社およびその他」業務に含まれることとなった。
- ・ 当社独自の全国的販売事業であるプルデンシャル・アドバイザーは、個人生命保険セグメントに属さなくなり、また、その業績および業務は重要でないと判断されたため、当社の「全社およびその他」業務に含まれることとなった。

過去のセグメント実績は当年度の表示に併せて改訂されている。

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険および個人生命保険で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社の項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

表示の基準

2023年1月1日、当社は会計基準更新書（以下「ASU」）2018-12金融サービス—保険（トピック944）：長期契約に関する会計処理の限定的改善を適用した。この基準は、当社が発行する長期の保険契約および投資契約の会計・開示要件に影響を及ぼす、規範性のある新たなガイダンスを提供する。新会計基準の実施が当社の2022年度財務書類に及ぼす影響や、2021年1月1日現在で記録されている移行の影響など、本適用に関する追加の情報については後述の「ASU 2018-12の適用」を参照。本ASUによる主要な方針変更、および当末監査中間連結財務書類に記載されている期間のすべてにおいて本ASUの適用に伴って更新された会計方針に関するさらなる詳細については、注記2を参照。

当未監査中間連結財務書類は、米国証券取引委員会（以下「SEC」）規則S-Xのフォーム10-Qに対する指示および同規則第10条に準拠した中間財務情報の報告と整合する形で、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して作成されている。当未監査中間連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

当社経営陣の考えでは、当社の財務状態および業績に関する公正な書類に必要な調整はすべてなされている。そのような調整はすべて、通常かつ反復的性質のものである。中間結果は必ずしも通年で予想される結果を示すものではない。これらの財務書類は、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている当社の連結財務書類と併せて読まれるべきである。

ASU 2018-12の適用

2018年8月、FASBはASU2018-12金融サービス-保険（トピック944）：長期契約に関する会計処理の限定的改善を発行した。この基準は、当社が発行する長期の保険契約および投資契約の会計および開示要件に影響を及ぼす、規範性のある新たなガイダンスを提供する。当社は2023年1月1日より本ガイダンスを適用し、責任準備金および繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）ならびに関連する残高の変動について、認められる場合には修正遡及移行方式を、市場リスクを伴う給付について必要に応じて遡及移行方式を使用している。当社は2021年1月1日の移行日現在のガイダンスを適用し、新ガイダンスを反映するため、2023年の財務書類に示された過去の期間の金額を遡及的に修正した。

次の表は、2022年に報告済みの金額、ASU2018-12に基づく新ガイダンスの適用がこれらの金額に与えた影響、および本書類に含まれる未監査中間連結財務書類に反映されている調整後の金額を示している。

未監査中間連結財政状態計算書：

影響を受けた項目のみ	2022年12月31日現在		
	過去の報告	変更の影響	今期の報告
	(単位：百万ドル)		
繰延保険契約取得費用	\$ 19,537	\$ 1,009	\$ 20,546
事業取得価値	595	26	621
法人所得税資産	4,214	(4,214)	0
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	800	800
その他資産	30,188	1,491	31,679
資産合計	689,917	(888)	689,029
責任準備金	284,452	(22,679)	261,773
保険契約者預り金勘定	135,602	22	135,624
市場リスクを伴う給付に係る負債	0	5,864	5,864
法人所得税	0	277	277
その他負債	20,536	1,288	21,824
負債合計	672,709	(15,228)	657,481
累積その他の包括利益（損失）	(19,827)	16,021	(3,806)
利益剰余金	33,392	(1,678)	31,714
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの持分	16,250	14,343	30,593
非支配持分	958	(3)	955
資本合計	17,208	14,340	31,548
負債および資本合計	\$ 689,917	\$ (888)	\$ 689,029

未監査中間連結損益計算書

影響を受けた項目のみ	2022年6月30日に終了した3か月間		
	過去の報告	変更の影響	今期の報告
	(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)		
収益の部			
保険料	\$ 7,112	\$ (635)	\$ 6,477
契約賦課金および報酬収益	1,551	(576)	975
その他収益（損失）	580	781	1,361
実現投資利益（損失）、純額	(1,147)	(489)	(1,636)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益を 控除後）	0	(710)	(710)
収益合計	13,021	(1,629)	11,392
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	9,612	(1,654)	7,958
責任準備金見積額の増減	0	777	777
保険契約者預り金勘定への付与利息	665	(21)	644
繰延保険契約取得費用の償却	581	(223)	358
一般管理費	2,881	49	2,930
保険金・給付金および費用合計	13,532	(1,072)	12,460
法人所得税および運営合弁事業の損益に対する持分反映前利 益（損失）	(511)	(557)	(1,068)
法人所得税費用（ベネフィット）合計	11	(130)	(119)
運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(522)	(427)	(949)
運営合弁事業の税引後持分法投資損益	(50)	(18)	(68)
当期純利益（損失）	(572)	(445)	(1,017)
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利 益（損失）	\$ (565)	\$ (445)	\$ (1,010)
1株当たり利益			
基本1株当たり利益-普通株式：			
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純 利益（損失）	\$ (1.53)	\$ (1.18)	\$ (2.71)
希薄化後1株当たり利益-普通株式：			
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純 利益（損失）	\$ (1.53)	\$ (1.18)	\$ (2.71)

2022年6月30日に終了した6か月間

影響を受けた項目のみ

	過去の報告	変更の影響	今期の報告
	(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)		
収益の部			
保険料	\$ 15,064	\$ (898)	\$ 14,166
契約賦課金および報酬収益	3,010	(736)	2,274
その他収益（損失）	(791)	842	51
実現投資利益（損失）、純額	(1,463)	(1,217)	(2,680)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益を 控除後）	0	(980)	(980)
収益合計	26,236	(2,989)	23,247
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	18,480	(1,747)	16,733
責任準備金見積額の増減	0	632	632
保険契約者預り金勘定への付与利息	834	(130)	704
繰延保険契約取得費用の償却	1,428	(699)	729
一般管理費	6,092	55	6,147
保険金・給付金および費用合計	26,862	(1,889)	24,973
法人所得税および運営合弁事業の損益に対する持分反映前利 益（損失）	(626)	(1,100)	(1,726)
法人所得税費用（ベネフィット）合計	(58)	(205)	(263)
運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(568)	(895)	(1,463)
運営合弁事業の税引後持分法投資損益	(48)	(12)	(60)
当期純利益（損失）	(616)	(907)	(1,523)
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純利 益（損失）	\$ (596)	\$ (907)	\$ (1,503)
1株当たり利益			
基本1株当たり利益-普通株式：			
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純 利益（損失）	\$ (1.62)	\$ (2.42)	\$ (4.04)
希薄化後1株当たり利益-普通株式：			
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する純 利益（損失）	<u>\$ (1.62)</u>	<u>\$ (2.42)</u>	<u>\$ (4.04)</u>

未監査中間連結包括利益計算書

影響を受けた項目のみ	2022年6月30日に終了した3か月間		
	過去の報告	変更の影響	今期の報告
	(単位：百万ドル)		
当期純利益（損失）	\$ (572)	\$ (445)	\$ (1,017)
その他の包括利益（損失）（税引前）			
当該期間に係る外貨換算差額の調整：	(984)	72	(912)
未実現純投資利益（損失）	(17,740)	(1,414)	(19,154)
責任準備金の金利再測定	0	25,029	25,029
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益（損失）	0	200	200
合計	(18,336)	23,887	5,551
除く：その他の包括利益（損失）に関連する法人所得税費用（ベネフィット）	(3,953)	5,654	1,701
その他の包括利益（損失）（税引後）	(14,383)	18,233	3,850
包括利益（損失）	(14,955)	17,788	2,833
当社に帰属する包括利益（損失）	\$ (14,948)	\$ 17,788	\$ 2,840

影響を受けた項目のみ	2022年6月30日に終了した6か月間		
	過去の報告	変更の影響	今期の報告
	(単位：百万ドル)		
当期純利益（損失）	\$ (616)	\$ (907)	\$ (1,523)
その他の包括利益（損失）（税引前）			
当該期間に係る外貨換算差額の調整：	(1,336)	35	(1,301)
未実現純投資利益（損失）	(39,510)	(2,477)	(41,987)
責任準備金の金利再測定	0	48,618	48,618
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益（損失）	0	1,307	1,307
合計	(40,393)	47,483	7,090
除く：その他の包括利益（損失）に関連する法人所得税費用（ベネフィット）	(8,890)	11,191	2,301
その他の包括利益（損失）（税引後）	(31,503)	36,292	4,789
包括利益（損失）	(32,119)	35,385	3,266
当社に帰属する包括利益（損失）	\$ (32,098)	\$ 35,385	\$ 3,287

未監査中間連結キャッシュ・フロー計算書

影響を受けた項目のみ	2022年6月30日に終了した6か月間		
	過去の報告	変更の影響	今期の報告
	(単位：百万ドル)		
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）	\$ (616)	\$ (907)	\$ (1,523)
当期純利益と営業活動による純現金の調整：			
実現投資（利益）損失、純額	1,463	1,217	2,680
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	0	980	980
契約賦課金および報酬収益	(1,334)	230	(1,104)
保険契約者預り金勘定への付与利息	834	(130)	704
減価償却費および償却費	188	(6)	182
勘定残高増減：			
繰延保険契約取得費用	324	(681)	(357)
責任準備金およびその他の保険負債	4,094	(2)	4,092
法人所得税	(1,371)	(205)	(1,576)
デリバティブ（純額）	(2,301)	332	(1,969)
その他（純額）	(859)	(828)	(1,687)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	\$ 1,502	\$ 0	\$ 1,502

次の表は、2021年1月1日の移行調整の詳細を示すものであり、利益剰余金、累積その他の包括利益（以下「AOCI」）および影響を受ける保険関連残高について、2020年12月31日現在の報告済み期末残高から2021年1月1日現在の期首残高へのロールフォワードを示している。

	2021年1月1日
	利益剰余金
	(単位：百万ドル)
残高（税引後、移行前）	\$ 30,749
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクのAOCIへの組替(1)	(1,588)
特定のユニバーサル生命保険契約債務の更新(2)	(1,025)
有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約に係る債務の増減(3)	(543)
その他	(271)
税引前調整額合計	(3,427)
税の影響	815
残高（税引後、移行後）	\$ 28,137

- (1) 市場リスクを伴う給付（以下「MRB」）に係る不履行リスク（以下「NPR」）の公正価値における変動の、契約発行日から2021年1月1日までの累積影響額を反映している。これらの金額はこれまで利益剰余金に計上されていたが、新ガイダンスの下ではAOCIに反映されている。
- (2) 個人生命保険セグメントにおける特定のユニバーサル生命保険契約の無失効保証特約に主として関連する「追加保険契約準備金」（以下「AIR」）およびその他の関連残高への影響を反映している。追加の情報については注記2を参照。
- (3) 最良見積りキャッシュ・フローの仮定を移行日現在で更新した結果として、発行年グループのレベルで予想保険金・給付金が予想総保険料を超過し、かつ／または繰延利益負債を使い尽くした場合に保有契約に係る負債が受ける影響、および移行日現在において発行年グループのレベルで責任準備金をゼロでフローリングする影響を反映している。

移行時において、予想保険金・給付金が予想総保険料を上回った、かつ／または繰延利益負債を使い尽くした、有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関連した特定の発行年グループに関して利益剰余金に対する税引前費用402百万ドルが発生した。この費用は、主として、発行年グループの余剰額によって不足している発行年グループを相殺することができないため、集約メリットが得られないことによって生じる。責任準備金に関する追加の情報については、注記2を参照。

	2021年1月1日	
	累積その他の包括利益（損失）	
	（単位：百万ドル）	
残高（税引後、移行前）	\$	30,738
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額(1)		5,534
MRB NPRのAOCIへの組替(2)		1,588
責任準備金の金利再測定(3)		(62,711)
運営合併事業における変動		(12)
税引前調整額合計		(55,601)
税の影響		13,205
残高（税引後、移行後）	\$	(11,658)

- (1) 主に、(i) 未実現投資損益が有配当でない伝統的な契約および短期払込契約の保険料不足準備金に及ぼす影響に関連する金額の除去、ならびに(ii) 新ガイダンスの下では、未実現投資損益がDACおよびその他の残高の償却パターンにもはや影響を与えないため、かかる残高に関連する金額を反映している。また、特定のユニバーサル生命保険契約に関する準備金およびその他関連する残高の更新による影響も含まれる。追加の情報については注記2を参照。
- (2) NPRの変化が市場リスクを伴う給付の公正価値に与える累積影響額（契約発行日から2021年1月1日まで）を反映している。これらの金額はこれまで利益剰余金に計上されていたが、新ガイダンスの下ではAOCIに反映されている。
- (3) 当期における格付けが中の上程度の債券利回りを用いて、保有する有配当でない伝統的な契約および短期払込契約に係る負債を再測定した影響を反映している。この調整は、主として、契約開始時に固定された割引率と2021年1月1日現在の割引率との差異を反映している。

	2021年1月1日						
	繰延保険契約取得費用						
	退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の事業	合計
	個人変額年金保険	定期生命保険	変額／ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など		
	（単位：百万ドル）						
移行前残高	\$ 4,643	\$ 2,417	\$ 3,779	\$ 4,278	\$ 3,390	\$ 520	\$ 19,027
未実現投資損益およびその他の活動に関連した巻き戻し金額	273	0	450	337	570	106	1,736
移行後残高	\$ 4,916	\$ 2,417	\$ 4,229	\$ 4,615	\$ 3,960	\$ 626	\$ 20,763

2021年1月1日

繰延販売報奨金⁽¹⁾

	退職戦略	その他の事業	合計
移行前残高	\$ 781	\$ 39	\$ 820
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額	85	2	87
移行後残高	\$ 866	\$ 41	\$ 907

(1) 繰延販売報奨金（以下「DSI」）は「その他資産」に含まれる。

2021年1月1日

事業取得価値

	国際事業	その他の事業 ⁽¹⁾	合計
移行前残高	\$ 852	\$ 251	\$ 1,103
未実現投資損益およびその他の活動に関連した巻き戻し金額	59	1	60
移行後残高	\$ 911	\$ 252	\$ 1,163

(1) 主に、総合退職金事業に係る「取得事業の価値（以下「VOBA」）」を表す。

2021年1月1日

給付準備金⁽¹⁾

	退職戦略	個人生命保険	国際事業	全社およびその他の業務	その他の事業 ⁽²⁾	合計
	法人	定期生命保険	ライフプランナー	長期介護保険		
移行前残高	\$ 65,383	\$ 7,887	\$ 51,607	\$ 69,542	\$ 7,975	\$ 209,018
キャッシュ・フローの仮定およびその他の活動の変化	(3,805)	0	10	(523)	(18)	(4,335)
移行後残高（当初割引率を使用）	61,578	7,887	51,617	69,019	7,957	204,683
割引率の仮定及びその他の活動の累積的变化	13,548	2,662	22,590	13,784	4,905	62,870
移行後残高（当期の割引率を使用）	75,126	10,549	74,207	82,803	12,862	267,553
差引：再保険金回収見込額	0	799	160	307	0	1,279
移行後残高（再保険金回収見込額を控除後）	\$ 75,126	\$ 9,750	\$ 74,047	\$ 82,496	\$ 12,862	\$ 266,274

(1) なお、再保険回収見込額を除く給付準備金は「責任準備金」に含まれている。責任準備金に関する追加の情報については、注記9を参照。

(2) 主として、2021年第2四半期に売却された台湾プルデンシャルの事業に関連する給付準備金を表している。当社は、この処分取引に対しASU2022-05の適用を選択しなかった。追加の情報については注記2を参照。

2021年1月1日

繰延利益負債⁽¹⁾

	退職戦略	国際事業	その他の事業	合計
	法人	ジブラルタ ライフプランナー 生命など		
	(単位：百万ドル)			
移行前残高	\$ 1,315	\$ 1,964	\$ 3,746	\$ 7,374
給付準備金の増減	3,801	110	730	4,789
移行後残高	5,116	2,074	4,476	12,163
差引：再保険金回収見込額	0	7	15	22
移行後残高（再保険金回収見込額を控除後）	\$ 5,116	\$ 2,067	\$ 4,461	\$ 12,141

(1) 再保険回収見込額を除く「繰延利益負債」（以下「DPL」）は「責任準備金」に含まれている。責任準備金に関する追加の情報については、注記9を参照。

2021年1月1日

追加保険契約準備金⁽¹⁾

	退職戦略	個人 生命保険 変額／ ユニバーサル 個人変額 年金保険	その他の事業	合計
	(単位：百万ドル)			
移行前残高	\$ 889	\$ 9,415	\$ 483	\$ 10,787
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額	(65)	(1,444)	(106)	(1,615)
未実現投資損益に関連する金額を除く移行前残高	824	7,971	377	9,172
責任準備金のAIRからMRBへの組替	(824)	0	(92)	(916)
保険契約者預り金勘定のAIRからMRBへの組替	0	0	(48)	(48)
特定のユニバーサル生命保険契約債務の更新 ⁽²⁾	0	1,772	7	1,779
年金給付の割引率の変化	0	0	116	116
未実現投資損益に関連する金額を除く移行後残高	0	9,743	360	10,103
移行後の未実現投資損益に関連する金額	0	1,186	0	1,186
移行後残高	0	10,929	360	11,289
差引：再保険金回収見込額	0	4,387	0	4,387
移行後残高（再保険金回収見込額を控除後）	\$ 0	\$ 6,542	\$ 360	\$ 6,902

(1) なお、再保険回収見込額を除く追加保険契約準備金（「AIR」）は「責任準備金」に含まれている。責任準備金に関する追加の情報については、注記9を参照。

(2) また、特定のユニバーサル生命保険契約の準備金およびその他関連する残高の更新に関する追加の情報については、注記2を参照。

2021年1月1日

ユニバーサル生命保険の損失認識準備金／利益の後に損失が続く場合の負債 ⁽¹⁾		
個人生命保険	その他の事業	合計

(単位：百万ドル)

移行前残高	\$ 1,823	\$ 6	\$ 1,829
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額	(1,149)	0	(1,149)
未実現投資損益に関連する金額を除く移行前残高	674	6	680
LRR・PFLの認識中止	(674)	0	(674)
未実現投資損益に関連する金額を除く移行後残高	0	6	6
移行後の未実現投資損益に関連する金額	1,018	0	1,018
移行後残高	\$ 1,018	\$ 6	\$ 1,024

(1) ユニバーサル生命保険の損失認識準備金 (loss recognition reserves : 「LRR」) と利益の後に損失が続く場合の負債 (profit followed by losses liability : 「PFL」) は「責任準備金」に含まれる。責任準備金に関する追加の情報については、注記9を参照。

2021年1月1日

有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約の損失認識準備金／利益の後に損失が続く場合の負債⁽¹⁾

退職戦略	国際事業		全社およびその他の業務	その他の事業	合計
法人	ライフプランナー	ジブラルタ生命など	長期介護保険		

(単位：百万ドル)

移行前残高	\$ 1,985	\$ 181	\$ 670	\$ 734	\$ 145	\$ 3,715
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額	(1,985)	(169)	(670)	(734)	(105)	(3,663)
未実現投資損益に関連する金額を除く移行前残高	0	12	0	0	40	52
LRR・PFLの認識中止	0	(12)	0	0	(40)	(52)
移行後残高	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0

(1) ASU2018-12の適用前は、有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約の損失認識準備金／利益の後に損失が続く場合の負債は「責任準備金」に含まれていた。

2021年1月1日

消滅時配当負債⁽¹⁾

個人生命保険	クローズド・ブロック部門	合計
変額／ユニバーサル生命保険	定期生命保険	

(単位：百万ドル)

移行前残高	\$ 212	\$ 4	\$ 375	\$ 591
未実現投資損益およびその他の活動に関連した巻き戻し金額	(11)	0	0	(11)
移行後残高	201	4	375	580
差引：再保険金回収見込額	0	0	0	0
移行後残高（再保険金回収見込額を控除後）	\$ 201	\$ 4	\$ 375	\$ 580

(1) 消滅時配当負債は「責任準備金」に含まれる。

2021年1月1日

	未経過収益準備金 ⁽¹⁾					
	個人生命保険	国際事業		全社およびその他の業務	その他の事業	合計
	変額／ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など			
	(単位：百万ドル)					
移行前残高	\$ 2,204	\$ 161	\$ 45	\$ 152	\$ 30	\$ 2,592
未実現投資損益およびその他の活動に関連した巻き戻し金額	539	2	5	38	0	584
移行後残高	2,743	163	50	190	30	3,176
差引：再保険金回収見込額	0	0	0	0	0	0
移行後残高（再保険金回収見込額を控除後）	\$ 2,743	\$ 163	\$ 50	\$ 190	\$ 30	\$ 3,176

(1) 未経過収益準備金（以下「URR」）は「保険契約者預り金勘定」に含まれる。

2021年1月1日

	市場リスクを伴う給付 ⁽¹⁾		
	退職戦略	その他の事業	合計
	個人変額年金保険		
	(単位：百万ドル)		
公正価値で計上された保証給付に係る負債（移行前）	\$ 18,731	\$ 148	\$ 18,879
MRBに組替えられるAIR（移行前）、但し、未実現投資損益に関連する金額を除く。	824	140	964
移行前の負債合計	19,555	288	19,843
MRB枠組みへの移行による準備金の計算基礎の変化	122	98	220
NPRの当期価額による移行後のMRB	19,677	386	20,063
除く：再保険されたMRB	204	7	211
移行後のMRB（再保険控除後）	19,473	379	19,852
NPRの契約当初価額による移行後のMRB	21,259	392	21,651
NPRの累積変動額	1,582	6	1,588
NPRの当期価額による移行後のMRB	\$ 19,677	\$ 386	\$ 20,063

(1) 市場リスクを伴う給付に関する追加の情報については、注記11を参照。

2021年1月1日

	再保険費用 ⁽¹⁾	
	個人生命保険	変額／ユニバーサル生命保険
	(単位：百万ドル)	
移行前残高	\$	3,058
未実現投資損益に関連する巻き戻し金額		(659)
未実現投資損益に関連する金額を除く移行前残高		2,399
特定のユニバーサル生命保険契約債務の更新による影響 ⁽²⁾		860
未実現投資損益に関連する金額を除く移行後残高		3,259
移行後の未実現投資損益に関連する金額		580
移行後残高	\$	3,839

(1) 再保険費用は「その他の負債」に含まれる。

(2) また、特定のユニバーサル生命保険契約の準備金およびその他関連する残高の更新に関する追加の情報については、注記2を参照。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、決算日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・偶発債務の開示ならびに当期中の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を経営者が行うことが求められている。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、責任準備金、一定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値に関連する保険契約者預り金勘定、市場リスクを伴う給付、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）、貸倒引当金の測定および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積り、などがある。

組替表示

過年度における特定の金額は、ASU 2018-12の適用とは関係のない理由により、当年度の表示に合わせるため組み替えられている。

事業の売却

個人年金保険の伝統的変額年金事業ブロックの一部であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション

2022年4月1日、当社は保有する伝統的変額年金事業ブロックの一部で、完全所有子会社であるプルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）の持分のフォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシー（以下「フォーティテュード」）への売却を完了した。PALACブロックは主に2011年より前に発行されたニューヨーク以外の生前給付保証を伴った伝統的変額年金で構成され、案件完了時点のプルデンシャルの保有個人年金口座総額の約300億ドルを占めていた。当社は、共同保険協約および修正共同保険協約を通じて、PALACが発行する特定の变額年金保険商品、指数連動年金保険および終身引出保証機能付きの定額年金の経済性を保持している。

当社は、「その他の収入」で1,448百万ドルの税引前売却益を計上しており、これは退職戦略セグメントの調整後営業利益に含まれている。

総合退職金事業

2022年4月1日、当社は当社の総合退職金事業のグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニー（以下「グレート・ウェスト」）への売却を主に以下の組合わせを通して完了した。（i）プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（以下「PRIAC」）を含む特定の法人の全発行済資本持分の売却、（ii）出再による特定の保険契約の譲渡、および（iii）特定の対象範囲内の契約および証券口座の売却、移転および／または更改。

当社は、650百万ドルの税引前売却益を認識しており、その内訳は(i)「その他収益」に計上された850百万ドル、(ii)特定の出再の一環としてグレート・ウェストへ転嫁された資産に関連して「実現投資利益(損失)、純額」に計上された150百万ドルの実現損失、(iii)連結損益計算書の「一般管理費」に計上された間接費および諸費用50百万ドルである。これらの金額は、取引契約の条件に従い、一定の決算後調整を反映したものである。純利益は調整後営業利益から除外され、全社およびその他の業務の一部として撤退事業において報告された。また、当社はグレート・ウェストへの出再による特定の保険契約の譲渡に対して、決算後の調整分を含む約400百万ドルの繰延利益を計上した。この繰延出再利益は、譲渡された保険契約の期間にわたって収益として認識される。

売却益を除くと、総合退職金事業の2022年6月30日に終了した3か月間および6か月間の税引前利益／(損失)は、それぞれ0百万ドルおよび(218)百万ドルであった。この金額からは、当社の「全社およびその他」の業務に残された間接費用の影響は除外されており、これらの金額はグレート・ウェストに転嫁されることはない。

2. 重要な会計方針および会計基準

最近公表された会計基準

U.S.GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会(以下「FASB」)がFASB会計基準編纂書(以下「ASC」)に対するASUの形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2023年6月30日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

ASU 2018-12の適用

2023年1月1日付けで、当社はASU2018-12金融サービス—保険(トピック944):長期契約の会計処理に関する限定的な改善を適用した。このASUの適用は、当社が発行した長期の保険契約および投資契約に関する会計処理および開示の要件に対し少なくともある程度の影響を与え、連結財務書類および開示に対し重大な財務的影響を与えた。追加の情報については注記1を参照。

2021年1月1日の移行日現在、この基準の適用により、市場リスクを伴う給付に関する不履行リスクの変化の累積的影響額を「利益剰余金」から「累積その他の包括利益」(以下「AOCI」)に組み替えたこと、ならびに、特定のユニバーサル生命保険契約の無失効保証特約などに関連して追加保険契約準備金およびその他の関連残高が純増となったことを主たる要因として、「利益剰余金」は26億ドル減少した。AOCIは、2021年1月1日の移行日現在で424億ドル減少したが、これは主に、移行日現在における中の上程度の格付けの債券利回りを使用した保有契約負債の再測定に起因する。2023年1月1日の適用日現在で、影響は「利益剰余金」の17億ドルの減少およびAOCIの160億ドルの増加となった。2021年1月1日から2023年1月1日までの影響の変化は、主に2021年と2022年の金利上昇を反映している。

以下で次の点を概説する。(1)ASUによる会計方針の主要な変更、および(2)未監査中間連結財務書類に記載されている期間のすべてにおける会計方針の更新。

(1) 会計方針の主要な変更

変更項目	内容	適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の責任準備金の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定	企業に対し、責任準備金の測定に使用されるキャッシュ・フローの仮定を将来の仮定と実績値の両方の変動について少なくとも1年に1度レビューし、必要な場合は、遡及的修正法を用いて、累積的な遡及修正分を連結損益計算書の独立項目として計上して更新することを求めている。	2021年1月1日（以下「移行日」）現在の貸借対照表に対する累積影響調整を含む修正遡及移行方法を用いて、2023年1月1日より実施。この方法の下で、保有契約に対する修正は、AOCIにおける関連金額の除去に関して調整された既存の帳簿金額に基づき、2021年1月1日現在で適用された。	移行への影響は、最良見積りキャッシュ・フローの仮定を移行日時点で更新した結果として発行年グループのレベルで予想純保険料が予想総保険料を上回った場合に保有契約の負債が受ける影響を反映している。修正遡及移行方法の結果として、キャッシュ・フローの仮定を移行日現在の最良見積りに合わせて更新した影響の大部分が、その後の期間の損益パターンに反映される。財務書類への影響に関する追加の情報については、注記1を参照。また、この基準の適用によって、追加の開示が必要となった。追加の情報については注記9を参照。
有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品の責任準備金の測定に使用される割引率の仮定	割引率の仮定は、中の上程度の格付けの債券利回りに基づくことが要求され、四半期ごとに更新され、その影響はOCIを通じて計上される。適用時に、企業は割引率の仮定の算定に際して、関連する観察可能情報の使用を最大化し、観察不能情報の使用を最小化するものとされる。	上記のとおり、2021年1月1日現在の貸借対照表に対する累積影響調整を含む修正遡及移行方式を用いる責任準備金に関するガイダンスが、2023年1月1日より適用された。この方法では、貸借対照表の再測定のために、2021年1月1日現在の割引率を使用して責任準備金を再測定し、その影響額をAOCIに対する累積影響調整として計上する。	ASUの適用により、当期における中の上程度の格付けの債券利回りをを用いて保有契約の負債を再測定した結果、AOCIに顕著な影響が生じた。この調整は主に、契約開始時に固定された割引率と当期の割引率との差異を反映している。財務書類への影響に関する追加の情報については、注記1を参照。また、この基準の適用によって、追加の開示が必要となった。追加の情報については注記9を参照。
繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）およびその他の残高の償却	DACおよび未経過収益準備金やDSIなどのその他の残高は、収益性の見込みとは無関係に、関連する契約の予想期間にわたって定額ベースで償却することが求められている。	2021年1月1日現在の貸借対照表に対する累積影響調整を含む修正遡及移行方法を用いて、2023年1月1日より実施。この方法の下で、保有契約に対する修正は、AOCIにおける関連金額の除去に関して調整された既存の帳簿金額に基づき、2021年1月1日現在で適用された。	ASUの適用は、AOCIにおける関連金額の除去の影響を除き、移行時にDACなどの残高に顕著な影響を与えなかった。財務書類への影響に関する追加の情報については、注記1を参照。また、この基準の適用によって、追加の開示が必要となった。追加の情報については注記7を参照。

**市場リスクを伴う
給付 (MRB)**

企業は、すべての市場リスクを伴う給付（例えば、変額年金に伴う生前給付および死亡給付保証）を公正価値で測定し、MRB資産および負債を別々に連結財政状態計算書上で計上することが求められる。市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、OCIで認識される企業のNPRの変動に起因する部分を除き、純損益に計上される。適用時に、企業は市場リスクを伴う給付の残高の算定に際して、関連する観察可能情報の使用を最大化し、観察不能情報の使用を最小化するものとされる。

2021年1月1日現在の貸借対照表に対する累積影響調整を含む遡及移行方法を用いて、2023年1月1日より実施。

ASUの適用により、ASU適用前には公正価値で測定されなかった給付金（例えば、変額年金に関して保証される最低死亡給付金）の公正価値と簿価との差額に関して利益剰余金の調整が行われ、また、NPRの変動の累積的影響が利益剰余金からAOCIに組み替えられた。財務書類への影響に関する追加の情報については、注記1を参照。また、この基準の適用によって、追加の開示が必要となった。追加の情報については注記11を参照。

ASU2018-12では、上述の会計上の重要な変更に加えて、主として個人生命保険セグメントにおける特定のユニバーサル生命保険契約に関する無失効保証特約について、保険準備金およびその他の関連残高を追加計上するために用いられる評価の定義も明確化された。新ガイダンスの適用により、これらの保証に関する準備金認識パターンが変化し、その結果、これらの商品に関連する純契約負債が移行時に増加した。財務書類への影響に関する追加の情報については、注記1を参照。

ASU2022-05金融サービス - 保険（トピック944）売却された契約に関する移行は、ASU2018-12金融サービス-保険（トピック944）長期保険契約の会計処理に関する限定的な改善における移行ガイダンスを改正するため、2022年12月15日に発行された。この改正は、保険会社に対し、発効日前に売却または処分された契約または法人で、保険会社が認識を中止し、重要な継続的関与がなくなったものについては、ASU2018-12を適用しない会計方針の選択を認めている。保険会社は、売買または処分取引において、取引ごとに会計方針の選択を適用することができる。保険会社は、この会計方針選択を適用することを選択したかどうかを開示し、会計方針選択が適用される売買または処分取引の定性的な説明を提供することが求められる。なお、当社は、本会計方針の選択を、対象となり得る売却・処分取引のいずれにも適用しなかった。

(2) 最新の会計方針

本項では、ASU2018-12の適用に伴い更新された会計方針が記載されている。これらの会計方針は未監査中間連結財務書類に記載されている期間のすべてに適用される。本項は、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注2を更新するものであり、それと併せて読まれるべきである。

資産の部

繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）は、保険契約や年金契約の新規・更新獲得の成功に直接的に関連する費用である。このようなDACには、主にコミッション、保険契約書の発行および引受のコスト、ならびに獲得に成功した契約に直接関連するその他の特定の費用が含まれる。各報告期間において、過去に資産計上されたDACは償却され、「繰延契約取得費用の償却」に計上される。DACの帳簿価額はASU2018-12適用時の回収可能性テストの対象外である。

DACは、原保険契約の予想残存期間にわたって、契約グループ・レベルで定額法により償却される。契約は、当該契約の責任準備金（またはその他の関連残高）を見積もるために使用されるグループと一致するようにグループ分けされる。グループ内の契約は規模が異なる場合があるため、グループ内の契約は、適切な償却を実施するために、また保険契約が有効でなくなったときにDACが確実に認識中止となるようにウェイト付けされる。グループ内の契約をウェイト付けし、DACを償却するために使用される定額法は、一般的に次のとおり定義される。

- ・ **生命保険契約**－生命保険契約に関連するDACは、一般的に、保有生命保険の当初額面金額に比例して償却される。これには、個人生命保険および国際保険のセグメントならびにクローズド・ブロック部門における伝統的な保険商品およびユニバーサル生命保険商品、ならびに団体保険セグメントにおける企業や銀行が所有する団体生命保険契約が該当する。
- ・ **支払年金契約**－退職戦略セグメントの支払年金契約に関連するDACは、年間の給付金支払額に比例して償却される。
- ・ **据置型年金契約**－退職戦略および国際保険のセグメントにおける定額および変額の据置型年金契約に関連するDACは、預り金に比例して償却される。
- ・ **医療保険契約**－国際保険セグメントの医療保険契約に関連するDACは、一般的に、最大生涯給付額に比例して償却される。

ファンディング・アグリーメント・ノート、生命保険が付いていない一時払い方式の仕組決済型契約、および生命保険が付いていない一時払い方式の即時型年金保険に関しては、取得費用は繰延べられ、利息法で予定契約期間にわたり償却される。その他の団体生命保険、団体所得補償保険ならびに保証付投資契約（以下「GIC」）に関しては、取得費用は発生時に費用計上される。

当期のDAC償却額は、該当する場合に応じて、当期における実際の保有保険の増減および四半期末時点で実施される将来の仮定の変更の影響を反映している。当社は、通常、保険数理上の仮定を毎年第2四半期に更新する（後述の「年次仮定見直し」を参照）。ただし、長期的な傾向を示唆する重要な変化が中間の期間で認められる場合はこの限りでない。一般的に、当社は短期的に傾向が大きく変化するとは考えておらず、また、これらの傾向が変化する場合には、長期的に緩やかに変化すると見込んでいる。

DACで使用される仮定は、当該契約の責任準備金（またはその他の関連残高）を見積もる際に使用される仮定と一致している。保有契約の終了を予測する際に用いられる集約レベルや保険数理上の仮定を決定するには判断が求められる。質的および量的な重要性の閾値をともに考慮することによって集約レベルを決定するように、内部基準が策定されている。

保有契約の終了の予測に使用される仮定は死亡率、死亡率の改善および失効に関する仮定である。これらの仮定は、一般的に、該当する場合に応じて当社の経験、業界の経験および／またはその他の要因に基づいている。変額の据置型年金契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。

一部の商品の場合、保険契約者は、新契約と交換する、契約を変更もしくは裏書きする、特約を付加する、または契約の内容もしくは保障を選定することにより、商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更を選択できる。こうした取引は、内部での契約乗換えとして知られている。契約者が伝統的な生命保険契約を解約し、確定保証期間のない生命保険契約と交換する場合、当社は、解約された保険契約に係るDAC未償却残高を直ちに費用計上する。既存の基本契約を変更しないような非総合型の契約特性の追加を伴うものを除き、その他の内部での契約乗換えの場合は、交換後の保険契約条件が交換前と酷似していない限り、DAC未償却残高は直ちに費用計上される。交換後の保険契約条件が交換前と酷似している場合は、DAC未償却残高は、交換後の保険契約関連のものとして維持され、交換後の保険契約の予定契約期間にわたり償却される。DACに関する追加の情報については注記7を参照。

事業取得価値（以下「VOBA」）は、企業結合において、パーチェス法による会計処理の適用の下で購入価格の一部が帰属された識別可能な無形資産を表す。VOBAは、保有保険契約債務を取得日時時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額を示す。VOBA残高については、取得時と同じ方法を用いて回収可能性テストが行われる。当社はVOBAを主に取得した生命保険、定額給付特約付の傷害・医療保険のために設定している。2023年6月30日現在のVOBA残高の大半は、2011年のAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社（以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称）の買収に関連している。当社は、VOBAの償却費を「一般管理費」に計上し、DACおよび繰延販売報奨金（以下「DSI」）の償却に使用したのと同じ方法、係数および仮定を使用して、取得した契約の予想残存期間にわたって償却している。VOBAに関する追加の情報については注記7を参照。

市場リスクを伴う給付に係る資産は、資産としての市場リスクを伴う給付（以下「MRB」）を表し、負債としてのMRBとは別に表示されている。後述の「市場リスクを伴う給付に係る負債」を参照のこと。MRBに係る資産は、伝統的な変額年金契約である当社のプルデンシャル・デファインド・インカム（以下「PDI」）の再保険から生じる出再したMRBも反映している。PDIの再保険に関する追加の情報については、注記12を参照。

その他資産は主として、前払年金給付費用、一定の拘束資産（例えば、現金および現金同等物）、売掛金、営業権およびその他の無形資産、「使用権」リース資産（後述の「その他負債」を参照）、DSI、運営合弁事業への当社の投資、有形固定資産、再保険未収金（後述の「再保険」を参照）、ならびに貸借対照表日現在未だ決済していない有価証券売却未収金で構成されている。

繰延販売報奨金は、主に定額および／または変額の据置型年金契約を購入するための報奨金として契約者の口座残高に貸記される金額である。販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法、要因および仮定を使用して、保険契約の予想契約期間にわたって償却される。DSIの償却費は「保険契約者預り金勘定への利息振替」に計上される。DACとは異なり、DSIは契約上のキャッシュ・フローと見なされ、その結果として定期的な回収可能性テストの対象となる。DSIに関する追加の情報については注記7を参照。

分離勘定資産は、特定の保険契約者、年金基金およびその他の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。この資産は、株式、満期固定証券、不動産関連証券、不動産モーゲージ・ローン、短期投資およびデリバティブ商品で構成され、公正価値で計上される。各勘定の資産は、法律的に分別保管されており、当社の他の業務から生ずるいかなる請求に対しても無関係である。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定資産による投資収益および実現投資損益は、一般的に契約者に帰属し、当社の業績には計上されない。この勘定に対して課せられた死亡保険料、契約管理料および解約控除金は、「契約賦課金および報酬収益」に含まれる。この口座に賦課された資産運用手数料は、「資産運用手数料」に含まれる。当社が分離勘定に投資するシード・マネーは、該当する一般勘定資産項目に計上される。分離勘定に投資したシード・マネーによる投資収益および実現投資損益は当社に帰属し、当社の業績に計上される。契約上の保証がある分離勘定に関する追加の情報については、注記8を参照のこと。後述の「分離勘定負債」も参照のこと。

負債の部

責任準備金は、主に、保険契約者に対する、または保険契約者のために将来支払われると見込まれる金額（かかる支払いの時期および金額は保険契約者の死亡率または罹患率に依存する）の現在価値から、将来の純保険料見込額の現在価値を差し引いたものである（純保険料は、総保険料に後述のネット対グロス（Net-To-Gross：「NTG」）比率を乗じたものである）。責任準備金は、保険料収入が認識されるにつれ、時間の経過と共に発生する。責任準備金について、詳しくは注記9を参照。

有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約に関して使用される準備金算出方法には以下が含まれる。

- ・ **キャッシュ・フローの仮定。**責任準備金を測定する際には純保険料評価方式が用いられる。この方法に基づき、責任準備金は、最良見積りによる当期の保険の仮定と契約発行日に固定された金利の仮定を用いて確定される。NTG比率は、予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を、予想総保険料の現在価値で除した比率として算出される。保険料収入は認識されているため、NTG比率を総保険料に適用することにより、純保険料が決定される。次に、責任準備金は、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値から将来の予想純保険料の現在価値を差し引いたものとして決定される。責任準備金の測定上、契約は、主として発行年、報告セグメントおよび主要な保険種目に基づいてグループ分けされる。

NTG比率は、一般的に、長期的な傾向を示唆する重要な変化が中間の期間で認められない限り、実際の経験値については四半期ごとに、将来キャッシュ・フローの仮定の更新については毎年第2四半期に実施される当社の年次仮定見直しプロセスにおいて毎年更新される（後述の「年次仮定見直し」を参照）。ただし、当社が契約発行時点で固定（ロックイン）させることを全社レベルで選択した保険金支払費用の仮定を除く。NTG比率は、過去の実際の経験値と最新の将来キャッシュ・フローの仮定を使用して、上記契約グループの存続期間にわたって見込まれるキャッシュ・フローの最良見積りを更新する遡及的アンロック方式に従う。この更新後キャッシュ・フローは、修正NTG比率を算出するために使用される。修正NTG比率は、当初の契約発行時割引率で割り引かれた、当報告期間の期首時点の更新後責任準備金を導き出すために使用される。次に、実際の経験値や将来キャッシュ・フローの仮定に関する更新に先立ち、当四半期の期首時点で更新された責任準備金を同時点における責任準備金の帳簿価額と比較し、当期における責任準備金見積額の増減を決定する。この責任準備金の当期の増減は、「責任準備金見積額の増減」における当期収益を通じて計上される責任準備金再測定損益である。その後の期間において、修正NTG比率は、将来の改訂に従って責任準備金を測定するために使用される。

ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金や予想非平準保険金支払費用を賄うのに不十分と判断される損失状態にある場合、そのNTG比率は100%を上限とする。こういった場合には、実際の経験値の乖離と将来の仮定の変化との両方から生じる予想保険給付金のあらゆる変動は直ちに認識される。責任準備金は、契約グループ・レベルでゼロ未満（すなわち、負の負債）にすることはできず、したがって残高はゼロが下限（すなわち、「フローリング」）となる一方、NTG比率はマイナスとなり得る。これは、将来の純保険料の現在価値に評価日時点での責任準備金を加えた額が、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を上回るように状況が改善した場合である。この場合には、負のNTG比率が、受領した総保険料に対して将来的に適用され、受領分は実質的に償却されて利益となり、責任準備金は時間の経過とともに減少する。

また、短期払込保険契約に関して、責任準備金は、純保険料を上回って受領した総保険料を表す繰延利益負債（以下「DPL」）も含み、一般的に、生命保険契約については保有保険契約、年金契約については将来の予想給付金との一定の関係において収益として認識される。DPLは、上述した責任準備金と整合的な遡及的アンロック調整の対象となる。DPLは、契約グループ・レベルでゼロ未満（すなわち、負の負債）にすることはできないため、残高はゼロが下限となる（すなわち、「フローリング」）。

2021年1月1日より前に発行された契約については、ASU2018-12に移行するために修正遡及移行方式が用いられている。この方式では、上述したように、NTG比率およびDPLを遡及的にアンロックする目的で、移行日の2021年1月1日が保有契約の新たな発行日となる。

- ・ **割引率の仮定。** ロックイン割引率は、一般的に、2021年1月1日より前に発行された契約については契約開始時の期待投資収益率、2021年1月1日以降に発行された契約については契約開始時における中の上程度の格付けを有する社債の利回り（すなわち、グローバル・シングルA）に基づいて算出される。契約開始時点の有効な割引率は、NTG比率と、純利益を通じた責任準備金に係る利子費用の増額とを計算するために固定されている。ただし、貸借対照表の再測定のため、割引率は各報告期間において当期のシングルAの利率を用いて更新され、かかる更新による責任準備金への影響はOCIにおける「責任準備金の金利再測定」に計上される。

責任準備金の計算に使用されるキャッシュ・フローを割引くためのシングルA割引率曲線を構築する際に用いられる方法は、適用される保険負債の特性を反映している。シングルA割引率曲線は、適用される保険負債の期間特性を反映する、中の上程度の格付け（信用リスクが低い）を有する債券の利回りを参照して作成される。米国および日本などの外国のシングルA割引率曲線（観察可能なA格社債のスプレッドを持つ）は、観察可能な期間におけるグローバルに相当する公開企業のA格債券スプレッドを国債金利に上乗せした金利を用いて作成される。中の上の格付けの定義は、ムーディーズの定義に基づき、A全体（すなわち、A-からA+まで）を含む。外国（ただし、後述の一部の新興市場を除く）の事業で使用される金利は、締結された保険契約と同一の通貨、国で発行されている社債に関するグローバル格付機関のシングルA格付けに相当する金利に基づいている。観察可能な期間を定義する際には流動性が考慮され、当社が最終的に設定した長期的な経済的仮定に合わせて線形外挿法が用いられる。当社の長期的な経済的仮定の設定プロセスについて、詳細は後述の「年次仮定見直し」を参照。

当社は、中の上程度の格付け（信用リスクが低い）を有する債券の利回りに関する観察可能な市場データが限られているか、存在しない特定の新興市場でも、保険契約者に対する外貨建ての保険債務を有している。当社は、中の上程度の格付けを有する債券の利回りの代替として、保険債務のキャッシュ・フローと同程度の期間における市場で観察可能な米国債と外国ソブリン債のイールドカーブの関係に基づきグローバル・シングルAの米ドル建て債券イールドカーブを変換することにより、新興国通貨建てでグローバル・シングルA利回りに相当する利回りを推定している。導き出された外国通貨建てのグローバル・シングルA曲線は、類似の新興国における観察可能なグローバル・シングルA社債金利の入手可能な証拠に照らして評価される。当社は、現地通貨建ての責任準備金を算出するために、内挿や外挿の手法を用いて保険負債の存続期間における割引率の構築を完成させている。

また、当社の責任準備金には、無失効保証契約特約（追加保険準備金または「AIR」債務）などの一定の長期生命保険契約に関連した保証給付に係る純債務（これには、一般会計における保険契約者預り金勘定の投資差益ならびに管理、死亡、支出、解約に係る費用およびその他の費用を含むすべての契約賦課金が含まれる）も含まれており、関連する賦課が認識された時点で負債が計上される。この負債は、当期の最良見積りの仮定を使用して計上され、契約期間にわたっての予想超過支払額（すなわち、口座の価値に対する支払超過額）の現在価値を、予想賦課総額で除した比率（すなわち、給付率）に基づいている。

ユニバーサル生命保険契約及び有配当契約について、当社は、保険料不足テストを実施し、テスト日時点の最良見積りの仮定を使用している。これらの最良見積りの仮定に基づいて決定された債務が純準備金（すなわち、再保険を差し引いたURRを含むGAAP準備金、およびDSIまたはVOBA資産）よりも大きい場合、既存の純準備金は、まず、当期利益への賦課を通じて不足額だけこれらの資産を減額またはゼロとすることによって調整される。不足額が保険契約に関するこれらの資産残高を上回る場合、「契約者保険金・給付金」に含まれる当期利益への賦課を通じて超過分だけ純準備金が積み増しされる。運用利回りが割引率として用いられるため、保険料不足テストも市場利回りに基づく割引率を用いて行われる（すなわち、テスト日時点で未実現利益（損失）が実現した場合にどのような影響があるかを想定する）。市場利回りをを用いることによって不足が発生した場合は、不足分の調整が行われ、AOCIに含まれる。

特定の場合に、ユニバーサル生命保険型契約および有配当契約に関して、個別の保険種目に関する保険契約者債務が、総額では損失の認識を必要とするような不足になっていないかもしれないが、損益パターンとして、契約の初期の年度で利益が認識され、後の年度で損失が発生するパターンとなっている場合がある。こうした状況では、会計基準は、後の方の年度で認識される損失を十分に相殺するために必要な金額で追加債務（利益発生後の損失（以下「PFL」債務））の認識を要求している。以前より、PFL債務はその大部分が特定のユニバーサル生命保険契約に伴うものであり、これらの契約では動的アプローチを使用してGAAP上の準備金を測定し、そのため、測定日現在の負債が見込まれる将来の損失を相殺するために必要な額の現在価値に対する会社の最新見積りを表すように、四半期ごとに現保有保険契約および市場データを使用して、また年次での仮定の更新の一環として更新が行われる。

責任準備金に関する当社の負債は、未払保険金および保険金支払請求査定費を含む。当社は損失準備金を実際に損失が発生するまでは設定しない。しかし、当社が貸借対照表日時点に報告されていない未払保険金が発生しうると確信している場合、見積保険金は未払保険金および保険金支払請求査定費に含まれる。

保険契約者預り金勘定は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、該当するものがあれば、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。未経過収益負債は、将来の期間に提供されるサービスに対する契約賦課金である。この賦課金は発生した時点で繰り延べられ、通常、DACの償却に使用されるのと同じ方法、係数、仮定を使用して契約の予想期間にわたって償却される。保険契約者預り金勘定に関する追加の情報については、注記10を参照。保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および定額年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれている。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

市場リスクを伴う給付に係る債務は、契約者を保護し当社を名目的でない資本市場リスクにさらす契約または契約特約をいい、主として最低死亡保障（「GMDB」）、最低所得保障（「GMIB」）、最低累積給付保障（「GMAB」）、最低引き出し保障（「GMWB」）、最低所得保障・引き出し保障（「GMIWB」）など、退職戦略セグメントにおいて最低給付が保証されている据置型年金に関連する。給付は公正価値測定枠組みを用いて会計処理される。契約が複数の市場リスクを伴う給付を含む場合、その給付はひとまとめにされ、単一の複合市場リスクを伴う給付として会計処理される。資産としての市場リスクを伴う給付は、契約間の法的相殺権がないため、負債としての市場リスクを伴う給付とは別に表示される。市場リスクを伴う給付の公正価値は、契約者に対する将来の予想給付支払額の現在価値から、市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想特約手数料の現在価値を差し引いて算出される。市場リスクを伴う給付の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に用いる仮定に基づいている。市場リスクを伴う給付の評価に関する追加の情報については、注記6を参照。四半期ベースでは、市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、OCIに計上される当社のNPRの変動に起因する変動部分を除き、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」において関連のヘッジを控除した純利益として計上される。市場リスクを伴う給付に関する追加の情報については、注記11を参照。MRBの再保険については、後述の「再保険」を参照のこと。

契約者配当金には、契約者に支払われる配当金およびクローズド・ブロックに含まれる有配当契約に関連する契約者配当準備金が含まれる。クローズド・ブロックに含まれる契約に支払われる配当金は、法定会計上の業績、資本ポジション、格付け、クローズド・ブロックの新たに生起する経験に基づき、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」）の取締役会により毎年年度末に翌年について決定される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われると見込まれる額を示すが、将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益（損失）に関連した契約者配当準備金の修正は、AOCIに計上される。契約者配当準備金に関する追加の情報については、注記13を参照。クローズド・ブロックに含まれる有配当契約以外の契約に支払われる配当金には、一定の団体および個人の保険契約に基づいて支払われる配当金が含まれている。

分離勘定負債は主に分離勘定資産における保険契約者の勘定残高を示し、また、大きくはないが分離勘定の借入金も含まれている。分離勘定負債は、分離勘定資産合計と同額で相殺されるべきものである。上記の「分離勘定資産」も参照のこと。

収益、保険金・給付金および費用

保険収益および費用の認識

個人生命保険（ユニバーサル生命保険および変額生命保険を除く）ならびに医療保険および長期介護保険から生じる保険料は、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、総保険料から純保険料を差し引いた分（すなわち、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用を賄うために必要な総保険料の部分）は原則として繰延べられ、保有保険契約と一貫して対応させる方法で、収益として認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、前述の「責任準備金」で記載されているように、保険料が認識された時点で計上される。

無配当の生命保険付団体年金保険、一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約、および一時払い方式の生命保険付即時型年金保険から生じる保険料も、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、将来の予想給付支払額に基づいて収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、前述の「責任準備金」で記載されているように、保険料が認識された時点で計上される。

一部の個人年金保険契約においては、死亡給付金または年金が所定の最低額を下回らない旨の保証を契約者に付与している。これらの給付金は、一般的に市場リスクを伴う給付として計上される（上記「市場リスクを伴う給付」を参照）。

ユニバーサルまたは変額の団体・個人生命保険、据置型の定額または変額年金保険商品、生命保険の付かない仕組決済型契約およびその他の契約、有配当団体年金保険の払込みとして保険契約者から領収した金額は、「保険契約者預り金勘定」への預入れおよび／または「分離勘定負債」として計上される。これらの契約からの収益は「契約賦課金および報酬収益」に計上され、主として死亡およびその他の給付の保険料、契約管理料、ならびに解約控除金のための保険契約者預り金勘定に対して付保期間内に課される手数料から構成される。一般勘定のポートフォリオ内の預り金の運用からは、手数料に加えて、投資収益を稼得する。将来の期間において提供されるサービスに対する当社への報酬として算定された手数料、およびその他の特定の手数料は一般的に繰り延べられ、上述のDACの償却で使用された方法、係数および仮定と同じものを使用して、関連の契約期間にわたり償却され収益として認識される。これらの商品に関する保険金・給付金や費用には、関連する預り金勘定残高を上回る保険金、契約管理費用、保険契約者の勘定残高への利息収益額、ならびにDAC、DSIおよびVOBAの償却額が含まれる。

保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および定額年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれており、この組込デリバティブの価値の変動は、「実現投資利益（損失）、純額」を通じて計上される。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

団体生命保険（ユニバーサル型および変額の団体生命保険を除く）および団体所得補償保険の保険料は、通常当該保険料による付保期間を通じ、保険金額に応じて認識される。保険金および保険金支払請求査定費は、発生時に認識される。

その他の会計方針

再保険

当社は、適用される会計基準に従って、保険リスクに関連する損失または負債を補償する契約であるか否かを、再保険契約ごとに判断している。当社は、契約のあらゆる特性、中でも再保険会社が負担する保険リスクの度合いを制限しうる特性、あるいは保険金の適時支払いを遅らせる特性についてレビューしている。

当社は、出再保険事業体または再保険者（つまり受再事業体）のいずれかとして、様々な立場で再保険協約に加入している。当社の再保険協約に関する追加の情報については、注記12を参照。受再保険事業は、一般に元受保険と同じ方法で会計処理される。再保険契約により当期に回収可能な金額は「その他資産」に、未払金額は「その他負債」に含まれる。「その他資産」には、出再者が保持する投資資産の公正価値を通常反映する修正共同式再保険協約（主契約とは区分され公正価値で個別に計上される組込デリバティブを含む）で引き受けた回収可能金額も含まれる。収益ならびに保険金・給付金および費用には、再保険契約に基づき引き受けた金額が含まれ、出再保険控除後の金額を反映している。

再保険に出しても、第一義的な保険者としての当社の責任は存続する。出再保険残高は、再保険会社が再保険条件に基づく当社への弁済を履行できなくなった場合における、当社の債務を表していると考えられる。再保険回収見込額は、現在予想信用損失（以下「CECL」）引当金控除後で報告されている。CECL引当金は、再保険のカウンターパーティの信用度を考慮したものであり、概して担保の取決めを考慮した上で、デフォルト確率とデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「契約者保険金・給付金」に計上される。共同保険方式で再保険に出した長期保険契約に関する再保険料、手数料、費用実費支払、給付金および準備金は、原保険契約の付保期間にわたり、当該原保険契約の会計処理に用いられたものと同様の基礎率を用いて会計処理される。有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約の保有ブロックの再保険に関しては、再保険の開始時点における再保険回収見込額の認識から直ちにその他の包括利益（損失）が生じないようにするため、再保険回収見込額および再保険のコストを計算する際に、再保険契約開始時点での直接的負債の現在価値を使用している。有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約に関する再保険回収見込額は、直接的負債と同じく、当期のシングルA金利を使用して各期間につき再測定され、この更新による負債への影響額は、OCIの「責任準備金の金利再測定」に計上される。

元受契約と一致して、再保険協約には、MRBの定義を満たす特徴も含まれる場合があり、その場合は公正価値で会計処理される。元受または受再のMRBの公正価値は当社のNPRを反映し、出再MRBの公正価値は再保険会社のカウンターパーティ信用リスクを反映している。出再MRBの公正価値の変動は、カウンターパーティ信用リスクの変動の影響を含め、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」の純利益に計上されている。

共同保険協約は、死亡リスクのみが再保険者に移転され、そのリスクを出再するために保険料が再保険者に支払われる当社の1年毎更新の協約とは対照をなす。1年毎に更新される契約で出再される死亡リスクは、原再保険契約に規定されている死亡給付金と、対応する準備金または同契約に関する当社の勘定残高との差異を表している。再保険者に対して支払われる保険料は、原契約の契約者が当社に支払う実際の保険料に基づくのではなく、交渉による金額に基づいている。当社は、再保険契約が原保険契約の期間にわたって有効であることを期待して、通常1年毎に更新可能な契約を締結するため、これらは長期再保険契約とみなされる。ユニバーサル生命保険商品の再保険費用は、一般に、原元受保険契約の総賦課に基づいて認識される。定期保険商品の再保険費用は、一般に、原保険契約の期間にわたって、直接的な保険料に比例して認識される。短期再保険契約関連の再保険費用は、再保険契約期間にわたって会計処理される。

再保険契約によって、再保険者を保険リスクによる重大な損失にさらす合理的な可能性がないと当社が判断した場合、当社は預金法を使用して、この契約を会計処理している。受領した預金は「その他負債」に、預金は「その他資産」に含まれている。金額を支払いまたは受領した場合、原契約と一致するように預金資産または負債は調整される。その預金の利息は、「純投資利益」または「一般管理費」に適宜計上される。

年次仮定見直し

当社は、将来の保険料や保険金・給付金などのキャッシュ・フローを見積もるために設定した仮定について、毎年、包括的な見直しを行っている。仮定には、経済的仮定と保険関連の仮定が含まれる。保険関連の仮定は、将来の死亡率、罹病率、失効率、解約率、年金化率、費用などの項目に関する当社の最良見積りに基づいている。当社は、一般的に、これらの仮定の主要な基礎として当社の関連する経験に着目する。当社の関連経験が利用できない、または十分な信頼性に欠ける場合、当社または業界のいずれかにおける類似の契約ブロックの経験に着目することがある。死亡率の仮定は、一般的に当社の経験に基づいており、当社の経験だけでは信頼性が十分ではない場合には当社の経験と業界の数値を組み合わせることもある。当社は、主要な保険種目の種類によって異なる死亡率および罹病率の仮定を設定している。事業種類の内部でも年齢や性別に応じて死亡率や罹病率は異なる。当社は、時間の経過とともに見えてくる長期的な人口死亡率の傾向に従って、将来の死亡率改善に関する調整を適用している。失効および解約の仮定は、利用可能な場合、当社および業界の経験に基づいている。当社は、商品固有の特性を考慮して、商品の種類ごとに異なる比率を設定している。

このレビューの一環として、当社は、新たに得た実績、将来の予測、および長期的なトレンドを示唆していると当社が判断する観測可能な市場データを含むその他のデータに基づいて、これらの仮定を更新し、モデルを改良する可能性がある。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。一般的に、当社は短期的に傾向が大きく変化するとは考えておらず、また、これらの傾向が変化する場合には、長期的に緩やかに変化すると見込んでいる。

また、準備金の計算に影響を与える長期金利の仮定や自己資本利益率の仮定を含む経済的仮定について包括的な見直しを実施している。当社は、一般的に、これらの仮定の主要な基礎として関連の経済見通しや業界調査を活用している。

2023年6月30日に終了した6か月間に適用されたその他のASU

当社は、ASU2022-02金融商品-信用損失（トピック326）：不良債権のリストラクチャリング及び発生年別の開示を2023年1月1日付けで非遡及的に適用した。このASUにより、債権者に係る不良債権リストラクチャリング（以下「TDR」）に関する会計ガイダンスは廃止される。このASUの適用を受け、全てのローンの借り換えおよびリストラクチャリングはASC310-20の修正ガイダンスの対象となる。商業モーゲージおよびその他の貸付に係る会計方針に限れば、ASUの適用によりTDRが廃止される結果、ある修正が新しい金融商品をもたらすのか、あるいは既存の金融商品の継続となるのかを決定するために、どの修正もASC310-20の既存の修正ガイダンスに基づき非遡及的に評価されるようになる。さらに、CECL引当金が設定されている貸付の修正で既存の貸付の継続となるものに関しては、修正後の条件と修正後実効利回りを用いて貸付金のCECL引当金が再測定される。ASUが適用される前は、貸付金の修正がTDRである場合、貸付金のCECL引当金は、修正後の条件と貸付金の当初の実効利回りを用いて再測定されていた。ASUの適用は、連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えなかった。

[次へ](#)

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（トレーディングに分類された投資を除く）の構成を示している。

	2023年6月30日現在				
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	貸倒引当金	公正価値
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 27,215	\$ 1,122	\$ 3,795	\$ 0	\$ 24,542
米国州および州政府機関が発行する負債証券	10,205	256	575	0	9,886
外国政府が発行する負債証券	70,205	5,149	3,090	56	72,208
米国の公募社債	103,794	1,492	12,068	78	93,140
米国の私募社債 ⁽¹⁾	40,327	686	3,295	45	37,673
外国の公募社債	21,345	407	1,659	56	20,037
外国の私募社債	33,390	261	4,602	40	29,009
資産担保証券 ⁽²⁾	13,301	216	204	1	13,312
商業モーゲージ証券	11,029	5	909	0	10,125
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	2,500	18	220	0	2,298
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	\$ 333,311	\$ 9,612	\$ 30,417	\$ 276	\$ 312,230

	2023年6月30日現在					
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	貸倒引当金	償却原価(引当金控除後)
(単位：百万ドル)						
満期保有目的満期固定証券：						
外国政府が発行する負債証券	\$ 661	\$ 129	\$ 0	\$ 790	\$ 0	\$ 661
外国の公募社債	395	21	0	416	2	393
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	117	6	0	123	0	117
満期固定証券、満期保有目的有価証券 合計 ⁽⁴⁾	\$ 1,173	\$ 156	\$ 0	\$ 1,329	\$ 2	\$ 1,171

- (1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価8,290百万ドル、公正価値8,290百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、自動車ローン、教育ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トラッシュ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,000百万ドル、公正価値4,000百万ドル）を除く。

2022年12月31日現在

	償却原価	未実現 利益総額	未実現損失総 額	貸倒 引当金	公正価値
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が 発行した負債証券	\$ 29,372	\$ 1,110	\$ 4,413	\$ 0	\$ 26,069
米国州および州政府機関が発行する負債証 券	10,179	238	728	0	9,689
外国政府が発行する負債証券	74,103	4,503	5,379	1	73,226
米国の公募社債	99,854	1,311	13,563	16	87,586
米国の私募社債 ⁽¹⁾	39,867	507	3,438	57	36,879
外国の公募社債	22,235	416	1,945	19	20,687
外国の私募社債	32,755	150	5,201	44	27,660
資産担保証券 ⁽²⁾	12,972	166	286	1	12,851
商業モーゲージ証券	11,497	19	861	0	10,655
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	2,613	29	225	0	2,417
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	\$ 335,447	\$ 8,449	\$ 36,039	\$ 138	\$ 307,719

2022年12月31日現在

	償却原価	未実現 利益総額	未実現損失 総額	公正価値	貸倒 引当金	償却原価 (引当金控 除後)
(単位：百万ドル)						
満期保有目的満期固定証券：						
外国政府が発行する負債証券	\$ 725	\$ 128	\$ 0	\$ 853	\$ 0	\$ 725
外国の公募社債	430	24	0	454	2	428
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	143	5	0	148	0	143
満期固定証券、満期保有目的有価 証券 合計 ⁽⁴⁾	\$ 1,298	\$ 157	\$ 0	\$ 1,455	\$ 2	\$ 1,296

- (1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価8,040百万ドル、公正価値8,040百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、教育ローン、自動車ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トラ
ンシェ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,250百万ドル、公正価値4,250百万ドル）を除く。

次の表は、それぞれの時点において、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券の未実現損失状態の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

2023年6月30日現在						
12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計		
公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	
(単位：百万ドル)						
売却可能満期固定証券：						
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 6,904	\$ 344	\$ 10,618	\$ 3,451	\$ 17,522	\$ 3,795
米国州および州政府機関が発行する負債証券	2,585	77	3,382	498	5,967	575
外国政府が発行する負債証券	2,866	75	20,263	3,011	23,129	3,086
米国の公募社債	23,856	1,046	51,160	11,015	75,016	12,061
米国の私募社債	9,775	459	22,094	2,836	31,869	3,295
外国の公募社債	4,938	138	9,496	1,504	14,434	1,642
外国の私募社債	4,701	370	20,340	4,229	25,041	4,599
資産担保证証券	1,663	31	7,730	173	9,393	204
商業モーゲージ証券	1,898	84	8,136	825	10,034	909
住宅モーゲージ証券	558	32	1,198	188	1,756	220
売却可能満期固定証券合計	\$ 59,744	\$ 2,656	\$ 154,417	\$ 27,730	\$ 214,161	\$ 30,386

2022年12月31日現在						
12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計		
公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	
(単位：百万ドル)						
売却可能満期固定証券：						
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 18,009	\$ 3,143	\$ 2,563	\$ 1,270	\$ 20,572	\$ 4,413
米国州および州政府機関が発行する負債証券	5,510	526	558	202	6,068	728
外国政府が発行する負債証券	16,932	2,384	9,877	2,971	26,809	5,355
米国の公募社債	58,816	7,790	15,780	5,726	74,596	13,516
米国の私募社債	24,610	2,065	6,705	1,373	31,315	3,438
外国の公募社債	10,168	932	4,098	993	14,266	1,925
外国の私募社債	16,909	2,521	8,196	2,678	25,105	5,199
資産担保证証券	5,385	130	5,059	156	10,444	286
商業モーゲージ証券	9,289	655	1,080	206	10,369	861
住宅モーゲージ証券	1,322	130	402	93	1,724	223
売却可能満期固定証券合計	\$ 166,950	\$ 20,276	\$ 54,318	\$ 15,668	\$ 221,268	\$ 35,944

2023年6月30日および2022年12月31日現在の貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものがそれぞれ28,952百万ドルおよび33,778百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ1,434百万ドルおよび2,166百万ドルであった。2023年6月30日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額27,730百万ドルは、金融、非景気敏感消費財、および公益事業のセクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。2022年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額15,668百万ドルは、非景気敏感消費財、金融、および公益事業のセクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。

当社は、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に含まれる連結財務書類の注記2に記載されている方針に準拠し、2023年6月30日現在、これらの満期固定証券に関連した信用損失について利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、金利の上昇、全般的な信用スプレッドの拡大、為替レートの変動および発行体の財政状態または短期的な見通しによるものである。2023年6月30日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、それぞれの時点での契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価または引当金控除後の償却原価、および公正価値を示している。

	2023年6月30日現在			
	売却可能		満期保有目的	
	償却原価	公正価値	償却原価（引当金控除後）	公正価値
	（単位：百万ドル）			
満期固定証券：				
1年以内	\$ 11,902	\$ 11,900	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	51,624	50,214	393	416
5年超10年以内	61,584	59,818	14	15
10年超(1)	181,371	164,563	647	775
資産担保証券	13,301	13,312	0	0
商業モーゲージ証券	11,029	10,125	0	0
住宅モーゲージ証券	2,500	2,298	117	123
合計	\$ 333,311	\$ 312,230	\$ 1,171	\$ 1,329

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された売却可能社債（償却原価8,290百万ドル、公正価値8,290百万ドル）および満期保有目的社債（償却原価4,000百万ドル、公正価値4,000百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金の源泉、関連する投資利益（損失）、ならびに満期固定証券の評価減および貸倒引当金設定による損失を示している。

	6月30日に終了した 3か月間		6月30日に終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：				
売却による手取金 ⁽¹⁾	\$ 6,773	\$ 9,995	\$ 14,123	\$ 19,078
満期／期限前償還による手取金	4,053	4,301	8,041	9,606
売却および満期償還による総投資利益	139	374	429	615
売却および満期償還による総投資損失	(397)	(1,017)	(702)	(1,587)
損益に認識された評価減 ⁽²⁾	(1)	(86)	(10)	(92)
貸倒引当金の（追加）／取崩し	(7)	82	(138)	5
満期保有目的満期固定証券：				
満期／期限前償還による手取金 ⁽³⁾	\$ 10	\$ 8	\$ 17	\$ 17
貸倒引当金の（追加）／取崩し	0	1	0	2

- (1) 2023年および2022年6月30日に終了した6か月間において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取金の取引それぞれ70百万ドルおよび（48）百万ドルを除く。
- (2) 信用が毀損した有価証券の評価減および積極的に売却した有価証券の評価減を表している。
- (3) 2023年および2022年6月30日に終了した6か月間において、1百万ドル未満の売買決済のタイミングに起因する非現金の関連手取金の取引を除く。

それぞれの時点における満期固定証券についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

2023年6月30日に終了した3か月間							
米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計	
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 62	\$ 206	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 269
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	0	3	0	0	0	3
期中に売却した有価証券についての減少額	0	0	(5)	0	0	0	(5)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	(6)	15	0	0	0	9
期末残高	\$ 0	\$ 56	\$ 219	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 276

2022年6月30日に終了した3か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 12	\$ 180	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 192
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	1	11	1	0	0	13
期中に売却した有価証券についての減少額	0	0	(25)	0	0	0	(25)
売却目的有価証券についての減少額	0	(9)	(67)	0	0	0	(76)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	2	4	0	0	0	6
「売却目的保有資産」への／（からの）組替 ⁽¹⁾	0	0	(1)	0	0	0	(1)
期末残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 109</u>

(1) 追加の情報については注記1を参照。

2023年6月30日に終了した6か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 1	\$ 136	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 138
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	62	78	0	0	0	140
期中に売却した有価証券についての減少額	0	0	(45)	0	0	0	(45)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	(7)	50	0	0	0	43
期末残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ 219</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 276</u>

2022年6月30日に終了した6か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 7	\$ 107	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 114
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	11	73	1	0	0	85
期中に売却した有価証券についての減少額	0	(2)	(53)	0	0	0	(55)
売却目的有価証券についての減少額	0	(13)	(67)	0	0	0	(80)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	3	42	0	0	0	45
「売却目的保有資産」への／（からの）組替(1)	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 109</u>

(1) 追加の情報については注記1を参照。

2023年6月30日に終了した3か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2
予想損失に対する当期繰入額	0	0	0	0	0	0	0
為替変動	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>

2022年6月30日に終了した3か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4
予想損失に対する当期繰入額	0	0	(1)	0	0	0	(1)
為替変動	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 3</u>

2023年6月30日に終了した6か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2
予想損失に対する当期繰入額	0	0	0	0	0	0	0
為替変動	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 2</u>

2022年6月30日に終了した6か月間

	米国財務証券および米国の州政府が発行する負債証券	外国政府が発行する負債証券	米国および外国の社債	資産担保証券	商業モーゲージ証券	住宅モーゲージ証券	合計
(単位：百万ドル)							
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5
予想損失に対する当期繰入額	0	0	(1)	0	0	0	(1)
為替変動	0	0	(1)	0	0	0	(1)
期末残高	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 3</u>

当社の引当金及び予想損失の計上方法の詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2023年6月30日に終了した3か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に基幹産業およびテクノロジー・セクターの社債での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しに関連している。この積み増しの一部を相殺したのは、非景気敏感消費財セクターの社債および外国政府証券における取崩しである。2022年6月30日に終了した3か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減は、主に通信、外国政府機関および公益事業セクターの社債における取崩しが資本財セクターにおける積み増しにより部分的に相殺されたことによる。

2023年6月30日に終了した6か月間に関して、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に通信およびテクノロジー・セクターの社債と外国国債での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しに関連している。この増加分の一部は、公益事業セクターと資本財セクターの社債における取崩しによって相殺された。2022年6月30日に終了した6か月間において、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減は、主に通信および運輸セクターの社債における取崩しが資本財および公益事業セクターにおける積み増しにより部分的に相殺されたことによる。

2023年6月30日現在または2022年12月31日現在で、当社は信用状態が悪化した状態で購入した満期固定証券を保有していない。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	償却原価 または 取得原価	公正価値	償却原価ま たは取得原 価	公正価値
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
社債	\$ 80	\$ 79	\$ 91	\$ 88
外国政府が発行する負債証券	638	640	705	668
米国債および米国政府関係機関ならびに米国の州政府が発行した 負債証券	191	206	188	189
満期固定証券合計 ⁽¹⁾	909	925	984	945
持分証券	1,510	2,094	1,628	1,899
経験料率契約者保険負債に対応する資産合計(2)	\$ 2,419	\$ 3,019	\$ 2,612	\$ 2,844

- (1) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在の両方において、償却原価での構成比で、それぞれポートフォリオの99%および98%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。
- (2) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在の両方において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの100%が公募証券で構成されている。

期末に保有する、経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。これらの損益額は、2023年および2022年6月30日に終了した各3か月間はそれぞれ234百万ドルおよび281百万ドル、2023年および2022年6月30日に終了した各6か月間はそれぞれ368百万ドルおよび（691）百万ドルであった。

売買目的満期固定証券

期末に保有する、売買目的満期固定証券からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。これらの損益額は、2023年および2022年6月30日に終了した各3か月間はそれぞれ（89）百万ドルおよび（524）百万ドル、2023年および2022年6月30日に終了した各6か月間はそれぞれ105百万ドルおよび（1,157）百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する、持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。これらの損益額は、2023年および2022年6月30日に終了した各3か月間はそれぞれ279百万ドルおよび（601）百万ドル、2023年および2022年6月30日に終了した各6か月間はそれぞれ576百万ドルおよび（858）百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
日本国債および日本政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 60,842	\$ 63,235	\$ 65,198	\$ 64,959
満期保有目的満期固定証券	643	770	706	831
売買目的満期固定証券	18	18	20	19
経験料率契約者保険負債に対応する資産	548	547	613	587
合計	<u>\$ 62,051</u>	<u>\$ 64,570</u>	<u>\$ 66,537</u>	<u>\$ 66,396</u>

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
ブラジル国債およびブラジル政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 2,933	\$ 2,881	\$ 2,264	\$ 2,010
短期投資	1	1	60	61
現金同等物	326	326	210	210
合計	<u>\$ 3,260</u>	<u>\$ 3,208</u>	<u>\$ 2,534</u>	<u>\$ 2,281</u>

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	金額 (単位：百 万ドル)	割合合計	金額 (単位：百 万ドル)	割合合計
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 8,681	15.1 %	\$ 9,096	16.2 %
個人投資家	6,018	10.5	6,103	10.8
アパート／集合住宅	15,955	27.8	15,381	27.3
工業用	13,812	24.1	13,079	23.2
宿泊施設	2,161	3.8	2,027	3.6
その他	3,860	6.7	3,791	6.7
商業モーゲージ・ローン合計	50,487	88.0	49,477	87.8
農業不動産貸付	6,884	12.0	6,857	12.2
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	57,371	100.0 %	56,334	100.0 %
貸倒引当金	(240)		(201)	
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計（純額）	57,131		56,133	
その他貸付				
無担保貸付	421		463	
住宅不動産貸付	34		43	
その他担保貸付	104		108	
その他貸付合計	559		614	
貸倒引当金	(1)		(2)	
その他貸付合計（純額）	558		612	
商業モーゲージおよびその他貸付合計（純額） ⁽¹⁾	\$ 57,689		\$ 56,745	

(1) 公正価値オプションに基づき公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている貸付を含む。2023年6月30日および2022年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、323百万ドルおよび137百万ドルであった。

2023年6月30日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（30%）、テキサス州（8%）、およびニューヨーク州（6%）であり、ヨーロッパ（6%）、アジア（1%）、メキシコ（1%）およびオーストラリア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

	2023年6月30日に終了した3か月間					
	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他担保 貸付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
期首引当金	\$ 205	\$ 15	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 221
予想損失引当金の追加／（取崩し）	18	1	0	0	0	19
期中に売却した貸出金についての減少額	0	0	0	0	0	0
為替変動	1	0	0	0	0	1
期末引当金	\$ 224	\$ 16	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 241

2022年6月30日に終了した3か月間

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他担保貸 付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
期首引当金	\$ 113	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 121
予想損失引当金の追加／（取崩し）	44	4	0	0	28	76
「売却目的保有資産」						
（への）／からの組替 ⁽¹⁾	0	0	0	0	0	0
その他	(1)	0	0	0	0	(1)
期末引当金	\$ 156	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 32	\$ 196

2023年6月30日に終了した6か月間

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他担保 貸付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
期首引当金	\$ 188	\$ 13	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 203
予想損失引当金の追加／（取崩し）	35	3	0	0	0	38
期中に売却した貸出金につい ての減少額	0	0	0	0	(1)	(1)
為替変動	1	0	0	0	0	1
期末引当金	\$ 224	\$ 16	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 241

2022年6月30日に終了した6か月間

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅不動産 貸付	その他担保貸 付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
期首引当金	\$ 111	\$ 4	\$ 0	\$ 0	\$ 4	\$ 119
予想損失引当金の追加／（取崩し）	40	4	0	0	28	72
「売却目的保有資産」						
（への）／からの組替 ⁽¹⁾	6	0	0	0	0	6
その他	(1)	0	0	0	0	(1)
期末引当金	\$ 156	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 32	\$ 196

(1) 追加の情報については注記1を参照。

当社の引当金及び予想損失の計上方法の詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

2023年6月30日に終了した3か月間の商業モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純増加は、主として個別引当金の増加による。2022年6月30日に終了した3か月間の商業モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純増加は、主として個別引当金の増加および最新の市況を反映した引当金の増加による。

2023年6月30日に終了した6か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純増加は、主として個別引当金の増加および市況の悪化を反映した引当金の増加による。2022年6月30日に終了した6か月間において、商業モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純増加は、主として個別引当金の増加および最新の市況を反映した引当金の増加による。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて主要な信用度指標を表示したものである。

2023年6月30日現在							
組成年度別償却原価							
2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	それ以前	リボルビ ング・ ローン	合計
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン							
融資比率：							
0%-59.99%	\$ 774	\$ 672	\$ 1,693	\$ 1,336	\$ 3,114	\$ 18,602	\$ 26,191
60%-69.99%	1,021	2,040	3,533	1,467	2,247	5,791	16,099
70%-79.99%	562	1,037	1,073	493	1,268	1,745	6,178
80%以上	77	36	24	7	118	1,757	2,019
合計	\$ 2,434	\$ 3,785	\$ 6,323	\$ 3,303	\$ 6,747	\$ 27,895	\$ 50,487
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：							
1.2倍以上	\$ 2,110	\$ 3,242	\$ 6,118	\$ 3,126	\$ 5,977	\$ 24,297	\$ 44,870
1.0－1.2倍	97	366	134	72	428	2,037	3,134
1.0倍未満	227	177	71	105	342	1,561	2,483
合計	\$ 2,434	\$ 3,785	\$ 6,323	\$ 3,303	\$ 6,747	\$ 27,895	\$ 50,487
農業不動産貸付							
融資比率：							
0%-59.99%	\$ 131	\$ 901	\$ 2,005	\$ 768	\$ 456	\$ 1,563	\$ 5,910
60%-69.99%	69	671	63	76	27	53	959
70%-79.99%	0	0	0	0	15	0	15
80%以上	0	0	0	0	0	0	0
合計	\$ 200	\$ 1,572	\$ 2,068	\$ 844	\$ 498	\$ 1,616	\$ 6,884
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：							
1.2倍以上	\$ 195	\$ 1,559	\$ 2,025	\$ 813	\$ 497	\$ 1,528	\$ 6,703
1.0－1.2倍	0	5	43	31	0	75	154
1.0倍未満	5	8	0	0	1	13	27
合計	\$ 200	\$ 1,572	\$ 2,068	\$ 844	\$ 498	\$ 1,616	\$ 6,884

2022年12月31日現在

組成年度別償却原価

2022年	2021年	2020年	2019年	2018年	それ以前	リボルビ ング・ ローン	合計
-------	-------	-------	-------	-------	------	--------------------	----

(単位：百万ドル)

商業モーゲージ・
ローン

融資比率：

0%-59.99%	\$ 971	\$ 1,747	\$ 1,282	\$ 2,831	\$ 4,697	\$ 15,111	\$ 0	\$ 26,639
60%-69.99%	1,997	3,502	1,553	2,804	1,732	3,780	0	15,368
70%-79.99%	865	1,127	519	1,025	645	1,445	0	5,626
80%以上	2	26	7	119	24	1,666	0	1,844
合計	\$ 3,835	\$ 6,402	\$ 3,361	\$ 6,779	\$ 7,098	\$ 22,002	\$ 0	\$ 49,477

デット・サービス・

カバレッジ・レシオ：

1.2倍以上	\$ 3,249	\$ 6,135	\$ 3,013	\$ 5,749	\$ 6,505	\$ 18,318	\$ 0	\$ 42,969
1.0-1.2倍	586	252	164	454	383	2,183	0	4,022
1.0倍未満	0	15	184	576	210	1,501	0	2,486
合計	\$ 3,835	\$ 6,402	\$ 3,361	\$ 6,779	\$ 7,098	\$ 22,002	\$ 0	\$ 49,477

農業不動産貸付

融資比率：

0%-59.99%	\$ 931	\$ 1,994	\$ 853	\$ 461	\$ 326	\$ 1,348	\$ 74	\$ 5,987
60%-69.99%	675	85	8	47	8	0	0	823
70%-79.99%	0	0	0	0	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0	13	34	0	47
合計	\$ 1,606	\$ 2,079	\$ 861	\$ 508	\$ 347	\$ 1,382	\$ 74	\$ 6,857

デット・サービス・

カバレッジ・レシオ：

1.2倍以上	\$ 1,593	\$ 2,035	\$ 781	\$ 507	\$ 323	\$ 1,272	\$ 74	\$ 6,585
1.0-1.2倍	5	44	80	0	6	68	0	203
1.0倍未満	8	0	0	1	18	42	0	69
合計	\$ 1,606	\$ 2,079	\$ 861	\$ 508	\$ 347	\$ 1,382	\$ 74	\$ 6,857

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の信用度のモニタリング・プロセスに関する詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2023年6月30日現在							
	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間 が90日以 上 ⁽¹⁾⁽²⁾	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (3)
	(単位：百万ドル)						
商業モーゲージ・ローン	\$ 50,418	\$ 0	\$ 0	\$ 69	\$ 69	\$ 50,487	\$ 72
農業不動産貸付	6,884	0	0	0	0	6,884	25
住宅不動産貸付	34	0	0	0	0	34	0
その他担保貸付	104	0	0	0	0	104	0
無担保貸付	421	0	0	0	0	421	25
合計	\$ 57,861	\$ 0	\$ 0	\$ 69	\$ 69	\$ 57,930	\$ 122

- (1) 2023年6月30日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。
 (2) 主に、米国の政府機関保証により信用損失が発生しないと見込まれる貸付を含む。
 (3) 貸付金の未収利息に係る当社の方針に関する詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

	2022年12月31日現在						
	延滞なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	延滞期間 が90日以 上 ⁽¹⁾	延滞合計	貸付合計	未収利息計 上停止状態 (2)
	(単位：百万ドル)						
商業モーゲージ・ローン	\$ 49,465	\$ 0	\$ 3	\$ 9	\$ 12	\$ 49,477	\$ 11
農業不動産貸付	6,844	0	11	2	13	6,857	17
住宅不動産貸付	43	0	0	0	0	43	0
その他担保貸付	108	0	0	0	0	108	0
無担保貸付	463	0	0	0	0	463	0
合計	\$ 56,923	\$ 0	\$ 14	\$ 11	\$ 25	\$ 56,948	\$ 28

- (1) 2022年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。
 (2) 貸付金の未収利息に係る当社の方針に関する詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

未収利息計上停止貸付金について、2023年および2022年の6月30日に終了した各3か月間とともに、1百万ドル未満の利息が認識され、2023年および2022年の6月30日に終了した各6か月間とともに、1百万ドル未満の利息が認識された。2023年6月30日および2022年12月31日現在で、関連する貸倒引当金が設定されていない未収利息計上停止貸付金は、それぞれ120百万ドルおよび27百万ドルであった。

2023年6月30日現在および2022年12月31日現在の両方で、信用が悪化した状態で購入した商業モーゲージおよびその他貸付について、当社では重大な損失は発生していない。

[前へ](#) [次へ](#)

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs／LLCs：		
持分法：		
プライベート・エクイティ	\$ 7,881	\$ 7,215
ヘッジ・ファンド	3,133	3,220
不動産関連	2,544	2,793
持分法小計	13,558	13,228
公正価値：		
プライベート・エクイティ	1,412	1,476
ヘッジ・ファンド	2,099	1,908
不動産関連	280	305
公正価値小計	3,791	3,689
LPs／LLCs合計	17,349	16,917
直接保有の不動産 ⁽¹⁾	1,843	1,617
デリバティブ商品	1,248	1,457
その他 ⁽²⁾	1,033	1,108
その他投資資産合計	\$ 21,473	\$ 21,099

- (1) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ181百万ドルおよび208百万ドルであった。
- (2) 主に、代替の測定法にて会計処理された株式投資、投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨーク連邦住宅貸付銀行における当社の持分に関する追加の情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記17を参照。

未収投資収益

次の表は、それぞれの時点における「未収投資収益」の構成を示している。

	2023年6月30日現 在	2022年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$ 2,636	\$ 2,517
持分証券	5	6
商業モーゲージおよびその他貸付	196	190
保険約款貸付	246	253
その他投資資産	17	18
短期投資および現金同等物	42	28
未収投資収益合計	\$ 3,142	\$ 3,012

未収投資収益の評価減は、2023年および2022年の6月30日に終了した各3か月間でともに1百万ドル未満であり、2023年および2022年の6月30日に終了した各6か月間でともに1百万ドル未満であった。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	6月30日に終了した 3か月間		6月30日に終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ 3,296	\$ 2,861	\$ 6,531	\$ 5,830
満期保有目的満期固定証券 ⁽¹⁾	50	54	100	108
売買目的満期固定証券	57	53	112	115
経験料率契約者保険負債に対応する資産	12	9	25	144
持分証券	64	50	104	76
商業モーゲージおよびその他貸付	560	525	1,103	1,113
保険約款貸付	124	126	248	251
その他投資資産 ⁽²⁾	384	377	694	932
短期投資および現金同等物	222	58	460	75
総投資収益	4,769	4,113	9,377	8,644
差引：投資費用 ⁽²⁾	(293)	(175)	(581)	(348)
純投資収益	\$ 4,476	\$ 3,938	\$ 8,796	\$ 8,296

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサブリースノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組み替えられている。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	6月30日に終了した 3か月間		6月30日に終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ (266)	\$ (646)	\$ (421)	\$ (1,057)
商業モーゲージおよびその他貸付	(14)	(81)	(26)	(66)
投資不動産	(5)	84	27	90
LPs／LLCs	(1)	6	(17)	(6)
デリバティブ	(663)	(1,005)	(305)	(1,643)
その他	11	6	21	2
実現投資利益（損失）、純額	\$ (938)	\$ (1,636)	\$ (721)	\$ (2,680)

(1) 売却可能および満期保有目的に分類された満期固定証券を含み、売買目的に分類された満期固定証券は除外する。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
売却可能満期固定証券、引当金計上	\$ (68)	\$ (45)
売却可能満期固定証券、引当金計上なし	(20,737)	(27,545)
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	2,097	2,616
公正価値ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	(149)	(54)
その他の投資 ⁽²⁾	40	2
未実現純投資利益（損失）	<u>\$ (18,817)</u>	<u>\$ (25,026)</u>

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(2) 2023年6月30日現在、以前に売却可能から満期保有目的に振り替えられた有価証券に係る未実現純損失はなかった。戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2023年6月30日現在				2022年12月31日現在			
	契約上の満期までの 残存期間				契約上の満期までの 残存期間			
	翌日物お よび満期日 ローリング	30日 以下	30—90日	合計	翌日物お よび満期日 ローリング	30日 以下	30—90日	合計
	(単位：百万ドル)							
米国財務省証券および米 国政府関係機関が発行し た負債証券	\$ 5,977	\$ 0	\$ 0	\$ 5,977	\$ 6,179	\$ 200	\$ 200	\$ 6,579
商業モーゲージ証券	120	0	0	120	0	0	0	0
住宅モーゲージ証券	0	0	0	0	10	0	0	10
買戻条件付売却有価証 券合計	<u>\$ 6,097</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ 6,097</u>	<u>\$ 6,189</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 6,589</u>

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	契約上の満期までの残存期間			契約上の満期までの残存期間		
	翌日物および満期日ローリング	30日以下	合計	翌日物および満期日ローリング	30日以下	合計
(単位：百万ドル)						
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 1	\$ 0	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ 1
米国州および州政府機関が発行する負債証券	46	0	46	61	0	61
外国政府が発行する負債証券	308	18	326	285	14	299
米国の公募社債	3,422	464	3,886	4,109	395	4,504
外国の公募社債	597	102	699	806	69	875
持分証券	249	0	249	360	0	360
貸付有価証券見合現金担保預り合計 ⁽¹⁾	\$ 4,623	\$ 584	\$ 5,207	\$ 5,622	\$ 478	\$ 6,100

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、変動持分事業体（以下「VIE」）とみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記4を参照。

連結変動持分事業体

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めている連結VIE ⁽¹⁾		その他の連結VIE ⁽¹⁾	
	2023年6月 30日現在	2022年12月 31日現在	2023年6月 30日現在	2022年12月 31日現在
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券	\$ 443	\$ 398	\$ 84	\$ 90
満期保有目的満期固定証券	0	0	629	689
売買目的満期固定証券	171	164	0	0
持分証券	80	85	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	692	784	0	0
その他投資資産	3,875	3,397	97	68
現金および現金同等物	165	375	0	0
未収投資収益	3	2	3	3
その他資産	398	352	657	706
連結VIE資産合計	\$ 5,827	\$ 5,557	\$ 1,470	\$ 1,556
その他負債	\$ 497	\$ 389	\$ 0	\$ 0
連結VIE発行債券 ⁽²⁾	402	374	0	0
連結VIE負債合計	\$ 899	\$ 763	\$ 0	\$ 0

(1) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在で、連結VIE資産合計には、連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ3,491百万ドルおよび3,403百万ドルが含まれている。

(2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2023年6月30日現在、これらの債務の満期は1年から10年である。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めている一部のVIEについて自らが主たる受益者ではないと判断した。当社が運用会社を務めている非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は、当該VIEへの投資額に限定されており、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在の金額はそれぞれ836百万ドルおよび950百万ドルである。これらの投資は、「売却可能満期固定証券」、「売買目的満期固定証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の未監査中間連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

当社は通常の事業活動において、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むリミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ（「LPs/LLCs」）に投資することがあり、これらはVIEである場合もあるがVIEでない場合もある。当社のこれらの投資に対する潜在的損失の最大額は、VIEかVIE以外かにかかわらず、当社の投資総額に限定されている。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらの事業体に関連した潜在的損失の最大額は、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ17,349百万ドルおよび16,917百万ドルであった。

さらに、当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者によって管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEかVIE以外かにかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

5. デリバティブ商品およびヘッジ

デリバティブ商品およびヘッジ手段の種類

当社は、リスクの一部を管理するため、様々なデリバティブやヘッジ手段を活用している。一般的に使用されるデリバティブ商品および非デリバティブ・ヘッジ手段には以下が含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・ 金利契約：先物、スワップ、フォワード、オプション、キャップ、フロア
- ・ 株式契約：先物、オプション、トータル・リターン・スワップ
- ・ 外国為替契約：先物、オプション、フォワード、スワップ、外貨建債務証券
- ・ クレジット契約：個別銘柄およびインデックス参照のクレジット・デフォルト・スワップ

当社がデリバティブとして計上しているその他の金融契約の種類は次のとおりである。

- ・ TBA（To-Be-Announced）先渡契約、ローン・コミットメント、組込デリバティブおよびシンセティックGIC（保証投資契約）。

これらの契約および関連戦略に関する詳細な情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記5を参照。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、デリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を、これらの契約の活用によって管理されている主な対象リスクごとに示したものである。ただし、組込デリバティブを除く。デリバティブ商品の多くは、複数の対象リスクを含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前のデリバティブ契約の価値を表している。これらの相殺効果により、デリバティブ資産合計は、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ1,248百万ドルおよび1,455百万ドル、デリバティブ負債合計は、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ3,065百万ドルおよび3,055百万ドルとなり、これらは未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

主要な対象リスク／商品の種類	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	名目元本総額	公正価値		名目元本総額	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 3,742	\$ 60	\$ (249)	\$ 3,627	\$ 66	\$ (245)
金利フォワード	150	0	(29)	398	0	(85)
通貨						
通貨フォワード	4,767	129	(239)	4,830	155	(262)
通貨／金利						
通貨スワップ	26,294	2,855	(386)	25,636	3,469	(333)
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ合計	<u>\$ 34,953</u>	<u>\$ 3,044</u>	<u>\$ (903)</u>	<u>\$ 34,491</u>	<u>\$ 3,690</u>	<u>\$ (925)</u>
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 306,146	\$ 8,517	\$ (21,132)	\$ 212,934	\$ 9,097	\$ (21,154)
金利先物	9,535	66	(9)	18,080	13	(24)
金利オプション	26,428	221	(814)	9,778	224	(280)
金利フォワード	3,067	14	(18)	2,354	21	(42)
通貨						
通貨フォワード	30,713	2,212	(2,430)	31,317	1,556	(1,924)
通貨オプション	0	0	0	0	0	0
通貨／金利						
通貨スワップ	8,377	707	(155)	8,410	813	(170)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	5,133	35	(21)	6,351	27	(57)
株式						
株式先物	996	7	(1)	1,372	1	(2)
株式オプション	45,804	1,325	(1,469)	38,323	708	(1,590)
トータル・リターン・スワップ	10,149	38	(290)	11,806	106	(184)
その他						
その他 ⁽¹⁾	1,250	0	0	1,250	0	0
シンセティックGIC	82,181	1	(1)	84,338	1	(1)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ合計	<u>\$ 529,779</u>	<u>\$ 13,143</u>	<u>\$ (26,340)</u>	<u>\$ 426,313</u>	<u>\$ 12,567</u>	<u>\$ (25,428)</u>
デリバティブ合計 ⁽²⁾⁽³⁾	<u>\$ 564,732</u>	<u>\$ 16,187</u>	<u>\$ (27,243)</u>	<u>\$ 460,804</u>	<u>\$ 16,257</u>	<u>\$ (26,353)</u>

(1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。

(2) 複数の対象リスクを含む組込デリバティブを除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在、それぞれ5,004百万ドルおよび2,997百万ドルの純負債で、主として「保険契約者預り金勘定」に計上されている。

(3) 未監査中間連結財政状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。

2023年6月30日現在、次の金額がヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

ヘッジ対象項目が計上されている貸借対照表科目	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券、公正価値	\$ 229	\$ 19	\$ 297	\$ 27
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
保険契約者預り金勘定	\$ (793)	\$ 217	\$ (966)	\$ 217
責任準備金	\$ (2,455)	\$ 289	\$ (2,354)	\$ 391

(1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また (iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブを除く）のほか、未監査中間連結財政状態計算書で相殺された、および／または（未監査中間連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットリング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

	2023年6月30日現在				
	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品／担保 ⁽¹⁾	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺					
デリバティブ	\$ 16,083	\$ (14,939)	\$ 1,144	\$ (249)	\$ 895
売戻条件付購入有価証券	22	0	22	(22)	0
資産合計	\$ 16,105	\$ (14,939)	\$ 1,166	\$ (271)	\$ 895
金融負債の相殺					
デリバティブ	\$ 27,244	\$ (24,178)	\$ 3,066	\$ (3,051)	\$ 15
買戻条件付売却有価証券	6,097	0	6,097	(5,977)	120
負債合計	\$ 33,341	\$ (24,178)	\$ 9,163	\$ (9,028)	\$ 135

2022年12月31日現在

	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品／担保 ⁽¹⁾	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺					
デリバティブ	\$ 16,178	\$ (14,802)	\$ 1,376	\$ (702)	\$ 674
売戻条件付購入有価証券	385	0	385	(385)	0
資産合計	<u>\$ 16,563</u>	<u>\$ (14,802)</u>	<u>\$ 1,761</u>	<u>\$ (1,087)</u>	<u>\$ 674</u>
金融負債の相殺					
デリバティブ	\$ 26,352	\$ (23,298)	\$ 3,054	\$ (3,054)	\$ 0
買戻条件付売却有価証券	6,589	0	6,589	(6,589)	0
負債合計	<u>\$ 32,941</u>	<u>\$ (23,298)</u>	<u>\$ 9,643</u>	<u>\$ (9,643)</u>	<u>\$ 0</u>

(1) 金額には、カウンターパーティから受け入れた／カウンターパーティに差し入れた超過担保は含まれない。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「－カウンターパーティの信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一のカウンターパーティと買戻および売戻契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。有価証券の買戻及び売戻契約に関する当社の会計方針に関する追加の情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記2を参照。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブおよび非デリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、通貨フォワードおよび外貨建債務である。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットまたは株式デリバティブを使用しない。

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2023年6月30日に終了した3か月間

	実現投資 利益 (損失)	市場リスク を伴う給付 の価値の増 減（関連す るヘッジ利 益（損失） を控除後）	純投資利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り金 勘定への 付与利息	契約者保険金・ 給付金	AOCIの増 減 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)								
ヘッジ会計商品として指定され ているデリバティブ： 公正価値ヘッジ ヘッジ商品として指定されてい るデリバティブに係る利益（損 失）：								
金利	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (53)	\$ (58)	\$ 0
通貨	(1)	0	0	0	0	0	50	0
ヘッジ商品として指定されて いるデリバティブに係る利益 （損失）合計	4	0	0	0	0	(53)	(8)	0
ヘッジ項目に係る利益 （損失）：								
金利	(5)	0	3	0	0	38	44	0
通貨	1	0	1	0	0	0	(50)	0
ヘッジ項目に係る利益 （損失）合計	(4)	0	4	0	0	38	(6)	0
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(2)	(75)
有効性評価の対象外とした 利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(2)	(75)
ヘッジ項目相殺後の 公正価値ヘッジに係る利益 （損失）合計	0	0	4	0	0	(15)	(16)	(75)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	0	0	(6)	0	0	0	0	(12)
通貨	3	0	0	0	0	0	0	(1)
通貨／金利	13	0	80	(66)	0	0	0	(233)
キャッシュ・フロー・ヘッジ に係る利益（損失）合計	16	0	74	(66)	0	0	0	(246)
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	17
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益 （損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	17
ヘッジ会計商品として認められ ていないデリバティブ：								
金利	(322)	(1,022)	0	0	0	0	0	0
通貨	(349)	0	0	4	0	0	0	0
通貨／金利	(35)	0	0	(1)	0	0	0	0
クレジット	38	0	0	0	0	0	0	0
株式	961	(440)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(970)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認めら れていないデリバティブに 係る利益（損失）合計	(677)	(1,462)	0	3	0	0	0	0
合計	\$ (661)	\$ (1,462)	\$ 78	\$ (63)	\$ 0	\$ (15)	\$ (16)	\$ (304)

2023年6月30日に終了した6か月間

	実現投資 利益 (損失)	市場リスク を伴う給付 の価値の増 減（関連す るヘッジ利 益（損失） を控除後）	純投資 利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り金 勘定への 付与利息	契約者保険 金・給付金	AOCIの増 減 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)								
ヘッジ会計商品として指定されて いるデリバティブ：								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ商品として指定されている デリバティブに係る利益（損 失）：								
金利	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (16)	\$ (14)	\$ 0
通貨	(1)	0	(1)	0	0	0	99	0
ヘッジ商品として指定されてい るデリバティブに係る利益（損 失）合計	0	0	(1)	0	0	(16)	85	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：								
金利	(1)	0	6	0	0	1	(4)	0
通貨	1	0	1	0	0	0	(97)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失） 合計	0	0	7	0	0	1	(101)	0
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(4)	(95)
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(4)	(95)
ヘッジ項目相殺後の公正価値 ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	6	0	0	(15)	(20)	(95)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	(22)	0	(7)	0	0	0	0	32
通貨	8	0	0	0	0	0	0	(40)
通貨／金利	48	0	163	(146)	0	0	0	(511)
キャッシュ・フロー・ヘッジに 係る利益（損失）合計	34	0	156	(146)	0	0	0	(519)
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	16
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損 失）合計	0	0	0	0	0	0	0	16
ヘッジ会計商品として認められて いないデリバティブ：								
金利	225	(755)	0	0	0	0	0	0
通貨	(510)	0	0	5	0	0	0	0
通貨／金利	(63)	0	0	(3)	0	0	0	0
クレジット	85	0	0	0	0	0	0	0
株式	1,150	(678)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(1,215)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められ ていないデリバティブに係る利 益（損失）合計	(328)	(1,433)	0	2	0	0	0	0
合計	\$ (294)	\$ (1,433)	\$ 162	\$ (144)	\$ 0	\$ (15)	\$ (20)	\$ (598)

2022年6月30日に終了した3か月間⁽²⁾

	実現投資 利益 (損失)	市場リスク を伴う給付 の価値の増 減（関連す るヘッジ利 益（損失） を控除後）	純投資 利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り金 勘定への 付与利息	契約者保険金・ 給付金	AOCIの増 減 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)								
ヘッジ会計商品として指定され ているデリバティブ：								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ商品として指定されて いるデリバティブに係る利益（損 失）：								
金利	\$ 13	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ (126)	\$ (159)	\$ 0
通貨	(5)	0	0	0	0	0	(151)	0
ヘッジ商品として指定されて いるデリバティブに係る利益 （損失）合計	8	0	(1)	0	0	(126)	(310)	0
ヘッジ項目に係る利益（損 失）：								
金利	(13)	0	3	0	0	138	173	0
通貨	7	0	3	0	0	0	151	0
ヘッジ項目に係る利益（損 失）合計	(6)	0	6	0	0	138	324	0
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	52
有効性評価の対象外とした利 益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	0	52
ヘッジ項目相殺後の公正価値 ヘッジに係る利益（損失）合 計	2	0	5	0	0	12	14	52
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	0	0	(1)	0	0	0	0	(76)
通貨	4	0	0	0	0	0	0	114
通貨／金利	44	0	68	391	0	0	0	1,253
キャッシュ・フロー・ヘッジ に係る利益（損失）合計	48	0	67	391	0	0	0	1,291
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	22
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損 失）合計	0	0	0	0	0	0	0	22
ヘッジ会計商品として認められ ていないデリバティブ：								
金利	(1,481)	(2,159)	0	0	0	0	0	0
通貨	(162)	0	0	0	0	0	0	0
通貨／金利	646	0	0	3	0	0	0	0
クレジット	(126)	0	0	0	0	0	0	0
株式	22	1,156	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	48	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認めら れていないデリバティブに係 る利益（損失）合計	(1,052)	(1,003)	0	3	0	0	0	0
合計	\$ (1,002)	\$ (1,003)	\$ 72	\$ 394	\$ 0	\$ 12	\$ 14	\$ 1,365

2022年6月30日に終了した6か月間⁽²⁾

	実現投資 利益 (損失)	市場リスク を伴う給付 の価値の増 減（関連す るヘッジ利 益（損失） を控除後）	純投資 利益	その他 収益 (損失)	支払利息	契約者預り金 勘定への 付与利息	契約者保険 金・給付金	AOCIの増 減(1)
(単位：百万ドル)								
ヘッジ会計商品として指定されて いるデリバティブ：								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ商品として指定されている デリバティブに係る利益（損 失）：								
金利	\$ 27	\$ 0	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ (267)	\$ (317)	\$ 0
通貨	(30)	0	(1)	0	0	0	(207)	0
ヘッジ商品として指定されてい るデリバティブに係る利益（損 失）合計	(3)	0	(4)	0	0	(267)	(524)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：								
金利	(27)	0	7	0	0	285	332	0
通貨	32	0	3	0	0	0	204	0
ヘッジ項目に係る利益（損失） 合計	5	0	10	0	0	285	536	0
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(2)	63
有効性評価の対象外とした利益 （損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(2)	63
ヘッジ項目相殺後の公正価値 ヘッジに係る利益（損失）合計	2	0	6	0	0	18	10	63
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	(5)	0	0	0	0	0	0	(134)
通貨	4	0	0	0	0	0	0	144
通貨／金利	49	0	137	471	0	0	0	1,417
キャッシュ・フロー・ヘッジに 係る利益（損失）合計	48	0	137	471	0	0	0	1,427
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	10
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損 失）合計	0	0	0	0	0	0	0	10
ヘッジ会計商品として認められて いないデリバティブ：								
金利	(2,387)	(4,859)	0	0	0	0	0	0
通貨	(371)	0	0	(1)	0	0	0	0
通貨／金利	786	0	0	4	0	0	0	0
クレジット	(163)	0	0	0	0	0	0	0
株式	133	1,521	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	311	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められ ていないデリバティブに係る利 益（損失）合計	(1,689)	(3,338)	0	3	0	0	0	0
合計	\$ (1,639)	\$ (3,338)	\$ 143	\$ 474	\$ 0	\$ 18	\$ 10	\$ 1,500

(1) 非デリバティブ商品を使用した純投資ヘッジに関連する変動（2023年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ46百万ドルおよび45百万ドル、2022年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ102百万ドルおよび131百万ドル）を除く。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位：百万ドル)
2022年12月31日現在残高	\$ 2,616
AOCIに計上された金額	
金利	3
通貨	(32)
通貨／金利	(446)
AOCIに計上された金額合計	(475)
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	29
通貨	(8)
通貨／金利	(65)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	(44)
2023年6月30日現在残高	\$ 2,097

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、未監査中間連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益（損失）」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、損益に組み替えられる。2023年6月30日現在の値を用いると、2024年6月30日で終了する次の12か月間におよそ274百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に組み替えられることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は28年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する会計基準で認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジ対象の確定約定が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

純投資ヘッジについては、当社はデリバティブに加えて、為替レートの変動による在外子会社への純投資額の変動リスクをヘッジするために、外貨建債務を利用している。有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された税引前の金額は、2023年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ63百万ドルおよび61百万ドル、2022年6月30日に終了した3か月間および6か月間でそれぞれ123百万ドルおよび141百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

以下の表は、売建て与信プロテクションの名目元本および資産（負債）として表示されている公正価値の要約である。これらのクレジット・デリバティブにおいて対象証券の価値が無価値になると仮定した当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しい。これらのクレジット・デリバティブの満期は、インデックスを参照したものが24年未満である。

2023年6月30日現在														
原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾														
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		合計		
名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	公正価値
(単位：百万ドル)														
個別銘柄参照 (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
インデックス 参照 ⁽²⁾	28	0	0	0	4,330	5	0	0	0	0	457	15	4,815	20
合計	\$ 28	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 4,330	\$ 5	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 457	\$ 15	\$ 4,815	\$ 20

2022年12月31日現在														
原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾														
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		合計		
名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	公正価値
(単位：百万ドル)														
個別銘柄参照 (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
インデックス 参照 ⁽²⁾	48	0	0	0	5,197	(46)	0	0	0	0	782	15	6,027	(31)
合計	\$ 48	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5,197	\$ (46)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 782	\$ 15	\$ 6,027	\$ (31)

(1) NAICの格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）およびフィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）の格付の入手可能性とその中で最も低い格付に基づいている。格付機関による格付がない場合は、NAIC6の格付が使用される。

(2) 個別銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、企業債務、ソブリン債務、ストラクチャード・ファイナンスの信用を参照する場合がある。インデックス参照のNAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいている。

与信プロテクションのほかにも、当社は、投資ポートフォリオにおける特定の信用リスク・エクスポージャーをヘッジするために、クレジット・デリバティブを利用した信用保証を購入している。2023年6月30日および2022年12月31日の時点で、当社はそれぞれ318百万ドルおよび324百万ドルの想定元本残高を有しており、公正価値でそれぞれ6百万ドルの負債および1百万ドルの資産として報告している。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i) 高格付の主要な金融機関およびその他の信用度の高いカウンターパーティと、該当する場合にはマスター・ネットリング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii) 中央清算および店頭（以下「OTC」）のカウンターパーティを通じて取引を行うこと、(iii) それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv) 単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、負債ポジションの当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味負債ポジションにある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2023年6月30日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブのカウンターパーティに対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社またはカウンターパーティによって適切に担保が差し入れられている。

[前へ](#)

[次へ](#)

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定—公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。公正価値の会計基準では、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1—公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。

レベル2—公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能かつ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。

レベル3—公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。

公正価値で測定する資産・負債に関する当社の評価方法および公正価値のヒエラルキーについては、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記6を参照。

2023年第1四半期にASU2018-12を適用した結果として、当社はすべての市場リスクを伴う給付（例えば、変額年金に伴う生前給付や死亡給付の保障）を公正価値で測定することが求められる。市場リスクを伴う給付債務（または資産）は、契約者を保護し保険事業体を名目的でない資本市場リスクにさらす契約または契約特約をいい、主として、最低死亡保障（「GMDB」）、最低所得保障（「GMIB」）、最低累積給付保障（「GMAB」）、最低引き出し保障（「GMWB」）、最低所得保障・引き出し保障（「GMIWB」）など、退職戦略セグメントにおいて最低給付が保証されている据置型年金に関連する。これらの給付はひとまとめにされ、公正価値測定枠組みを用いて単一の複合市場リスクを伴う給付として会計処理される。

これらの市場リスクを伴う給付の公正価値は、契約者に対する将来の予想給付支払額の現在価値から、市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想特約手数料の現在価値を差し引いて算出される。これらの給付特性の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に用いる仮定に基づいている。この方法では、資本市場や様々な保険数理上の仮定の変動により、計算結果が負債となる場合も資産となる場合もあり得る。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額はオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算される。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよび将来のキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。リスク・プレミアムの決定には経営陣の判断が必要である。

これらの市場リスクを伴う給付の評価モデルへの重要なインプットとしては、資本市場に関する仮定（金利水準やボラティリティに関する仮定など）、当社自身の市場で認識されているNPR、保険数理的に決定される様々な仮定（失効率、給付利用率、解約率および死亡率などの契約者行動等）が挙げられる。これらの仮定の多くは観察不能であり、かつ評価への重要なインプットとみなされるため、市場リスクを伴う給付に含まれる資産と負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

資本市場に関するデータおよび実際の保険契約者預り金の価額は、金利、株式市場およびボラティリティを含む各四半期末の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立評価法においては、当初のスワップ・カーブが保険契約者預り金の価額の増加に使用されるトータル・リターンを導き出す。当社の割引率の仮定は、当社が債務を履行しないリスクとして市場で認識されている当社のNPRを反映させるため、SOFRに対する追加スプレッドを調整したSOFRスワップ曲線に基づいている。NPRは主に、当社が締結した資金調達契約に関連するクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを勘案して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約、生前給付保証および指数連動金利付与保証は保険負債であり、債務より優先されるためである。

数理計算上の仮定は、契約者行動や死亡率などを含め、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、当社の新たな経験値や業界調査、将来の予測およびその他のデータ（観察可能な市場データを含む）に基づいて更新される。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。追加情報については、注2の「一年次仮定見直し」を参照。

ヒエラルキー・レベル別の資産および負債一次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

2023年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットイン グ ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 0	\$ 24,542	\$ 0	\$	\$ 24,542
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	9,879	7		9,886
外国政府が発行する負債証券	0	72,200	8		72,208
米国の公募社債	0	93,077	63		93,140
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	35,003	2,670		37,673
外国の公募社債	0	19,969	68		20,037
外国の私募社債	0	27,349	1,660		29,009
資産担保証券 ⁽³⁾	0	13,025	287		13,312
商業モーゲージ証券	0	9,157	968		10,125
住宅モーゲージ証券	0	2,289	9		2,298
小計	0	306,490	5,740		312,230
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	0	206	0		206
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	0	0		0
外国政府が発行する負債証券	0	640	0		640
社債	0	79	0		79
資産担保証券 ⁽³⁾	0	0	0		0
商業モーゲージ証券	0	0	0		0
住宅モーゲージ証券	0	0	0		0
持分証券	891	1,203	0		2,094
その他すべて ⁽⁴⁾	0	0	0		0
小計	891	2,128	0		3,019
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	1,951		1,951
売買目的満期固定証券	0	6,047	302		6,349
持分証券	4,686	2,900	773		8,359
商業モーゲージおよびその他貸付	0	323	0		323
その他投資資産 ⁽⁵⁾	162	16,023	865	(14,939)	2,111
短期投資	473	3,550	25		4,048
現金同等物	1,430	5,947	0		7,377
その他資産	0	382	229		611
分離勘定資産 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	9,035	161,467	1,175		171,677
資産合計	\$ 16,677	\$ 505,257	\$ 11,060	\$ (14,939)	\$ 518,055
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 5,462	\$	\$ 5,462
保険契約者預り金勘定	0	0	5,629		5,629
その他負債	10	27,186	1	(24,178)	3,019
負債合計	\$ 10	\$ 27,186	\$ 11,092	\$ (24,178)	\$ 14,110

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネッティン グ ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 0	\$ 26,069	\$ 0	\$	\$ 26,069
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	9,682	7		9,689
外国政府が発行する負債証券	0	73,218	8		73,226
米国の公募社債	0	87,521	65		87,586
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	34,487	2,392		36,879
外国の公募社債	0	20,621	66		20,687
外国の私募社債	0	26,325	1,335		27,660
資産担保証券 ⁽³⁾	0	12,582	269		12,851
商業モーゲージ証券	0	9,644	1,011		10,655
住宅モーゲージ証券	0	2,408	9		2,417
小計	0	302,557	5,162		307,719
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	0	189	0		189
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	0	0		0
外国政府が発行する負債証券	0	668	0		668
社債	0	88	0		88
資産担保証券 ⁽³⁾	0	0	0		0
商業モーゲージ証券	0	0	0		0
住宅モーゲージ証券	0	0	0		0
持分証券	780	1,119	0		1,899
その他すべて ⁽⁴⁾	0	0	0		0
小計	780	2,064	0		2,844
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	800		800
売買目的満期固定証券	0	5,647	304		5,951
持分証券	4,338	2,185	627		7,150
商業モーゲージおよびその他貸付	0	137	0		137
その他投資資産 ⁽⁵⁾	15	16,241	539	(14,802)	1,993
短期投資	341	3,428	18		3,787
現金同等物	544	6,930	0		7,474
その他資産	0	0	152		152
分離勘定資産 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	8,310	162,414	1,081		171,805
資産合計	\$ 14,328	\$ 501,603	\$ 8,683	\$ (14,802)	\$ 509,812
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 5,864	\$	\$ 5,864
保険契約者預り金勘定	0	0	3,492		3,492
その他負債	26	25,953	1	(23,298)	2,682
負債合計	\$ 26	\$ 25,953	\$ 9,357	\$ (23,298)	\$ 12,038

(1) 「ネッティング（相殺）」の金額は2023年6月30日現在および2022年12月31日現在の現金担保額であり、それぞれ（9,239）百万ドルおよび（8,496）百万ドルである。

(2) ネッティング契約に基づき関連の未払金と相殺された、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在で、それぞれ8,290百万ドルの公正価値（帳簿価額8,290百万ドル）および8,040百万ドルの公正価値（帳簿価額8,040百万ドル）の社債を除く。

(3) シンジケート・ローン、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

(4) その他とは、現金同等物および短期投資を示す。

(5) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり（またはそれと同等）の純資産価額（以下「NAV」）で測定されたその他のファンドが含まれる。2023年6月30日現在および2022年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、3,791百万ドルおよび3,689百万ドルであった。

- (6) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり（またはそれと同等の）NAV を算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2023年6月30日現在および2022年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、29,194百万ドルおよび25,874百万ドルであった。
- (7) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報一次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2023年6月30日現在								
	公正価値	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重平均	インプットの増加による公正価値への影響 ⁽¹⁾	
(単位：百万ドル)								
資産の部：								
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$	3,706	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.45%	20%	8.32%	減少
			類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	1.3X	1.7X	1.5X	増加
			解散価値法	解散価値	8.98%	64.71%	57.36%	増加
商業モーゲージ証券	\$	968	割引キャッシュ・フロー	流動性プレミアム	0.60%	0.75%	0.70%	減少
市場リスクを伴う給付に係る資産 ⁽⁷⁾	\$	1,951	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		増加
				対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.57%	2.26%		増加
				利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		減少
				解約率	表脚注 ⁽¹²⁾ を参照			
				死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		増加
				株価ボラティリティ・カーブ	15%	25%		減少
持分証券	\$	251	割引キャッシュ・フロー ⁽⁵⁾	割引率	0.16%	20%		減少
			類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	1.0X	7.5X	5.9X	増加
			純資産価格	株価	\$1	\$1,714	\$525	増加
負債の部：								
市場リスクを伴う給付に係る負債 ⁽⁷⁾	\$	5,462	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		減少
				対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.57%	2.26%		減少
				利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		増加
				解約率	表脚注 ⁽¹²⁾ を参照			
				死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		減少
				株価ボラティリティ・カーブ	15%	25%		増加
保険契約者預り金勘定 ⁽⁸⁾	\$	5,629	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	80%		減少
				対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.57%	2.32%		減少
				死亡率 ⁽¹³⁾	0%	23%		減少
				株価ボラティリティ・カーブ	6%	27%		増加
				オプション予算 ⁽¹⁴⁾	(1)%	6%		増加

2022年12月31日現在

	公正価値	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重平均	インプットの増加による公正価値への影響 ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)							
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 3,128	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.61%	20%	8.09%	減少
		類似株価比準法 解散価値法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾ 解散価値	2.2X 8.16%	23.5X 8.25%	8.3X 8.21%	増加 増加
市場リスクを伴う給付に係る資産 ⁽⁷⁾	\$ 800	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.50%	2.20%		増加
			利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		減少
			解約率 ⁽¹³⁾		表脚注 ⁽¹²⁾ を参照		
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		増加
			株価ボラティリティ・カーブ	18%	26%		減少
持分証券	\$ 290	割引キャッシュ・フロー ⁽⁵⁾	割引率	0.16%	20%		減少
		類似株価比準法 純資産価格	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾ 株価	1.0X \$6	7.5X \$1,708	4.0X \$22	増加 増加
分離勘定資産－商業モーゲージ・ローン ⁽⁶⁾	\$ 74	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.25%	2.10%	1.44%	減少
負債の部：							
市場リスクを伴う給付に係る負債 ⁽⁷⁾	\$ 5,864	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	20%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.50%	2.20%		減少
			利用率 ⁽¹¹⁾	38%	95%		増加
			解約率 ⁽¹³⁾		表脚注 ⁽¹²⁾ を参照		
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	18%	26%		増加
保険契約者預り金勘定 ⁽⁸⁾	\$ 3,492	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁹⁾	1%	80%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽¹⁰⁾	0.17%	1.93%		減少
			死亡率 ⁽¹³⁾	0%	23%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	6%	30%		増加
			オプション予算 ⁽¹⁴⁾	(2)%	6%		増加

(1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。

(2) 満期固定証券（売買可能有価証券）、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および満期固定証券（売買目的有価証券）に分類される資産が含まれる。

(3) ネットティング契約により関連する未払金と相殺された社債を除く。

(4) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される金額。

(5) これらの投資では、一定範囲（10%から20%）の割引率が通常、使用されている。そのため、評価で使用される観察不能なインプットを、加重平均よりも有意義に表している。

(6) 分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の未監査中間連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の未監査中間連結損益計算書には反映されない。

(7) 市場リスクを伴う給付は、宿泊保障、引き出し保障、所得保障を含むあらゆる生前保障の公正価値を主に表している。これらの資産および負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。

- (8) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指数連動利息に対応する一般勘定負債を表す。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (9) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの組込デリバティブの評価目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。
- (10) 担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」）およびロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）スワップ・カーブに対するスプレッドは、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指数連動利息付与保証の評価に使用する金利についての当社の見積りを反映するために、無リスク金利の代替金利（適宜、SOFRまたはLIBOR）に対して、2023年6月30日および2022年12月31日のそれぞれの時点において上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク（NPR）の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約、生前給付保証および指数連動金利付与保証は保険負債であり、債務より優先されるためである。2023年4月より、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であるオハイオ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー（以下「オハイオ・ナショナル」）との間で、保証生前給付付きの伝統的な変額年金契約であるプルデンシャル・デファインド・インカム（以下「PDI」）の口座価値約100億ドルを再保険する契約を締結した。この取引に関する追加の情報については注記12を参照。この取引の結果、当社への再保険金を公正価値評価するために出再されたMRB資産残高が設定された。公正価値の設定のためには、オハイオ・ナショナルのNPRを見積ることが求められ、これは当社のNPRとは異なる可能性はあるが、オハイオ・ナショナルのNPRスプレッドは当社のNPRスプレッドと類似した技法を使用して策定された。
- (11) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (12) 解約率の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してから期間によって異なる。2023年6月30日および2022年12月31日現在、解約率の仮定の下限はそれぞれ81%および77%である。2023年6月30日および2022年12月31日現在、解約率の仮定の上限は100%を超える可能性がある。負債の公正価値は一般的に、解約率が100%に近いほど増加し、100%から遠ざかるにつれて減少する。
- (13) 範囲は、保険契約者の年齢が50歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。
- (14) オプション予算は、株価および金利の変動に伴うエクスポージャーをヘッジするために使用されるオプションの長期的な予想コストを見積もったものである。オプション予算の水準は、オプションの将来のコストを決定し、それは勘定価額の増大と組み込みデリバティブの評価に影響を与える。

観察不能インプットの相互関係—上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定の影響度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債—将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。景気後退期においては、デフォルト予想が上昇し信用スプレッドが拡大するため、その結果として公正価値が減少する。

商業モーゲージ証券—特定の市場状況に応じて、期限前償還率、デフォルト率および／または損失規模の間に相互関係が存在する場合がある。好景気の局面では、期限前償還率は基礎となる不動産価格の上昇とその後のキャッシュアウト・リファイナンスによって一般的に上昇し、デフォルト率と損失規模は低下する可能性がある。不景気の局面では、期限前償還率は低下する可能性がある一方、デフォルト率と損失規模は上昇する。一般的に、デフォルト確率に関して用いられる仮定の変動は、損失規模に関して用いられる仮定の同方向への変動と、期限前償還率に関して用いられる仮定の反対方向への変動を伴う。これらの要因が平均存続期間や経済性に与える影響は、ディール構造やトランシェの劣後構造によって異なる。

市場リスクを伴う給付—当社は一般的に、効率的な給付金使用率・解約率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化一次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している（注記11で開示されているMRBを除く）。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社が検証可能なプライシング・サービス情報を利用可能なことによる。

2023年6月30日に終了した3か月間⁽⁸⁾⁽⁹⁾

	期首残 高、公正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振 替	レベル3 からの振 替	期末残 高、公正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益 (損 失) ⁽²⁾
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固定証券：											
米国州債	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ 0
外国政府債	9	0	0	0	0	(1)	0	0	0	8	0
社債 ⁽³⁾	3,941	26	737	(47)	0	(177)	(18)	18	(19)	4,461	18
仕組債 ⁽⁴⁾	1,438	6	(1)	(4)	0	(13)	0	0	(162)	1,264	(1)
その他資産：											
売買目的満期固定証券	339	(2)	33	0	0	(9)	0	0	(59)	302	(3)
持分証券	801	(23)	2	(8)	0	0	1	0	0	773	(10)
その他投資資産	803	(20)	84	(2)	0	0	0	0	0	865	(20)
短期投資	16	1	28	0	0	(20)	0	0	0	25	0
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資産	167	26	39	0	0	(3)	0	0	0	229	20
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	1,169	49	166	(130)	0	(40)	0	3	(42)	1,175	50
負債の部：											
保険契約者預り金勘定 ⁽⁶⁾	(4,244)	(1,020)	0	0	(438)	0	73	0	0	(5,629)	(153)
その他負債	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0

2023年6月30日に終了した3か月間⁽⁸⁾

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額	純投資収益	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額 ⁽⁷⁾	
	(単位：百万ドル)									
売却可能満期固定証券	\$ (13)	\$ 0	\$ 0	\$ 43	\$ 2	\$ (10)	\$ 0	\$ 0	\$ 26	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(2)	0	0	0	0	(3)	0	0	
持分証券	(1)	(22)	0	0	0	0	(10)	0	0	
その他投資資産	(1)	(19)	0	0	0	(1)	(19)	0	0	
短期投資	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他資産	26	0	0	0	0	20	0	0	0	
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	0	0	49	0	0	0	0	50	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(1,020)	0	0	0	0	(153)	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2023年6月30日に終了した6か月間⁽⁸⁾⁽⁹⁾

	期首残 高、公正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益 (損 失) ⁽²⁾
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固定証券：											
米国州債	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ 0
外国政府債	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0
社債 ⁽³⁾	3,858	35	1,264	(175)	0	(500)	(20)	18	(19)	4,461	39
仕組債 ⁽⁴⁾	1,289	(29)	239	(5)	0	(25)	0	37	(242)	1,264	(37)
その他資産：											
売買目的満期固定証券	304	3	66	0	0	(13)	1	0	(59)	302	1
持分証券	627	(6)	9	(67)	0	(6)	216	1	(1)	773	(10)
その他投資資産	539	(19)	354	(9)	0	0	0	0	0	865	(18)
短期投資	18	3	31	0	0	(27)	0	0	0	25	0
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他資産	152	8	74	0	0	(5)	0	0	0	229	3
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	1,081	88	309	(197)	0	(66)	0	3	(43)	1,175	87
負債の部：											
保険契約者預り金勘定 ⁽⁶⁾	(3,492)	(1,271)	0	0	(839)	0	(27)	0	0	(5,629)	(262)
その他負債	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0

2023年6月30日に終了した6か月間⁽⁸⁾

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資 利益（損 失）、純 額	その 他収 益 （損 失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包 括利益（損 失）に含ま れる金額	純投資収 益	実現投資 利益（損 失）、純 額	その 他 収益 （損 失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包 括利益（損 失）に含ま れる金額 ⁽⁷⁾	
	(単位：百万ドル)									
売却可能満期固定証券	\$ (16)	\$ 0	\$ 0	\$ 19	\$ 3	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ 5	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	2	0	0	1	0	1	0	0	
持分証券	(1)	(5)	0	0	0	0	(10)	0	0	
その他投資資産	(1)	(18)	0	0	0	(1)	(17)	0	0	
短期投資	2	0	0	0	1	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他資産	8	0	0	0	0	3	0	0	0	
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	0	0	88	0	0	0	0	87	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(1,271)	0	0	0	0	(262)	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2022年6月30日に終了した3か月間⁽⁸⁾⁽⁹⁾

	期首残 高、公正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益 (損 失) (2)
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固定証券：											
米国州債	\$ 8	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ (1)
外国政府債	10	(1)	0	0	0	0	0	0	0	9	0
社債 ⁽³⁾	5,005	(84)	556	(59)	9	(318)	(17)	8	(1,561)	3,539	(95)
仕組債 ⁽⁴⁾	1,752	(133)	116	(5)	0	(201)	(6)	0	(41)	1,482	(133)
その他資産：											
売買目的満期固定証券	378	(16)	23	(1)	0	(24)	2	0	(15)	347	(17)
持分証券	772	6	20	(23)	0	(2)	(7)	0	0	766	1
その他投資資産	504	3	16	(21)	0	(2)	(1)	0	0	499	3
短期投資	213	0	3	0	0	(12)	0	0	0	204	0
現金同等物	2	1	0	0	0	0	(3)	0	0	0	0
その他資産	139	67	(4)	0	0	(1)	1	0	0	202	1
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	1,254	(146)	12	(5)	0	(4)	0	0	(71)	1,040	(129)
負債の部：											
保険契約者預り金勘定 ⁽⁶⁾	(1,402)	113	0	0	(251)	0	(2,004)	0	0	(3,544)	532
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0	(1)	0

2022年6月30日に終了した3か月間⁽⁸⁾

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資 利益（損 失）、純 額	その 他収 益 （損 失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包 括利益（損 失）に含ま れる金額	純投資収 益	実現投資 利益（損 失）、純 額	その 他 収益 （損 失）	契約者預り金 勘定への付与 利息	その他の包 括利益（損 失）に含ま れる金額 ⁽⁷⁾	
	（単位：百万ドル）									
売却可能満期固定証券	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ (225)	\$ (2)	\$ (3)	\$ 0	\$ 0	\$ (226)	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(18)	0	0	2	0	(17)	0	0	
持分証券	0	6	0	0	0	0	1	0	0	
その他投資資産	(2)	5	0	0	0	(2)	5	0	0	
短期投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金同等物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他資産	0	0	0	67	0	1	0	0	0	
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	0	0	(145)	0	(1)	0	0	(129)	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	113	0	0	0	0	532	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

2022年6月30日に終了した6か月間⁽⁸⁾⁽⁹⁾

	期首残 高、公正 価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3 への振替	レベル3 からの 振替	期末残 高、公 正価値	保有資産 に関する 未実現利 益 (損 失) (2)
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固定証券：											
米国州債	\$ 8	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 7	\$ (1)
外国政府債	10	(1)	0	0	0	0	0	0	0	9	(1)
社債 ⁽³⁾	5,316	(466)	800	(83)	9	(465)	(27)	16	(1,561)	3,539	(467)
仕組債 ⁽⁴⁾	1,986	(278)	201	(22)	0	(221)	(9)	6	(181)	1,482	(279)
その他資産：											
売買目的満期固定証券	421	(28)	33	(30)	0	(40)	6	0	(15)	347	(29)
持分証券	799	28	31	(145)	0	(4)	(16)	73	0	766	5
その他投資資産	493	10	37	(38)	0	(2)	(1)	0	0	499	10
短期投資	330	0	4	0	0	(130)	0	0	0	204	0
現金同等物	70	(1)	7	0	0	(73)	(3)	0	0	0	(2)
その他資産	54	74	0	0	0	(3)	77	0	0	202	10
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	1,283	(192)	44	(16)	0	(7)	(1)	0	(71)	1,040	(189)
負債の部：											
保険契約者預り金勘定 ⁽⁶⁾	(1,436)	280	0	0	(384)	0	(2,004)	0	0	(3,544)	767
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0	(1)	0

2022年6月30日に終了した6か月間⁽⁸⁾

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額	純投資収益	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額 ⁽⁷⁾	
	(単位：百万ドル)									
売却可能満期固定証券	\$ (68)	\$ 0	\$ 0	\$ (678)	\$ 0	\$ (82)	\$ 0	\$ 0	\$ (666)	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(30)	0	0	2	0	(29)	0	0	
持分証券	0	28	0	0	0	0	5	0	0	
その他投資資産	(5)	15	0	0	0	(5)	15	0	0	
短期投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金同等物	(1)	0	0	0	0	(2)	0	0	0	
その他資産	7	0	0	67	0	10	0	0	0	
分離勘定資産 ⁽⁵⁾	0	0	(192)	0	0	0	0	(189)	0	
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	280	0	0	0	0	767	0	0	0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (1) 「その他」には、レベル3の資産および負債のロールフォワード内の特定の категорияに割り当てられていない追加的な活動が含まれる。
- (2) 当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益または損失には、プレミアムおよびディスカウントの償却または増価は含まれない。
- (3) 米国公募社債、米国私募社債、外国公募社債および外国私募社債を含む。
- (4) アセットバック証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (5) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (6) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。
- (7) 2020年1月1日より、ASU2018-13の適用に伴い、期末時点で保有する経常的なレベル3の公正価値測定に関してその他の包括利益に含まれていた当該期間の未実現評価損益の増減額が、非遡及的に追加された。

- (8) 2021年1月1日より、それまで「レベル3の資産および負債における変化」に含まれていた責任準備金および再保険金回収見込額は、注記11「市場リスクを伴う給付」で報告されている。
- (9) 2023年および2022年6月30日に終了した期間については、MRB資産それぞれ1,951百万ドルおよび869百万ドル、ならびにMRB負債それぞれ5,462百万ドルおよび7,293百万ドルを除く。追加の情報については、注記11 市場リスクを伴う給付を参照。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定される一定のデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を、それらが対象としている主なリスクごとに示している。これらの表はNPRを含み、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込額は含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「－ヒエラルキー別資産および負債」および「－レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2023年6月30日現在					
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング (1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 66	\$ 8,812	\$ 1	\$	\$ 8,879
通貨	0	2,341	0		2,341
クレジット	0	35	0		35
通貨／金利	0	3,562	0		3,562
株式	96	1,274	0		1,370
その他	0	0	0		0
ネットティング ⁽¹⁾				(14,939)	(14,939)
デリバティブ資産合計	\$ 162	\$ 16,024	\$ 1	\$ (14,939)	\$ 1,248
デリバティブ負債：					
金利	\$ 9	\$ 22,242	\$ 1	\$	\$ 22,252
通貨	0	2,669	0		2,669
クレジット	0	21	0		21
通貨／金利	0	541	0		541
株式	1	1,759	0		1,760
その他	0	0	0		0
ネットティング ⁽¹⁾				(24,178)	(24,178)
デリバティブ負債合計	\$ 10	\$ 27,232	\$ 1	\$ (24,178)	\$ 3,065

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング (1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 13	\$ 9,408	\$ 1	\$	\$ 9,422
通貨	0	1,711	0		1,711
クレジット	0	27	0		27
通貨／金利	0	4,282	0		4,282
株式	1	814	0		815
その他	0	0	0		0
ネットティング ⁽¹⁾				(14,802)	(14,802)
デリバティブ資産合計	\$ 14	\$ 16,242	\$ 1	\$ (14,802)	\$ 1,455
デリバティブ負債：					
金利	\$ 24	\$ 21,806	\$ 1	\$	\$ 21,831
通貨	0	2,186	0		2,186
クレジット	0	57	0		57
通貨／金利	0	503	0		503
株式	2	1,774	0		1,776
その他	0	0	0		0
ネットティング ⁽¹⁾				(23,298)	(23,298)
デリバティブ負債合計	\$ 26	\$ 26,326	\$ 1	\$ (23,298)	\$ 3,055

(1) 「ネットティング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネットティング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化一次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2023年6月30日に終了した3か月間

	期首残 高、公 正価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その 他	レベル3 への振 替 ⁽²⁾	レベル3 からの 振替 ⁽²⁾	期末 残 高、公 正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益 (損 失) ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)											
デリバティブー 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブー 金利、純額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2023年6月30日に終了した6か月間

	期首残 高、公 正価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その 他	レベル3 への振 替 ⁽²⁾	レベル3 からの 振替 ⁽²⁾	期末 残 高、公 正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益 (損 失) ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)											
デリバティブー 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブー 金利、純額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2022年6月30日に終了した3か月間

	期首残 高、公 正価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その 他	レベル3 への振 替 ⁽²⁾	レベル3 からの 振替 ⁽²⁾	期末 残 高、 公正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益 (損 失) ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)											
デリバティブ 株式、純額	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
デリバティブ 金利、純額	1	0	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0

2022年6月30日に終了した6か月間

	期首残 高、公 正価値	実現およ び未実現 投資利益 (損失) 合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その 他	レベル3 への振 替 ⁽²⁾	レベル3 からの 振替 ⁽²⁾	期末 残 高、 公正 価値	保有資産 に関する 未実現利 益 (損 失) ⁽¹⁾
(単位：百万ドル)											
デリバティブ 株式、純額	\$ 1	\$ 1	\$ 0	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1
デリバティブ 金利、純額	1	0	0	0	0	0	0	(1)	0	0	0

(1) 実現および未実現投資利益（損失）合計ならびに当該期末時点の保有資産に関する未実現利益（損失）は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。

(2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

非経常的な公正価値測定一次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に減損を認識し、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意義な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

6月30日に終了した 3か月間		6月30日に終了した 6か月間	
2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)			

利益（損失）：

モーゲージ債権回収権 ⁽¹⁾	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 2
投資不動産	\$ (17)	\$ (5)	\$ (17)	\$ (6)
JV／LPへの投資	\$ (37)	\$ (75)	\$ (54)	\$ (75)

2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
(単位：百万ドル)	

測定後の期末計上額：

モーゲージ債権回収権 ⁽¹⁾	\$	0	\$	77
投資不動産 ⁽²⁾	\$	114	\$	112
JV／LPへの投資 ⁽²⁾	\$	71	\$	64
営業権 ⁽³⁾	\$	0	\$	177

- (1) モーゲージ債権回収権は、割引キャッシュ・フロー法を利用して評価される。このモデルは、予想される期前返済、延滞率、預託金預かり収入、および推定される債権回収費用を調整したサービシング収入に関する仮定を取り入れている。このモデルに取り入れられた割引率は、当該事業に関し市場参加者が必要とする予想リターン（流動性およびリスク・プレミアムを含む）によって決定される。この仮定には、活発な市場におけるモーゲージ債権回収権の販売から利用可能な関連データが含まれる。
- (2) 報告された2022年の簿価は、「投資不動産」については2022年6月30日および2022年9月30日、「JV／LPへの投資」については2022年6月30日の測定期間時点の値を含んでいる。
- (3) アシュアランスIQについては、2022年に営業権の減損を計上している。公正価値は、割引キャッシュ・フローの評価手法に基づくインカムアプローチと、上場取引されている類似企業の売上高の将来倍率に基づく市場評価アプローチを加重して決定している。2022年12月31日現在の評価には、インカムアプローチにおける予想キャッシュ・フロー、適用される割引率、予想シナジーおよび事業成長率の仮定ならびにマーケット・アプローチにおける類似企業の将来市場倍率やインプライド支配権プレミアムなどの観察不能インプットが含まれている。適用されるインプットおよび仮定は、市場参加者がアシュアランスIQおよび関連する営業権を評価する方法と整合している。詳細については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記10を参照。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変化は、商業モーゲージおよびその他貸付については「実現投資純利益（純損失）」、またその他資産については「その他収益（損失）」に反映される。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

6月30日に終了した 3か月間		6月30日に終了した 6か月間	
2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)			

商業モーゲージおよびその他貸付：

利息収入	\$	3	\$	2	\$	4	\$	6
------	----	---	----	---	----	---	----	---

2023年	2022年
6月30日現在	12月31日現在
(単位：百万ドル)	

商業モーゲージおよびその他貸付⁽¹⁾：

期末時点での公正価値	\$	323	\$	137
期末時点での契約元本合計	\$	319	\$	136

その他資産：

期末時点での公正価値	\$	11	\$	11
------------	----	----	----	----

(1) 2023年6月30日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、未収利息計上停止貸付金はなく、また、返済が90日を越えて延滞しているが未収利息を計上している貸付金もなかった。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の未監査中間連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

2023年6月30日現在					
公正価値					帳簿 価額 ⁽¹⁾
レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計	
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
満期保有目的満期固定証券 ⁽²⁾	\$ 0	\$ 1,329	\$ 0	\$ 1,329	\$ 1,171
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	0	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	0	43	53,059	53,102	57,366
保険約款貸付	7	0	9,976	9,983	9,983
その他投資資産	0	97	0	97	97
短期投資	995	16	0	1,011	1,011
現金および現金同等物	7,250	25	0	7,275	7,275
未収投資収益	0	3,142	0	3,142	3,142
その他資産	43	2,623	1,227	3,893	3,892
資産合計	\$ 8,295	\$ 7,275	\$ 64,262	\$ 79,832	\$ 83,937
負債の部：					
保険契約者預り金勘定－投資契約	\$ 0	\$ 31,330	\$ 34,148	\$ 65,478	\$ 69,576
買戻条件付売却有価証券	0	6,097	0	6,097	6,097
貸付有価証券見合現金担保預り	0	5,207	0	5,207	5,207
短期借入債務	0	667	96	763	763
長期借入債務 ⁽³⁾	564	16,423	755	17,742	18,876
連結VIE発行債券	0	0	402	402	402
その他負債	0	7,273	17	7,290	7,290
分離勘定負債－投資契約	0	26,626	23,684	50,310	50,310
負債合計	\$ 564	\$ 93,623	\$ 59,102	\$ 153,289	\$ 158,521

2022年12月31日現在

公正価値				帳簿価額 (1)
レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計

(単位：百万ドル)

資産の部：

満期保有目的満期固定証券 ⁽²⁾	\$ 0	\$ 1,455	\$ 0	\$ 1,455	\$ 1,296
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	0	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	0	46	52,296	52,342	56,608
保険約款貸付	5	0	10,041	10,046	10,046
その他投資資産	0	102	0	102	102
短期投資	715	89	0	804	804
現金および現金同等物	9,388	389	0	9,777	9,777
未収投資収益	0	3,012	0	3,012	3,012
その他資産	48	2,929	754	3,731	3,731
資産合計	<u>\$ 10,156</u>	<u>\$ 8,022</u>	<u>\$ 63,091</u>	<u>\$ 81,269</u>	<u>\$ 85,376</u>

負債の部：

保険契約者預り金勘定－投資契約	\$ 0	\$ 31,665	\$ 34,937	\$ 66,602	\$ 70,722
買戻条件付売却有価証券	0	6,589	0	6,589	6,589
貸付有価証券見合現金担保預り	0	6,100	0	6,100	6,100
短期借入債務	0	613	164	777	775
長期借入債務 ⁽³⁾	550	17,324	790	18,664	19,908
連結VIE発行債券	0	0	374	374	374
その他負債	0	7,970	11	7,981	7,981
分離勘定負債－投資契約	0	27,735	25,270	53,005	53,005
負債合計	<u>\$ 550</u>	<u>\$ 97,996</u>	<u>\$ 61,546</u>	<u>\$ 160,092</u>	<u>\$ 165,454</u>

- (1) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の未監査中間連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。
- (2) ネットティング契約に基づき関連の未払金と相殺された、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在で、それぞれ4,000百万ドルの公正価値（帳簿価額4,000百万ドル）および4,250百万ドルの公正価値（帳簿価額4,250百万ドル）の社債を除く。
- (3) ネットティング契約に基づき関連の未収金と相殺された、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在の両方でともに12,290百万ドルの公正価値（帳簿価額12,290百万ドル）の社債を含む。

[前へ](#)[次へ](#)

7. 繰延保険契約取得費用、繰延販売奨励金および事業取得価値

繰延保険契約取得費用

次の表は、重要なDAC残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDAC残高合計への調整を示している。

	2023年6月30日に終了した6か月間				
	退職戦略	個人生命保険		国際事業	
	個人変額 年金保険	定期生命 保険	変額／ユニ バーサル生 命保険	ライフプ ランナー	ジブラル タ生命な ど
	(単位：百万ドル)				
期首残高	\$ 4,171	\$ 2,288	\$ 5,000	\$ 4,710	\$ 4,231
繰延額	124	72	291	300	294
償却費	(186)	(107)	(121)	(163)	(156)
その他調整 ⁽¹⁾	(393)	0	0	9	0
外貨調整	0	0	0	(124)	(117)
期末残高	\$ 3,716	\$ 2,253	\$ 5,170	\$ 4,732	\$ 4,252
その他の事業					
DAC合計残高					197
					\$ 20,320

(1) 個人退職戦略におけるオハイオ・ナショナルとの再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記12を参照。

	2022年6月30日に終了した6か月間				
	退職戦略	個人生命保険		国際事業	
	個人変額 年金保険	定期生命 保険	変額／ユニ バーサル生 命保険	ライフプ ランナー	ジブラル タ生命な ど
	(単位：百万ドル)				
期首残高	\$ 4,872	\$ 2,372	\$ 4,679	\$ 4,685	\$ 4,135
繰延額	159	66	275	305	293
償却費	(205)	(105)	(119)	(162)	(151)
その他調整 ⁽¹⁾	(584)	0	0	10	0
外貨調整	0	0	0	(313)	(238)
期末残高	\$ 4,242	\$ 2,333	\$ 4,835	\$ 4,525	\$ 4,039
その他の事業					
DAC合計残高					118
					\$ 20,092

(1) 個人退職戦略におけるPALACの売却に関連する584百万ドルを含む。追加の情報については注記1を参照。

繰延販売報奨金

次の表は、重要なDSI残高を含む唯一の事業部門である個人退職戦略における変額年金商品のDSI残高に関するロールフォワード、および当社のDSI合計残高への調整を示している。

	6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 446	\$ 799
繰延額	2	1
償却費	(20)	(27)
その他調整 ⁽¹⁾	0	(308)
期末残高	428	465
その他の事業	34	36
DSI合計残高	\$ 462	\$ 501

(1) 2022年の金額はPALACの売却に関連している。追加の情報については注記1を参照。

事業取得価値

次の表は、重要なVOBA残高を含む唯一の事業部門である「ジブラルタ生命など」のVOBA残高に関するロールフォワード、および当社のVOBA合計残高への調整を示している。

	6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 597	\$ 746
償却費	(26)	(32)
外貨調整	(48)	(106)
期末残高	523	608
その他の事業	19	(18)
VOBA 合計残高	\$ 542	\$ 590

次の表は、6月30日に終了した期間に関する該当事業のVOBA残高を示している。

	2023年
	(単位：百万ドル)
	\$
ジブラルタ生命	523
あおば生命	19
合計	\$ 542

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積りを示したものである。

	2023 (7月～12月)	2024年	2025年	2026年	2027年	それ以降	合計
	(単位：百万ドル)						
将来のVOBA償却の見積額	\$ 25	\$ 46	\$ 42	\$ 38	\$ 35	\$ 356	\$ 542

8. 分離勘定

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険契約および変額生命保険契約を発行している。大半の変額年金保険契約および変額生命保険契約は、分離勘定か一般勘定を選択できるように提供されている。追加の情報については注記10を参照。

変額年金保険契約および変額生命保険契約の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。正味危険保険金額に関連する負債は、責任準備金または市場リスクを伴う給付に計上される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。

分離勘定資産

分離勘定に対応する資産の公正価値総額は、主要な投資資産カテゴリー別に次のとおりとなっている。

	2023年6月 30日現在	2022年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
資産タイプ：		
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 4,942	\$ 5,208
米国州および州政府機関が発行する負債証券	2,108	2,006
外国政府が発行する負債証券	121	120
米国企業の社債	13,042	13,135
外国企業の社債	3,229	3,261
資産担保証券	1,292	1,131
モーゲージ証券	15,023	14,653
ミューチュアル・ファンド		
株式	86,619	82,781
債券	37,875	38,109
その他	5,597	3,797
持分証券	5,298	5,177
商業モーゲージおよびその他貸付	69	74
その他投資資産	22,478	24,590
短期投資	1,265	1,306
現金および現金同等物	1,913	2,331
合計	\$ 200,871	\$ 197,679

2023年6月30日および2022年12月31日に終了した各事業年度に関して、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移転はなく、したがって損益は計上されなかった。

分離勘定負債

分離勘定負債の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

	2023年6月30日に終了した6か月間					
	退職戦略				個人生命 保険	合計
	PGIM	法人	個人	団体保険		
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 40,056	\$ 11,428	\$ 93,395	\$ 23,513	\$ 32,930	\$ 201,322
預り金	2,928	175	204	11	1,489	4,807
運用実績	(99)	523	7,420	896	4,026	12,766
契約賦課金	(42)	(6)	(1,181)	(139)	(528)	(1,896)
解約および引き出し	(2,828)	(226)	(4,667)	(14)	(409)	(8,144)
保険金・給付金の支払	(1,728)	(278)	(56)	(138)	(166)	(2,366)
一般勘定からの（への）正味振替額	(351)	(35)	(6)	0	(1,130)	(1,522)
その他	(709)	(182)	5	(382)	52	(1,216)
期末残高	<u>\$ 37,227</u>	<u>\$ 11,399</u>	<u>\$ 95,114</u>	<u>\$ 23,747</u>	<u>\$ 36,264</u>	<u>203,751</u>
その他の事業 ⁽¹⁾						(2,880)
分離勘定負債						<u>\$ 200,871</u>
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 37,227	\$ 11,399	\$ 93,745	\$ 23,630	\$ 33,157	\$ 199,158

(1) 主に撤退およびラン・オフ事業を表し、一部は会社間取引の消去の影響により相殺される。関連する現金解約手数料はない。

(2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

2022年6月30日に終了した6か月間

	退職戦略					合計
	PGIM	法人	個人	団体保険	個人生命保険	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 42,020	\$ 14,064	\$ 158,546	\$ 27,097	\$ 39,789	\$ 281,516
預り金	4,048	511	460	63	1,268	6,350
運用実績	1,080	(1,948)	(26,996)	(3,395)	(7,362)	(38,621)
契約賦課金	(43)	(9)	(1,611)	(144)	(501)	(2,308)
解約および引き出し	(3,866)	(3,056)	(6,136)	(11)	(371)	(13,440)
保険金・給付金の支払	(1,644)	(298)	(70)	(157)	(212)	(2,381)
一般勘定からの(への)正味振替額	(11)	2,809	(256)	17	(243)	2,316
その他 ⁽¹⁾	290	(262)	(25,084)	302	56	(24,698)
期末残高	<u>\$ 41,874</u>	<u>\$ 11,811</u>	<u>\$ 98,853</u>	<u>\$ 23,772</u>	<u>\$ 32,424</u>	<u>208,734</u>
その他の事業 ⁽²⁾						(3,121)
分離勘定負債						<u>\$ 205,613</u>
現金解約価額 ⁽³⁾	\$ 41,874	\$ 11,811	\$ 97,083	\$ 23,646	\$ 29,591	\$ 204,005

(1) 個人退職戦略の変動は、主にPALACの売却を表している。追加の情報については注記1を参照。

(2) 主に撤退およびラン・オフ事業を表し、一部は会社間取引の消去の影響により相殺される。関連する現金解約手数料はない。

(3) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

9. 責任準備金

責任準備金は主に、以下で詳述される次の項目から構成されている。

- ・ 給付準備金
- ・ 繰延利益負債
- ・ 追加保険契約準備金

2023年に、当社は、元受および受再の給付準備金ならびに繰延負債利益についての数理計算上の仮定の更新に起因する当期純利益への不利な影響を、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後で認識した。この影響の純額は、主に長期介護保険契約についての、失効および保険請求事故の仮定の更新によるものであった。また当社は、元受および受再の追加保険契約準備金についての保険数理上の仮定およびその他の調整に起因する当期純利益への悪影響を認識した。これは主にモデルの調整が不利に作用したものであったが、二次的保証付のユニバーサル生命保険への投資に対する将来の期待収益率を含む経済的な仮定の更新が有利に作用したことにより部分的に相殺された。

2022年に、当社は、元受および受再の給付準備金ならびに繰延負債利益についての数理計算上の仮定の更新に起因する当期純利益への不利な影響を、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後で認識した。この影響の純額は主に、個人定期生命保険契約に関する死亡率の仮定が更新されたことによるものであった。また当社は、元受および受再の追加保険契約準備金についての保険数理上の仮定およびその他の調整に起因する当期純利益への悪影響を認識したが、これは主に二次的保証付のユニバーサル生命保険に関する保険契約者の行動の仮定の更新によるものであった。

給付準備金

表示された時点および期間における給付準備金の残高および増減額は、次の3つの表のとおりである：予想純保険料の現在価値に係るロールフォワード、将来の予想保険給付金の現在価値に係るロールフォワード、正味責任準備金。

2023年6月30日に終了した6か月間						
予想純保険料の現在価値						
	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社および その他の業 務	
	法人	定期生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命 など	長期介護保 険	合計
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 52,620	\$ 11,282	\$ 30,689	\$ 28,951	\$ 2,932	\$ 126,474
割引率の仮定における累積的变化の影響 (期首時点)	14,349	572	1,354	1,326	103	17,704
当初割引率での期首残高	66,969	11,854	32,043	30,277	3,035	144,178
仮定の更新の影響	(1,117)	(1)	78	(175)	266	(949)
予想された経験等の活動と実際との乖離に よる影響	378	(81)	(417)	(332)	121	(331)
調整後期首残高	66,230	11,772	31,704	29,770	3,422	142,898
発行	5,783	338	1,253	865	0	8,239
純保険料／徴収した対価	(4,944)	(711)	(2,106)	(1,928)	(154)	(9,843)
未収利息	1,049	270	458	402	77	2,256
外貨調整	3,816	0	(1,080)	(1,214)	0	1,522
その他調整	0	0	93	0	0	93
当初割引率での期末残高	71,934	11,669	30,322	27,895	3,345	145,165
割引率の仮定の累積的变化による影響	(18,002)	(497)	(594)	(614)	(89)	(19,796)
期末残高	\$ 53,932	\$ 11,172	\$ 29,728	\$ 27,281	\$ 3,256	\$ 125,369
その他の事業（期末時点）						85
合計期末残高						\$ 125,454

2023年6月30日に終了した6か月間						
将来の予想保険給付金の現在価値						
	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社およ びその他 の業務	
	法人	定期生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命 など	長期介護 保険	合計
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 117,754	\$ 19,288	\$ 78,639	\$ 80,331	\$ 10,685	\$ 306,697
割引率の仮定における累積的变化の影響 (期首時点)	20,170	1,012	3,719	11,266	1,216	37,383
当初割引率での期首残高	137,924	20,300	82,358	91,597	11,901	344,080
仮定の更新の影響	(1,289)	(1)	145	44	357	(744)
予想された経験等の活動と実際との乖離に よる影響	351	(96)	(381)	(323)	136	(313)
調整後期首残高	136,986	20,203	82,122	91,318	12,394	343,023
発行	5,783	338	1,253	865	0	8,239
未収利息	2,457	472	1,325	1,162	292	5,708
保険金・給付金の支払	(5,643)	(779)	(1,777)	(2,270)	(122)	(10,591)
外貨調整	3,898	0	(3,243)	(4,355)	0	(3,700)
その他調整	4	(13)	179	(11)	0	159
当初割引率での期末残高	143,485	20,221	79,859	86,709	12,564	342,838
割引率の仮定の累積的变化による影響	(22,882)	(823)	715	(6,148)	(999)	(30,137)
期末残高	\$ 120,603	\$ 19,398	\$ 80,574	\$ 80,561	\$ 11,565	\$ 312,701
その他の事業（期末時点）						1,707
合計期末残高						\$ 314,408

2023年6月30日に終了した6か月間						
正味責任準備金－給付準備金						
退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社および その他の 業務		
法人	定期生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命 など	長期介護 保険		合計
(単位：百万ドル)						
期末残高、フローリング前	\$ 66,671	\$ 8,225	\$ 50,846	\$ 53,279	\$ 8,309	\$ 187,330
フローリングの影響（期末時点）	1	0	17	2	0	20
期末残高、フローリング後	66,672	8,225	50,863	53,281	8,309	187,350
差引：再保険金回収見込額	0	707	104	211	0	1,022
再保険回収見込額控除後の期末残高、 フローリング後	\$ 66,672	\$ 7,518	\$ 50,759	\$ 53,070	\$ 8,309	\$ 186,328
その他の事業（期末時点） ⁽¹⁾						1,553
再保険回収見込額控除後の合計期末残高						\$ 187,881

2022年6月30日に終了した6か月間

予想純保険料の現在価値

	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社およ びその他 の業務	
	法人	定期生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など	長期介護 保険	合計
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 68,791	\$ 12,971	\$ 39,517	\$ 37,815	\$ 3,585	\$ 162,679
割引率の仮定における累積的变化の影響 (期首時点)	(4,414)	(1,892)	(3,516)	(3,239)	(644)	(13,705)
当初割引率での期首残高	64,377	11,079	36,001	34,576	2,941	148,974
仮定の更新の影響	249	1,313	(76)	(176)	49	1,359
予想された経験等の活動と実際との乖離に よる影響	282	40	(719)	(274)	132	(539)
調整後期首残高	64,908	12,432	35,206	34,126	3,122	149,794
発行	2,436	204	1,831	1,429	0	5,900
純保険料／徴収した対価	(3,232)	(689)	(2,277)	(2,215)	(139)	(8,552)
未収利息	800	266	487	446	72	2,071
外貨調整	(6,646)	0	(2,644)	(2,545)	0	(11,835)
その他調整	0	(8)	121	0	0	113
当初割引率での期末残高	58,266	12,205	32,724	31,241	3,055	137,491
割引率の仮定の累積的变化による影響	(8,098)	22	(6)	(23)	70	(8,035)
期末残高	\$ 50,168	\$ 12,227	\$ 32,718	\$ 31,218	\$ 3,125	\$ 129,456
その他の事業（期末時点）						109
合計期末残高						\$ 129,565

2022年6月30日に終了した6か月間

将来の予想保険給付金の現在価値

	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社およ びその他 の業務	
	法人	定期生命 保険	ライフプラ ランナー	ジブラルタ 生命など	長期介護 保険	合計
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 142,593	\$ 22,768	\$ 109,562	\$ 114,846	\$ 15,810	\$ 405,579
割引率の仮定における累積的变化の影響 (期首時点)	(13,706)	(3,876)	(21,554)	(13,476)	(4,482)	(57,094)
当初割引率での期首残高	128,887	18,892	88,008	101,370	11,328	348,485
仮定の更新の影響	(187)	1,777	(115)	(164)	49	1,360
予想された経験等の活動と実際との乖離に よる影響	190	54	(795)	(235)	152	(634)
調整後期首残高	128,890	20,723	87,098	100,971	11,529	349,211
発行	2,436	204	1,831	1,429	0	5,900
未収利息	1,992	460	1,357	1,235	273	5,317
保険金・給付金の支払	(4,880)	(810)	(1,642)	(2,590)	(119)	(10,041)
外貨調整	(6,842)	0	(7,250)	(8,921)	0	(23,013)
その他調整	(418)	(15)	243	(8)	0	(198)
当初割引率での期末残高	121,178	20,562	81,637	92,116	11,683	327,176
割引率の仮定の累積的变化による影響	(10,638)	161	2,708	(4,876)	(178)	(12,823)
期末残高	\$ 110,540	\$ 20,723	\$ 84,345	\$ 87,240	\$ 11,505	\$ 314,353
その他の事業（期末時点）						2,043
合計期末残高						\$ 316,396

2022年6月30日に終了した6か月間

正味責任準備金－給付準備金

	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社およ びその他 の業務	
	法人	定期生命 保険	ライフプ ランナー	ジブラルタ 生命 など	長期介護 保険	合計
	(単位：百万ドル)					
期末残高、フローリング前	\$ 60,372	\$ 8,497	\$ 51,627	\$ 56,021	\$ 8,380	\$ 184,897
フローリングの影響（期末時点）	44	0	102	162	0	308
期末残高、フローリング後	60,416	8,497	51,729	56,183	8,380	185,205
差引：再保険金回収見込額	0	782	128	219	0	1,129
再保険回収見込額控除後の期末残高、 フローリング後	\$ 60,416	\$ 7,715	\$ 51,601	\$ 55,964	\$ 8,380	\$ 184,076
その他の事業（期末時点） ⁽¹⁾						1,852
再保険回収見込額控除後の合計期末残 高						\$ 185,928

(1) 2023年6月30日現在および2022年6月30日現在でのそれぞれ71百万ドルおよび81百万ドルの再保険回収見込額控除後残高を反映している。

次の表は、上記各表に含まれる給付準備金の残高および増減に係る補足情報を、表示された時点および期間に関してグロス（元受および受再）ベースで示している。

2023年6月30日に終了した6か月間					
	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社および その他の業 務
	法人	定期生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など	長期介護保 険
	(単位：百万ドル)				
割引前の将来の予想総保険料	\$ 114,545	\$ 23,200	\$ 70,654	\$ 57,912	\$ 6,972
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 79,109	\$ 15,427	\$ 54,694	\$ 46,591	\$ 4,561
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 59,307	\$ 14,789	\$ 54,132	\$ 45,778	\$ 4,444
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 220,313	\$ 31,195	\$140,232	\$142,232	\$30,913
未収利息	\$ 1,408	\$ 202	\$ 867	\$ 760	\$ 215
総保険料	\$ 5,335	\$ 923	\$ 3,340	\$ 3,174	\$ 222
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	8	10	20	19	18
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8	10	20	18	18
加重平均金利（当初の割引率による）	4.39 %	5.18 %	3.45 %	2.57 %	4.91 %
加重平均金利（当期の割引率による）	5.30 %	5.28 %	2.85 %	2.75 %	5.47 %

2022年6月30日に終了した6か月間					
	退職戦略	個人生命 保険	国際事業		全社および その他の業 務
	法人	定期生命 保険	ライフプラ ンナー	ジブラルタ 生命など	長期介護保 険
	(単位：百万ドル)				
割引前の将来の予想総保険料	\$ 87,851	\$ 23,901	\$ 75,418	\$ 65,827	\$ 7,122
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 63,647	\$ 15,877	\$ 58,628	\$ 52,470	\$ 4,605
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 54,888	\$ 15,911	\$ 59,093	\$ 52,619	\$ 4,714
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 182,241	\$ 31,885	\$148,659	\$157,157	\$29,554
未収利息	\$ 1,192	\$ 194	\$ 870	\$ 789	\$ 201
総保険料	\$ 3,437	\$ 947	\$ 3,656	\$ 3,631	\$ 218
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	9	11	21	21	19
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8	10	20	18	19
加重平均金利（当初の割引率による）	4.19 %	5.25 %	3.44 %	2.52 %	4.91 %
加重平均金利（当期の割引率による）	4.68 %	4.63 %	2.61 %	2.48 %	5.02 %

観測可能な市場情報および上記の金利の仮定を決定するために用いられる手法に関する追加の情報については、注2を参照。

有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品について、ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を賄うには不十分であると判断される損失状態にある場合、その時点およびその後において、実際の経験との乖離と将来の仮定の変化から生じる予想給付額の有利および不利なすべての変化がそれぞれ直ちに利益または損失として認識されるように、責任準備金が調整される。

2023年の最初の6か月間で、特定の発行年の契約グループで純保険料が総保険料を上回った有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関して純利益への軽微な影響があった。

2022年の最初の6か月間では、有配当でない伝統的な保険および短期払込保険事業に関して純損益に206百万ドルの費用が計上されたが、これは特定の発行年契約グループに関して純保険料が総保険料を上回ったことによるが、この影響を受けた契約グループについての出再保険の影響を反映した利益90百万ドルによって部分的に相殺された。2022年の最初の6か月間の不利な影響は、主に個人生命保険における定期生命保険事業に関連する仮定の更新が不利に作用したことによる。

繰延利益負債

表示された時点および期間における繰延利益負債の残高および増減は以下のとおりである。

	2023年6月30日に終了した6か月間			
	繰延利益負債			
	退職戦略		国際事業	
	法人	ライフ プランナー	ジブラルタ 生命など	合計
	(単位：百万ドル)			
期首残高	\$ 5,532	\$ 3,379	\$ 5,261	\$ 14,172
フローリングの影響（期首時点）	0	0	1	1
期首残高（フローリング前）	5,532	3,379	5,260	14,171
仮定の更新の影響	35	(67)	(228)	(260)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	19	(4)	(18)	(3)
調整後期首残高	5,586	3,308	5,014	13,908
繰延利益	197	850	665	1,712
未収利息	113	71	76	260
償却	(282)	(579)	(512)	(1,373)
外貨調整	14	(72)	(188)	(246)
その他調整	0	20	0	20
期末残高、フローリング前	5,628	3,598	5,055	14,281
フローリングの影響（期末時点）	0	0	1	1
期末残高	5,628	3,598	5,056	14,282
差引：再保険金回収見込額	0	8	10	18
再保険回収見込額控除後の残高	\$ 5,628	\$ 3,590	\$ 5,046	14,264
その他の事業 ⁽¹⁾				149
再保険回収見込額控除後の合計残高				\$ 14,413

2022年6月30日に終了した6か月間

	繰延利益負債			
	退職戦略		国際事業	
	法人	ライフ プランナー	ジブラルタ生 命など	合計
	(単位：百万ドル)			
期首残高	\$ 5,183	\$ 2,741	\$ 5,014	\$ 12,938
フローリングの影響（期首時点）	0	0	1	1
期首残高（フローリング前）	5,183	2,741	5,013	12,937
仮定の更新の影響	382	28	(5)	405
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	96	3	(49)	50
調整後期首残高	5,661	2,772	4,959	13,392
繰延利益	21	875	759	1,655
未収利息	104	60	71	235
償却	(272)	(573)	(526)	(1,371)
外貨調整	(28)	(166)	(363)	(557)
その他調整	0	19	(1)	18
期末残高、フローリング前	5,486	2,987	4,899	13,372
フローリングの影響（期末時点）	0	0	1	1
期末残高	5,486	2,987	4,900	13,373
差引：再保険金回収見込額	0	8	10	18
再保険回収見込額控除後の残高	\$ 5,486	\$ 2,979	\$ 4,890	13,355
その他の事業 ⁽¹⁾				189

再保険回収見込額控除後の合計残高

\$ 13,544

(1) 2023年6月30日現在および2022年6月30日現在のそれぞれ0百万ドルおよび1百万ドルの再保険回収見込額控除後残高を反映している。

次の表は、上記各表に含まれる繰延利益負債の残高および増減に係る補足情報を、表示された時点および期間に関してグロス（元受および受再）ベースで示している。

2023年6月30日に終了した6か月間

	退職戦略		国際事業	
	法人		ライフ プランナー	ジブラルタ生命 など
	(単位：百万ドル)			
収益 ⁽¹⁾	\$	(83)	\$	(291)
未収利息	\$	113	\$	71

2022年6月30日に終了した6か月間

	退職戦略		国際事業	
	法人		ライフ プランナー	ジブラルタ生命 など
	(単位：百万ドル)			
収益 ⁽¹⁾	\$	(330)	\$	(415)
未収利息	\$	104	\$	60

(1) 外貨調整の影響を除く繰延利益負債の変動額における徴収保険料の総額を表す。

追加保険契約準備金

追加保険契約準備金（AIR）は、契約者預り金勘定を上回る年金、死亡その他の保険給付（GMDBおよびGMIB契約特約を含む）に係る追加の債務を表す。

次の表は、重要なAIR残高を有する唯一の事業部門である個人生命保険部門における変額年金商品およびユニバーサル生命保険商品のAIR残高に関するロールフォワード、および当社のAIR合計残高への調整を示している。

	6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
AOCIの金額を含む期首残高（フローリング後）	\$ 12,684	\$ 11,708
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	1,285	(909)
AOCIの金額を除いた期首残高（フローリング前）	13,969	10,799
仮定の更新の影響	23	2,200
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	26	(156)
調整後期首残高	14,018	12,843
回収した賦課 ⁽¹⁾	518	453
未収利息	239	205
給付金支払額	(153)	(118)
AOCIの金額を除いた期末残高（フローリング前）	14,622	13,383
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	(1,109)	(869)
AOCIの金額を含む期末残高（フローリング後）	13,513	12,514
差引：再保険金回収見込額	5,484	5,004
AOCIの金額を含む、再保険回収見込額控除後の期末残高	8,029	7,510
その他の事業	147	165
再保険回収見込額控除後の合計残高	\$ 8,176	\$ 7,675

(1) 責任準備金の財源として必要な総評価額の一部を表す。

	6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
未収利息	\$ 239	\$ 205
賦課総額	\$ 1,547	\$ 1,230
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	22	23
加重平均金利（当初の割引率による）	3.39 %	3.72 %

責任準備金に係る調整

次の表は、上記のロールフォワードによる給付準備金、追加保険契約準備金および繰延利益負債（その他負債を含み、関連する再保険回収可能価額の控除前）の期末残高から、表示された期間の当社の連結財政状態計算書における責任準備金合計への調整を示している。

	6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年
(単位：百万ドル)		
給付準備金（期末、フローリング後）	\$ 188,974	\$ 187,139
繰延収益負債（期末、フローリング後）	14,431	13,563
AOCIの金額を含む追加保険契約準備金（期末、フローリング後）	13,660	12,679
上記開示金額の小計	217,065	213,381
その他の将来保険給付に係る準備金 ⁽¹⁾	51,584	52,709
責任準備金合計	\$ 268,649	\$ 266,090

(1) クローズド・ブロック負債、未払保険金および保険金査定費ならびに発生したが報告されていない査定中の保険金請求に係る負債など、個別のロールフォワード開示が必要とされない残高を表す。

収益および支払利息

次の表は、表示された時点の当社の連結損益計算書における給付準備金、追加保険契約準備金および繰延利益負債に関連した収益および支払利息、ならびに上記補足表に記載されていない関連の収益および支払利息を示している。

2023年6月30日に終了した6か月間							
収益 ⁽¹⁾							合計
退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の事業 ⁽²⁾		
法人	定期生命保険	変額／ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など			
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 5,335	\$ 923	\$ 0	\$ 3,340	\$ 3,174	\$ 273	\$ 13,045
繰延利益負債	(83)	0	0	(291)	18	34	(322)
追加保険契約準備金	0	0	1,547	0	0	0	1,547
合計	\$ 5,252	\$ 923	\$ 1,547	\$ 3,049	\$ 3,192	\$ 307	\$ 14,270

2022年6月30日に終了した6か月間							
収益 ⁽¹⁾							
退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の事業 ⁽²⁾	合計	
法人	定期生命保険	変額／ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など			
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 3,437	\$ 947	\$ 0	\$ 3,656	\$ 3,631	\$ 268	\$ 11,939
繰延利益負債	(330)	0	0	(415)	(250)	36	(959)
追加保険契約準備金	0	0	1,230	0	0	1	1,231
合計	\$ 3,107	\$ 947	\$ 1,230	\$ 3,241	\$ 3,381	\$ 305	\$ 12,211

2023年6月30日に終了した6か月間							
支払利息							
退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の事業 ⁽²⁾	合計	
法人	定期生命保険	変額／ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など			
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 1,408	\$ 202	\$ 0	\$ 867	\$ 760	\$ 242	\$ 3,479
繰延利益負債	113	0	0	71	76	2	262
追加保険契約準備金	0	0	239	0	0	1	240
合計	\$ 1,521	\$ 202	\$ 239	\$ 938	\$ 836	\$ 245	\$ 3,981

2022年6月30日に終了した6か月間							
支払利息							
退職戦略	個人生命保険		国際事業		その他の事業 ⁽²⁾	合計	
法人	定期生命保険	変額／ユニバーサル生命保険	ライフプランナー	ジブラルタ生命など			
(単位：百万ドル)							
給付準備金	\$ 1,192	\$ 194	\$ 0	\$ 870	\$ 789	\$ 230	\$ 3,275
繰延利益負債	104	0	0	60	71	3	238
追加保険契約準備金	0	0	205	0	0	2	207
合計	\$ 1,296	\$ 194	\$ 205	\$ 930	\$ 860	\$ 235	\$ 3,720

(1) 給付準備金の「総保険料」、繰延収益負債の「収益」および追加保険契約準備金の「賦課総額」を表す。

(2) 上記で開示された残高の残存部分、および個別のロールフォワード開示が上記で提供されない可能性がある残高を含む。

10. 保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

2023年6月30日に終了した6か月間																
	団体保険		退職戦略			個人生命保険		国際事業		合計						
	生命保険／障害 保険		法人	個人変額年金 保険	個人定額年 金保険		ライフプ ランナー	ジブラル タ生命な ど								
	(単位：百万ドル)															
期首残高	\$	5,839	\$	17,376	\$	17,524	\$	4,643	\$	26,502	\$	11,168	\$	35,325	\$	118,377
預り金		523		2,513		2,230		1,206		1,190		1,150		2,818		11,630
利息収入		84		335		148		60		391		513		354		1,885
取得および処分		0		0		0		0		0		0		0		0
契約賦課金		(161)		(11)		(11)		(3)		(1,024)		(150)		(87)		(1,447)
解約および引き 出し		(826)		(2,295)		(332)		(196)		(859)		(96)		(582)		(5,186)
保険金・給付金 の支払		0		(272)		(40)		(40)		(81)		(137)		(1,002)		(1,572)
分離勘定からの (への) 正味振 替額		0		0		16		0		1,155		0		0		1,171
時価の変動およ びその他の調整 額 ⁽¹⁾		0		0		1,052		70		148		14		(2)		1,282
外貨調整		0		0		0		0		0		(798)		(888)		(1,686)
期末残高		5,459		17,646		20,587		5,740		27,422		11,664		35,936		124,454
差引：再保険その 他の回収見込額 ⁽²⁾		0		0		0		0		11		1		20		32
再保険その他の回 収見込額を控除後 の保険契約者預り 金勘定	\$	5,459	\$	17,646	\$	20,587	\$	5,740	\$	27,411	\$	11,663	\$	35,916	\$	124,422
クローズド・ブ ロック部門																4,543
未経過収益準備 金、未経過費用控 除、追加利子準備 金																4,930
その他 ⁽³⁾																4,816
保険契約者預り金 勘定合計																\$ 138,743
加重平均予定利率		2.99 %		3.83 %		1.55 %		2.32 %		2.90 %		8.98 %		1.99 %		3.11 %
正味危険保険金額 (4)	\$	72,764	\$	0	\$	0	\$	0	\$	373,992	\$	17,126	\$	6,472	\$	470,354
現金解約価額 ⁽⁵⁾	\$	3,992	\$	17,646	\$	18,638	\$	4,541	\$	22,936	\$	10,046	\$	31,477	\$	109,276

2022年6月30日に終了した6か月間

	団体保険		退職戦略		個人生命保険		国際事業		合計
	生命保険／障害 保険	法人	個人変額年金 保険	個人定額年 金保険	変額／ユニバー サル生命保険	ライフプ ランナー	ジブラル タ生命な ど		
	(単位：百万ドル)								
期首残高	\$ 6,273	\$ 16,391	\$ 14,125	\$ 4,652	\$ 26,859	\$ 11,555	\$ 37,615	\$	117,470
預り金	608	2,076	2,721	71	1,279	415	1,523		8,693
利息収入	75	255	53	53	405	(9)	232		1,064
取得および処分	0	0	(1,406)	(440)	0	0	0		(1,846)
契約賦課金	(162)	(11)	(1)	(2)	(1,018)	(100)	(53)		(1,347)
解約および引き 出し	(700)	(2,240)	(150)	(67)	(848)	(100)	(1,504)		(5,609)
保険金・給付金 の支払	0	(270)	(57)	(86)	(107)	(130)	(1,159)		(1,809)
分離勘定からの (への) 正味振 替額	(17)	0	185	0	264	0	0		432
時価の変動およ びその他の調整 額 ⁽¹⁾	0	0	72	(75)	(286)	16	(7)		(280)
外貨調整	0	0	0	0	0	(1,525)	(1,990)		(3,515)
期末残高	6,077	16,201	15,542	4,106	26,548	10,122	34,657		113,253
差引：再保険その 他の回収見込額 ⁽²⁾	0	0	0	0	12	1	22		35
再保険その他の回 収見込額を控除後 の保険契約者預り 金勘定	\$ 6,077	\$ 16,201	\$ 15,542	\$ 4,106	\$ 26,536	\$ 10,121	\$ 34,635	\$	113,218
クローズド・ブ ロック部門									4,664
未経過収益準備 金、未経過費用控 除、追加利子準備 金									4,216
その他 ⁽³⁾									8,275
保険契約者預り金 勘定合計								\$	130,408
加重平均予定利率	2.42 %	3.13 %	0.71 %	2.41 %	3.03 %	(0.17) %	1.29 %		1.84 %
正味危険保険金額									
(4)	\$ 71,162	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 360,368	\$ 14,518	\$ 7,285	\$	453,333
現金解約価額 ⁽⁵⁾	\$ 4,136	\$ 16,201	\$ 13,380	\$ 3,079	\$ 21,673	\$ 8,959	\$ 30,843	\$	98,271

(1) 主に、特定の商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の価値の変動に関連している。

(2) 保険契約者預り金勘定の総負債のリスクを軽減する再保険契約に関連した回収見込額

(3) 2023年および2022年6月30日現在、グレート・ウェストに再保険された総合退職金事業の勘定残高それぞれ5,832百万ドルおよび8,242百万ドルを含む。追加の情報については注記1を参照。

(4) 正味危険保険金額の計算には、一般勘定残高と分離勘定残高の両方が含まれる。

(5) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。法人退職戦略セグメントに関する現金解約手数料はない。

当社は、変額生命保険およびユニバーサル生命保険契約を発行しているが、これらの契約には「無失効保証」特約保険料が支払われている限り、口座の価値がゼロになった場合でも、当社が保険契約者に対して死亡保険金を契約上保証する「無失効保証」が含まれている場合がある。

正味危険保険金額は一般に、貸借対照表日現在での現在の死亡給付が現在の積立金残高を上回る額と定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、契約者の死亡率、契約失効率、保険料のパターンならびに金利および株式市場のリターンなど当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社はまた、一定の死亡保険給付金および／または生前給付を保証し、MRBとして会計処理される年金契約を発行している。これらの保証に伴う正味危険保険金額を含む追加情報については、注記11を参照。

保証最低予定利率の範囲別、およびこれと関連する、契約者に貸記される利率とそれぞれの保証最低利率との差異の範囲別（ベース・ポイント（bps））の預り金勘定残高は次のとおりである。

2023年6月30日現在						
保証最低予定利率の 範囲 ⁽¹⁾	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い	合計	
(単位：百万ドル)						
団体保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,342	\$ 1,342	
1.00% - 1.99%	0	0	0	0	0	
2.00% - 2.99%	55	0	0	0	55	
3.00% - 4.00%	1,621	0	0	0	1,621	
4.00%超	3	0	0	0	3	
合計	\$ 1,679	\$ 0	\$ 0	\$ 1,342	\$ 3,021	
法人						
1.00%未満	\$ 401	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 401	
1.00% - 1.99%	1,565	0	0	0	1,565	
2.00% - 2.99%	557	0	0	0	557	
3.00% - 4.00%	5,891	0	0	0	5,891	
4.00%超	1,728	0	0	0	1,728	
合計	\$ 10,142	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10,142	
個人変額年金保険						
1.00%未満	\$ 973	\$ 834	\$ 18	\$ 0	\$ 1,825	
1.00% - 1.99%	232	2	1	0	235	
2.00% - 2.99%	30	5	0	0	35	
3.00% - 4.00%	2,119	8	10	0	2,137	
4.00%超	101	0	0	0	101	
合計	\$ 3,455	\$ 849	\$ 29	\$ 0	\$ 4,333	
個人定額年金保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	
1.00% - 1.99%	559	136	245	84	1,024	
2.00% - 2.99%	519	467	48	11	1,045	
3.00% - 4.00%	355	8	0	0	363	
4.00%超	100	0	0	0	100	
合計	\$ 1,533	\$ 611	\$ 293	\$ 95	\$ 2,532	
変額およびユニバーサル生命保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 36	\$ 36	
1.00% - 1.99%	164	0	2,681	363	3,208	
2.00% - 2.99%	23	1,724	2,826	287	4,860	
3.00% - 4.00%	7,386	2,024	1,308	11	10,729	
4.00%超	5,560	0	0	0	5,560	
合計	\$ 13,133	\$ 3,748	\$ 6,815	\$ 697	\$ 24,393	
ライフプランナー						
1.00%未満	\$ 342	\$ 26	\$ 91	\$ 1,136	\$ 1,595	
1.00% - 1.99%	2,915	24	0	0	2,939	
2.00% - 2.99%	2,080	0	0	0	2,080	
3.00% - 4.00%	333	0	0	0	333	
4.00%超	388	0	0	0	388	
合計	\$ 6,058	\$ 50	\$ 91	\$ 1,136	\$ 7,335	
ジブラルタル						
1.00%未満	\$ 16,373	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 16,373	
1.00% - 1.99%	9,143	68	0	0	9,211	
2.00% - 2.99%	3,225	327	39	0	3,591	

3.00% - 4.00%	3,943	0	0	0	3,943
4.00%超	2,612	0	0	0	2,612
合計	\$ 35,296	\$ 395	\$ 39	\$ 0	\$ 35,730

2022年6月30日現在

保証最低予定利率 の範囲 ⁽¹⁾	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い	合計
(単位：百万ドル)					
団体保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,813	\$ 1,813
1.00% - 1.99%	7	0	0	0	7
2.00% - 2.99%	54	0	0	0	54
3.00% - 4.00%	1,681	0	0	0	1,681
4.00%超	3	0	0	0	3
合計	\$ 1,745	\$ 0	\$ 0	\$ 1,813	\$ 3,558
法人					
1.00%未満	\$ 401	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 401
1.00% - 1.99%	1,573	0	0	0	1,573
2.00% - 2.99%	1,224	0	0	0	1,224
3.00% - 4.00%	4,676	0	0	0	4,676
4.00%超	989	0	0	0	989
合計	\$ 8,863	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 8,863
個人変額年金保険					
1.00%未満	\$ 1,051	\$ 878	\$ 19	\$ 0	\$ 1,948
1.00% - 1.99%	255	2	0	0	257
2.00% - 2.99%	38	0	1	0	39
3.00% - 4.00%	2,393	6	10	0	2,409
4.00%超	114	0	0	0	114
合計	\$ 3,851	\$ 886	\$ 30	\$ 0	\$ 4,767
個人定額年金保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
1.00% - 1.99%	653	65	94	26	838
2.00% - 2.99%	477	0	0	0	477
3.00% - 4.00%	413	2	0	0	415
4.00%超	109	0	0	0	109
合計	\$ 1,652	\$ 67	\$ 94	\$ 26	\$ 1,839
変額およびユニバーサル生命保険					
1.00%未満	\$ 16	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 16
1.00% - 1.99%	343	0	695	1,978	3,016
2.00% - 2.99%	397	0	2,260	2,118	4,775
3.00% - 4.00%	7,773	13	2,515	157	10,458
4.00%超	5,566	0	0	0	5,566
合計	\$ 14,095	\$ 13	\$ 5,470	\$ 4,253	\$ 23,831
ライフプランナー					
1.00%未満	\$ 359	\$ 28	\$ 97	\$ 28	\$ 512
1.00% - 1.99%	3,080	20	0	0	3,100
2.00% - 2.99%	2,228	0	0	0	2,228
3.00% - 4.00%	308	0	0	0	308
4.00%超	395	0	0	0	395
合計	\$ 6,370	\$ 48	\$ 97	\$ 28	\$ 6,543
ジブラルタル					
1.00%未満	\$ 18,839	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 18,839
1.00% - 1.99%	10,254	0	0	0	10,254
2.00% - 2.99%	3,466	326	49	0	3,841
3.00% - 4.00%	1,157	0	0	0	1,157
4.00%超	246	0	0	0	246
合計	\$ 33,962	\$ 326	\$ 49	\$ 0	\$ 34,337

(1) 指数連動予定利率特約付きファンドやジャパン・バリアブル商品など、保証最低予定利率が設定されていない契約を除く。

[前へ](#)

[次へ](#)

11. 市場リスクを伴う給付

次の表は、重要なMRB残高を有する唯一の事業部門である個人退職戦略における変額年金商品のMRB残高に関するロールフォワード、および当社の以下の期日における正味MRB合計残高への調整を示している。

	6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 4,987	\$ 13,392
NPRの累積変動額の影響額	1,828	898
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	6,815	14,290
回収した帰属手数料	601	734
保険金支払額	(59)	(33)
未収利息	173	31
見込額と実際との差異	36	61
金利変動の影響	(696)	(6,078)
株式市場の変動の影響	(1,389)	3,669
仮定の更新の影響	342	(152)
発行	5	0
その他調整 ⁽¹⁾	(22)	(3,993)
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	5,806	8,529
NPRの累積変動額の影響額	(1,751)	(2,197)
期末残高	4,055	6,332
除く：再保険されたMRB	637	41
再保険控除後の期末残高	3,418	6,291
その他の事業	93	133
正味MRB合計残高	\$ 3,511	\$ 6,424

(1) 2022年にはPALACの売却に関連する4,061百万ドルが含まれている。追加の情報については注記1を参照。

2023年に当社は、元受および受再のMRBについての保険数理上の仮定に起因する当期純利益への悪影響を認識したが、これは主に特定の変額年金保険に関する保険契約者の行動の仮定の更新によるものであった。当社は、2022年には元受および受再のMRBについての保険数理上の仮定に起因する当期純利益への好影響を認識したが、これは主に特定の変額年金保険に関する死亡率および保険契約者の行動の仮定の更新によるものであった。

当社は、(1)契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額に最低リターンを加えた金額および／または(2)特定日における最も高い応答日の契約価値から引出を差し引いた金額以上の返還を当社が契約者に対して契約上保証する特定の変額年金保険契約を発行している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。

当社はまた、リターンが規定された指数のリターンに連動するが、契約に対して行われた積立総額から死亡時の一部引出を差し引いた金額以上の返還を当社が契約者に契約上保証する、指数連動変額年金保険も発行している。こうした指数連動変額年金保険契約の一部では、当社はまた、契約者に対して特定の期間中に支払われる引出額を契約上保証している。

死亡時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。

積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

次の表は、上記のロールフォワード表に付随する情報を示している。

	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
	(単位：百万ドル)	
正味危険保険金額 ⁽¹⁾	\$ 10,885	\$ 11,538
契約者の加重平均到達年齢	69	68

(1) 複数の給付の特徴を有する契約については、各契約についての最大正味危険保険金額が含まれている。

次の表は、以下の日付におけるMRBの資産と負債を調整している。

	2023年6月30日現在		
	退職戦略		
	個人変額年金保険	その他の事業	合計
	(単位：百万ドル)		
MRB資産	\$ 1,937	\$ 14	\$ 1,951
MRB負債	5,355	107	5,462
純負債	\$ 3,418	\$ 93	\$ 3,511

	2022年6月30日現在		
	退職戦略		
	個人変額年金保険	その他の事業	合計
	(単位：百万ドル)		
MRB資産	\$ 856	\$ 13	\$ 869
MRB負債	7,147	146	7,293
純負債	\$ 6,291	\$ 133	\$ 6,424

12. 再保険

当社は、主に今後の成長のための追加的能力をもたらし、多大なリスクに起因する最大純損失額を抑えるとともに、事業の売買を行うために、第三者による再保険に加入している。

2023年4月より、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であるオハイオ・ナショナル・インシュアランス・カンパニーとの間で、プルデンシャル・ファイナンシャルの100%所有子会社であるプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「プルコ・ライフ」）が発行した保証生前給付付きの伝統的な変額年金契約であるプルデンシャル・デファインド・インカム（以下「PDI」）の口座価値約100億ドルを再保険する契約を締結した。このブロックは、口座価値で、当社が保有する残存伝統的な変額年金保険ブロックの約10%に相当する。当社は、修正共同保険式再保険協約のもとで分離勘定負債の100%、および共同保険協約のもとでプルコ・ライフが発行したPDI伝統的な変額年金保険契約の一般勘定負債の100%を出再した。PDIの生前給付保証および死亡給付保証に関連する一般勘定負債およびこれらの負債の対応する再保険は、市場リスクを伴う給付として会計処理されている。この取引の結果、当社は309百万ドルの繰延再保険利益を認識し、この繰延利益は再保険契約の見積残存期間にわたって収益に償却される。

総合退職金事業の売却に伴い、当社は2022年4月より、外部のカウンターパーティであるエムパワー・アニウイティ・インシュアランス・オブ・アメリカおよびエムパワー・ライフ・アンド・アニウイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨークと総合退職金事業の一部を再保険する個別の契約を締結している。当社は総合退職金事業について、修正共同保険式再保険協約のもとで分離勘定負債の100%、共同保険協約のもとで一般勘定負債の100%を出再した。当社の総合退職金事業は、マーケットバリュールおよびステーブルバリュールの分離勘定と、ステーブルバリュールの積立ファンドやシンセティックGICとして知られるステーブルバリュール・ラップ商品などの一般勘定商品で構成されている。これらの商品の大半は、重大な保険リスクを含んでいないため投資契約とみなされ、したがって、これらの商品の再保険は預金会計で会計処理されている。再保険契約は、保険契約者に当社からエムパワーへ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づく出再保険の対象ではなくなる。

2022年4月に、PALAC法人（現社名フォーティテュード・ライフ・インシュアランス・アンド・アニウイティ・カンパニー、以下「FLIAC」）の売却に伴い、当社はFLIACと再保険契約を締結し、FLIACのすべての指数連動変額年金保険を引き受けた。指数連動変額年金保険の再保険は、再保険契約に組み込まれる死亡リスクを含め、すべての重大なリスクの移転を伴う。この契約の結果、再保険金回収見込額には、引き受けた修正再保険協約が含まれ、これにはFLIACが保持する投資資産の価値とそれに伴う資産リターンが反映されている。また、当社は、預金会計で会計処理される、FLIAC社の終身引出保証機能付きの定額指数連動型年金保険のすべてを引受けた。再保険契約は、保険契約者にFLIACから当社へ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づく出再保険の対象ではなくなる。

当社は、2015年4月を発効日として、外部のカウンターパーティであるユニオン・ハミルトン・リインシュアランス・リミテッド（以下「ユニオン・ハミルトン」）との間で、保証給付の機能であるハイエスト・デイリー・ライフタイム・インカム（以下「HDI」）v.3.0付きのプルデンシャル・プレミア®退職変額年金契約の約50%を出再する契約を締結した。この再保険契約は、2015年4月1日から2016年12月31日までの間に新しく締結されるHDI v.3.0変額年金契約の大半を担保するもので、2016年12月31日現在で新規特約保険料のうちユニオン・ハミルトンへの累積比例配分額は29億ドルに達している。この契約の対象となる保険に係る再保険は、原年金契約の期間にわたって効力が継続する。2016年12月31日以降の新規契約は、この外部再保険契約では担保されない。この再保険契約は組込デリバティブとして会計処理されている。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービスズ・グループ・インク（以下「ハートフォード・ファイナンシャル」）の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高が約1,410億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2018年5月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループをタルコット・リゾリューション・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「タルコット・リゾリューション」）に売却し、このグループには当該再保険協約での当社のカウンターパーティが2社含まれていた。タルコット・リゾリューションは2021年7月にシックス・ストリートによって買収された。これらのカウンターパーティの支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、数多くの再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は一定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受け、そして一部の契約では投資リスクも引き受けている。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション（以下「オールステート」）の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。再保険未払金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書では再保険未収金と相殺されている。2021年度第4四半期に、オールステートは上記の変額年金再保険取引のカウンターパーティ2社を第三者に売却した。これらのカウンターパーティの支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な再保険制度を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険の死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げ、2020年からは、新規ビジネスでは死亡1件当たり10百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、特定のプロテクション商品に対する死亡リスクを軽減し、資本管理目的のために使用される。

保険料、契約賦課金および報酬収益、関連するヘッジ損益控除後の市場リスクを伴う給付の価値の変動、契約者保険金・給付金、ならびに責任準備金見積額の増減に関して、連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)	
元受保険料	\$ 14,989	\$ 13,294
受再保険	2,422	2,072
出再保険	(1,139)	(1,200)
保険料	\$ 16,272	\$ 14,166
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 1,893	\$ 1,921
受再保険	615	619
出再保険	(301)	(266)
契約賦課金および報酬収益	\$ 2,207	\$ 2,274
市場リスクを伴う給付の価値の直接的増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	\$ 88	\$ (817)
受再保険	83	(76)
出再保険	(80)	(87)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	\$ 91	\$ (980)
元受保険金	\$ 15,858	\$ 15,164
受再保険	3,787	3,203
出再保険	(1,680)	(1,634)
契約者保険金・給付金	\$ 17,965	\$ 16,733
責任準備金見積額の直接的増減	\$ 429	\$ 1,501
受再保険	(146)	470
出再保険	(3)	(1,339)
責任準備金見積額の増減	\$ 280	\$ 632

再保険金回収見込額は以下のとおりである。

	2023年	2022年
	6月30日現在	12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
個人・団体年金保険 ⁽¹⁾	\$ 1,728	\$ 2,078
生命保険 ⁽²⁾	8,377	7,981
その他再保険	412	358
再保険金回収見込額合計 ⁽³⁾	\$ 10,517	\$ 10,417

- (1) 主にFLIACとの再保険契約に基づいて設定された再保険金回収見込額を表しており、この再保険契約において、当社はFLIACのすべての指数連動変額年金保険（2023年6月30日現在で1,673百万ドル、2022年12月31日現在で1,986百万ドル）を引き受けている。
- (2) ハートフォード生命保険事業の買収に関連する再保険協約に基づいて計上された再保険回収見込額（2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ2,082百万ドルおよび2,041百万ドル）を含む。当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する未払再保険金（2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ1,330百万ドルおよび1,327百万ドル）を計上した。
- (3) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ（17）百万ドルおよび（15）百万ドルの損失引当金を控除後。

ハートフォード生命保険事業に関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2023年6月30日現在の当社の再保険回収見込額の約59%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを軽減するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。予想信用損失は、当社が信託、信用状または資金留保契約の形で入手した担保を考慮した後、CECL引当金に反映される。CECLに関する詳細については注記2を参照。当社は、当社の国際長寿再保険取引の下で、カウンターパーティの債務不履行リスクを軽減させるための担保をカウンターパーティから受け入れている。

13. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」）は、一定の有配当の現保有保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロックに関する追加の情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記15を参照。

2023年6月30日現在、当社は、予想累積利益を超過する分の実際の累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金3,145百万ドルを認識している。さらに、累積未実現純投資利益（損失）は、2023年6月30日現在で（2,753）百万ドルの契約者配当準備金として反映され、対応する金額がAOCIに計上された。2022年12月31日現在、当社は、実際の累積利益が予想累積利益を上回った場合のクローズド・ブロックの契約者に対する3,207百万ドルの契約者配当準備金を認識したが、この金額を超える未実現投資損失の累積により、2022年12月31日現在の契約者配当準備金の残高はゼロとなった。

2023年6月30日現在、クローズド・ブロックには保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金があり、将来の支払いを賄うためにクローズド・ブロック以外の資産が必要になるとは予想されていない。以下の表に示された報告期間の終了時点におけるクローズド・ブロックの資産に対するクローズド・ブロックの負債の超過額は、現在の配当規模を前提とする最良推定負債に対する報告済み負債のマージンを合理的に示している。クローズド・ブロックに指定されたクローズド・ブロックの負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2023年6月 30日現在	2022年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 43,884	\$ 44,414
未払契約者配当金	614	617
契約者配当準備金	392	0
保険契約者預り金勘定	4,543	4,607
その他クローズド・ブロック負債	3,292	3,499
クローズド・ブロック負債合計	52,725	53,137
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	29,923	29,898
売買目的満期固定証券、公正価値	851	900
持分証券、公正価値	1,975	1,733
商業モーゲージおよびその他貸付	7,716	7,926
保険約款貸付	3,548	3,637
その他投資資産	4,775	4,254
短期投資	323	337
投資合計	49,111	48,685
現金および現金同等物	621	1,307
未収投資収益	410	402
その他クローズド・ブロック資産	128	162
クローズド・ブロック資産合計	50,270	50,556
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,455	2,581
上記のうちその他の包括利益（損失）累計額部分：		
未実現純投資利益（損失）	(2,912)	(3,458)
契約者配当準備金への分配額	2,753	3,207
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	\$ 2,296	\$ 2,330

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2023年6月 30日に終了 した6か月間 (単位：百万ドル)
2022年12月31日現在残高	\$ 0
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(62)
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益（損失）の変動	454
2023年6月30日現在残高	\$ 392

表示されている期間に関するクローズド・ブロックの収益ならびに保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	6月30日に終了した 3か月間		6月30日に終了した 6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
収益				
保険料	\$ 430	\$ 442	\$ 836	\$ 850
純投資収益	498	523	977	1,079
実現投資利益（損失）、純額	(113)	(60)	(130)	40
その他収益（損失）	140	(373)	240	(471)
クローズド・ブロック収益合計	955	532	1,923	1,498
保険金・給付金および費用				
契約者保険金・給付金	610	637	1,182	1,261
契約者預り金勘定への付与利息	29	30	59	60
契約者配当金	292	(228)	594	(17)
一般管理費	71	75	144	148
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	1,002	514	1,979	1,452
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前クローズド・ブロック収益	(47)	18	(56)	46
法人所得税費用（ベネフィット）	(54)	(10)	(86)	(9)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、クローズド・ブロック収益	\$ 7	\$ 28	\$ 30	\$ 55

14. 法人所得税

当社は期初からの税金を計算するために、通年予想実効税率アプローチを使用する。当社は、通期予想税率を決定するに当たって、繰延税金資産の実現可能性について未実現投資損失に関連するものを含め検討し、利用可能な証拠を較量した結果、未実現投資損失に関連する評価性引当金は不要であると判断した。また、法人所得税費用合計に影響を与える特定の項目は、それらが発生した期間に計上している。予想実効税率は、「法人所得税費用合計」の見積額を「法人所得税および運営合弁事業の損益に対する持分反映前利益」の見積額で除した比率である。運営合弁事業に帰属する税金は「運営合弁事業損益に対する持ち分（税引後）」に計上される。中間期税金費用（またはベネフィット）は、年度初来の法人所得税引当額と直前四半期の法人所得税計上額との差額である。

2023年の最初の6か月に関して、当社の連結ベースの法人所得税引当額は、法人所得税および運営合弁事業の利益に対する持分反映前利益（損失）の20.5%に当たる505百万ドルの法人税費用となった。なお、2022年の最初の6か月では同15.2%に当たる（263）百万ドルの法人税ベネフィットだった。当社の当期及び過去の期間の実効税率は、主として非課税投資収益、税額控除、米国の法定税率よりも高い税率で課税される国外利益および次の項目により、米国の法定税率である21%とは異なる。

外国税額控除規則。財務省とIRSは2022年1月4日、米連邦所得税上で特定の外国税の控除可否に影響を与える「最終規則」を連邦官報に掲載した。最終規則は、ブラジルに支払われた税金に対して米国の外国税額控除を請求できるかどうかについての不確実性が生じる。ブラジルに支払われた税金に対する外国税額控除の申請可否は、収益課税年度に、ブラジルにおける当社の保険事業からの収益を、関連する外国税額控除を差し引いて米国で課税するために内国歳入法第952条に従って選択するベネフィットに影響を与える。その結果、18百万ドルの税金費用が2022年の最初の6か月に関する当社の業績の一部として反映されている。最終規則は複雑であり、他の外国管轄区に支払われる税金の控除の可能性にも影響を与え得る広範な適用があり、当社への完全な影響は引き続き評価中である。

GILTI高税率除外。2020年7月20日、米国財務省および内国歳入庁は、国外関連会社が支払った税金が当該国外関連会社のGILTI金額の18.9%（米国の法定税率21%の90%）を超える場合に、特定のGILTI金額を米国の税務申告から除外すること（「高税率除外」）の年次選択を認める最終規則を公布した。これらの規則は、2017年以降に開始するすべての課税年度に適用される選択を伴う2021課税年度から効力を発する。日本およびブラジルを含め、当社が事業を営む国の多くでは、課税ベースを決定するために使用される現地の税法とGILTIを決定するために使用される米国の税務原則との間に差異がある。また、当社の日本の関連会社の課税年度は、GILTIを決定するために使用される米国の暦年とは異なる。したがって、日本を含む多くの国では法定実効税率が閾値である18.9%を超えているが、個々の関連会社が毎年閾値である18.9%を超えない場合があり、そのため、この年次除外の対象外となる可能性がある。当社は、2022税務年度および2023税務年度において高税率除外を選択する予定であり、2022年および2023年の最初の6か月間に関する年初来の税金を計算するのに用いる通年予想実効税率に本選択の影響を反映した。

インフレ抑制法。2022年8月16日、バイデン大統領は2022年インフレ抑制法（以下「インフレ抑制法」）に署名し、同法は成立した。インフレ抑制法の最も重要な規定の一つは、一定の調整を経た当社のGAAP利益に対する税率15%の代替ミニマム税である。この規定は、2022年以降に終了する任意の3年間に関する財務書類の平均適用利益が10億ドルを超える企業にのみ適用され、2022年12月31日以降に開始する課税年度に適用される。財務書類上の利益に対する代替ミニマム税の影響がある場合は、当社のGAAP利益と当社の課税所得との関係に基づいて毎年変動する。本規定に基づいて納付された税金は、将来、当社の税率が15%のミニマム税率閾値を超える場合に税額控除の対象となる。

15. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、表示された時点における当社の短期借入債務を示している。

	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
プルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 25
プルデンシャル・ファンディングLLC	469	413
コマーシャル・ペーパー小計	494	438
1年以内返済予定の長期借入債務：		
優先債	173	173
モーゲージ借入債務	83	155
差金決済の取決めの対象のサープラスノート ⁽¹⁾	500	500
1年以内返済予定の長期借入債務小計	756	828
その他 ⁽²⁾	13	9
小計	1,263	1,275
差引：差金決済の取決めの対象の資産 ⁽¹⁾	500	500
短期借入債務合計 ⁽³⁾	\$ 763	\$ 775
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 80	\$ 130
コマーシャル・ペーパーの四半期の一日当たり平均借入残高	\$ 1,258	\$ 1,312
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	29	98
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利	5.16 %	4.69 %

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって短期借入債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。
- (2) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ、子会社によるリボルビング借入枠の利用額13百万ドルおよび9百万ドルを含む。
- (3) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でともに、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金25百万ドルを含む。

プルデンシャル・ファイナンシャルおよび一部の子会社は、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBNY」）のメンバーシップ、コマーシャル・ペーパー・プログラム、プット・オプション契約やファシリティ契約の形態の偶発金融ファシリティなど、外部の流動性供給源を利用することができる。また、当社は、流動性の代替調達源としてシンジケート無担保確定信用枠を維持している。2023年6月30日現在、これらのシンジケート無担保確定信用枠から引き出された金額はない。これらの流動性供給源に関する追加の情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記17を参照。

長期借入債務

次の表は、表示された時点における当社の長期借入債務を示している。

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
固定金利債務：		
サ surplus ノート	\$ 345	\$ 345
差金決済の取決めの対象のサ surplus ノート ⁽¹⁾	9,460	9,460
優先債	10,113	10,115
モーゲージ借入債務	25	25
変動金利債務：		
信用枠	230	300
差金決済の取決めの対象のサ surplus ノート ⁽¹⁾	2,330	2,330
モーゲージ借入債務 ⁽²⁾	74	29
下位劣後債 ⁽³⁾	8,089	9,094
小計	30,666	31,698
差引：差金決済の取決めの対象の資産 ⁽¹⁾	11,790	11,790
長期借入債務合計 ⁽⁴⁾	\$ 18,876	\$ 19,908

(1) サ surplus ノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって長期借入債務に含まれるサ surplus ノートの金額は減額される。

(2) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在、それぞれ27百万ドルおよび29百万ドルの外貨建て債務を含む。

(3) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金8,046百万ドルおよび9,047百万ドルを含む。また、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在で、子会社の外貨建て債務それぞれ43百万ドルおよび47百万ドルを含む。

(4) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金18,159百万ドルおよび19,162百万ドルを含む。

2023年6月30日および2022年12月31日現在、当社は上記の表の借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

優先債券発行に係る信用枠契約

プルデンシャル・ファイナンシャルは2023年3月、デラウェア州の2つの信託によるルール144A私募発行形式での信託証券15億ドルの販売完了を受け、これらの信託とそれぞれ10年および30年の信用枠契約を締結した。両信託は、信託証券の売却で得た資金を米国財務省証券の元本および／または金利ストリップのポートフォリオに投資した。この信用枠契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2033年2月15日満期の5.791%優先債券を最大800百万ドル、2053年2月15日満期の5.997%優先債券を最大700百万ドルを適宜発行して同信託に販売し、それと引き換えに、同信託が保有する、これらに相当する額の米国債を受け取る権利を有する。代わりに、当社は、当社が発行しこれらの信託に販売することができる優先債券の上限額に対して10年間の信用供与枠については年率1.815%、30年間の信用供与枠については年率2.066%で、半年ごとに同信託に信用枠供与手数料を支払うことを同意した。

上記の優先債券を発行する権利は、信用枠供与手数料の支払いや同信託の費用に対する償還などの特定の支払いを当社が同信託に対して行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額行使される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が90億ドルを下回った場合、当社は発行権の行使を要求される。ただし、特定の場合では調整が行われる。当社は、発行権の強制的行使に先立ち、同信託が保有するすべての当社の優先債券を米国財務省証券と交換に買い戻す権利を有する。また、プルデンシャル・フィナンシャルは、10年間および30年間の信用供与枠につきそれぞれ2033年2月15日および2053年2月15日より前に、発行済みの優先債券の全部または一部を額面金額またはメイク・ホール・プライスのいずれか高い方に等しい償還価格で償還することができ、また、これらの期日が経過した後は、額面金額で全部または一部を償還することができる。

下位劣後債

2023年2月、当社は2053年3月満期、クーポン6.750%、固定／再設定後固定利付の下位劣後債を元本総額500百万ドルで発行した。2023年6月、当社は2043年満期、クーポン5.625%、固定／変動利付の下位劣後債の元本総額15億ドルを償還した。

16. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度（以下「年金制度」）を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが（従来方式）、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく（キャッシュ・バランス方式）。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している（以下「その他退職後給付制度」）。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。当社の実質的にすべての米国従業員は、55歳を過ぎて退職し最低10年以上勤務したか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し最低20年以上の勤続年数がある場合、特定のその他退職後給付制度の受給資格を得ることができる。

「一般管理費」に含まれる期間純給付費用は、次の構成要素を含んでいる。

	6月30日に終了した3か月間			
	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
期間純給付費用の構成要素：				
勤務費用	\$ 52	\$ 66	\$ 3	\$ 3
利子費用	138	112	18	15
年金資産の予想リターン	(232)	(218)	(22)	(25)
過去勤務費用の償却	0	0	(2)	(2)
保険数理上の損益、純額	17	36	2	2
清算	1	0	0	0
縮小 ⁽¹⁾	0	0	0	(8)
特別解雇給付 ⁽²⁾	0	3	0	4
期間純給付費用	<u>\$ (24)</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ (11)</u>

	6月30日に終了した6か月間			
	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
期間純給付費用の構成要素：				
勤務費用	\$ 103	\$ 146	\$ 5	\$ 7
利子費用	276	209	36	27
年金資産の予想リターン	(463)	(431)	(43)	(52)
過去勤務費用の償却	0	0	(4)	(4)
保険数理上の損益、純額	34	87	5	3
清算	1	1	0	0
縮小 ⁽¹⁾	0	0	0	(8)
特別解雇給付 ⁽²⁾	0	4	0	4
期間純給付費用	<u>\$ (49)</u>	<u>\$ 16</u>	<u>\$ (1)</u>	<u>\$ (23)</u>

(1) 2022年には、総合退職金事業の売却の結果、その他の退職後給付制度の縮小が認識された。

(2) 2022年に、一部の従業員に対し、会社都合で退職した結果として、減額なしの早期退職給付という形で税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給され、一方で総合退職金事業の売却により、他の従業員には割増された給付金が支給された。

17. 資本の部

普通株式の発行、自己普通株式数、普通株式残高の変化は、それぞれの年度で以下のとおりである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
	(単位：百万ドル)		
2022年12月31日現在残高	666.3	300.3	366.0
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	5.7	(5.7)
株式に基づく報酬制度 ⁽¹⁾	0.0	(3.2)	3.2
2023年6月30日現在残高	<u>666.3</u>	<u>302.8</u>	<u>363.5</u>

(1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。

2023年2月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会（以下「取締役会」）は、2023年1月1日から2023年12月31日までの期間に発行済み普通株式のうち10億ドルを上限として、経営陣の裁量で買い戻すことを承認した。2023年6月30日現在、この承認に基づき、当社普通株式570万株が総額500百万ドルで買い戻された。

自社株買い戻しの時期と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、買い戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法（以下「証券法」）規則第10b5-1（c）に従った事前公表型売買計画によって、公開市場で実行される。株式買い戻しの認可に従った将来の自社株買いの時期と金額には、法律の遵守、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および市況悪化の影響など、さまざまな要素が影響を与えられられる。

各期間の普通株式1株当たりの宣言された配当金は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した3か月間		6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	(単位：百万ドル)			
発表された普通株式1株当たり配当金	\$ 1.25	\$ 1.20	\$ 2.50	\$ 2.40

累積その他の包括利益(損失)

AOCIは、累計OCI項目であって、純利益と分けて報告され、未監査中間連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。2023年と2022年の各6月30日現在におけるAOCIの各構成要素の残高、および同日に終了した各6か月間の同残高の増減は以下のとおりである。

	当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）					
	外貨換算差額の調整	未実現純投資利益（損失） ⁽¹⁾	責任準備金の金利再測定	市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益（損失）	年金および退職給付費用の未実現期間純給付費用	累積その他の包括利益（損失）
	(単位：百万ドル)					
2022年12月31日現在残高	\$ (2,274)	\$ (16,195)	\$ 15,242	\$ 1,448	\$ (2,027)	\$ (3,806)
組替表示前のOCIの変動	(359)	5,184	(8,901)	(77)	10	(4,143)
AOCIから組み替えられた金額	1	381	0	0	35	417
法人所得税ベネフィット（費用）	(87)	(1,358)	2,324	16	(12)	883
2023年6月30日現在残高	\$ (2,719)	\$ (11,988)	\$ 8,665	\$ 1,387	\$ (1,994)	\$ (6,649)

当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）

	外貨換算差 額の調整	未実現純投資利 益（損失） ⁽¹⁾	責任準備金の金 利再測定	市場リスクを伴う 給付に係る不履行 リスクの変化によ る利益（損失）	年金および退職給 付費用の未実現期 間純給付費用	累積その他の包 括利益 （損失）
（単位：百万ドル）						
2021年12月 31日現在残 高	\$ (1,107)	\$ 26,640	\$ (33,220)	\$ 707	\$ (2,513)	\$ (9,493)
組替表示前 のOCIの変動	(1,309)	(42,390)	48,618	1,307	367	6,593
AOCIから組 み替えられ た金額	9	403	0	0	86	498
法人所得税 ベネフィット（費用）	(84)	9,670	(11,511)	(275)	(101)	(2,301)
2022年6月30 日現在残高	\$ (2,491)	\$ (5,677)	\$ 3,887	\$ 1,739	\$ (2,161)	\$ (4,703)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジを2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ2,097百万ドルおよび2,616百万ドル、2022年6月30日現在および2021年12月31日現在でそれぞれ2,446百万ドルおよび1,019百万ドル含み、公正価値ヘッジを2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でそれぞれ（149）百万ドルおよび（54）百万ドル、2022年6月30日現在および2021年12月31日現在でそれぞれ27百万ドルおよび（35）百万ドル含んでいる。

累積その他の包括利益（損失）からの組替

	6月30日に終了した3 か月間		6月30日に終了した6 か月間		連結損益計算書に影響が及んだ科 目
	2023年	2022年	2023年	2022年	
	(単位：百万ドル)				
AOCIから組み替えられた金額 ⁽¹⁾⁽²⁾ ：					
外貨換算差額の調整：					
外貨換算差額の調整	\$ (1)	\$ 1	\$ (1)	\$ (9)	実現投資利益（損失）、純額
未実現純投資利益（損失）：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	(6)	(1)	(29)	(5)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	3	3	8	4	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨／金利	26	503	65	657	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	(2)	0	(4)	(2)	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資利益（損 失）	(266)	(646)	(421)	(1,057)	実現投資利益（損失）、純額
未実現純投資利益（損失）合計	(245)	(141)	(381)	(403)	(4)
確定給付型年金項目の償却：					
過去勤務費用	2	2	4	4	(5)
保険数理上の損益	(19)	(38)	(39)	(90)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(17)	(36)	(35)	(86)	
当期組替表示の合計	\$ (263)	\$ (176)	\$ (417)	\$ (498)	

(1) すべての金額は税引前金額である。

(2) プラスの金額は、利益／ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失／費用がAOCIから組み替えられたことを示す。

(3) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(4) 新契約費用繰延額およびその他費用、責任準備金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。

(5) 従業員給付制度に関する情報は、注記16を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能満期固定証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の未監査中間連結財政状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「当期純利益（損失）」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、貸倒引当金が計上された売却可能満期固定証券の未実現純投資利益（損失）に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

	貸倒引当金が認識された売却可能満期固定証券に関する未実現純投資利益（損失）	他のすべての投資に関する未実現純投資利益（損失） ⁽¹⁾	再保険金回収見込額	責任準備金、保険契約者預かり金勘定、および再保険未払金	契約者配当金	法人所得税ベネフィット（費用）	未実現純投資利益（損失）に関する累積その他の包括利益（損失）
（単位：百万ドル）							
2022年12月31							
日現在残高 \$	(45)	\$ (24,959)	\$ (703)	\$ 1,946	\$ 3,194	\$ 4,372	\$ (16,195)
当期発生した投資に係る純投資利益（損失）	33	5,773				(1,396)	4,410
純利益に含まれた（利益）損失に関する組替調整	(13)	394				(92)	289
当期に計上した貸倒引当金による組替	(43)	43				0	0
未実現純投資利益（損失）の影響			71	(252)	(441)	130	(492)
2023年6月30							
日現在残高 \$	(68)	\$ (18,749)	\$ (632)	\$ 1,694	\$ 2,753	\$ 3,014	\$ (11,988)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジを含む。追加の情報については注記5を参照。

[前へ](#) [次へ](#)

18. 1株当たり利益

以下に示した期間のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	6月30日に終了した3か月間					
	2023年			2022年		
	利益	加重平均株式 数	1株当たり 利益	利益	加重平均株式 数	1株当たり 利益
(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)						
基本1株当たり利益						
当期純利益（損失）	\$ 496			\$ (1,017)		
除く：非支配株主持分による利益（損失）	(15)			(7)		
除く：参加型受給権未確定株式報酬に割り当てられた配当金および未分配利益	6			6		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ 505</u>	<u>364.8</u>	<u>\$ 1.38</u>	<u>\$ (1,016)</u>	<u>374.4</u>	<u>\$ (2.71)</u>
希薄化証券および報酬制度の効果						
追加：参加型受給権未確定株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未分配利益	\$ 6			\$ 6		
除く：参加型受給権未確定株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未分配利益	6			6		
ストック・オプション		0.2			0.0	
繰延および長期報酬制度		1.1			0.0	
希薄化後1株当たり利益 ⁽¹⁾						
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ 505</u>	<u>366.1</u>	<u>\$ 1.38</u>	<u>\$ (1,016)</u>	<u>374.4</u>	<u>\$ (2.71)</u>

- (1) 2022年6月30日に終了した3か月間については、希薄化株式および希薄化後1株当たり利益は純損失が報告された期間には適用されないため、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数が希薄化後1株当たり利益の計算にも使用されている。2022年6月30日に終了した3か月間の普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純損失の結果として、すべての潜在的なストック・オプションおよび報酬プログラムは、逆希薄化効果を有するとみなされた。

6月30日に終了した6か月間

	2023年			2022年		
	利益	加重平均株式数	1株当たり利益	利益	加重平均株式数	1株当たり利益
(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)						
基本1株当たり利益						
当期純利益（損失）	\$ 1,973			\$ (1,523)		
除く：非支配株主持分による利益（損失）	0			(20)		
除く：参加型受給権未確定株式報酬に割り当てられた配当金および未分配利益	24			13		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 1,949	365.7	\$ 5.33	\$ (1,516)	375.3	\$ (4.04)
希薄化証券および報酬制度の効果						
追加：参加型受給権未確定株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未分配利益	\$ 24			\$ 13		
除く：参加型受給権未確定株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未分配利益	24			13		
ストック・オプション		0.2			0.0	
繰延および長期報酬制度		1.0			0.0	
希薄化後1株当たり利益(1)						
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 1,949	366.9	\$ 5.31	\$ (1,516)	375.3	\$ (4.04)

(1) 2022年6月30日に終了した6か月間については、希薄化株式および希薄化後1株当たり利益は純損失が報告された期間には適用されないため、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数が希薄化後1株当たり利益の計算にも使用されている。2022年6月30日に終了した6か月間の普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純損失の結果として、すべての潜在的なストック・オプションおよび報酬プログラムは、逆希薄化効果を有するとみなされた。

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2023年および2022年の6月30日に終了した各3か月間に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ4.1百万口および4.9百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づき、2023年および2022年6月30日に終了した各6か月間は、適宜それぞれ4.1百万口および5.0百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。表示された期間において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

6月30日に終了した3か月間

	2023年		2022年	
	株式数	1株当たり権利行使価格	株式数	1株当たり権利行使価格
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)				
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	1.7	\$ 99.74	\$ 0.7	\$ 108.67
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.0		0.4	
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.3		0.2	
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	0.0		2.3	
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび株式の合計	2.0		3.6	

6月30日に終了した6か月間

	2023年		2022年	
	株式数	1株当たり権利行使価格	株式数	1株当たり権利行使価格
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)				
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	1.4	\$ 101.12	\$ 0.3	\$ 108.67
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.0		0.6	
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.2		0.2	
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	0.0		2.2	
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび株式の合計	1.6		3.3	

19. セグメント情報

セグメント

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険および個人生命保険で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。

注1に記載のとおり、2023年1月1日より、AIQは「全社およびその他の業務」に含まれている。また、2023年1月1日より、これまで個人生命保険セグメントに含まれていたプルデンシャル・アドバイザーは「全社およびその他の業務」に含まれている。これらの報告内容の変更による当社の連結財務諸表への影響はなく、過去のセグメント業績は当期の表示に合わせて更新されている。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税および運営合弁事業の損益に対する持分反映前利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致していないが、当社の最高経営意思決定者がセグメント業績を評価し経営資源を配分するために用いるセグメント損益の尺度であり、当局の指針とも整合し、以下で示すセグメント業績の尺度である。調整後営業利益は、各セグメントの「法人所得税および運営合弁事業の損益に対する持分反映前利益（損失）」を次の項目に関して調整することにより算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額
- ・ 実現投資利益（損失）に関連する費用、純額
- ・ 市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業：
- ・ 運営合弁事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益
- ・ その他調整

これらの科目は、経営成績全体を理解するために重要である。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代わるものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。これらの調整項目に関する追加の情報については、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に記載されている連結財務書類の注記22を参照。

2023年第1四半期にASU2018-12を適用した結果として、当社はすべての市場リスクを伴う給付（例えば、変額年金に伴う生前給付や死亡給付の保障）を公正価値で測定することが求められる。当社業績の基礎的動向をより良く理解していただくため、当社は調整後営業利益から、当期の市況変化の影響を反映する「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」を除外している。また、「実現投資利益（損失）に関連する費用」は、実現純投資利益（損失）がDACおよび関連残高の償却に及ぼす当期の影響を含まなくなり、「市場実績の更新」は、収益性の推定に係る当期の市場状況の変化がDACおよび関連残高に与える直接的影響を含まなくなった。いずれの場合も、ASU2018-12の下で、DACおよび関連残高の償却額はこれらの要因によって左右されない。市場リスクを伴う給付ならびにDACおよびその他の残高の償却を含むASU2018-12の適用に関する追加情報については、注2を参照。

調整後営業利益の純利益（損失）への調整

次の表は、「税引前調整後営業利益」を「法人所得税および運営合併事業の損益に対する持分反映前利益（損失）」に調整している。

	6月30日に終了した3か月間		6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益				
PGIM	\$ 179	\$ 206	\$ 330	\$ 394
米国事業：				
法人退職戦略	428	432	824	947
個人退職戦略	448	1,749	889	2,180
退職戦略 ⁽¹⁾	876	2,181	1,713	3,127
団体保険	139	54	164	(61)
個人生命保険 ⁽¹⁾	(59)	(1,662)	(161)	(1,680)
米国事業合計	956	573	1,716	1,386
国際事業	784	692	1,624	1,643
全社およびその他の業務	(527)	(321)	(1,012)	(737)
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計	1,392	1,150	2,658	2,686
照合項目：				
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額	(853)	(2,216)	(535)	(3,853)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	88	(222)	139	(306)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	16	(710)	91	(1,014)
市場実績の更新	(3)	371	45	492
撤退およびラン・オフ事業：				
クローズド・ブロック部門	(48)	16	(52)	43
その他の撤退およびラン・オフ事業	64	499	171	228
運営合併事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	(26)	44	(31)	15
その他調整 ⁽²⁾	(9)	0	(18)	(17)
未監査中間連結財務書類の、法人所得税および運営合併事業の損益に対する持分反映前利益（損失）	\$ 621	\$ (1,068)	\$ 2,468	\$ (1,726)

(1) 退職戦略および個人生命保険のセグメントの業績は、事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。

(2) 事業買収の対価の構成要素を含む。これらは必要なサービス期間にわたって報酬費用として認識される。

一部財務情報の照合

以下の表は、セグメント別資産、調整後営業利益ベースのセグメント別収益、およびセグメント合計の未監査中間連結財務書類で報告された金額への調整を含む、当社のセグメントならびに全社およびその他の業務に関する、一定の財務情報を示している。

	2023年6月 30日現在	2022年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
セグメント別資産：		
PGIM	\$ 45,408	\$ 48,364
米国事業：		
法人退職戦略	108,326	108,565
個人退職戦略	136,508	130,173
退職戦略	244,834	238,738
団体保険	37,812	38,201
個人生命保険	109,168	102,445
米国事業合計	391,814	379,384
国際事業	186,561	186,791
全社およびその他の業務	22,866	23,556
クローズド・ブロック部門	50,655	50,934
未監査中間連結財務書類による総資産	\$ 697,304	\$ 689,029

2023年6月30日に終了した3か月間

セグメント別調整後 営業利益ベースの収 益ならびに保険金・ 給付金および費用	収益合計	純投資利益	保険金・給 付金および 費用合計	契約者保険金・ 給付金	契約者預り金勘 定への付与利息	契約者配当金	支払利息	DAC償却費
	(単位：百万ドル)							
PGIM	\$ 849	\$ 67	\$ 670	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 29	\$ 0
米国事業：								
法人退職戦略	2,737	1,072	2,309	2,263	144	0	(4)	6
個人退職戦略	1,119	344	671	49	111	0	19	83
退職戦略	3,856	1,416	2,980	2,312	255	0	15	89
団体保険	1,598	128	1,459	1,140	41	0	2	2
個人生命保険	1,564	709	1,623	823	227	9	232	114
米国事業合計	7,018	2,253	6,062	4,275	523	9	249	205
国際事業	4,723	1,321	3,939	2,645	226	2	4	159
全社およびその他の 業務 ⁽¹⁾	54	173	581	0	31	0	179	(9)
調整後営業利益 ベースの収益合計 ならびに保険金・ 給付金および費用	12,644	3,814	11,252	6,920	780	11	461	355
照合項目：								
実現投資利益（損 失）、関連する調 整後の純額	(549)	(4)	304	21	283	0	0	0
実現投資利益（損 失）に関連する費 用、純額	46	0	(42)	(63)	6	0	0	7
市場リスクを伴う 給付の価値の増減 （関連するヘッジ 利益（損失）を控 除後）	16	0	0	0	0	0	0	0
市場実績の更新 撤退およびラン・ オフ事業：	(5)	0	(2)	(1)	0	0	0	0
クローズド・ブ ロック部門	955	499	1,003	608	29	292	0	4
その他の撤退お よびラン・オフ 事業	401	167	337	176	51	0	(2)	0
運営合併事業損益 に対する持ち分お よび非支配株主持 分利益	(10)	0	16	0	0	0	0	0
その他調整	0	0	9	0	0	0	0	0
連結損益計算書にお ける収益合計ならび に保険金・給付金お よび費用	\$ 13,498	\$ 4,476	\$ 12,877	\$ 7,661	\$ 1,149	\$ 303	\$ 459	\$ 366

2022年6月30日に終了した3か月間

セグメント別調整後 営業利益ベースの収 益ならびに保険金・ 給付金および費用	収益合計	純投資利益	保険金・給 付金および 費用合計	契約者保険金・ 給付金	契約者預り金勘 定への付与利息	契約者配当金	支払利息	DAC償却費
	(単位：百万ドル)							
PGIM	\$ 829	\$ (14)	\$ 623	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10	\$ 1
米国事業：								
法人退職戦略	2,422	892	1,990	2,310	75	0	(2)	3
個人退職戦略	2,425	178	676	26	100	0	17	91
退職戦略	4,847	1,070	2,666	2,336	175	0	15	94
団体保険	1,496	117	1,442	1,144	39	0	1	1
個人生命保険	1,286	614	2,948	864	231	8	198	111
米国事業合計	7,629	1,801	7,056	4,344	445	8	214	206
国際事業	4,455	1,286	3,763	2,767	175	13	5	150
全社およびその他の 業務(1)	44	168	365	3	34	0	172	(12)
調整後営業利益 ベースの収益合計 ならびに保険金・ 給付金および費用	12,957	3,241	11,807	7,114	654	21	401	345
照合項目：								
実現投資利益（損 失）、関連する調 整後の純額	(2,293)	(4)	(77)	30	(107)	0	0	0
実現投資利益（損 失）に関連する費 用、純額	32	0	254	102	12	0	0	8
市場リスクを伴う 給付の価値の増減 （関連するヘッジ 利益（損失）を控 除後）	(710)	0	0	0	0	0	0	0
市場実績の更新 撤退およびラン・ オフ事業：	72	0	(299)	(17)	0	0	0	0
クローズド・ブ ロック部門	529	520	513	637	31	(228)	0	4
その他の撤退お よびラン・オフ 事業	740	181	241	92	54	0	0	1
運営合併事業損益 に対する持ち分お よび非支配株主持 分利益	65	0	21	0	0	0	0	0
その他調整	0	0	0	0	0	0	0	0
連結損益計算書にお ける収益合計ならび に保険金・給付金お よび費用	\$ 11,392	\$ 3,938	\$ 12,460	\$ 7,958	\$ 644	\$ (207)	\$ 401	\$ 358

2023年6月30日に終了した3か月間

セグメント別調整後 営業利益ベースの収 益ならびに保険金・ 給付金および費用	収益合計	純投資利益	保険金・給 付金および 費用合計	契約者保険金・ 給付金	契約者預り金勘 定への付与利息	契約者配当金	支払利息	DAC償却費
	(単位：百万ドル)							
PGIM	\$ 1,747	\$ 147	\$ 1,417	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 56	\$ 1
米国事業：								
法人退職戦略	7,626	2,076	6,802	6,613	269	0	6	10
個人退職戦略	2,214	662	1,325	82	226	0	33	176
退職戦略	9,840	2,738	8,127	6,695	495	0	39	186
団体保険	3,162	254	2,998	2,358	85	0	6	3
個人生命保険	3,091	1,378	3,252	1,647	450	18	455	228
米国事業合計	16,093	4,370	14,377	10,700	1,030	18	500	417
国際事業	9,738	2,606	8,114	5,797	441	9	15	310
全社およびその他の 業務(1)	170	362	1,182	(5)	65	0	331	(18)
調整後営業利益 ベースの収益合計 ならびに保険金・ 給付金および費用	27,748	7,485	25,090	16,492	1,536	27	902	710
照合項目：								
実現投資利益（損 失）、関連する調 整後の純額	(74)	(9)	461	46	415	0	0	0
実現投資利益（損 失）に関連する費 用、純額	83	0	(56)	(120)	18	0	0	14
市場リスクを伴う 給付の価値の増減 （関連するヘッジ 利益（損失）を控 除後）	91	0	0	0	0	0	0	0
市場実績の更新 撤退およびラン・ オフ事業：	19	0	(26)	3	0	0	0	0
クローズド・ブ ロック部門	1,926	980	1,978	1,181	59	594	1	7
その他の撤退お よびラン・オフ 事業	779	340	608	363	102	1	(3)	0
運営合併事業損益 に対する持ち分お よび非支配株主持 分利益	(29)	0	2	0	0	0	0	0
その他調整	0	0	18	0	0	0	0	0
連結損益計算書にお ける収益合計ならび に保険金・給付金お よび費用	\$ 30,543	\$ 8,796	\$ 28,075	\$ 17,965	\$ 2,130	\$ 622	\$ 900	\$ 731

2022年6月30日に終了した6か月間

セグメント別調整後 営業利益ベースの収 益ならびに保険金・ 給付金および費用	収益合計	純投資利益	保険金・給 付金および 費用合計	契約者保険金・ 給付金	契約者預り金勘 定への付与利息	契約者配当金	支払利息	DAC償却費
	(単位：百万ドル)							
PGIM	\$ 1,755	\$ (18)	\$ 1,361	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 16	\$ 2
米国事業：								
法人退職戦略	5,169	1,860	4,222	4,488	155	0	2	6
個人退職戦略	3,522	440	1,342	91	178	0	21	186
退職戦略	8,691	2,300	5,564	4,579	333	0	23	192
団体保険	3,035	241	3,096	2,497	75	0	2	(1)
個人生命保険	2,844	1,258	4,524	1,729	458	17	387	222
米国事業合計	14,570	3,799	13,184	8,805	866	17	412	413
国際事業	9,933	2,583	8,290	6,252	365	28	8	305
全社およびその他の 業務(1)	1	290	738	(4)	68	0	329	(22)
調整後営業利益 ベースの収益合計 ならびに保険金・ 給付金および費用	26,259	6,654	23,573	15,053	1,299	45	765	698
照合項目：								
実現投資利益（損 失）、関連する調 整後の純額	(3,941)	(14)	(88)	59	(147)	0	0	0
実現投資利益（損 失）に関連する費 用、純額	10	0	316	122	31	0	0	22
市場リスクを伴う 給付の価値の増減 （関連するヘッジ 利益（損失）を控 除後）	(1,014)	0	0	0	0	0	0	0
市場実績の更新	113	0	(379)	(9)	0	0	0	1
撤退およびラン・ オフ事業：								
クローズド・ブ ロック部門	1,494	1,074	1,451	1,261	61	(17)	0	7
その他の撤退お よびラン・オフ 事業	278	582	50	247	(540)	0	1	1
運営合併事業損益 に対する持ち分お よび非支配株主持 分利益	48	0	33	0	0	0	0	0
その他調整	0	0	17	0	0	0	0	0
連結損益計算書にお ける収益合計ならび に保険金・給付金お よび費用	\$ 23,247	\$ 8,296	\$ 24,973	\$ 16,733	\$ 704	\$ 28	\$ 766	\$ 729

(1) 全社およびその他の業務は、AIQおよびプルデンシャル・アドバイザーを通じて、プルデンシャルおよび第三者が提供する特定の保険、年金、投資商品の販売と流通から手数料収入を生み出している。

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、全社およびその他の業務で消去されている。PGIMセグメントの収益には、主として資産ベースの運用と管理手数料で構成される、次のようなセグメント間収益が算入されている。

	6月30日に終了した3か月間		6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 198	\$ 201	\$ 403	\$ 433

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に対する各セグメントの会計処理は、他の同様な外部のデリバティブに対する方法と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	6月30日に終了した3か月間		6月30日に終了した6か月間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
(単位：百万ドル)				
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 789	\$ 841	\$ 1,577	\$ 1,822
成功報酬	4	6	7	10
その他手数料	125	140	251	288
資産運用手数料合計	\$ 918	\$ 987	\$ 1,835	\$ 2,120

20. 契約債務および偶発債務

契約債務および保証債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在	
	(単位：百万ドル)			
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高	\$	1,855	\$	1,995
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務が一部存在する。	\$	397	\$	582

当社は、当社の商業モーゲージ運用に関連して、商業モーゲージ・ローンをオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めている。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。関連する信用エクスポージャーについては、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在でともに1百万ドルの貸倒引当金が計上されている。2023年と2022年の6月30日に終了した各3か月間および6か月間のいずれも引当金の変動は0百万ドルであった。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定	\$ 12,117	\$ 8,376
分離勘定から資金供給予定	\$ 128	\$ 183

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになると見込んでいる。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拋出契約債務が含まれている。2023年または2022年の6月30日に終了した各3か月間または6か月間で、関連する貸倒損失はない。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償 ⁽¹⁾	\$ 5,847	\$ 5,834
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値 ⁽¹⁾	\$ 5,974	\$ 5,985
保証に関連した未払い負債	\$ 0	\$ 0

(1) 2023年6月30日現在および2022年12月31日現在で有価証券買戻取引はなかった。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（集散的に以下「勘定」）のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻しを行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパーティ（発行体など）の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券または当該カウンターパーティから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないとする。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 82,181	\$ 84,338
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 76,351	\$ 77,693
保証に関連する資産（負債）、公正価値	\$ 0	\$ 1

退職戦略セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は未監査中間連結財政状態計算書には反映されていない。

サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
当社がサービシングを提供するモーゲージ・ローンに関する補償の		
取り決めにに基づく最大リスク	\$ 2,992	\$ 2,972
上記に関する第1次損失リスク	\$ 867	\$ 862
保証に関連した未払い負債(1)	\$ 30	\$ 33

(1) 保証に関連した未払い負債には、2023年6月30日現在および2022年12月31日現在、それぞれ15百万ドルおよび17百万ドルの貸倒引当金が含まれている。引当金の変動は、2023年および2022年6月30日に終了した3か月間でそれぞれ1百万ドルの減少、2023年および2022年6月30日に終了した6か月間でそれぞれ2百万ドルおよび4百万ドルの減少である。

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の4%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2023年6月30日現在および2022年12月31日現在で、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ24,110百万ドルおよび23,937百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2023年6月30日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.03倍であり、加重平均融資比率は60%であった。2022年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.92倍であり、加重平均融資比率は61%であった。2023年または2022年の6月30日に終了した各6か月間に支払われた補償に関連する損失はなかった。

その他の保証

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
金額の決定が可能なその他の保証	\$ 36	\$ 57
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$ 32	\$ 33

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する表明、保証あるいは誓約の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記で特定された未払負債は、プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク（以下「POT」）の売却に関連しており、POTの特定の保険債務の金融保証を表している。

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続きの中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2023年6月30日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

以下の訴訟および規制に関する検討は、2022年12月31日に終了した事業年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書に含まれる当社の連結財務書類注記23に記載された事項の最新情報を提供するものであり、フォーム10-Kに記載されている完全な説明と併せて読まれるべきである。

公庫帰属訴訟

トータル・アセット・リカバリー・サービシズ・エルエルシー対メット・ライフ・インク他、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびプルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシー

2023年3月、被告は第4回目の修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。

有価証券訴訟

ウォーレン市対PFI他

2023年6月、第三巡回区控訴裁判所は、修正訴状を再審請求不可能分として棄却した2020年12月の第一審判決を部分的に支持し、部分的に覆し、2020年の地方裁判所の判決では到達しなかった別の棄却理由を検討するために、本件を地方裁判所に差し戻した。

アシュアランスIQエルエルシー

ウィリアム・ジェームス・グリフィン他対ベネフィット・テクノロジーズ・インク他およびアシュアランスIQエルエルシー

2023年2月、当社は第3回目の修正訴状に対する答弁書を提出した。

その他の問題

チョー対PICA他

2023年5月、原告はクラス認定の申請を提出した。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素に係っており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし。

(2) 訴訟

当社に影響のある一定の係争中の訴訟及び規制といった事象、並びに本書に参照されることにより組み込まれている、かかる事象により発生する当社の事業に関わる明白なリスクについては、「訴訟および規制問題」に属する未監査中間連結財務諸表の注記20を参照のこと。

3 【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従ったものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

(1) 保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

(2) 繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、収益性の見込みとは無関係に、関連する契約の予想期間にわたって一定水準で償却される。未償却残高は資産として計上される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

(3) 損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかわる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

(4) 責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかわる責任準備金は、その保険契約締結時の報告日時点の信用リスクが低い格付けの債券利回り、死亡率、罹病率および脱退率等（これらの基礎率は将来の仮定と実績値の両方の変動について少なくとも1年に1度レビューし、必要な場合はアップデートする）についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立てを行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

(5) 債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3分類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価額で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に含まれる。売却可能有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。なお、持分投資（持分法を適用する投資または連結子会社への投資を除く）は、原則として公正価値で測定し、公正価値の変動を当期損益の計算の中に含めることが求められる。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17年4月1日以降に締結される保険契約を対象として平成8年2月大蔵省告示第48号（平成16年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 変動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、変動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（変動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、変動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、変動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規則的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および以前まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。また、ASU2018-12に基づき、市場リスクを伴う給付を公正価値で測定することが求められる。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本半期報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2023年1月13日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2023年4月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類
自 2022年1月1日
至 2022年12月31日 | 2023年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2023年7月13日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。